

## コンゴ民主共和国

2020 年 1 月 16 日作成

（中略）

2024 年 2 月 26 日更新

2024 年 3 月 28 日更新

2024 年 4 月 11 日更新

2024 年 5 月 16 日更新

2024 年 7 月 25 日更新

2024 年 8 月 19 日更新

2025 年 3 月 31 日最終更新

※更新した項目に更新日を記載しています

1. 一般情報.....	4
(1) 基本情報.....	4
(2) 略史・内政.....	6
(3) 近時の動向 <2022 年 12 月 8 日更新>.....	9
① 政党／政党連合.....	9
② 下院・州議会等.....	15
2. 人権状況.....	19
(1) 総論 <2025 年 3 月 27 日更新>.....	19
(2) 治安／人権状況 <2023 年 4 月 10 日追加>.....	21
① 全般.....	21
② 首都キンシャサ.....	22
③ 東部地域全般 <2023 年 2 月 9 日追加>.....	24
④ 北キブ州 <2023 年 12 月 7 日更新>.....	29
⑤ 南キブ州 <2022 年 9 月 29 日追加>.....	34
⑥ イトゥリ州.....	36
⑦ カサイ地域.....	38
⑧ マイドベンベ州.....	39
⑨ ルブンバシ.....	40
⑩ その他の地域.....	41
3. 政府に反対する政治組織等の構成員／支持者の状況、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い（2018 年 12 月の大統領選及びそれ以降の状況）.....	42

(1)	2019 年以降の全般的な状況 <2024 年 2 月 26 日更新> .....	42
(2)	人権活動家・ジャーナリスト・ブロガー等の取扱い <2023 年 8 月 19 日更新 > .....	44
(3)	野党メンバー等の状況 <2024 年 8 月 19 日更新> .....	53
①	平和的な反政府運動の抑圧 .....	53
②	LUCHA 支持者 .....	59
③	Fayulu 支持者、ラムカ .....	61
④	ECIDé メンバー／支持者 .....	63
⑤	政治囚の解放等 .....	65
⑥	野党及び市民社会の動向 .....	68
(4)	UDPS（民主社会進歩同盟／Union pour la démocratie et le progrès social）の構成 員／支持者の状況 <2024 年 7 月 25 日更新> .....	68
①	UDPS について .....	68
②	UDPS メンバーの釈放 .....	71
③	UDPS メンバーの平和的な活動（治安当局による介入なし） .....	71
④	UDPS メンバーに対する攻撃・抑圧等 .....	74
⑤	UDPS メンバーによる暴動・攻撃等 .....	80
(5)	コンゴ解放運動（MLC）の構成員／支持者の状況 .....	85
①	MLC について .....	85
②	MLC 構成員／支持者の取扱い .....	90
③	ジャン・ピエール・ベンバ（Jean-Pierre Bemba）について .....	93
(6)	東部地域等の出身者の取扱い .....	94
①	カトゥンビ支持者、Lubumbashi 出身者の状況 .....	94
②	ハマ族 .....	95
(7)	ジャン・マルク・カブンド（Jean Marc Kabund）と支持者の取扱い <2023 年 7 月 6 日追加> .....	95
(8)	反政府抗議運動に関する政府当局の取扱い（2015 年～2018 年） .....	98
①	2015 年 .....	98
②	2016 年 .....	102
③	2017 年 .....	105
④	2018 年 .....	106
⑤	フィリンビ（FILIMBI）の構成員／支持者の状況 .....	108
⑥	新世代運動（Generation Nouvelle）の構成員／支持者の取扱い .....	109
(9)	在外団体での活動 .....	109
(10)	M23 等の武装勢力を支援していると見なされた者の取り扱い <2024 年 7 月	

25 日更新> .....	110
(11) カビラの側近 <2023 年 9 月 21 日追加> .....	114
【その他・参考】 .....	117
5. ジェンダー、DV および子ども .....	118
(1) 女性全般 <2025 年 3 月 27 日更新> .....	118
(2) 単身女性 <2025 年 3 月 27 日更新> .....	123
(3) 強制結婚.....	127
6. LGBT <2024 年 2 月 26 日更新>.....	128
7. 犯罪・汚職、国家による被害者の保護.....	131
(1) 主な武装勢力等 <2024 年 7 月 25 日更新> .....	131
① マイマイ (Mai Mai groups) .....	131
② RCD-ML (コンゴ民主連合・解放運動派／Congolese Rally for Democracy-Liberation Movement) .....	134
③ RCD-N (コンゴ民主連合・国民派／Congolese Rally for Democracy-National)	135
④ M23 (3 月 23 日運動／March 23 Movement) .....	135
⑤ ADF (民主同盟軍／Allied Democratic Force) .....	138
(2) 人権活動家やジャーナリストに対する攻撃.....	138
(3) 公衆衛生・医療従事者への攻撃.....	139
(4) 非国家主体による強制徴集.....	139
(5) 政府当局者による犯罪・汚職.....	140
(6) 政府当局者による犯罪・汚職の目撃者・密告者.....	142
(7) 東部出身者の国内避難の選択可能性 <2023 年 4 月 10 日更新> .....	143
(8) 労働者の権利活動 <2023 年 10 月 19 日追加> .....	147
8. 司法制度・刑事手続 (刑務所等の状況含む) .....	149
(1) 逮捕.....	150
(2) 捜索令状.....	150
(3) 出頭令書.....	151
(4) 刑事手続文書の入手.....	152
(5) 起訴前こう留.....	153
(6) 刑務所の状況.....	153
(7) 脱獄.....	154
(8) 軍法会議／軍事法廷.....	155
9. 警察および治安部隊 (情報機関含む) .....	155
(1) 治安組織.....	155

(2) 国家警察 (PNC) .....	157
(3) 国家情報機関 (ANR) <2024 年 8 月 19 日更新> .....	157
(4) 司法警察.....	159
(5) 政府当局の密告者 [Informant] 及び諜報員 [infiltrator] .....	159
10. 報道の自由 <2022 年 9 月 15 日更新> .....	161
11. 宗教の自由 .....	161
(1) カトリック教会 <2022 年 9 月 15 日更新> .....	161
(2) BDK (Bundu Dia Kongo) /BDM (Bundu Dia Mayala) の構成員/支持者の状況 <2024 年 3 月 28 日更新> .....	163
12. 国籍、民族および人種.....	168
(1) バニヤムレンゲ <2023 年 6 月 12 日更新> .....	168
(2) ヘマ.....	172
(3) テケ族とヤカ族の民族対立 <2024 年 2 月 26 日更新> .....	173
(4) バヌヌ族とバテンデ族間の民族衝突.....	177
(5) ルバ族 (バルバ族) <2024 年 5 月 16 日追加> .....	178
13. 出入国および移動の自由 .....	180
(1) パスポートの取得・更新等.....	180
(2) 旅券なしでの出入国.....	181
14. その他.....	183
略称.....	183

## 1. 一般情報

### (1) 基本情報

#### ア JICA「[コンゴ民主共和国 投資促進分野情報収集結果報告書](#)」(2016 年 3 月)

コンゴ民は広大な土地に豊富な天然資源を有し、人口増加と中間層の台頭による消費市場の拡大が見込まれている国である。ただし、東部地域は、歴史的な部族対立、天然資源を巡る武装勢力の対立、周辺国の介入等により、不安定な情勢が続いている。コンゴ民の概要を示す主な指標は下記に示すとおりである。

表 1 概要

- 1 国土面積 234.5 万 km<sup>2</sup> (2015 年)
- 2 人口 8,319 万人 (2014 年)
- 3 首都 キンシャサ
- 4 気候 主に熱帯雨林気候、熱帯気候、高山気候の 3 タイプに分かれる。  
気温は 15°C から 35°C、年間降雨量は場所により 2,000mm を超え、アマゾン

に次ぐ熱帯雨林を持つ。

5 言語 フランス語 (公用語)、キコンゴ語、チルバ語、リンガラ語、スワヒリ語等。

6 宗教 カトリックを中心としたキリスト教 (85%)、イスラム教 (10%)、その他伝統宗教 (5%)。

7 政治体制 ジョゼフ・カビラ大統領を元首とした共和制。

表 3 主な社会指標

1	人口増加率	3.3 %	2010-2014 年平均
2	平均寿命	58.7 歳	2014 年
3	乳児死亡率 (千人あたり)	58 人	2013 年
4	妊産婦死亡率 (10 万人あたり)	846 人	2013 年
5	初等教育純就学率 (男児)	69.4 %	2012 年
	(女児)	63.8 %	2012 年
6	中等教育卒業率 (男児)	35.2 %	2012 年
	(女児)	18.0 %	2012 年
7	成人識字率 (男性)	91.2 %	2012/13 年
	(女性)	73.6 %	2012/13 年

イ [FIS「コンゴ民主共和国：ツチおよびルワンダに出自を持つ者の状況、キンシャサへの国内避難」EUA COI Portal \(2021 年 12 月 27 日\)](#)

コンゴには 200 を超える (250 とも言われる) 民族や部族があり、首都の人口も多民族であることは明らかである。コンゴの民族や部族は、その共通の起源によって、より大きなサブカテゴリーに分類することができる。最大の民族超集団は、900 年代から 1300 年代にかけて現在のコンゴにやってきたアフリカの先住民族とされるバンツ族である。これらのグループには、コンゴ、テケト、ルバト、ペンデト、ヤカト、ルンダト、ソングット、テテラ、モンゴ、ベンバット、カサイ、ンガラ、ブジャト、ビラット、ムーン、レガト (レガット)、チョクウェト、バンガラット、シット、ナンデト、フンデト、ニャンガ、テンボット、ベンベトが含まれている。バンツ族以外の民族には、ザンデ族、マンベツ族、バンダ族、バランブ族などのスーダン族、ンバンダ族、ンバカ族、ムバニヤ族、モロ族などがある。ニロ族には、アルリ族、カクワ族、バリ族、ルグバラ族、ロゴス族などがある。サブグループの「ハミテス」には、ヒマが含まれている。ピグミー族は、アフリカの先住民でコンゴの最初の居住者と考えられており、バンブット、トワット、バビンガ、バカという民族のサブグループがある。

※ 原文フィンランド語。訳文は、[www.DeepL.com/Translator](http://www.DeepL.com/Translator) (無料版) の翻訳に修

正を加えたものです。

## (2) 略史・内政

### ア 外務省「[コンゴ民主共和国基礎データ](#)」(2022 年 6 月 23 日)

#### 5 内政

ベルギーから独立後、モブツ大統領が 1965 年に政権を掌握。1990 年以降内政は混乱したものの、30 年以上独裁体制を維持。しかし、1997 年 5 月、ルワンダ、ウガンダの支援を受けた反政府勢力のローラン・デジレ・カビラ ADFL (コンゴ・ザイル解放民主勢力同盟) 議長が首都キンシャサを制圧。同議長が大統領となり、国名をザイルからコンゴ民主共和国へ改称。しかし、その後再び 1998 年 8 月、同国東部地域で反政府勢力が武装蜂起し、ウガンダ、ルワンダなどが反政府勢力を支援し派兵、またジンバブエ、アンゴラ等がカビラ政権支援のためにコンゴ民主共和国領内へ派兵したことにより国際紛争へ発展した。

2001 年 1 月、ローラン・デジレ・カビラ大統領が暗殺され、息子のジョゼフ・カビラ将軍が大統領職を後継。ジョゼフ・カビラ大統領は、国民対話の推進、近隣国・欧米との関係改善、経済自由化政策を推進した。2002 年 12 月に国内の全勢力が参加する「プレトリア包括和平合意」が成立し、右合意に基づき、2003 年 7 月、暫定政権が成立した。2006 年に大統領選挙と国民議会選挙が実施され、ジョゼフ・カビラが当選。同大統領は、2011 年に再選された。

憲法上、カビラ大統領の任期は 2016 年 12 月 19 日で満了を迎えたが、大統領選挙日程の目途が立たず、同大統領は 12 月 20 日以降も引き続き大統領ポストに留っていた。同年 12 月 31 日の与野党間政治合意を経て、2017 年中の選挙実施は実現しなかったものの、2018 年 12 月 30 日に大統領選挙等が実施され、野党候補のチセケディ民主社会進歩連合 (UDPS) 党首が勝利。平和裡に政権以降が行われ、2019 年 1 月 24 日に大統領に就任。

コンゴ民主共和国東部地域は、歴史的な部族対立、天然資源を巡る武装勢力の対立、周辺国の介入等により、1990 年代初めより不安定な情勢が継続してきた。東部を中心に国連 PKO が展開しているが、武装勢力による文民の攻撃・殺害が頻発しており、治安の改善が引き続き課題となっている。

### イ 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国: 政府への反対, 3.0 版 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019 年 11 月)

2.4.1 DRC には数百に及ぶ政党が存在し、その大半はキンシャサを拠点とする。政党の多くは、民族、コミュニン (地方自治体) 又は広域自治体系列で組織されており、全国規模の政党はない。政党は概ね、活動を展開し、党員を募集することができるが、国から制限及び干渉を受ける(政党団体、反政府集団の扱いを参照)。

2.4.2 2001 年から大統領職を務めていたカビラ大統領 (Kabila) は、憲法の下に 3

期目の立候補はできないことから 2016 年 12 月に国家元首として退任することになっていた。しかし、同氏が辞任を拒否したことにより広い範囲で抗議運動及び市民暴動が発生し、政治危機を招いた。抗議デモの発生を受けて、政府は連立政権を樹立すること、2017 年に大統領選挙を実施すること及び政治犯を釈放することで野党と合意に達した。しかし、政府は上記の約束を果たさず、選挙を 2018 年に延期した (2018 年の政治的展望を参照)。

2.4.3 大統領選挙、国民議会選挙及び州議会選挙は結局、2018 年 12 月 30 日に実施された。大統領選挙戦では、野党、民主社会進歩連合(Union pour la Démocratie et le Progrès Social)(UDPS)のフェリックス・チセケディが勝利を宣言された。総選挙及び州議会選挙ではいずれも、ジョセフ・カビラ前大統領率いる与党連合、コンゴ統一戦線(Common Front for Congo)(FCC)が過半数を獲得した(2018 年の選挙を参照)。

#### 【参考】 [東京地判平成 27 年 8 月 28 日](#)

ア コンゴの国情 (…)

(ア) 歴史・民族・経済

アフリカ大陸中央部を略西方向に流れるコンゴ川流域に当たる現在のコンゴ民主共和国 (DRC 又は RDC)、コンゴ共和国、ガボン共和国、アンゴラの一部にまたがる地域には、14 世紀頃から、現在のコンゴのバ・コンゴ州及び隣接するバンドゥンドゥ (バンドダ) 州に相当する地域に首邑を置いて、コンゴ王国が建っていた (… ) が、ヨーロッパ各国による植民地支配の時代を経て、宗主国がベルギー王国であったコンゴ川下流左岸及び中上流域が、1960 年 (昭和 35 年) 6 月 30 日にコンゴ共和国 (コンゴ川下流右岸に位置する前記の現在のコンゴ共和国とは異なる。) として独立した。現在のコンゴは、これが後に、コンゴ民主共和国、ザイール共和国、コンゴ民主共和国と順次改名したものである。

コンゴは、フランス語が公用語とされているが、他にリンガラ語、スワヒリ語、キ・コンゴ語等も用いられる、200 民族以上を擁する多民族国家であり、主要な産業は鉱物等の資源の輸出である。

バ・コンゴ州 (ザイール共和国当時の名称はバ・ザイール州) は、コンゴ川最下流に位置して「低地コンゴ州」を意味し (… )、大西洋に唯一面し、首都のキンシャサ特別市とも隣接する州であり、首都圏に供給される電気、農産物、ガソリンその他の商品の大半の供給元又は経由地となっている。大西洋沖のコンゴの領海又は経済水域には油田が存在するとして、その開発計画もある。(…)

(イ) 建国から内戦までの政情

コンゴ独立時のカサブブ大統領の派閥を承継したモブツ大佐は、1965 年 (昭和 40 年) にクーデタにより政権を掌握し大統領に就任した後、国名を 1967 年 (昭和 42 年) にはコンゴ民主共和国と、1971 年 (昭和 46 年) にはザイール共和国と変更し、革命人民運動 (MPR) なる政党による一党独裁体制を敷いて

いたものの、1990年(平成2年)にこれを放棄して複数政党制を容認する憲法修正案が可決されることとなった。しかし、翌1991年(平成3年)12月に任期2期を満了してもモブツが大統領辞任を拒否したことなどから、国政が混乱し、コンゴ東部で、ツチ族系の反政府勢力として、P8が台頭したため、議会は1996年(平成8年)、バニヤムレンゲの追放を決議した。

これに対し、バニヤムレンゲの武装組織であるコンゴ・ザイール解放民主勢力連合(ADFL)が、ツチ族系政権を擁する隣国ルワンダの支援を受けて対抗して、1997年(平成9年)5月に首都キンシャサを制圧し、モブツは失脚して、ADFLの議長であったローラン＝デジレ・カビラが大統領に就任し、国名もかつてのコンゴ民主共和国に改めた。ところが、間もなく同大統領は、ルワンダの影響が増すのを嫌忌してフツ族系の武装勢力を保護するようになったため、ADFLと対立するに至り、周辺国のルワンダ及びウガンダがADFLを、ジンバブエ、ナミビア及びアンゴラが大統領政府を、それぞれ支援し介入して、翌年には内戦状態となった。

1999年(平成11年)にコンゴと介入5か国との間で隣国ザンビアのルサカで成立した停戦合意は、ローラン＝デジレ・カビラ大統領が国連部隊の自由な展開を拒否したことから有名無実化し、コンゴではその後も内戦状態が継続した。しかし、2001年(平成13年)1月に同大統領が暗殺され、その息子であるジョゼフ・カビラが大統領に就任すると、同年10月から対話が再開され、最終的に2002年(平成14年)12月17日に、南アフリカ共和国のプレトリアで、反政府勢力でルワンダの支持するコンゴ民主連合(RCD)、ウガンダの支持するコンゴ解放運動(MLC)、RCDから分派したコンゴ民主連合解放軍(RCD-ML)らも調印して和平協定が成立した(以下「プレトリア協定」という。)(…)

#### (ウ) 内戦の収束とその後の政情

プレトリア協定は、2年間の暫定期間中に国民議会選挙及び大統領選挙を実施するとの内容を含むものであり、翌2003年(平成15年)7月に暫定政府が発足して、ジョゼフ・カビラはその大統領に就任した。これに伴い、国連平和維持活動(PKO)部隊として、国連コンゴ安定化派遣団(MONUSCO)もコンゴに駐留することになった。

上記の暫定期間は、その後準備の遅れにより延期されたが、2005年(平成17年)12月18日に憲法草案国民投票が実施されて(…)、翌2006年(平成18年)2月18日に新憲法が公布され(…)、同年7月30日に大統領選挙及び国民議会選挙が実施された(…)。大統領選挙では総投票数の過半数を獲得する立候補者がおらず、同年10月29日にジョゼフ・カビラ暫定大統領とベンバ暫定副大統領との間で行われた決選投票で、前者が過半数を獲得して勝利し(…)、同年12月6日に正式の大統領に就任した。(…)

ジョゼフ・カビラの大統領当選直後、大西洋沖油田とバ・コンゴ州のインガダムの開発計画が発表された(甲3の1、3の2の2頁)。5年の任期を満了する2011年(平成23年)11月28日には、再度大統領選挙及び国民議会選挙が実施

され、大統領にはジョゼフ・カビラが再選されて、同年 1 2 月 2 0 日に再任し、現在まで同国の大統領を務めている。

なお、新憲法では、従前特別市 (キンシャサ) のほか 1 0 州であった行政単位を 3 年以内に新しい地方政府を創設して 2 5 州にし、地方分権を進めることが予定されていたが、現在までその実施には移されていない。

### (3) 近時の動向

<2022 年 12 月 8 日更新>

#### ① 政党/政党連合

ア CGRS「[COI フォーカス コンゴ民主共和国:政治状況](#)」EUAA COI Portal (2022 年 11 月 25 日)

##### 要約

2018 年 12 月の物議を醸した選挙を受け、大統領選の勝者とされたフェリックス・チセケディ (Cap pour le changement coalition/CACH) は、前任者のジョゼフ・カビラ (Common Front for Congo coalition/FCC) と同盟を締結した。2019 年 1 月の提携当初から、この 2 人の同盟者は様々な問題で数多くの不一致を示した。2020 年 12 月、チセケディは、この同盟を解消し、2021 年 4 月、政治家層から広く支持される新政権を発足させた。この新連立は、「神聖連合 (USN)」と呼ばれ、2022 年 11 月現在も政権を担っていた。

政治関連のニュースは、2023 年 12 月に予定されている選挙が主な内容となっている。すでに次期大統領候補として現大統領への支持を表明している政治家がいる一方で、立候補を表明する意向の政治家もいる。カメルヘ [Kamerhe] やカトゥンビ [Katumbi] といった USN 指導部はまだ正式に立候補を表明していないが、すでに現政府の陣営から外れて野党に加わっている者もいる。後者は主に、マーティン・ファユル [Martin Fayulu] (市民活動と開発への取組み [Engagement pour la Citoyenneté et le Développement/ECiDé])、アルドルフェ・ムジト [Aldolphe Muzito] (ノーベルエラン [Nouvel Elan]) および FCC のカビラ [Kabila] がいる。

...

※原文フランス語。訳文は、DeepL.com (無料版) による訳文に一部修正を加えた仮訳です。

イ 国連安保理「[MONUSCO 国連事務総長報告](#)」eoi (2020 年 9 月 21 日)

#### II. 政治的変遷

2. 報告期間におけるコンゴ民主主義共和国の政治的ダイナミクスは、連立与党である [Cap pour le changement (CACH)] と [Front commun pour le Congo (FCC)] との連立政権内の継続的な対立状況、つまり、主要な司法機関及び選挙機関の人事をめぐる争点と選挙改革のためのいくつかの野党と市民社会アクターの召喚を巡る争点によって特徴づけられた。

3. 国会での FCC 議員による司法改革導入議案を提出する試みは、そのような法案が司法権の独立を侵害し得るおそれを表明していた、野党連合と市民社会組織である CACH からの抵抗に直面した。緊張の高まりの最中、司法担当の副首相が 7 月 11 日に辞任した。7 月 2 日のチセケディ大統領と彼の前任者であるジョセフ・カビラ前大統領との会談ののち、連立へのコミットメントが公に再確認された。
4. 7 月 17 日、チセケディ大統領は、憲法裁判所の最初の女性判事を含む、複数の文民、軍事及び司法機関ポストの任命を行った。首相報道官は、これらの任命が当時国内の公務で外遊中であった首相ではなく内政担当の副首相による命令で行われていたものであることから、後にこれらの任命の合法性に疑問を呈した。FCC は、それらの命令は規定された手続きに則っていないため、違憲であると主張した。以上にも関わらず、それら決定のほとんどは、9 月 15 日から始まる次の国会会期中にその就任式が行われる憲法裁判所の新判事の指名を除いて、実行されてきた。
5. 緊張関係は、ロンザール・マロンダ [Ronsard Malonda] を独立国家選挙委員会委員であり推定上の将来の委員長として承認する際にも表面化した。CACH やラムカ [Lamuka platforms]、そしていくつかの宗教に基盤を置く団体といった市民社会組織によって国中で反対デモが組織された。チセケディ大統領は、選挙委員会委員の指名を担う社会政治団体に彼らの立場を調和させて合意を探るように勧告し、後にマロンダを指名する命令に署名しないと述べた。新型コロナウイルス感染症拡大に関連する活動規制措置にも関わらず、市民社会組織は活発に政治活動に参加し、提案された司法改革と独立国家選挙委員会の新委員長の指名に反対し、選挙改革を支持する、多数の大規模デモを国中で組織した。
6. 7 月 28 日、チセケディ大統領は、選挙改革における国家的合意を提唱してきた政治分野の 12 人の著名人グループと会合を行った。その後の記者会見中に、同グループのラムカ系スポークスマンは、彼らのイニシアティブは、政治的アクター間合意の必要性についての大統領の見解に沿ったものであり、新たな権力分立の取り決めを目指すものではないと述べた。グループはその後首相や、退任する独立国家選挙委員会委員長と複数の宗教及び市民社会組織の長と会談した。FCC の代表らは、このプロセスに懐疑的で、選挙問題を議論する適切な場は立法機関であると言った。
7. 報告期間は、チセケディ大統領の首席補佐官でコンゴ国民連合 [Union pour la Nation congolaise (UNC)] の党首でもあるビタル・カメレ [Vital Kamerhe] への、横領による有罪判決と懲役 20 年及び 10 年の公職追放という刑の宣告にも特徴づけられる。7 月 24 日に始まったカメレの控訴手続きは今も進行中である。UNC とその支持者らは、特にカメレの出身地である南キヴにおいて、彼らの言うところの不公平で政治的動機からなされた裁判を批判し続けている。市民社会組織のいくつかは、しかしながら、反腐敗闘争における画期的な出来事としてその結果を歓迎し、腐敗に関与したと想定される現在及び以前の政権メンバーに対しても同様の司法手続きが着手されることを求めている。

8. 社会経済状況は、主に弱まっているコンゴ通貨の為替相場と新型コロナウイルス感染症拡大に関連する外的ショックによって引き起こされたインフレーションのために脆弱なままである。コンゴ民主共和国中央銀行は、今年における2.4%の国家経済の縮小を予測している。8月18日に開催された経済トレンドについての委員会会合において、首相は予算担当の副首相、財務大臣、そしてコンゴ民主共和国中央銀行総裁に、国家経済の安定化のために政府のキャッシュフロー計画を支持するよう指示した。9月9日に開催された会合で、委員会は、8月を通じて経済部門で記録された安定は、政府と中央銀行間で結ばれたマクロ経済と金融の安定協定に関連していると指摘した。…

ウ 記事「[コンゴ大統領の首席補佐官、汚職捜査中に逮捕](#)」 Reuters (2020年4月9日)

警察からの情報によると、コンゴ民主共和国大統領の首席補佐官であるヴィタル・カメーレ [Vital Kamerhe] 氏が、水曜日、公的資金の横領疑惑に対する捜査で証言した後、逮捕されたという。

カメーレ氏の逮捕は、汚職の一扫を公約に掲げて選挙を戦い、昨年1月に政権を掌握したフェリックス・チセケディ大統領にとっては打撃となる。監視団体によれば、長期政権を維持してきたジョゼフ・カビラ前大統領の下では、汚職がはびこっていたという。

チセケディ大統領の報道官であるカソongo・ムウェマ [Kasongo Mwema] 氏は、「大統領は司法府の判断に対してはコメントしない」と述べた。

カメーレ氏は、検察官の事務室で証言した数時間後に、逮捕された。外では、警察が催涙ガスを用いて、カメーレ氏を支持する人々の集団を追い払い、コロナウイルス感染症流行の対策である20人以上の集会禁止を執行した。

…

エ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ\(民\)月例報告 政治関連 2019年11月](#)」(2019年12月)

(1) CACH と FCC の軋轢

・10日、カブンド国民議会第一副議長 (UNDP 前幹事長) は、ルアラバ州コルウェジでチセケディ大統領の肖像が国家情報局 (ANR) 及び警察の面前で何者かに燃やされたことに対し、「CACH (チセケディ大統領陣営のプラットフォーム) は、責任の所在が明確となるまで、FCC (カビラ前大統領陣営の議会多数派プラットフォーム) との協議を中断する」とツイッターで述べた。

オ 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国: 政府への反対、3.0 版 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019年11月)

#### 4.3.8 フィナンシャル・タイムズの 2019 年 8 月 26 日の報道によれば

『フェリックス・チセケディがジョセフ・カビラに代わって中央アフリカコンゴ民主共和国の大統領に就任してから 7 ヶ月を経て、コンゴ民主共和国の首相はついに新政府を発表した。カビラは 2019 年 1 月に退任したが、同氏の与党は議会選挙で圧倒的多数を獲得し、これによって閣僚の任命に対する多大な影響力も獲得した。この異常な勢力均衡は、チセケディと疑惑の選挙後にチセケディの就任を見守ったカビラ間で交わされた裏取引に基づく、数ヶ月に及ぶ交渉という結果をもたらした。

『新内閣は、チセケディの変革への指針(CACH)の党员 23 人及び、カビラのコンゴ統一戦線(FCC)の任命者 42 人という顔ぶれになった。閣僚の 4 分の 3 を与党が占めるという初めての態勢を、シルベストル・イルンガ=イルカンバ首相は、「重要な革新である」と評した。カビラ政権の下で防衛相及び石油相を務め、再び防衛相に任命された Aime Ngoy Mukena のように、以前の行政府の職位に就いた者もいた。

...

#### 4.3.9 2019 年 8 月 26 日の BBCNews が DRC の新内閣を専有したカビラ派の選任について論評したところによれば、

...

『国防相、内務相及び財務相といった主要閣僚は、以下のように両連合間で二分された。

- ・『内務・治安相-ギルバート・マラバ(Gilbert Malaba)、チセケディ陣営
- ・『国防相-ンゴイ・ムケナ(Ngoy Mukena)、カビラの側近
- ・『鉱山相-ウィリー・サムソニ、カビラの政党連合の一員で上カンタガ州の前鉱山相
- ・『財務相-セレ・ヤラグリ(Sele Yalaghuli)、カビラ陣営、前税務局長
- ・『予算相-Jean-Baudouin Mayo Mambek、チセケディの同盟者、若手

...

#### 4.3.10 BBC の朝刊ウェブサイトには、次のように副大臣が記載された。

- ・『副大臣、予算相、Jean-Baudouin Mayo Mambek
- ・『副大臣、内務・治安・慣習問題相 - KANKONDE MALAMBA, Gilbert(CACH)
- ・『副大臣 - 司法相 - TUNDA YA KASENDE, Celestin(FCC)
- ・『副大臣 - 企画相 - MUNEMBWE TAMUKUMWE, Elysee(FCC)
- ・『副大臣 - 土木・インフラ相 - NGOOPOS SUNZHEL, Willy(FCC)』 33

#### 5.2.3 変革への指針 (CACH)は、共同候補として大統領選に出馬する意図でフェリックス・チセケディとヴィタル・カメルへ間で取り交わされた協定に準ずる選

挙連合である。<sup>40</sup> 2019 年 7 月 29 日に、CACH は、コンゴ統一戦線(FCC)と連立内閣樹立に向けた合意に達した。<sup>41</sup> この連立内閣は、閣僚 48 人、副大臣 17 人の 65 席で構成される予定である。<sup>42</sup> CACH 連合は、閣僚ポスト全 65 席のうち 23 席を割り当てられている。<sup>43</sup>

カ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ \(民\) 月例報告 政治関連 2019 年 10 月](#)」(2019 年 11 月)

(5) PPRD の党会議決定事項

- ・ 23 日と 24 日の両日、PPRD はカビラ前大統領の地元であるルブンバシ市で評価のための会議を行い、カビラ前大統領は政治活動を再開し、これまでの Autorite Morale から PPRD の全国代表 (President National) に就任することが決定された。また、カビラ前大統領が 2023 年の大統領選挙に立候補することは憲法上問題ないとの見解が示された (24 日付 AFP)。

キ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ \(民\) 月例報告 政治関連 2019 年 9 月](#)」(2019 年 10 月)

(2) イルンガ新内閣の信任

- ・ 6 日、特別国会で、15 の柱からなるイルンガ内閣の施政方針が採択され、同内閣の信任式が行われた (国営テレビ・ラジオ局 (RTNC) 生中継)。
- ・ 7 日、チバラ前首相とイルンガ新首相は業務の引継ぎを行った。

ク 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ \(民\) 月例報告 政治関連 2019 年 8 月](#)」(2019 年 9 月)

(1) 新内閣の組閣

- ・ 11 日、カビラ前大統領陣営の議会多数派プラットフォーム「FCC (Front Commun du Congo, コンゴ統一戦線)」と、チセケディ大統領陣営のプラットフォーム「CACH (Cap pour le Changement, 変化への方向)」の代表は、両プラットフォームに割り当てられた内閣ポスト (当館注: FCC 42 ポスト, CACH 23 ポストの合計 65 ポスト) に関し、各ポストに対し 3 名の候補者 (うち 1 名は女性) を記載したリストをイルンガ次期首相に提出した。
- ・ 14 日、チセケディ大統領は、イルンガ次期首相が提出した内閣名簿の初版について、「女性閣僚及び新旧世代のバランスが考慮されていない」の理由で拒否し、改訂を求めた (14 日付 AFP)。(当館注: 実際にはこの日に内閣名簿は提出されていないとの情報もある。)
- ・ 15 日、マブンダ国民議会議長は、チセケディ大統領からの 13 日付書簡により、今月 19 日から 9 月 7 日まで臨時国会を招集したと発表した。同臨時国会の

議題は政権の承認, 政府行動大綱のヒヤリング及び内閣の信任である (15 日付 AFP)。

- 20 日, ムウィラニャ FCC 調整役とラマザニ・シャダリ PPRD 常任書記は記者会見を行い, FCC が新内閣における閣僚の若返りを行った等述べた (20 日付 FCC ツイッター)。
- 21 日, チセケディ大統領は訪問先のルアンダでの記者会見で, すべてが順調ならば明日 (22) 日には内閣名簿の初版とともに首相と面談し, 同日夜には内閣名簿が発表されると述べた (21 日付 Radio Okapi)。
- 26 日未明, イルンガ首相は連立政権の新内閣名簿 (当館注: 最終的に 66 ポスト) を発表した。これは, チセケディ大統領の就任から 7 か月後となる。新内閣の男女比は男性が 83%, 女性が 17% である

#### ケ 記事「[DRC で大統領就任から 7 か月を経て新政府が発表される](#)」Aljazeera (2019 年 8 月 26 日)

コンゴ民主共和国 (DRC) は、フェリックス・チセケディ大統領の就任から 7 ヶ月を経て、新連立政権を発表した。

月曜日に大統領の報道官が発表したところによれば、連立政権に関する協定において、閣僚のうちの 23 人がチセケディ大統領の率いる「変革への指針党」から、残りの 42 人が長期にわたって大統領を務めてきたジョゼフ・カビラ前大統領の率いる「コンゴ統一戦線 (FCC)」から任命されたという。

チセケディ大統領の率いる党の党員であるギルバート・マラバ氏は、内務相に任命された。一方、カビラ前大統領の側近であるンゴイ・ムケナ氏は、防衛相に任命された。

カビラ前大統領の政党連合の一員で、上カンタガ州の前鉱山相であるウィリー・サムソニ氏は、鉱山相に任命された。一方、やはりカビラ前大統領の側近で、DRC の前国税庁長官であるセレ・ヤラグリ氏は、財務相に任命された。

...

#### チセケディ・カビラ連立政権

...

並行して行われた立法府の選挙では、FCC が多数を占め、国民議会の 485 議席のうち 342 議席を獲得した。

開票後の 3 月に、カビラ前大統領とチセケディ大統領は共同声明を出し、「連立政権を取る一環として、共に統治する意思を共有していること」を確認した。

...

1 月の大統領就任後は、チセケディ大統領は、いくつかの分野において、前任者のカビラ前大統領とは異なる方針を取る動きを見せている。

3 月には、チセケディ大統領は、何百人もの政治犯に恩赦を与えた。これは、多くの敵対者を投獄したカビラ前大統領の方針からの明らかな転換である。

コ 記事「[コンゴの大統領は再選挙には出馬しなかったが、まだ支配している](#)」NYT (2019 年 1 月 14 日)

先週、次期大統領として正式に指名された直後、チセケディ氏はカビラ氏に「敬意を表し」、カビラ氏は「変革のパートナーであって、敵ではない」と述べた。

ローマ教会を含めた、大半の第三者立会人が違法であるとみなす選挙後、コンゴ情勢は引き続き流動的であるが、1 つ確実に確かなことがある：強烈な国際的圧力あるいは断固とした国内暴動がないので、カビラ政権は実質上国家運営を継続しそうである。

...

インターネットの遮断がもう 3 週間継続しているにもかかわらず、キンサシャの住民は自分のやるべきことをやってきた。政府は、遮断は選挙前の虚偽情報や憶測の流布を阻止する意図だったと言っているが、批判者は対抗馬のデモ組織を防ぐための動きだったと述べている。

② 下院・州議会等

ア ○コンゴ民主共和国上院「[上院議員 109 名](#)」(2022 年 10 月 13 日閲覧)；  
下院 <https://www.assemblee-nationale.cd/> (メンテナンス中)

イ 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対、3.0 版 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019 年 11 月)

4.3.3 France24 の 2019 年 5 月 20 日の報道によれば、  
『2019 年 1 月 24 日に就任したチセケディは、同氏が宣言した改革プログラムの前進に向けて努力を重ねている。同氏の首相選任は、18 年の在任期間を経て多大な政治的影響力を蓄積したカビラに承諾される見込みである(中略)  
『カビラの政治連合は、議会、広大且つ不安定な国内各地の州議会及び知事の職位で優勢を保持している。』<sup>25</sup>

4.3.5 2019 年 7 月 17 日の国連安全保障理事会の事務総長の報告書、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション(UN Organization Stabilization Mission in the Democratic Republic of the Congo)によれば、

...

『[2019 年]5 月 18 日までに、国内全 26 州の議会で元老院議員の間接選挙が実施された。この選挙は汚職疑惑に包まれ、主に、民主社会進歩連合の支持者による

抗議デモ及び散発的な暴力を引き起こした。一部の抗議デモ参加者は、民主社会進歩連合が過半数を握る東カサイ州及びキンシャサを含む州議会などにおいて、コンゴ統一戦線が元老院議席の過半数を獲得したことに憤慨した。元老院議員は 2019 年 4 月 2 日に任命されたが、議長及び事務局を選任していない。』<sup>27</sup>

5.3.1 フリーダムハウスの 2018 年に関する報告書によれば、『2018 年 6 月に、カビラ及び同氏の政党、PPRD は、議会幹部、知事及び一部の市民社会構成員及びジャーナリストで構成される政党連合、コンゴ統一戦線(FCC)を結成した。』<sup>44</sup>

#### ウ 現代アフリカ地域研究センター「[今日のアフリカ コンゴ民主共和国、チセケディ新政権の基盤](#)」(2019 年 3 月 24 日)

…チセケディ政権発足から時間が経つにつれ、カビラ派の権力基盤が強固であることが明らかになってきた。カビラ派の FCC は、12 月末の大統領選挙と同時に実施された下院選挙および州議会選挙で過半数を獲得している。3 月 15 日に実施された上院選挙でも圧倒的な多数を占めたが、上院議員と知事は州議会議員が選出するので、これは当然の結果である。3 月 22 日付アフリカ・コンフィデンシャル誌は、カビラ政権で情報相を務めたメンデ (Lambert Mende) がサンクル県の、カビラの弟ゾエ (Zoe Kabila) がタンガニーカ県の知事になるとの見立てを報じている。上下両院、州議会、州知事と、コンゴのフォーマルな権力機構はすべてカビラ派が押さえることになる。まだ新首相は発表されていないが、首相は議会与党から出すとされているので、カビラ派が就任することが確実視されている。なおカビラ自身は、終身名誉上院議員の地位を得たと報じられている。

#### エ IPU Parline「[コンゴ民主共和国 下院 選挙結果](#)」(2020 年 10 月 6 日閲覧)

退任が予定されているジョゼフ・カビラ大統領を支持するコンゴ統一戦線 (FCC : 注釈 1 を参照) は、国民議会の 500 議席中 330 議席を獲得し多数派を維持した。また、マルタン・ファルユ氏率いる野党連合・ラムカは 102 議席を獲得した (注釈 2 を参照)。石油事業の重鎮であった同氏の率いる連合は、副大統領を務めていたジャン＝ピエール・ベンバ氏とカタンガ州の州知事を務めていたモイーズ・カトゥンビ氏らによる支援を受けていた。両氏はどちらも、国民議会選挙と同時期に行われた大統領選挙への出馬を禁じられていた (注釈 3 を参照)。フェリックス・チセケディ氏 (民主社会進歩連合 : UDPS 党首) と国民議会議長を務めたヴィタル・カメレ氏が率いる野党連合・変革への指針 (CACH) は 46 議席を獲得した。

…

注釈 1 : FCC は、オービン・ミナク [Aubin Minaku] 議長が率いる大統領多数派議員同盟 [Presidential Majority] とブルーノ・チバラ [Bruno Tshibala] 首相が率い

る変革のための政治的・社会的な力の会 [Rally of Political and Social Forces Acquired for Change] を含む複数の政治勢力で構成されている。

注釈 2: 選挙結果に対する異議申し立てをめぐり、憲法裁判所は 2019 年 6 月 10 日までに、30 議席を超える野党議員 (うち多数がラムカ連合に所属する) の議席を無効とした。野党議員らは、大統領・議会・州・市 [urban]・地区・地方 [local] での選挙実施について定めた法律 06/006 号を根拠に、今回の判決は同法第 74 条が規定する期間 (2 か月以内) を超えて出されたとして、裁判所の決定を拒絶した。

注釈 3: 2016 年以降に海外亡命状態となっていたカトゥンビ氏は、大統領選立候補の登録期限である 2018 年 8 月 8 日までの帰国を予定していたものの、同氏は入国を拒否された。戦争犯罪と人道に対する罪に問われていたベンバ氏に対して、国際刑事裁判所 (ICC) が 2018 年 6 月に無罪判決を言い渡した後ことを受け、同年 8 月 1 日に同氏は帰国した。9 月、ICC によって証人等買収罪の容疑でベンバ氏が有罪判決を言い渡されたことを受け、コンゴ民主共和国憲法裁判所は同氏の大統領選挙への出馬を取り消した。

Parties or coalitions winning seats	
Political group	Total
People's Party for Reconstruction and Democracy (PPRD) 再建民主人民党	50
Alliance of the Democratic Forces of Congo and Allies (AFDC-A)	41
Union for Democracy and Social Progress (UDPS-TSHISEKEDI) 民主社会進歩同盟	32
Alternative Action for Well-being and Change (AAB)	30
People's Party for Peace and Democracy (PPPD)	25
Social Movement (MS)	24
Alliance of Actors for Good Governance of Congo (AABC)	23
Alliance for the Future (AA/a)	22
Movement for the Liberation of Congo (MLC) コンゴ解放運動	22
Alliance of Democrats for Renewal and Progress (ADRP)	22
Alliance of Movements of Kongo (AMK)	22

Unified Lumumbist Party (PALU) and allies	17
Union for the Congolese Nation (UNC)	16
Future of Congo (ACO)	12
Alliance of Construction for an Emergent Congo (ABCE)	11
Rally for the Reconstruction of Congo (RRC)	11
Action of allies to improve living conditions for the Congolese (AAAC)	10
Group of 7 (G7)	11
Christian Democratic Party (PDC) キリスト教民主主義政党	10
Alliance for the overall transformation of Congo (ATIC)	10
Alliance	8
Stand Up Congo (CODE)	8
Progressists' convention for the Republic (CPR)	8
Dynamics of the Congolese Political Opposition (DO)	8
Alliance for Democratic Alternative (AAD)	10
Movement for the Integrity of the People (MIP)	7
Alliance in the Unity (ADU)	6
Alternative for the Republic (AR)	9
Rainbow of Congo (ACC)	5
Group 18 (G18)	4
Avançons	1
Party for the People's Revolution (PRP)	1
United for the Republic (UREP)	1
Alliance of Progressives for Congo (APCO)	3

オ 記事 [「コンゴ前指導者カビラの連立政権が決定的な上院過半数議席を獲得」](#) ロ

### イター (2019 年 3 月 17 日)

高官によると、ジョセフ・カビラコンゴ民主共和国前大統領の連立政権が金曜日の上院選挙で明白な過半数議席を獲得し、後継者のフェリックス・チセケディが単独で統治する能力をさらに脅かしている。

...

しかしながら、カビラのコンゴ共同戦線(FCC)連立政権は議会下院議席の 7 割と 12 月 30 日に同時に行われた地方議会議席の圧倒的過半数を獲得した。

## 2. 人権状況

### (1) 総論

<2025 年 3 月 27 日更新>

#### ア [UNHCR「コンゴ民主共和国の北部キヴ、南部キヴ及びイトゥリへの帰還に関する UNHCR の見解 更新IV」\(2025 年 3 月\)](#) <refworld 収録>

##### 国際保護の必要性

8. UNHCR は引き続き、コンゴ民主共和国における紛争や暴力から逃れてきた民間人に自国への入国を許可し、庇護申請の権利を保証し、あらゆる場面においてノン・ルフールマンの原則を尊重することを、すべての国々に求めている。UNHCR は、各国に対し、国際保護を求めるすべての入国者を登録し、関係する者全員にその登録を証明する書類を発行するよう求めている。国際保護を求めるコンゴ民主共和国国籍者のすべての申請は、国際難民法および地域的難民法ならびにその他の関連する法的基準に沿って、認定の一応の推定〔*prima facie*〕アプローチを適宜用いるなど、公平で、透明性があり、効率的な手続きによって処理されるべきである。
9. 以上の情報から、北キブ州、南キブ州及びイトゥリ州の紛争や暴力から逃れてきた者は、1951 年の条約に基づく難民認定の基準を満たすかもしれない[注 29]。それに加えて、北キブ州、南キブ州、イトゥリ州及びそれらの隣接地域における高烈度の暴力を考慮し、UNHCR は、これら 3 つの州および隣接地域における武力紛争から逃れてきた者は、UNHCR の大きなマンデート要件上 [注 30]、1969 年の OAU 条約第 1 条 (2) [注 31] やカルタヘナ宣言上の [注 32] の国際難民保護、または、EU 資格指令第 15 条 (c) に基づく補完的保護を含む補完的形態の保護を必要としていると考えられると見なしている。

##### 強制送還の猶予

10. 北キブ州、南キブ州及びイトゥリ州における治安、法の支配及び人権状況は、これらの州および隣接地域出身者の安全でかつ尊厳のある帰還の実現可能性への障害となっている。こうした背景事情から、UNHCR は、これらの地域出身者について、治安および人権状況が国際保護を必要としないと決定された人々の安全でかつ尊厳のある帰還を可能にするのに十分な程度に改善されるまでは、コンゴ民主共和国へ強制送還すべきではないと各国に求めている。この強制送

還の禁止は最低基準であり、北キブ州、南キブ州及びイトゥリ州における治安、法の支配及び人権状況が大幅に改善し、国際保護を必要としないと決定された人々の安全でかつ尊厳のある帰還が可能になるまで、維持される必要がある。

11. 国外に滞在するコンゴ民主共和国国民で、自身の手配により北キブ、南キブ又はイトゥリへの帰還を検討している者には、出身地の状況について可能な限り詳細な情報を提供すべきである。そうすることで、治安、統治及び生活に関する現状を考慮して、十分に情報を得た上での選択をすることができる。

#### イ 国連安保理「MONUSCO 国連事務総長報告」ecoi (2020 年 9 月 21 日)

##### IV. 人権状況

21. 2020 年第 2 四半期に記録された人権侵害の件数は、コンゴ民主共和国全体で 2,140 件であり、前四半期よりも 8%増加している。これらの侵害件数のうちの 44%近くが、政府当局者によるものである。残りの侵害件数は、紛争地域である東部州、特にドジュグ [Djugu] に拠点を置く武装集団によるものである。

...

23. 人権侵害の総数が増加している原因は、主にイトゥリ州のドジュグ、イルム [Irumu]、マハギ [Mahagi] で武装集団による民間人への襲撃が続いていることにもある。これらの地域では、2020 年 4 月から 6 月の間に、少なくとも 323 人 (うち女性 64 人、子ども 87 人) の民間人が殺害され、156 人 (うち女性 58 人、子ども 33 人) が負傷し、127 人 (うち女性 30 人、子ども 18 人) が略取・誘拐され、53 人の女性や少女が性暴力の被害を受けている。これらの地域では、国の治安部隊による人権侵害も増加しており、5 人の女性と 2 人の子どもを含む 11 人の民間人が、違法に殺害されている。北キヴ州では人権侵害が 13%減少したが、それでも同州の人権侵害件数は、最多数を記録している。南キヴ州とタンガニーカ州の人権侵害は、2020 年第二四半期に、それぞれ 28%と 12%増加した。MONUSCO (国際連合コンゴ民主共和国ミッション) は、刑事免責問題を扱う MONUSCO と FARDC (コンゴ民主共和国軍) の共同委員会への参画等を通じて、民間人の保護と人権尊重を強化するための支援活動を州レベルで行っている。

##### V. 人道状況

24. 6 月 25 日、エテニ・ロンゴンド [Eteni Longondo] 厚生大臣は、コンゴ民主共和国の東部地域における 10 回目のエボラ出血熱の発生が収束したことを発表した。2018 年 8 月 1 日に北キヴ州で発生したエボラ出血熱は、イトゥリ州と南キヴ州にも広がっていた。3,400 人を超える人々がエボラ出血熱に感染し、2,200 人以上が死亡した。一方、6 月 1 日には、エクアトール州において、11 回目のエボラ出血熱の発生が宣言された。9 月 13 日時点において

は、121 人が感染、48 人が死亡、54 人が回復したと報告されている。エボラ出血熱の発生によって、すでに限界状態にある基本的な社会サービスはさらに逼迫し、特に女性や子どもなど、脆弱な立場にあり病気の影響を受けやすい人々は、さらに深刻な状況に置かれている。

...

#### ウ [HRW「ワールドレポート 2020 - コンゴ民主共和国」](#) (2020 年 1 月 14 日)

2018 年 12 月中旬、コンゴ民主共和国西部のユンビ [Yumbi] において発生した暴力行為は、近年同国において発生したものの中でも最も激しいレベルのもので、少なくとも 535 人が殺害された。犠牲者のほとんどがバヌヌ族 [Banunu] で、バテンデ族 [Batende] により殺害された。コンゴ東部では、いくつもの武装集団 (場合によっては政府の治安部隊) が民間人を襲撃し、多くの人々が殺害され負傷した。人道状況は依然として危機的な状況にある。450 万人が国内避難民となり、89 万人以上がコンゴからの難民および庇護希望者として登録された。

#### エ 米国国務省「[人権状況報告 2016 年 コンゴ民主共和国 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2017 年 3 月 3 日)

文民当局は常に治安部隊に対する統制を維持したわけではなかった。

東部での武力紛争により、既に不安定であった人権状況がさらに悪化した。

最も重大な人権問題の例として以下が挙げられた：法に基づかない殺害；拷問及び他の残虐、非人道及び品位を傷付ける取扱いや刑罰；並びに強姦及び拉致を含む性的暴行及び死別に基づく暴力 (SGBV)。

他にも重大な人権問題として以下が挙げられた：失踪；刑務所及び拘留施設における生命を脅かす状況；恣意的逮捕及び長期間に及ぶ裁判前拘留；私生活、家庭生活及び家庭に対する恣意的干渉；国内避難民 (IDP) に対する虐待；恣意的逮捕及び長期間に及ぶ拘留；市民団体及び反対派指導者に対する嫌がらせ及び国民が政権を選ぶ権利の阻害；政府のあらゆるレベルでの汚職；並びに言論及び報道の自由に対する制約。特に女性、児童、障害者、少数民族及び先住民族、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス (LGBTI) コミュニティ及び白皮症患者に対する社会的差別及び虐待が問題であった。児童を含む人身売買及び強制労働が発生し、労働者の権利の侵害も発生していた。

わずかに改善は見られるものの、当局は治安部隊又は政府の別部門のいずれを問わず、違反を犯した当局者を捜査、訴追又は処罰する措置を何ら講じず、また人権侵害を働いた者の不処罰も問題であった。

## (2) 治安／人権状況

<2023 年 4 月 10 日追加>

### ① 全般

ア 米国国務省「[人権状況報告 2019 年・コンゴ民主共和国](#)」(2020 年 3 月 11 日)

非合法武装集団 (IAGS) のみならず、政府の治安部隊も、主に東部地域とカサイ州において、人権侵害行為を続けていた。ここでいう人権侵害行為とは、例えば、違法な殺害、失踪、拷問、国有財産・私有財産の破壊、性暴力や性別に基づく暴力行為などである。また、IAGS は、子どもを集めたり略取・誘拐したりして、兵士として働かせたり、強制労働させたりしていた。政府は、IAGS に対して軍事行動を取ったが、人権侵害行為を捜査したり加害者を裁判にかけたりすることには限界があった (セクション 1.g.参照)。

② 首都キンシャサ

ア 外務省海外安全ホームページ「[コンゴ民主共和国の危険情報【危険レベル継続】\(内容の更新\)](#)」(2020 年 12 月 15 日)

ア キンシャサ特別州 (首都キンシャサ)

(ア) 2016 年 8 月、大統領選挙の即時公示、同年 12 月に任期を終えるカビラ大統領 (当時) の任期満了時の辞職を要求して、野党の呼びかけによる反大統領デモなどが発生し、国連の発表によれば、53 人の死者が出ました。同年 12 月にも、カビラ大統領が憲法上の任期満了を迎えたことを受けて、大統領の退陣を求める抗議行動がキンシャサを含む国内主要都市で発生し、22 人の死者が出ました。また、2017 年大晦日から 2018 年にかけて、「カトリック非聖職者調整委員会」(CLC) がカビラ大統領の退陣を求めて抗議行動を呼びかけ、十数人が死亡しました。

2018 年 12 月 30 日には、2016 年以降延期となっていた大統領選挙及び国民議会・州議会選挙が実施され、2019 年 1 月 24 日、最大野党 UDPS のチセケディ党首が第 5 代大統領に就任し、歴史上初めて民主的な政権交代が実現しましたが、政権の基盤はチセケディ大統領の UDPS とカビラ前大統領の PPRD との連合であり、不安定な要素が内在しています。以上のように、コンゴ (民) では、選挙等の機会に政府方針に反対する大規模なデモが散発的に発生し、治安部隊との衝突に発展して多くの死傷者が出ることがあることから、政治・治安情勢に注意する必要があります。

【参考】外務省海外安全ホームページ「[コンゴ民主共和国の危険情報【危険レベル継続】\(内容の更新\)](#)」(2019 年 4 月 9 日) ※更新前

2016 年 12 月 19 日、カビラ大統領の 2 期目の憲法上の任期が満了したものの、同大統領は「新大統領が職務を開始するまで現職大統領が職務を執る」との同国憲法第 70 条の規定に基づき、引き続き大統領職に留まりました。これに対し、キンシャサ市内をはじめ国内主要都市で抗議行動が発生し、当局の発表によれば、22 名の死亡者が発生する事態となりました。

その後、同年 12 月 31 日、コンゴ・カトリック司教会議 (CENCO) の調停の

下、野党プラットフォーム「Rassemblement」をはじめとする主要野党と、与党の大統領多数派 (MP) との間で包括的政治合意が署名され、2017 年末までに大統領選挙を実施するとしてカビラ大統領の 3 選を可能にする憲法の改正は行わない等の点について合意がなされたものの、個別調整 (arrangement particulier) に関する合意が成されておらず、今後、政治合意が着実に実施されるかどうかは不透明です。このため、主要野党は、確実な合意の履行を求めるべく市民等に対してデモを呼びかけており、今後も大統領選挙を巡る与野党間の駆け引き、経済状況の悪化等の要素もあり、コンゴ民主共和国情勢については、不測の事態が発生する可能性が排除されず、引き続き十分な警戒や注意が必要です。

ア キンシャサ特別州 (キンシャサ市)

(ア) 2015 年 1 月、カビラ大統領の 3 選に道を拓く選挙法改正を巡り、市民によるデモが発生しました。同デモは、略奪行為を伴う暴力的デモに発展し、多数の死傷者が発生しました (政府発表では死者は 27 人。)

2016 年 9 月には、独立選挙委員会 (CENI) への大統領選挙の即時公示と、カビラ大統領へ合憲的な辞職予告を行うべく、野党プラットフォーム「Rassemblement」の呼びかけにより反大統領デモなどが発生し、当局の発表によれば 22 名の死者を出す事態となりました。同年 12 月にも、カビラ大統領が憲法上の任期満了を迎えたことを受けて、大統領の退陣を求める抗議行動が国内主要都市で発生し、死者を出す事態となりました。主要野党は、確実な政治合意の履行を求めるべく市民に対してデモ等と呼びかけていることから、2016 年のような衝突が再び発生するおそれがあります。

イ 米国国務省「[人権状況報告 2016 年 コンゴ民主共和国 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2017 年 3 月 3 日)

a 恣意的な生命の剥奪及び他の法に基づかない又は政治的動機による殺害

...

政府又は政府職員が恣意的又は法に基づかない殺害を行ったという報告が多数あった。国連合同人権事務所 (UNJHRO) によると、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション (MONUSCO) の下、治安部隊は (2016 年) 11 月 30 日時点で少なくとも 298 件の超法規的殺害に関与していた。被害者には (2016 年) 9 月にキンシャサ (Kinshasa) で行われた抗議活動の際に殺害されたデモ参加者 48 名や、東部での軍事作戦中に殺害された複数の民間人が含まれた。

(2016 年) 7 月、キンシャサのンジリ (Ndjili) 川で 6 体の遺体が見つかり、うち複数に拷問の痕跡が認められた。政府は UNJHRO による遺体の身元確認又は捜査実施を妨害し、また実行犯とされる人々に対する措置を (2016) 年末まで全く講じていなかった。

UNJHRO によると、(2016 年) 9 月 20 日に野党の民主社会進歩連合 (Union for Democracy and Social Progress) のキンシャサ本部を治安部隊が攻撃し、焼いた際、

民間人 7 名が死亡した (第 3 節参照)。

...

(2016) 年中、そして (2016 年) 9 月と 12 月にキンシャサで抗議活動が発生した後、国家治安部隊 (SSF : State Security Forces) の仕業と考えられる失踪の報告が複数あった。当局は多くの場合、容疑者を拘留していること認めようとせず、時には非公式の拘留施設に容疑者を拘留することもあった。SSF に逮捕された数名の市民社会活動家の消息が依然、長期間に渡り不明のままであった。例えば、市民社会活動家のジーン・マリー・カロンジ (Jean Marie Kalonji) は 2015 年 12 月に SSF に逮捕され、(2016 年) 4 月にある公営刑務所へ移送されるまで、消息不明であった。国家諜報局 (ANR : National Intelligence Agency) は別の市民社会活動家、ジーン・デ・デュー・キリマ (Jean de Dieu Kilima) を (2016 年) 7 月 8 日に逮捕した後、約 10 日間に渡りキサングニ (Kisangani) で隔離拘留した (1.d 項参照)。(2016 年) 12 月 13 日、SSF は市民社会活動家のカーボン・ベニ・ワ・ベヤ (Carbone Beni wa Beya)、クリス・シェマツイ (Chris Shematsi)、サミュエル・ボサッシル (Samuel Bosassile) 及びジョン・ンガンドウ (John Ngandu) を、キンシャサで行われた平和的抗議活動の際に逮捕し、彼らの消息は (2016 年) 12 月 27 日にある ANR 拘留施設で家族が所在を確認するまで不明であった。これらの活動家は (2016) 年末時点でまだ ANR に拘留されたまま、未起訴であった。

### ③ 東部地域全般

<2023 年 2 月 9 日追加>

#### ア [HRW「ワールドレポート 2020 - コンゴ民主共和国」](#) (2020 年 1 月 14 日)

コンゴ民主共和国東部の暴力行為を記録しているキヴ・セキュリティ・トラッカーによれば、2019 年、北キヴ州と南キヴ州では、襲撃者 (政府の治安部隊を含む) が少なくとも 720 人の民間人を殺害し、その他 1,275 人以上の民間人を身の代金目的で略取・誘拐したという。北キヴ州のベニ地域では、依然として暴力行為が頻発しており、ADF (民主同盟軍) 等の様々な武装集団が 100 回以上の攻撃を行い、約 253 人の民間人が殺害された。北キヴ州のルチュル [Rutshuru] 地域では、少なくとも 257 人の民間人が略取・誘拐された。これは、多くの場合、武装集団によるものである。

南キヴ州のフィージ・ウヴィラ [Fizi and Uvira] 高原地方では、ニューミノ [Ngumino] 武装集団 (主にバニヤムレンゲ族で構成されている) や自衛同盟集団と、マイマイ [Mai Mai] (バフリーロ [Bafuliro]、バニユインドウ [Banyindu]、バベンベ [Babembe] 出身の戦闘員で構成されている) の間で戦闘が発生し、度々その戦闘に民間人が巻き込まれた。南キヴ州の高原地方で起きた衝突は 2 月に激化し、その後、推定 20 万人もの人々が住まいを失った。

[【参考】 Kivu Security Tracker](#)

#### イ [FIS「コンゴ民主共和国：キンシャサのツチの状況」](#) EUAA COI Portal (2019 年

8 月 9 日)

## 2. コンゴ東部およびキンシャサの治安状況について

キブ・セキュリティ・トラッカー (KST) 調査チームが 2019 年 8 月に発表した報告書によると、コンゴ東部、特に両キブの治安状況は依然として脆弱なままである。2017 年 6 月 1 日から 2019 年 6 月 26 日の間に、KST は 3,015 件の事件または戦闘と、殺害、集団強姦、拉致、財産破壊、政治的抑圧または暴力的衝突などの住民に対する 6,555 件の侵害を記録し、約 1,900 人が殺害された。地域の住民との関係では、上記の期間に 10 万人あたり 8.83 人が致命的暴力の犠牲になっている。STS は、コンゴ東部での紛争による民間人の犠牲者を、アフリカ大陸や中東の他の武力紛争と比較している。例えば、ボコ・ハラムや西アフリカのアルカイダテロ組織の暴力の影響を最も受けているナイジェリアのボルノ州では、2018 年の対応する民間人犠牲者率は 10 万人あたり 6.87 人であった。一方、イエメンの紛争では、2018 年に 10 万人あたり 4.13 人が死亡している。STS によると、コンゴ東部の暴力レベルは、この方法で測定した場合、世界で最も高いレベルの一つである。STS の推定によると、暴力の強さは様々だが、コンゴ東部では平均して月に 120 件の事件が報告されている。

コンゴでは、ウガンダ、ルワンダ及びブルンジとの国境に近い、人口密度の高い両キブ州に暴力が集中している。武装集団は特に農村部に活動を集中させているが、近年ではこの地域の都市部でも暴力や不安が増大し、武装集団とつながりのある犯罪集団が攻撃を強化していることが多い。実際、KST が報告した殺人の 9% はコンゴ東部のゴマ、ブテンゴ、ブカブの各都市で起きている。

...

※ 原文フィンランド語。訳文は、[www.DeepL.com/Translator](http://www.DeepL.com/Translator) (無料版) の翻訳に修正を加えたものです。

## ウ 国連安全保障理事会「[MONUC 国連事務総長報告](#)」(2018 年 7 月 2 日)

17. 北キヴ州や南キヴ州では、主にマイマイ [Mai-Mai] グループや民主同盟軍 (ADF) による活動の再開などにより、治安情勢が著しく悪化した。これに対し、地元住民は、一連のデモや MONUSCO のパトロール・基地への頻繁な石打ちなどを通じて、治安部隊や MONUSCO に対する不満を繰り返し表明した。

18. 対照的に、イトゥリ州とタンガニカ州では、緊張が続いているにもかかわらず、大規模な衝突が大幅に減少したと報告され、国内避難民の一部の自宅への帰還が促された。カサイ地域を含む一部の地域では、治安情勢は流動的であった。

## エ 外務省「[コンゴ民主共和国基礎データ](#)」(2020 年 10 月 14 日)

5 内政

...

コンゴ民主共和国東部地域は、歴史的な部族対立、天然資源を巡る武装勢力の対立、周辺国の介入等により、1990 年代初めより不安定な情勢が継続してきた。東部を中心に国連 PKO が展開しているが、武装勢力による文民の攻撃・殺害が頻発しており、治安の改善が引き続き課題となっている。

オ 外務省海外安全ホームページ「[コンゴ民主共和国の危険情報【危険レベル継続】](#)  
[\(内容の更新\)](#)」(2020 年 12 月 15 日)

(2) …

レベル 4 : **退避してください。** 渡航は止めてください。(退避勧告)(継続)

ア これらの地域では、ADF、「ルワンダ解放民主軍」(FDLR)、「神の抵抗軍」(LRA)、「イツリ愛国抵抗戦線」(FRPI)、「コンゴ開発協同組合」(CODECO) 及び「マイマイ」(自警団的な性格をもった武装集団) 等による市民に対する非人道的行為(虐殺、誘拐等)が引き続き報告されており(国連情報によると、これらの地域では、2020 年上半期に 2019 年上半期の 3 倍増となる 1,300 人以上が殺害されています。)、各組織に対する掃討作戦が行われています。

イ バ＝ズエレ州北部及びオー＝ウエレ州では、LRA や LRA と連携しているとされる武装集団による略奪、殺人、誘拐等が横行しており、2020 年 5 月には、バ＝ズエレ州において、武装集団が民間人約 50 人を拉致した上で、農産品や家財道具を略奪する事件が発生しています。また、オー＝ズエレ州では、武装集団追跡のため中央アフリカ共和国(以下、「中央アフリカ」)軍や南スーダンからの難民がコンゴ(民)領内に侵入・流入しており、治安が悪化しています。

ウ イツリ州では、FRPI や CODECO による略奪や殺人、誘拐等が横行しています。また、2017 年 12 月からはイツリ紛争(エマ族やレンドゥ族等の間の紛争)が再燃し、国連情報によると、2020 年 9 月現在までに約 1,000 人が殺害されています。さらに、2020 年 9 月には、7 年ぶりに武装勢力が州都ブニアに侵入した事案が報告されています。

エ 北キブ州では、ADF や FDLR、マイマイ等、数多くの武装勢力が活動しており、中でも ADF は、2019 年 10 月末にコンゴ(民)軍が軍事作戦を開始して以降、ベニ地区を中心にこれまで 800 人以上の市民等を殺害し、略奪・誘拐等を行うなど、予断を許さない状況が続いています。また、2019 年 4 月、北キブ州ベニ地区においてコンゴ(民)軍人を含む計 8 人が死傷した事件に関し、ISIL が「中部アフリカ州」の名で犯行声明を発出しました。ISIL がコンゴ(民)における攻撃について犯行声明を発出したのはこれが初めてとされます。それ以降も、ISIL は同地区における ADF 等による襲撃について継続して犯行声明を発出しており、ADF と ISIL との関係が指摘されています。ISIL は、2020 年 10 月に発生した北キブ州ベニ地区のカンバイ(Kangbayi)刑務所襲撃事件(囚人約 1,300 人が脱獄。)についても犯行声明を発出しています。

南キブ州では、バニャムレンゲ(主にコンゴ(民)東部にいるツチ族系ルワンダ語話者)系武装勢力と各地域のマイマイが抗争を繰り広げており、国連情報による

と、2019 年 2 月から 2020 年 6 月までの間で約 130 人が死亡、11 万人が家を失っています。また、人権団体の報告書によると、ヴィルンガ国立公園周辺では、2017 年 4 月から 2020 年 3 月までの 3 年間で約 170 人が誘拐され、拷問、殺害、強姦や身代金の請求などが行われています。

北キブ州の州都ゴマ及び南キブ州の州都ブカブについては、周辺の退避勧告地域に比べ治安部隊による警備が厳重なことから比較的安定している状況にありますが、武装勢力の動向によっては治安が悪化する可能性もあります。ブカブについては、隣国ブルンジの情勢にも注意する必要があります。

**【参考】外務省海外安全ホームページ[コンゴ民主共和国の危険情報【一部地域の危険度引き上げ】\(更新\)](#) (2017 年 4 月 5 日) ※更新前**

(2) …

現在、東部地域では、主に対ウガンダ反政府武装勢力(ADF)や対ルワンダ反政府武装勢力(FDLR)などによるといわれる大量虐殺、誘拐等が多発しており、これら武装勢力に対する軍事作戦が行われていますが、2014 年の 10 月上旬以降、ADF と見られる武装勢力による北キブ州ベニ地域の村落に対する襲撃が連続的に発生し、これまでに住民ら約 700 人が死亡する等、大きな被害が発生しています。その他の地域でも大小様々な武装勢力が割拠している状況に変化はなく、依然予断を許さない状況が続いています。

…

(2) バ＝ズエレ州の中央アフリカ国境地帯、オー＝ウエレ州、イトゥリ州、北キブ州及び南キブ州

レベル 4 : 退避してください。渡航は止めてください。(退避勧告) (継続)

ア これらの地域では、ADF、FDLR、キリスト教系の対ウガンダ反政府武装勢力(LRA)、FRPI (イツリ愛国抵抗戦線)、民兵組織マイマイ等による地元住民に対する非人道的行為が引き続き報告されており、各組織に対する掃討作戦が行われています。

イ 北キブ州では、2012 年 4 月からルチュル地区を基盤に M23 が反政府武装活動を展開していましたが、掃討作戦の結果、2013 年 11 月に排除されました。しかし、同州では、依然として ADF や FDLR、マイマイ等数多くの武装集団が武装活動を行っており、2014 年 10 月上旬以降、ADF と見られる武装集団が北キブ州ベニ市周辺地域を数回にわたり襲撃し、累計で住民ら約 1000 人が死亡する等の被害が発生しています。また、これに対する政府、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション(MONUSCO)の対応に不満を有する住民による抗議デモも複数回発生する等、依然予断を許さない状況が続いています。

ウ 南キブ州では、2012 年 4 月からの東部情勢の不安定化に伴い、FDLR 及び民兵組織マイマイらによる武力活動が活発化して死傷者が出る事態となっているほか、2012 年には、MONUSCO が FDLR の襲撃から住民を保護できなかったことへ

の不満から、MONUSCO の兵士 11 人が民衆から襲撃を受け負傷した事案も発生しています。現在も FDLR やマイマイの活動が活発化しており、コンゴ (民) 国軍と MONUSCO による共同軍事作戦が展開中です。

エ ゴマ市とブカブ市については、周辺の退避勧告地域に比べ、治安部隊による警備が厳重なことから、比較的安定している状況にあります。武装勢力の動向によっては治安が悪化する可能性も否定できません。また、首都キンシャサの政治情勢の推移次第では、デモ・略奪行為等が首都のみならず、地方都市でも発生する危険が存在し、キンシャサで騒じょうが発生した場合には、特に主要野党の支持基盤のゴマ市及びブカブ市で政権反対行動が連鎖的に発生する危険性が高くなりますので、中央政局に連動した両市の情勢には十分に注意を払う必要があります。さらに、ブカブ市については、隣国ブルンジの情勢にも注意する必要があります。

オ オー＝ウエレ州とバ＝ズエレ州では、LRA による略奪、殺人、誘拐等が継続して行われています。また、南スーダンからの難民流入により治安が悪化しています。

カ イトゥリ州では、イトゥリ愛国抵抗戦線 (FRPI) による略奪、殺人、誘拐等が継続して行われています。

カ 米国国務省「[人権状況報告 2016 年 コンゴ民主共和国 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2017 年 3 月 3 日)

文民当局は常に治安部隊に対する統制を維持したわけではなかった。

東部での武力紛争により、既に不安定であった人権状況がさらに悪化した。

最も重大な人権問題の例として以下が挙げられた：法に基づかない殺害；拷問及び他の残虐、非人道及び品位を傷付ける取扱いや刑罰；並びに強姦及び拉致を含む性的暴行及び死別に基づく暴力 (SGBV)。

他にも重大な人権問題として以下が挙げられた：失踪；刑務所及び拘留施設における生命を脅かす状況；恣意的逮捕及び長期間に及ぶ裁判前拘留；私生活、家庭生活及び家庭に対する恣意的干渉；国内避難民 (IDP) に対する虐待；恣意的逮捕及び長期間に及ぶ拘留；市民団体及び反対派指導者に対する嫌がらせ及び国民が政権を選ぶ権利の阻害；政府のあらゆるレベルでの汚職；並びに言論及び報道の自由に対する制約。特に女性、児童、障害者、少数民族及び先住民族、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス (LGBTI) コミュニティ及び白皮症患者に対する社会的差別及び虐待が問題であった。児童を含む人身売買及び強制労働が発生し、労働者の権利の侵害も発生していた。

わずかに改善は見られるものの、当局は治安部隊又は政府の別部門のいずれを問わず、違反を犯した当局者を捜査、訴追又は処罰する措置を何ら講じず、また人権侵害を働いた者の不処罰も問題であった。

キ 米川正子「[コンゴ民主共和国における選挙およびデモクレーシー：平和、正義](#)」

[と不処罰のジレンマ](#) 『アフリカ南部平和安全保障研究』1 巻 1 号 (2012 年 11 月)

…1960 年のコンゴ独立以降でさえ、長期間の武力紛争、極度の貧困および独裁体制が、主要な指導的地位にいる者たちによる訴追なしに続いた。1990 年代後半に続いた二つの紛争が、近隣諸国からの様々な人物を巻き込み、不処罰の問題を更に複雑化した。この紛争は「公式には」2003 年に終焉したものの、大規模な強制移住および身体的及び性的な暴力が日常茶飯事のこととして残っている。DRC における 1998 年から 2007 年までの紛争で合計 540 万人が死亡しているが、これは第二次世界大戦後の全ての紛争の中で最も多い死者数であり (IRC、2008 年)、また、2011 年の第 1 四半期だけで 12 万 3000 人以上が避難民となっている (Essa、2011 年)。

④ 北キブ州

<2023 年 12 月 7 日更新>

ア ポーランド外国人庁 [「コンゴ民主共和国の治安状況と民間人への脅威」](#) (2023 年 8 月 4 日) <EUAA COI Portal 収録>

最も重大な事件は 2022 年 11 月 29 日にルツフル地区で発生した。M23 とフツ族の民兵が支援するコンゴ軍との衝突の結果、さまざまな推定によれば、その時点で国内避難民や子どもを含む 130 人乃至 272 人が殺害された。少なくとも 27 人がレイプされ、うち 5 人が子どもだった。殺害は、マイマイ・ニャトゥーラと呼ばれるフツ族の民兵を市民が支持していると非難した M23 過激派によって行われた。地元当局によると、60 人以上が地元の教会に避難したが、男性は全員射殺され、女性は解放されたという。一方、数十人の若者が誘拐された。M23 は責任を主張しておらず、殺害されたのは民兵のもので、8 人の市民は誤射で死亡したと主張している。検事総長は、M23 がジェノサイドの罪を犯したとして捜査を開始した [注 54]。

2023 年 4 月、M23 はルチュル地区の村を襲撃し、60 人以上を殺害した。犠牲者は主に農民であった。[注 55]

※ 原文ポーランド語。訳文は、[www.DeepL.com/Translator](http://www.DeepL.com/Translator) (無料版) による翻訳に修正を加えた仮訳です。脚注の詳細は原文を当たってください。

イ UNOCHA [「Democratic Republic of the Congo - North-Kivu Displacement trends: Crisis affecting Rutshuru - Nyiragongo - Lubero \(December 06, 2022\)」](#) reliefweb (2022 年 12 月 6 日)

UNHCR によると、ルチュル地域 [Rutshuru Territory] において 3 月にコンゴ軍と M23 軍事組織間の戦闘が勃発してから、少なくとも 45 万人が避難したと推定され、その他 7 千人以上がウガンダで保護を求めてきた。

これら難民の多数 (24 万人) はニラゴンゴ地域 [Nyiragongo Territory] へ移動し、

その 97%以上が教会、学校、スタジアム、即席の場所に住んでいる一方、ホストファミリーに預けられている人々もいる。

...

ウ [UNHCR「進行中の紛争と暴力によって影響を受けたコンゴ民主共和国の北部キヴ、南部キヴとその近接地域への帰還に関する UNHCR の見解 更新Ⅲ」](#)  
(2022 年 11 月)

北キヴでの紛争

...

7. 2021 年 11 月、2013 年に敗北した休眠状態の反政府勢力である M23 が数年ぶりに攻撃を行った [注 19]。12 月から 2022 年にかけて M23 の攻撃回数は増加し、「より高度な『専門性』、積極的な勧誘[...]、補給」 [注 20] を示した。2022 年 1 月 1 日から 2011 年 11 月 1 日までに、ACLED は M23 による戦闘、爆発／遠隔暴力、市民への暴力が 211 件記録したが、そのほとんどが Rutshuru 領で発生した [注 21]。2022 年の最初の 9 ヶ月間を通して、M23 は国境の町 Bunagana を含む主要な町や都市の占領に成功し、2022 年 11 月現在、M23 は FARDC への攻撃と北キヴの領土の占領を続けている [注 22]。

...

人権状況

15. 2021 年中、1,016 件の紛争関係性暴力の事例があり、その 1/3 以上が北キヴで起こっている。武装主体や軍隊は性暴力を「資源と領域に対する支配を行使する戦術」であり「他集団や国軍への協力であると思われるものへの集団懲罰の手段」として用いている [注 44]。2022 年の 3 月と 4 月、MONUSCO は DRC での 1233 件の人権侵害を記録し、その 57%は武装集団によって行われ、侵害の 89%は東部 DRC の紛争関係地域で起こっている [注 45]。2022 年 5 月、MONUSCO は DRC で 551 件の人権侵害や虐待を記録し、武装集団は、209 人の男性、54 人の女性、そして 27 人の子供を含む、合計で 290 人を処刑した [注 46]。MONUSCO は人権侵害と虐待を、2022 年の 6 月には 471 件、7 月には 371 件記録し、そのうち 314 件は紛争関係地域で発生し、[Mai-Mai groups] と CODECO によるものが増加している [注 47]。武装集団は医療従事者や施設を標的としてきており、薬を盗んだり、学校を攻撃したり [注 48]、さらには強制的児童徴兵に関与したりもした [注 49]。
16. 2021 年中、FARDC の兵士がレンドゥ [Lendu] 住民を殺害したり強制移住させたりし、また兵士の中にはレンド住民を組織的に CODECO と同視し続けた者もいた [注 50]。FARDC 及び国家警察双方は、超法規的処刑を含む人権侵害を犯した。加害者には審理と有罪判決を受けた者もいたが、「不処罰は深刻な問題として残っ[ている]。」「 [注 51] 人権侵害の記録のある武装集団は、M23 との戦闘中に FARDC から支援を受けていたと報告されている [注 52]。

17. 人権組織によると、政府は北キヴとイトゥリにおいて、包囲状態の下、戒厳令下で平和的デモを抑圧し、批判者や反対者らを逮捕し、拘束し、そして攻撃するために使用した [注 53]。
18. 2022 年の 1 月から 9 月にかけて、UNHCR は北キヴと南キヴ、そしてイツリにおける保護状況を監視し、人権侵害の一貫した報告を受け取ってきた [注 54]。北キヴでは、UNHCR は、2,468 件の強奪、1356 件の身体傷害、929 件の性別に基づく暴力(GBV)、そして 1,570 件の誘拐と 678 件の殺人を含む、9452 件の保護侵害を記録した [注 55]。イトゥリでは、UNHCR は、12190 件の保護侵害を記録し、それには 2433 件の強奪、2,287 件の身体傷害、そして 2,055 件の誘拐が含まれた [注 56]。南キヴでは、UNHCR は総計 16,571 件の民間人に対する保護事件を記録し、それには、6,280 件の誘拐、2,654 件の身体傷害、そして 1,665 件の恣意的逮捕・勾留が含まれた [注 57]。

エ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ\(民\)月例報告 政治関連 2019年11月](#)」(2019年12月)

(2) 北キブ州ベニ地区の状況

- ・ 6 日、北キブ州ベニ市のキブワナ地区長は、5 日夜に、ADF (民主同盟軍、ウガンダ系反政府武装勢力) がベニ市から 60 キロ北にあるココラ (Kokola) で襲撃を行い、市民 10 名を殺害したと発表した (6 日付 AFP)。
- ・ 7 日、ベニ市の地元当局者は、10 月末からコンゴ (民) 国軍 (FARDC) がベニ地区で、国内外の武装勢力掃討のための大規模作戦を行っていることにより、1,500 名以上の市民が隣接するイツリ州に避難を余儀なくされていると伝えた (7 日付 AFP)。
- ・ 10 日、北キブ州のハズカイ FARDC 報道官は、10 月末から行われている対武装勢力作戦で、これまでに 25 名の ADF 民兵及び 6 名の FARDC 兵士が死亡したと発表した (11 日付 L'Observateur 紙)。
- ・ 12 日、キブワナ・ベニ地区長は、11 日から 12 日にかけて ADF がマイモヤ村で襲撃を行い、市民 6 名が犠牲になったと AFP に伝えた (12 日付 AFP)。
- ・ 15 日、キブワナ・ベニ地区長は、14 日夜に ADF がベニ地区オイチャ (ベニ市の北 30 キロ) で襲撃を行い、市民 6 名が殺害されたと AFP に伝えた。これら 6 名は父親とその子どもである (15 日付 AFP)。
- ・ 16 日、キブワナ・ベニ地区長は、15 日夜に ADF がベニ地区ムバウ中央 (Mbau-centre) を襲撃して 8 名を殺害、その後、約 1 キロ離れた地点でピグミー族 6 名を殺害したと AFP に伝えた (16 日付 AFP)。
- ・ 18 日、キブワナ・ベニ地区長は、17 日深夜に ADF がオイチャ地区パカンザ＝カテェンデレを襲撃し、市民 6 名を殺害したと AFP に伝えた。地元市民社会の代表によると、この 10 日間で 54 名が ADF に殺害された (18 日付 AFP)。
- ・ 19 日夜、ADF がベニ市及びオイチャ地区近郊で 2 件の同時襲撃を行った。治

安当局によるとこれら 2 件の襲撃で少なくとも 10 名が殺害された。他方、地元市民社会代表は、少なくとも 21 名が殺害されたと語った。ADF がベニ市への直接の攻撃を行ったのは昨年 10 月以降初となる (20 日付 AFP)。

...

- ・ 24 日深夜、ADF はボイケネ地区 (Boikene) で新たな襲撃を行い市民 8 名が殺害され、これに怒った市民は、抗議のためベニ市庁舎の一部に放火した。10 月 30 日に FARDC が武装勢力掃討作戦を開始してから始まった ADF による市民への襲撃で、これまでに約 70 名が死亡した (25 日付 AFP)。

...

- ・ 27 日、ベニ市から約 30 キロの地点で ADF が襲撃を行い、MONUSCO によると市民 19 名が殺害された (27 日付 AFP)。
- ・ 29 日、ベニ地区オイチャで、ADF 民兵と間違えられた FARDC 兵士が市民からのリンチを受けて死亡した。また 30 日には、ベニ市で、靴の中に弾薬等を所持していた市民 2 名 (男性 1 名、女性 1 名) も市民によるリンチで死亡した (29 日及び 30 日付 AFP)

#### オ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ \(民\) 月例報告 政治関連 2019 年 10 月](#)」(2019 年 11 月)

(2) ADF の攻撃で市民 3 名が死亡

- ・ 14 日、ADF (民主同盟軍、ウガンダ系反政府武装勢力) が、北キブ州ベニ地区オイチャからエリ ングティに向かっていった商人の車両を攻撃し、市民 3 名が死亡、7 名が負傷した (14 日付 AFP)。

#### カ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ \(民\) 月例報告 政治関連 2019 年 8 月](#)」(2019 年 9 月)

(1) 北キブ州ベニ地区情勢

- ・ 4 日から 8 日にかけて、ベニ地区周辺で ADF (民主同盟軍、ウガンダ系反政府武装勢力) 及び ADF と思われる武装集団による襲撃が 5 件発生し、約 20 名が殺害され、約 30 名が行方不明となっている (5 日、6 日、8 日付 AFP)。
- ・ 19 日、ベニ地区オイチャで行われた、地域の治安状況に抗議するデモ行進に警察が発砲し、子ども 1 名を含む 3 名が死亡した (19 日付 AFP)。
- ・ 24 日、コンゴ (民) 国軍 (FARDC) は、グラン・ノール (北キブ州北部) での対武装勢力作戦「ソコラ 1 (Sokola 1)」の司令官をムバング師団長からドゥル准将に交替したと発表した。同人事はチセ ケディ大統領の要求によるもの (26 日 RFI ラジオ)。
- ・ 30 日、FARDC は、ADF の追跡に協力した市民に対し 1,000 ドルから 5

0, 000ドルの報奨金を支払うと発表した(30日付 AFP)。  
・31日, FARDC は AFP を含むメディア2社に対し, 2014年以降にベニ地区で1, 662名の兵士が死亡したと発表した(31日付 AFP)

#### キ 国連安全保障理事会「[MONUC 国連事務総長報告](#)」(2018年7月2日)

北キヴ州と南キヴ州

20. 北キヴ州のグランド・ノルド地域では、前回の報告期間にみられたものと比べると強度は低かったものの、ADF が民間人に対する攻撃を継続した。…4月12日から17日にかけて、ADF はセムリキの北6kmの攻撃で少なくとも12人のFARDC隊員を殺害し、50人以上を負傷させた。4月14日、ADF は、マイモヤの南東12kmにあるFARDC部隊を包囲したため、MONUSCO は攻撃ヘリコプターを派遣し、襲撃者を追い散らした。5月20日、ADF は、マイモヤにおいてFARDCの拠点を攻撃し、10人の民間人が死亡した。4日後、同グループはムバウの北東25kmのFARDCを攻撃し、12人のFARDC隊員と16人のADF戦闘員が死亡した。6月9日、ADF はマブとンジテの間の道路を攻撃し、FARDC隊員2人を殺害し、1人を負傷させた。…

#### ク 国連安保理「[コンゴ民主共和国及び同地域の平和・安全保障・協力の枠組み実施に関する事務総長報告](#)」(2018年3月8日)

5. 別の気がかりな展開において、民主同盟軍(ADF)は活動を一時中断した後その攻撃を強めた。10月9日に、ADF構成員と疑われる者たちが北キヴ州のベニ地区にあるMONUSCO基地を攻撃した。2名のタンザニア人平和維持軍兵士が殺害され18名が負傷した。12月7日、ADF構成員と思われる者たちが北キヴ州セムリキ(Semuliki)のMONUSCO分遣隊を攻撃し、15名のタンザニア人平和維持軍兵士を殺害し、他43名を負傷させた際、ミッションは近年で最悪の損失に見舞われた。12月22日に、ウガンダ国民防衛軍(Uganda People's Defence Forces)はコンゴ民主共和国のADF基地への攻撃を開始し、100名の反逆者を殺害したと報道されている。1月13日に、FARDCは北キヴ州ベニ地区や近隣のルベロ(Lubero)地区においてADFや他の武装集団に対する掃討作戦の開始を発表した。

#### ケ 記事「[コンゴ政府軍による作戦で25万人以上が避難民になるおそれ](#)」 Bloomberg (2018年2月8日)

国連によると、先月始まった東部地域の反逆者らに対するコンゴ民主共和国陸軍の反撃によりほぼ37万人が強制的に家を捨てて逃げることになるかもしれない。

1月13日に、ウガンダ国境付近で、コンゴ軍は対ウガンダ反政府武装勢力(ADF)

や北キブ州で活動する他の武装集団に対する作戦を開始した。国連人道問題調整事務所の報告では、結果的に推定 19 万 6,300 人がベニ地区で避難、さらに 17 万 3,200 人がルベロで避難すると見込まれている。

これらの避難民は 2016 年と 2017 年の戦闘で 2 地域の避難民となった 53 万 2,000 以上の人々に加わることになる。

## ⑤ 南キブ州

<2022 年 9 月 29 日追加>

### ア ACCORD「[コンゴ民主共和国:バニヤムレンゲの状況\(2020 年~2022 年 3 月\)](#)」 ecoi (2022 年 4 月)

#### 2.2. 2020 年から 2022 年にかけての南キブ州における治安情勢(最新の情報から)

...

武力紛争位置・事象データ・プロジェクト (Armed Conflict Location and Event Data project : ACLED) によれば、2022 年 1 月から 3 月にかけての南キブ州における民間人に対する暴力行為、暴動及び武力衝突は 152 件観測され (民間人に対する暴力行為 56 件、暴動 25 件、武力衝突 71 件)、合計で 323 人が死亡した。ACLED が観測した事例のうち、最も多くの死者が発生したのは次の事件である :

2022 年 2 月 2 日から 4 日にかけて、ウヴィラ [Uvira] の高原地帯における治安部隊との衝突により、RED タバラ [Red Tabara] 及び国民解放勢力 (FNL) の戦闘員 33 人が死亡した (ACLED、2022 年 4 月 7 日、ID 24238; ID 24270; ID 24271)。ブルンジ軍は 1 月 26 日と 29 日に、同盟関係にあった RED タバラ及びマイマイ [Mai Mai] とウヴィラにて衝突し、それぞれの武装勢力に 40 人と 12 人の死者が発生した (ACLED、2022 年 4 月 7 日、ID 24160; ID 24157; ID 24210)。2020 年 12 月 19 日から 2022 年 2 月 3 日までの観測期間で、2022 年 1 月 11 日頃に発生した事件で最も多くの死者が発生した。この時期には「ブルンジ治安部隊がウヴィラ地域で 67 人の民間人を殺害し、17 の村に火を放ち、農家から牛を盗んだ」とされる (ACLED、2022 年 4 月 7 日、ID 24188)。2022 年 1 月 4 日、ウヴィラ及びムウェンガ [Mwenga] においてマカニカ大佐率いるトゥイルワネホ民兵 [Twirwaneho Mekanika] がコンゴ民主共和国軍 (FARDC) に奇襲をかけ、13 人が死亡した (ACLED、2022 年 4 月 7 日、ID 23893; ID 23895)。

...

同じく ACLED によれば、南キブ州における民間人に対する暴力行為、暴動及び武力衝突は 2021 年に 759 件観測され (民間人に対する暴力行為 287 件、暴動 117 件、武力衝突 355 件)、合計で 758 人が死亡した (ACLED、2022 年 4 月 7 日)。2022 年 1 月のラ・プリュネル [La Prunelle] の報道によれば、2021 年に南キブ州では 394 人が死亡し、2020 年と比較して死亡者数は増加していると付け加えた。さらに同年、武装した強盗により 547 軒が荒らされ、誘拐事件が 379 件発生したと伝えられた (ラ・プリュネル、2022 年 1 月 10 日)。

オランダ外務省は、2021 年 10 月に、コンゴ民主共和国に関する報告書を公開し

た。2020 年から 2021 年にかけての国連安全保障理事会の情報源に大きく依拠する同報告書では、2020 年 1 月から翌年 9 月までの、コンゴ民主共和国における治安情勢の変化の概要などが記載されている。2021 年 (1 月から 9 月) の治安状況について、オランダ外務省が公表した報告書は次のようにまとめている：

「2021 年は、南キヴ州の高原における出自の異なる武装勢力同士の衝突により、暴力事件が増加した。…」

イ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ \(民\) 月例報告 政治関連 2019 年 10 月](#)」(2019 年 11 月)

(3) 南キブ州の治安状況

- ・ 15 日、南キブ州ミネンブエ地区カロンガ村で、マイマイ (自警団的な性格をもった武装集団) と Twigwaneho 部族 (ルワンダ系の地元住民) の衝突が発生した (16 日付 AFP)。
- ・ 16 日、南キブ州フィジ地区で、コンゴ (民) 国軍 (FARDC) の攻撃を逃れた武装勢力が村々を襲い、放火及び略奪を行った (16 日付 AFP)。
- ・ 19 日未明、ライア・ムトンボキ (「Raia Mutomboki」は FDLR に対抗する自警団的武装集団) の一派で、カウジ・ビエガ公園で木材の違法伐採を行っているグループ) の首領であるムバンゲ=チサ ユラ (Mbangu-Cisayura, 自称「将軍」) は、対抗する武装集団との交戦で死亡した (19 日付 AFP)。
- ・ 23 日、MONUSCO のマーシャル報道官は、ミネンブエ地区における市民の保護を確保するため、同地区への MONUSCO 軍の派遣を強化したと発表した (23 日付 AFP)。
- ・ 31 日、MONUSCO 軍は、ミケンゲにある MONUSCO 軍の一時基地に移動させた 800 名の避難民を武装勢力の攻撃から保護するため、威嚇射撃を行ったと発表した。

ウ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ \(民\) 月例報告 政治関連 2019 年 8 月](#)」(2019 年 9 月)

(3) 南キブ州カフジ=ビエガ国立公園でのエコレンジャー殺害

- ・ 12 日、仏 TV5 は、世界遺産に指定されている南キブ州のカフジ=ビエガ国立公園で、エコレンジャーが 1 名殺害されたと報じた。同公園では土地の所有を主張するピグミー族とエコレンジャーの争いが続いている (12 日付 TV5)。

エ 国連安保理「[コンゴ民主共和国及び同地域の平和・安全保障・協力の枠組み実施に関する事務総長報告](#)」(2018 年 3 月 8 日)

3. コンゴ民主協和国では、安全保障情勢は未だ深刻な懸念要因となっている。

非国家武装集団は引き続き文民を攻撃しコンゴ安全保障・防衛軍および国連コンゴ民主共和国安定化ミッション (MONUSCO) を標的にしている。

オ 記事「[コンゴ民主共和国での暴力で東隣諸国への難民流出が急増](#)」 UNHCR (2018 年 1 月 30 日)

南キブ州におけるマイマイ武装集団に対する軍事作戦激化の中、何千人もの子供、女性、男性が家を放棄した。先週以来ほぼ 7,000 人が国境を越え隣国ブルンディへ、さらに 1,200 人がタンザニアへ移動した。南キブ州ではさらに多くの人々が住居や食料のない厳しい状況で避難していると思われる。

...

2018 年が始まって、約 500 万人のコンゴ人が避難し、うち 67 万 4,879 人は他のアフリカ諸国へ、約 435 万人は国内で避難した。

カ 記事「[コンゴ民主共和国・東部 民族間の暴力と衝突激化](#)」日本ユニセフ協会 (2018 年 1 月 26 日)

コンゴ民主共和国東部のタンガニーカ州および南キブ州で発生した政府軍、民兵組織および武装グループによる民族間の暴力と衝突の影響で、80 万人の子どもを含む少なくとも 130 万の人々が避難を余儀なくされたと、ユニセフ (国連児童基金) は本日発表しました。コンゴ民主共和国は、今では世界最大の子どもの難民・避難民危機が発生している国です。

下記マイマイを参照

⑥ イトゥリ州

ア 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ \(民\) 月例報告 政治関連 2019 年 10 月](#)」 (2019 年 11 月)

(3) イツリ州ジュグ地区の情勢

- ・ 18 日、イツリ州ジュグ地区のンガドゥ村 (Ngaddu) が何者かに襲撃され、14 名が死亡、4 名が負傷した。同地区では今年 6 月から 7 月にかけて多くの襲撃が発生し、その後しばらく小康状態になったが、ここ数週間のところ暴力的状況が再燃している (18 日付 AFP)。
- ・ 19 日、MONUSCO はコミュニケで、17 日から 18 日の二日間で、市民 28 名が殺害されたと伝えた。

イ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ \(民\) 月例報告 政治関連 2019 年 8 月](#)」 (2019 年 9 月)

(2) イツリ州情勢

- ・ 23日, イツリ州イルム地区(北キブ州との州境)で, 武装勢力と FARDC の戦闘があり, 10名以上の市民が誘拐された。同戦闘では武装勢力側2名と FARDC 側1名の負傷者が生じており, 情報提供者のひとり, ADF による犯行であると指摘した(23日付 AFP)。
- ・ 24日, イツリ州ジュグ地区で武装勢力と FARDC が交戦し, FARDC 兵士3名が死亡した。なお FARDC によると, FARDC は同作戦で20名の民兵を殺害した(24日付 AFP)。

ウ [HRW「ワールドレポート 2020 - コンゴ民主共和国」](#) (2020 年 1 月 14 日)

6月初旬、コンゴ民主共和国北東部に位置するイトゥリ州の一部地域で暴力事件が再発した。武装した容疑者が複数の村で破滅的な攻撃を引き起こし、200人を超える民間人が殺害され、およそ30万人が避難を強いられた。9月には同地域で少なくとも避難民28人が殺害された。

エ 国連安全保障理事会 [「MONUC 国連事務総長報告」](#) (2018 年 7 月 2 日)

イトゥリ州とタンガニカ州

27. イトゥリ州では、ドジュグ領内の治安状況が改善し、ここ数週間で暴力事件が少なくなった。しかし、民間人に対する散発的な攻撃が継続し、レンドゥとヘマの間で低レベルの報復攻撃が記録された。避難民や難民には帰還し始めた者もいる。
28. 同じくイトゥリ州のイルム領では、イトゥリ愛国抵抗軍 (FRPI) は FARDC の拠点を散発的に攻撃し続け、略奪、即決の処刑、性的暴行などの人権侵害を犯し続けた。FARDC は、5月22日から25日にかけて、FRPI の立場に反対する「オペレーション・ヒーロー」作戦を開始し、FRPI 隊員7人を殺害した。
29. アル、マハギ領では、武装した元 M23 の存在が報告された。4月20日、マハギで元 M23 とみられる2人が FARDC に投降した一方、4月23日、アルにおいて元 M23 とみられる2人が ANR によって拘束された。
30. タンガニカ州では、コミュニティ間暴力が沈静化し、国内避難民の帰還が一般的な傾向となった。しかし、マイマイグループが治安部隊と頻繁に衝突するベンデラ周辺やニュンツ、モバ地域では依然として危険な状態が深刻なままである。南キヴを拠点とするマイマイ・ヤクトゥンバ連合の一部であるマイマイ・アパ・ナは、トゥワ民兵と同様に、ニュンツ領域およびベンデラ周辺において車両を奇襲し、FARDC との衝突を続けている。4月13日、マイマイグループがカロロ村の FARDC 職員を殺害した。
31. この文脈で、5月11日、MONUSCO 部隊が同じくタンガニカ州のコンゴロの南でおそらくマイマイ・アパ・ナ・ペレによって包囲された。部隊を構成した13

人の平和維持部隊は、マイマイの基地に連行された。翌日、11 人の隊員が解放された。残りの 2 人は 5 月 16 日に解放された。報告時点では、平和維持部隊からの武器弾薬は回収されていない。

オ [MSF「あなたの知らない難民危機—4 万人が到着 いま、湖畔で起きていること」](#) (2018 年 3 月 22 日)

アフリカ中央部、ナイル川に流れ込むアルバート湖。いま、この流域が難民大移動の舞台となっている。発端となったのは、昨年 12 月にコンゴ民主共和国北東部イトゥリ州で起きた部族間の抗争だ。2 月に入ると激しさを増し、戦闘に発展。家は焼かれ、人びとは殺害された。2 月下旬の時点で、推定 2 万人がイトゥリ州の州都ブニアに避難 (OCHA 調べ)。保護者のいない子どもや、戦闘で身寄りを失った人も多い。

...

アルバート湖を渡って隣国ウガンダへ逃れるコンゴ人難民も後を絶たない。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) によると、1 月初旬以降の 2~3 週間で 4 万 2000 人がウガンダに到着。すし詰め状態で壊れかけの漁船やカヌーが次々にたどり着き、湖岸は膨大な数の難民であふれかえった。

カ [記事「民族衝突で隣国に避難、前年はるかに上回る コンゴ民主共和国」](#) AFP (2018 年 3 月 18 日)

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は 16 日、民族間の衝突が続くコンゴ民主共和国北東部イトゥリ (Ituri) 州から今年に入って隣国ウガンダに避難した人は 5 万 7000 人を超えたと発表した。

...

UNHCR は、職員がイトゥリ州に行くのは困難になっているため現地の詳しい状況は不明だがレイプや殺人などの「恐ろしい暴力の報告」が届いており、生存者支援の取り組みを強化しているという。

キ [記事「コンゴ民主共和国の民族対立、20 万人が避難 刃物で斬殺も」](#) AFP (2018 年 2 月 14 日)

民族対立が続くコンゴ民主共和国で、昨年 12 月中旬から約 20 万人が避難を余儀なくされている。人道支援筋が 13 日、AFP に明らかにした。避難民らによると、複数の村が焼き払われ、刃物で斬殺されたりする人もいたという。

⑦ カサイ地域

ア [コンゴ民主共和国の危険情報【一部地域の危険度引き上げ】](#) (更新) 外務省

## 海外安全ホームページ、2017 年 4 月 5 日

### 1 概況

(1) 昨年 8 月、中央カサイ州で発生した、伝統的首長 (Chef coutumier) のカムウィナ・ンサプが率いる民兵組織と治安当局による衝突でンサプが死亡、それ以降、ンサプを信奉する民兵組織と治安当局との衝突がカサイ 3 州 (カサイ州、中央カサイ州及び東カサイ州) で頻発しており、これまでに 400 名以上の死者が出ています。2017 年 3 月には、民兵組織が警察官を襲撃し、39 名の警察官が殺害されたとする警察発表もあり、緊迫した情勢が現在も続いています。

また、報道等によれば、同時期の 2017 年 3 月、中央カサイ州において、外国籍の国連職員 2 名が拉致され、殺害される事案が発生するなど、カサイ 3 州における治安情勢は、著しく悪化しています。

…

### 2 地域情勢

(1) カサイ 3 州 (カサイ州、中央カサイ州及び東カサイ州)

レベル 4 : 退避してください。渡航は止めてください。(退避勧告) (引き上げ)

昨年 8 月、中央カサイ州で発生した、伝統的首長 (Chef coutumier) のカムウィナ・ンサプが率いる民兵組織と治安当局による衝突でンサプが死亡、それ以降、ンサプを信奉する民兵組織と治安当局との衝突がカサイ 3 州で頻発しており、これまでに 400 名以上の死者が出ています。2016 年 9 月 22-23 日には、同州の州都カナンガ市で民兵組織が空港を襲撃し治安部隊の衝突により、約 100 名の死者が出ました。また、同年 12 月 2-4 日には、カサイ州チカパ市で民兵組織と治安部隊が衝突し約 30 名の死者が発生しました。2017 年 3 月 12 日には、米国籍とスウェーデン国籍の国連専門家が中央カサイ州チンブルで行方不明となり、その後、遺体で発見されたほか、同年 3 月 24 日には、民兵組織が警察官を襲撃し、39 名の警察官が殺害されたとする警察発表もあります。これに加え、ンサプの民兵を名乗る他の集団による当局への攻撃も広範囲に発生しています。

## ⑧ マイドベンベ州

### ア 米国国務省「[人権状況報告 2018 年・コンゴ民主共和国](#)」(2019 年 3 月 13 日)

…大統領選挙、国民議会選挙、州議会選挙が、12 月 30 日に行われた。しかし、ベニ、ブテンボ、ユンビでは、大統領選挙は中止になり、国民議会選挙と州議会選挙は 2019 年 3 月に延期となった。…

…

国連によれば、マイ＝ンドンベ州のユンビでは、亡くなった地元の指導者をどこに埋葬するかを巡って論争が起き、その後、12 月 16 日から 18 日にかけてコミュニティ間の戦闘が発生し、その間に少なくとも 890 人もの人々が殺害されたという。その戦闘中、村々が広範囲にわたって焼かれ、略奪された。1 万 6 千人もの人々が住まいを失い、何千人もの人々が戦闘から逃れるために、コンゴ川を渡

ってコンゴ共和国に入国した。

...

コンゴ民主共和国西部の町ユンビでは、12月16日から18日にかけて、コミュニティ間の戦闘で千人近くもの人々が殺害され、選挙も中止となった。また、CENI（独立国家選挙委員会）が正確な有権者リストを作成したり投票所の所在地を公表したりすることを怠ったために、選挙日に投票を許されなかった有権者（その人数については不明）もいた。

イ 記事「[コンゴ民主共和国のユンビで、何百人もの人々が殺害される：『人々がなたで殺されていた』](#) France 24 (2019年1月21日)

12月中旬、コンゴ民主共和国西部の町ユンビ〔Yumbi〕では、2つの民族間の戦闘で、何百人もの人々が死亡した。人々は撃たれたり、刺されたり、時には火をつけられたりして殺された。また、何百軒もの家々が破壊された。1月16日の国連の発表によれば、少なくとも890人の人々が殺害されたという。...

コンゴ川沿いの町ユンビとその周辺の村々では、大虐殺が行われた。この地域に住む人々は、ほとんどがバテンデ人〔Batende〕である。それに対して、最大規模を誇る少数民族は、バヌヌ人〔Banunu〕である。マイ＝ンドンベ州知事のジェンティニ・ンゴビラ〔Gentiny Ngobila〕氏によれば、ユンビとその周辺には推定20万人の人々が住んでおり、ユンビ自体には約4万人の人々が住んでいるという。

12月下旬には、大虐殺時とその後数日間にわたってユンビで撮影されたと思われる写真が、ソーシャルメディアで出回り始めた。しかし、コンゴ民主共和国では、特に12月31日（大統領選挙の次の日）から1月19日にかけてはインターネットの遮断があったため、これらの写真がどこから出回ったのかを確認することはできなかった。

...

⑨ ルブンバシ

ア 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ（民）月例報告 政治関連 2019年10月](#)」(2019年11月)

(1) ルブンバシ市における民兵との交戦で兵士3名が死亡

- ・ 11日、オー＝カタンガ州の国家警察州長官は、ルブンバシ市北東部でバカタ・カタンガ (Bakata Katanga, 旧カタンガ州を拠点とする分離主義武装集団) が攻撃を行ったことにより治安部隊との交戦が発生し、FARDC 兵士3名及び、バカタ・カタンガの民兵2名が死亡したと発表した (11日付 AFP)。

イ 外務省海外安全ホームページ「[コンゴ民主共和国の危険情報【危険レベル継続】](#)」

【内容の更新】 (2020 年 12 月 15 日)

ウ オー＝カタンガ州、オー＝ロマミ州、タンガニーカ州及びルアバラ州

2013 年 3 月 23 日、旧カタンガ州北部を本拠地とする民兵組織「バカタ・カタンガ (Bakata Katanga)」の要員約 300 人が旧カタンガ州都ルブンバシ中心部に侵攻し、治安部隊との間で衝突が発生しました。また、2014 年に入ってから、マノノ (Manono)、ミツワバ (Mitwaba)、プウェト (Pweto) の三都市を結ぶ死の三角地帯と呼ばれている地域でバカタ・カタンガの活動が活発化し、人道危機が発生しました。2020 年 3 月及び 9 月にも、バカタ・カタンガがルブンバシ等に侵攻し、治安部隊との衝突により複数人が死亡しています。

そのほかにも、これらの地域には分離独立を標榜する複数の武装勢力が存在しています。現在も、バンツー系部族とピグミー族との間で土地問題等をめぐる対立が激化し、双方の攻撃によって多くの死者が発生しています。また、ルブンバシは、議会の多数派を占めるカビラ前大統領のライバルであるカトゥンビ元カタンガ州知事の拠点であることから政治的緊張が高まりやすく、暴動が発生する可能性がある地域ですので、政治情勢にも注意する必要があります。

**【参考】外務省海外安全ホームページ「[コンゴ民主共和国の危険情報【危険レベル継続】](#)」(内容の更新) (2019 年 4 月 9 日) ※更新前**

2013 年 3 月 23 日、旧カタンガ州北部を根拠とする民兵グループのバカタ・カタンガ (Bakata Katanga) 約 300 人が旧カタンガ州都ルブンバシ市中心部に侵攻し、治安部隊との間で衝突が発生しました。また、2014 年に入ってから、マノノ (Manono)、ミツワバ (Mitwaba)、プウェト (Pweto) の三都市を結ぶ死の三角地帯と呼ばれている地域でバカタ・カタンガの活動が活発化し、人道危機が発生しました。そのほかにも、これらの地域には分離独立を標榜する複数の武装勢力が存在しています。現在も、バンツー系部族とピグミー族との間で土地問題等をめぐる対立が激化し、双方の攻撃によって多くの死者が発生しています。また、ルブンバシ市は、議会の多数派を占めるカビラ前大統領のライバルであるカトゥンビ元カタンガ州知事の拠点であることから政治的緊張が高まりやすく、暴動が発生する可能性がある地域ですので、政治情勢に注意する必要があります。

ウ [HRW「ワールドレポート 2018 年 - コンゴ民主共和国」](#) refworld (2018 年 1 月 18 日)

(2017 年) 7 月、ルブンバシでは、1 人の裁判官が身元不明の武装集団に撃たれ、殺されかけた。この裁判官は、大統領選挙に出馬する意欲を示していた野党党首ムアズ・カトゥンビ [Moïse Katumbi] 氏に対して不利な判決を下すことを拒んでいた。

⑩ その他の地域

ア [記事「2018 年 12 月に 890 人を殺害したコンゴ民主共和国民族的暴力をめぐる逮捕」Africanews.com \(2019 年 2 月 13 日\)](#)

昨年 12 月にコンゴ民主共和国 (DRC) 西部を揺るがしたコミュニティー間暴力に関連した逮捕が執行された。

コンゴ陸軍は、国連によると 900 人近い人々を殺した暴力に共謀したと思われる 15 名を逮捕したと報じた。

暴力によって特にユンビの投票が中止されることになった。国連人権事務所は 1 月中旬に正式に死者数を確認した。

イ [記事「少なくとも 500 人がコンゴ民主共和国の大虐殺で死亡-国連報告」APA/Journal du Cameroun \(2019 年 1 月 31 日\)](#)

国連コンゴ民主共和国安定化ミッション (MONUSCO) が水曜日に伝えたところによると、コンゴ民主共和国西部で先月行われたとされる国連の大虐殺予備調査によって「少なくとも 535 人の文民が 4 回の攻撃で殺された」ことがわかった。1 月中旬にミッシェル・バシェレット国連人権高等弁務官は、「信用できる情報筋によると」、ユンビの 4 コミュニティ出身の数百人の村人が、12 月 16 日に始まり、数日間続いたバヌヌとバテンデコミュニティ間の民族対立で殺されたと述べた。

...

正確に誰が殺害を行ったかについての確認はないが、ミッションによると「攻撃は組織的・計画的に行われ、非常に暴力的で迅速だったので、人々が逃げる時間はほとんどなかった。」ということである。

暴力の波はバヌヌコミュニティの伝統的首長の埋葬をめぐる争いに端を發したということである。

...

「さらに、教会、学校、保健所を含めた 967 の建物が略奪あるいは破壊され、少なくとも 363 艘の船が破壊された」と付け加えた。

UNHCR の報道によると川を渡ってコンゴ共和国へ避難した約 7,000 人を含む、推定 16,000 人の人々がユンビと周辺地域を逃れてさまざまな場所へ避難した。

3. 政府に反対する政治組織等の構成員／支持者の状況、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い（2018 年 12 月の大統領選及びそれ以降の状況）

(1) 2019 年以降の全般的な状況 <2024 年 2 月 26 日更新>

ア [EUAA「COI クエリー \[Q18-2024\] コンゴ民主共和国: キンシャサの治安状況」\(2024 年 2 月 22 日\) <EUAA COI Portal 収録>](#)

## 2. キンシャサの治安状況

...

アムネスティ・インターナショナル (AI) は 2022 年に「キンシャサの政府当局が、チセケディ大統領と政権に批判的とみなされるデモを不法に、かつ定期的に全面禁止した」と報じた。<sup>27</sup> 例えば、2023 年 5 月 20 日、治安部隊が、高騰する生活費、治安悪化、及び変則的な投票者登録に反対するデモを行う「反政府抗議者に対し、首都キンシャサの街中各地で催涙ガスを発射し、闘争は長期化した。」<sup>28</sup> 国際危機グループによると、反対勢力曰く治安部隊の暴力的な応酬により「数十人が負傷した。」<sup>29</sup> 2023 年 12 月には、警察と反対抗議者がキンシャサで衝突した際、民間人 11 名が負傷したと主張している。<sup>30</sup>

## 4. 出来事

以下はキンシャサの治安状況について、複数情報提供源の報告による事件の一例である。

- 2024 年 1 月 22 日、キンシャサのバンダルングワ [Bandalungwa] において、政治家のパトリック・ムヤヤ [Patrick Muyaya] 氏が議会選挙に勝利したと発表後、ムヤヤとレヴィ・ムパイイ [Levy Mpayi] 氏の両支持者間で衝突が発生し、その結果多くの負傷者が出たと複数情報提供源が報告している。<sup>31</sup>
- 2023 年 12 月 20 日、民主社会進歩連合 (UDPS 党) の支持者がキンシャサで、選挙の取材をしていたラジオ・フランス・アンテルナショナル (RFI) の報道記者を攻撃した。攻撃者らは、報道によるとナイフで武装しており、記者を襲撃し、地面を引きずりまわり、彼の所持品を盗んだという。<sup>32</sup>
- 2023 年 7 月 13 日、反対政党の国会議員がキンシャサで遺体で見つかり、複数の銃創があった。コンゴ政府はこの「暗殺」を糾弾し、国際的な援助も得ながら逮捕を行い、調査委員会を設置する形で対応したものの、殺人の動機は明らかになっていない。<sup>36</sup>

...

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

## イ CGRS「[COI フォーカス コンゴ民主共和国: 政治状況](#)」(2022 年 11 月 25 日) <EUAA COI Portal 収録>

### 要約

...

コンゴ民主共和国 (DRC) では、政党を結成する権利が認められており、最新の公式リストには約 600 の政党が登録されている。しかし、いくつかの団体は、一部の野党が会合を開くことを妨害され、野党の指導者や支持者が脅迫され、移動の制限に直面している事実を指摘している。しかし、この COI フォーカスの対象期

間中に、いくつかの野党の大会が開催されたが、何事もなく開催されていた。その一方で、ECiDé 党の党本部は何度も破壊されている。

USN 設立以来、キンシャサでは野党や市民社会によるデモが何度か開催された。彼らの行動は平和的なものもあれば、当局の許可の有無にかかわらず、警察が催涙ガスを定期的に使用して鎮圧したものもある。これらの警察の介入により、一部の活動家が負傷したり、逮捕された活動家もいた。これらの警察の介入は、特定の状況における特定の期間に限られていた(国東部の虐殺の停止を求める座り込み、コンゴ民主共和国とルワンダの関係、独立国家選挙委員会 (CENI) の構成と同委員会による次期選挙の組織に対する批判など)。

...

ウ [IRBC「クエリー回答 \[COD200964.FE\] コンゴ民主共和国：民主化と社会進歩のための連合 \(Union pour la démocratie et le progrès social, UDPS\) や変革のための共同戦線 \(Front commun pour le Congo, FCC\) のメンバーを含む反対派の当局による扱い \(2020 年～2022 年 3 月\)」](#) (2022 年 4 月 11 日)

1. 概要

...

2019 年にフェリックス・チセケディ氏(民主社会進歩連合)が大統領職に就任したことで事実上新政権が発足したものの、それまで 18 年に渡って権力を維持してきたジョセフ・カビラ氏(再建民主人民党・コンゴ統一戦線 (PPRD 及び FCC の連合) 代表)は、この度の大統領交代について「全く持って決定事項ではない」とコメントした。2019 年から 2020 年初めにかけて、前大統領と現大統領ならびに両氏の所属政党は役員人事を「変更しない」ことで合意した。2019 年の政権交代を受けても、分権的な 26 の州政府において後を絶たない「殺し」を防ぐための、司法及び警察の介入を可能にする改革には至らなかった。前政権が司法制度と汚職に関与し続けていたことから、新政権が発足してもなお脅迫や人権侵害が続いた(2022 年 2 月 28 日付け教授)。前政権と新政権、ならびに現行の行政機関と前政権との癒着などコンゴ民主共和国の政治事情の詳細については 2022 年 3 月の情報請求への回答 COD200963 を参照。

エ [HRW「ワールドレポート 2022 - コンゴ民主共和国」](#) (2022 年 1 月 14 日)

2021 年、当局は人権活動家や民主活動家、ジャーナリスト、平和的な抗議集会などの批判的な声を厳しく取り締まった。…

(2) 人権活動家・ジャーナリスト・ブロガー等の取扱い <2023 年 8 月 19 日更新>

ア [EUAA「EUAA COI クエリー \[Q52-2024\] コンゴ民主共和国：国家情報機関 \(ANR\)；政府の反対者又は政府に反対すると見なされた者の ANR による取](#)

### 扱い (追跡能力を含む) ; 国家保護の利用可能性 (2024 年 8 月 5 日)

2024 年 6 月に発表された報告書の中で、国連安全保障理事会は、コンゴ民主共和国全土で 2024 年 3 月 20 日から 5 月 31 日までの間に、ANR メンバーによって行われた「人権侵害と虐待」の 8 件の事件を記載した<sup>1</sup>。

アムネスティ・インターナショナル (AI) によると、2024 年、ANR を含むコンゴの治安機関は「平和的な活動家への取り締まりを強めている」<sup>2</sup>。同様に、2022 年 5 月、国境なき記者団 (Reporters Sans Frontières、RSF) は、「コンゴ民主共和国国家情報機関 (ANR) による脅迫、尋問、逮捕及び [...] 拷問を含むジャーナリストに対する虐待の事件が増加している」と報告した<sup>3</sup>。国連合同人権事務所 (UNJHRO) の報告書によると、2021 年 11 月だけでコンゴ民主共和国全土で記録された 801 件の人権侵害・虐待事件のうちの 39% が国家機関のエージェントや ANR 当局者によるものであって、少なくとも 40 件の超法規的な処刑が含まれていた<sup>4</sup>。

情報源から報告された、政府に対する反対意見を表明した、あるいはそのように見なされた者に対する ANR のエージェントによる拉致事件の代表的なものは以下の通りである。

- ♦ 2024 年 2 月、メディアは、「同国東部の治安危機に注意を喚起するため」にキンシャサで開催された集会中に、7 人の青年活動家が ANR のエージェントと疑われる者らに拉致されたと報じた<sup>5</sup>。逮捕された活動家の一人は、ソーシャルメディア上の声明で、逮捕されて「ムウェネ・ディトゥ [Mwene-Ditu] 通りの ANR 施設に短期間拘禁」されている間に、殺害予告や身体的暴力など「残酷で卑劣な扱い」を受けたと指摘した<sup>6</sup>。
- ♦ 2023 年 5 月、野党 Envol の人権活動家がヒューマン・ライツ・ウォッチに語ったところによると、同人は政治集会に出席した後、私服姿の ANR 当局者らに拉致された<sup>7</sup>。アムネスティ・インターナショナルによると、この活動家の弁護士によると、同人は ANR に 6 週間拘束された後、同人がシェアしたソー

<sup>1</sup> UN Security Council, United Nations Organization Stabilization Mission in the Democratic Republic of the Congo; Report of the Secretary-General, 20 June 2024, url, para. 22

<sup>2</sup> AI, DR Congo's arrest of activists invokes déjà vu of growing repression, 16 February 2024, url

<sup>3</sup> RSF, Three journalists tortured by DRC intelligence agency, 23 May 2022, url

<sup>4</sup> Radio Okapi, RDC : 800 cas de violations des droits de l'homme recensées en novembre 2021, 6 January 2022, url; UN News, RDC : 800 cas de violations des droits humains recensés en novembre 2021, 7 January 2022, url

<sup>5</sup> Reuters, DR Congo youth group says seven activists abducted by suspected security agents, 4 February 2024, url; Voice of Africa (VOA), DRC Security Agents Abduct Seven Activists, Says Youth Group, 4 February 2024, url

<sup>6</sup> Fred Bauma, [X], posted on: 7 February 2024, url

<sup>7</sup> HRW, DR Congo: Prominent Activist Abducted, 23 May 2024, url

シャルメディアへの投稿を理由に、「大統領侮辱罪」と「有害な風評被害」で起訴された<sup>8</sup>。この活動家は、デジタルコード法に基づいて訴追されたが、2023 年 12 月に保釈された<sup>9</sup>。

- ◆ 2023 年 2 月、ANR 当局者らが、風刺コメディアンを拉致し、逮捕した<sup>10</sup>。ヒューマン・ライツ・ウォッチによると、ANR 当局者らは、家族に対し、この動画は「フェリックス・チセケディ大統領を侮辱しているとみなされた」と伝えた<sup>11</sup>。
- ◆ 2022 年 5 月、北西部ツワパ州の州都ボエンデで、地元ラジオ局で働く 3 人のジャーナリストが「現地の ANR 地方局長に脅迫され、服を脱ぐことを強要され、拘禁施設に入れられ、それから釈放されるまで〔訳者注：引用元を参考に訳文修正〕拷問を受け、数時間食事を拒否された」<sup>12</sup>。その日のはじめ、この 3 人のジャーナリストは、最近の「教育について話そう」という番組で、中等学校卒業試験の不正について論じたことで、現地の ANR 地方局本部に呼び出されていた<sup>13</sup>。
- ◆ 2022 年 6 月、コンゴ民主共和国南西部に位置するルブンバシで、米国籍とコンゴ国籍のジャーナリスト 2 人が逮捕され、キンシャサの ANR 施設で身柄を拘束された<sup>14</sup>。記者らは、コンゴ民主共和国の自然保護、経済及び文化に関する一連の報道を撮影中で<sup>15</sup>、上記地域で活動する武装集団と無許可で接触した疑いが持たれていた<sup>16</sup>。記者らは、その後、6 日間と 22 日間の拘禁後に釈放された<sup>17</sup>。

人権状況に関する米国国務省の国別報告書（2023 年）によると、政府当局は

<sup>8</sup> AI, The State of the World's Human Rights; Democratic Republic of the Congo 2023, 24 April 2024, url

<sup>9</sup> AI, The State of the World's Human Rights; Democratic Republic of the Congo 2023, 24 April 2024, url; Actualite.CD, RDC: le militant de l'opposition Len's Omelonga condamné à 7 mois de prison, 6 November 2023, url

<sup>10</sup> HRW, Satire in Congo is No Laughing Matter, 27 February 2023, url; USDOS, 2023 Country Report on Human Rights Practices: Democratic Republic of the Congo, 23 April 2024, url

<sup>11</sup> HRW, Satire in Congo is No Laughing Matter, 27 February 2023, url

<sup>12</sup> RSF, Three journalists tortured by DRC intelligence agency, 23 May 2022, url;

<sup>13</sup> RSF, Three journalists tortured by DRC intelligence agency, 23 May 2022, url; JED, Les Pages Sombres de la Liberté de la Presse en RDC, 2023, url, p. 53

<sup>14</sup> Actualite.cd, RDC : le journaliste Joseph Kazadi libéré après 3 semaines de détention au secret, 5 August 2022, url ; RFI, RDC: deux journalistes dont un Américain arrêtés par les services de renseignement, 18 July 2022, url

<sup>15</sup> RFI, RDC: deux journalistes dont un Américain arrêtés par les services de renseignement, 18 July 2022, url

<sup>16</sup> Actualite.cd, RDC : le journaliste Joseph Kazadi libéré après 3 semaines de détention au secret, 5 August 2022, url

<sup>17</sup> Actualite.cd, RDC : le journaliste Joseph Kazadi libéré après 3 semaines de détention au secret, 5 August 2022, url

容疑者を ANR の拘置所を含む非公式施設に拘禁し、時には拘禁を認めないこともあったと伝えられている<sup>18</sup>。さらに同じ情報源によれば、大統領が国連にすべての拘禁施設への立ち入りを約束したにもかかわらず、ANR の一部の刑務所では独立オブザーバーが立ち入れないままだという<sup>19</sup>。ANR の当局者らが「裁判官室や登記事務所を囲み」、彼らに法律違反を強要している」と、コンゴの非政府組織 Justicia が 2023 年 3 月に発表したプレスリリースの中で主張していることが報告されている<sup>20</sup>。

2023 年 9 月、コンゴ警察は、ANR に帰するリーク報告書を引用した記事に関連してジャーナリストを逮捕し、尋問した<sup>21</sup>。当該記事の執筆者として名前が挙がっていないにもかかわらず、このジャーナリストは「偽造」、「噂の流布」及び「虚偽情報の流布」の罪で起訴され、2023 年 10 月 13 日から 15 年の実刑判決を受ける可能性のある裁判に直面し、保釈を繰り返し拒否された<sup>22</sup>。

イ [AI「アムネスティ・インターナショナル年次報告 2022/23 年版 コンゴ民主共和国」\(2023 年 3 月 27 日\)](#)

…市民社会及び反対運動家は、「戒厳令」若しくは政府を批判した、又はその他人権を行使したため無作為に逮捕拘留され、その多くは公判も経ていない。…

ウ [米国国務省「人権状況報告 2022 年 - コンゴ民主共和国」\(2023 年 3 月 20 日\)](#)

**政治犯及び被拘留者**

本年中に政治犯又は拘留者が出たことが報告されており、主に政府関係者の行為を批判したため名誉棄損法令に基づき逮捕された個人によって構成されている。7 月末及び 8 月上旬、反対政党の党员や支持者複数名がキンシャサで個別に名誉棄損、公然侮辱、及び虚偽の風説の流布の罪で逮捕された。…役人、特に戒厳令下にある州の役人は、政府に対して批判的な者に対して、公権力に対する侮辱、名誉棄損、虚偽の風説の流布、及び公然侮辱を一般的に罪名に用いた。北キヴ州とイツリ州で州と国政の政治家少なくとも 5 名が同 2 州の戒厳令を批判したため逮捕された。2021 年 11 月、ANR の諜報員は、反対政党市民権と開発のための約束 (ECIDé) 党のスポークスパーソンであるリュック・マレンベ [Luc Malembe] 氏が戒厳令を批判する SNS 投稿を公開した後、虚偽の風説の流布の罪で同氏を逮捕

<sup>18</sup> USDOS, 2023 Country Report on Human Rights Practices – Democratic Republic of the Congo, 23 April 2024, url, p. 5

<sup>19</sup> USDOS, 2023 Country Report on Human Rights Practices – Democratic Republic of the Congo, 23 April 2024, url, p. 5

<sup>20</sup> RFI, RDC: l'indépendance de la justice mise à mal par l'Agence nationale de renseignements, selon une ONG, 20 March 2023, url; Africa News, L'état de droit se meurt, Justicia Asbl s'insurge contre l'immixtion de l'ANR dans l'administration de la Justice, 20 March 2023, url

<sup>21</sup> AI, The State of the World's Human Rights; Democratic Republic of the Congo 2023, 24 April 2024, url

<sup>22</sup> AI, The State of the World's Human Rights; Democratic Republic of the Congo 2023, 24 April 2024, url

した。7 か月間の拘留後、民事裁判所の裁判官がマレンベ氏を訴追された罪について無罪とした。

...

#### ア HRW「[ワールドレポート 2022 - コンゴ民主共和国](#)」(2022 年 1 月 14 日)

##### 表現、平和的な集会及び報道の自由

政府が取り組む政策に批判的なジャーナリスト、活動家、告発者や批評家は、恫喝、脅迫、暴力、逮捕などの被害に遭うだけでなく、当局や治安部隊により起訴された者もいた。

軍事裁判所は 1 月、ベニで平和行進を呼び掛けたことを受けて 1 カ月間拘留していた市民団体 Lucha のメンバー 8 名を釈放した。さらに 7 月、ブテンボで平和行進を呼び掛けたことにより 3 か月の間拘留されていた同団体のメンバー、Elisée Lwatumba 氏と Eric Muhindo 氏が仮釈放された。他方で、同団体のメンバーである Parfait Muhani 氏が 7 月に、Ghislain Muhiwa 氏が 8 月に逮捕され、11 月 6 日に保釈されるまでゴマ中央刑務所に収容された。両氏にかけられた共謀罪及び名誉棄損罪での公判は、両氏の所属する Lucha が大統領夫人によって設立された団体に対し、そのメンバーが資金を流用したとして非難した後、11 月 5 日によりやく開始した。さらに Lucha のメンバー 13 名が、11 月 11 日にベニで行われた、戒厳令の解除を求める平和的なデモの最中に逮捕され、本書執筆時点で拘留中である。

...

#### イ EASO「[クエリー回答 \[Q32-2021\]: 反体制派、ジャーナリスト、活動家](#)」(2021 年 9 月 16 日)

##### 1. 国家主体による反体制派、ジャーナリスト、活動家に対する取扱い

ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)の報告によると、「DRC 当局は政治行動を取り締まるための口実として新型コロナウイルスのまん延に伴う緊急事態措置を利用し、穏健な批評家、ジャーナリストや党員らを弾圧している」。同様に、米 국무省(USDOS)の 2020 年度報告書では、活動家、ジャーナリストや野党党員が治安部隊により恣意的に逮捕されたと述べられている。同報告書は次のように記載している。

法律では、国家元首に対する不敬、誹謗中傷及び名誉毀損、また国家の安全を脅かす恐れのある発言などが禁じられている。そのため当局は政府、大統領あるいは政府軍[State Security Forces]を公的な場で非難したジャーナリストや活動家、政治家に対して、時として脅迫、侮辱、拘留などの措置を取った。[注 2]

...

##### ジャーナリスト

報道の自由は憲法において保障されているにもかかわらず、「ジャーナリストは

しばしば名誉棄損訴訟、脅迫、拘束、恣意的な逮捕のほか、職務中に身体的暴力を受けるといった被害に直面している」[注 12]

米務省の 2020 年度報告書によれば、「現地ジャーナリストは政府軍による脅迫や暴力の標的になりやすかった」[注 13]。報道機関 IPS は、コンゴ民主共和国について「ジャーナリストにとっては最も敵意に満ちた、非常に危険な地域のひとつ」と表現している [注 14]。ジャーナリストに対する脅迫、身体的暴力、逮捕、拘留、さらに殺人までもが常態化している [注 15]。国境なき記者団(WSF)の関連団である DRC の Journalist in Danger によると、2020 年には報道の自由を侵害事例はおよそ 115 件であった [注 16]。また、RSF は 2021 年にジャーナリスト 1 名が殺害されたと報じている [注 17]。

RSF はまた、2020 年と 2021 年に、ジャーナリストに対して国家機関が攻撃を加えた事例を多数報告している。それらは、たとえば以下の事例を含む：

- ・ 2020 年 10 月、チセケディ大統領に対して「一部のコンゴ民主共和国軍 (Armed Forces of the Democratic Republic of the Congo: FARDC)高官の事業活動ならびに武装組織との癒着」について尋ねたラジオ記者が、質問を行った記者会見の直後に軍の将軍らに殺害予告を受けて身を隠していたことが判明した。[注 18]
- 。 2020 年 3 月、コロナ禍でのロックダウンについて取材していた記者が、警官部隊による攻撃を受けた。[注 19]
- ・ 2021 年 5 月、同年 2 月に病院で療養中に[press offence]の容疑で逮捕されたジャーナリストが、6 カ月の禁錮刑と 3,000 万フランの罰金を言い渡された。[注 20]
- ・ 2021 年 6 月、北キヴ州で、ラジオ記者が治安部隊による威嚇を受け [注 21]、同様にフリーランスの記者が自宅で治安部隊による暴力を受けた [注 22]。これらの記者は、当該地域の人道的及び政治的危機を取材していた [注 23]。また、キンシャサで新たに導入された新型コロナウイルスの水際措置について街頭インタビューを実施していた報道記者が、「大統領を侮辱した」として政府の支持者らから攻撃を受けた [注 24]。

## 活動家

...

- ・ 2021 年 4 月 19 日、人権活動家 2 名がブテンボで国家情報局に身柄を拘束された。活動家らはベニ州北東地域で相次ぐ武装勢力による襲撃に対してゼネストを呼び掛け、このことが「公的秩序に混乱をもたらし」、また「国税通則法違反を扇動」したとして告訴された [注 27]。両氏は 2021 年 7 月 24 日に保釈されている [注 28]。
- ・ 2021 年 3 月、人権問題に取り組む活動家が「NGO の連盟を代表して、汚職に関する声明を発表し刑事告訴した」後に名誉毀損の罪で有罪判決を受けた。[注 29]
- ・ 亡命中の活動家が、パリとブリュッセルでの滞在中に脅迫や威嚇などの被害に遭い、キンシャサにある自宅の借地人らが警察により出頭を命じられた。Jean-Jacques Lumumba 氏は、2016 年にカビラ大統領(当時)一家の金銭スキャンダルを

明らかにしたことで亡命を余儀なくされていた。[注 30]

...

ウ 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対、3.0 版 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019 年 11 月)

6.5.3 国連拷問禁止委員会は 2019 年 6 月の『コンゴ民主共和国の第 2 回定期報告に関する総括所見』の中で以下のように述べた。

...

国連拷問禁止委員会が、2019 年 6 月の『コンゴ民主共和国の第 2 回定期報告書に関する総括所見』の中で論評したところでは、委員会は『[DRC 内の]多数の拘禁施設で、コンゴ民主共和国軍、国家警察及び国家情報庁の職員による、特に、反政府派への所属を疑われる個人への拷問が極めて常用化されている報告に強い懸念を示す。』81

エ IRBC「[クエリー回答 \[COD200185.FE\]：人権活動家の状況](#)」(2020 年 4 月 3 日)

コンゴ民主共和国 (DRC) にある国連合同人権事務所 (UNJHRO) は、2020 年 1 月に DRC で見られた主な人権侵害を記録している文書の中で、次の通り報告している。

[翻訳]

2020 年 1 月、UNJHRO は、DRC において 91 件の人権侵害があったと報告している。2019 年 12 月に報告された人権侵害 41 件よりも、その数が大幅に増加していることになる。この増加は、主に恣意的逮捕、違法な拘禁、表現の自由の侵害、多くの場合人権活動家や市民社会のその他メンバーに対するコンゴ国家警察 [Police nationale congolaise, PNC] の警察官や DRC 国軍 [Forces armées de la RDC, FARDC] の兵士による殺害の脅迫の件数が多かったことによるものである。(国連、2020 年 2 月 26 日)

アイルランドの人権団体であるフロント・ライン・ディフェンダー (Front Line Defenders) [2] の 2019 年 9 月 6 日付報告によれば、公的資金の横領疑惑を批判する平和的なデモに参加した 18 人の人権活動家が逮捕され、キンシャサの警察署における拘束中に、警察官からむちで打たれたという (フロント・ライン・ディフェンダー、2019 年 9 月 6 日)。同じくフロント・ライン・ディフェンダーの報告によれば、2009 年 9 月 9 日、4 人の人権活動家が警察官により負傷させられ、病院に運ばれたという。この 4 人は、変革への闘い [Lutte pour le changement, LUCHA] のメンバーで、カナンガ (中央カサイ州) において、「州知事が、戦略として、地元自治体の幹部を任命する決定を撤回したのは憲法違反であると主張する」抗議活動に参加していた (フロント・ライン・ディフェンダー、2019 年 9 月 10 日)。

フロント・ライン・ディフェンダーによれば、4 人は翌日退院したという (フロント・ライン・ディフェンダー、2019 年 9 月 10 日)。…

オ 米国国務省「[人権状況報告 2019 年・コンゴ民主共和国](#)」(2020 年 3 月 11 日)

恣意的逮捕：

…

国連合同人権事務所 (UNJHRO) によれば、4 月 22 日、ペマ [Pema] というコンゴ中央部の町で、国家諜報局 (ANR) が、4 人の人権活動家を「治安びん乱行為」で逮捕し拘禁したという。この 4 人は、警察が地元民を恐喝していることを批判していた。また、同じく UNJHRO の報告によれば、6 月 13 日、カサイ州の中央部にあるデンバ [Demba] という町で、治安判事が人権活動家 2 人の逮捕を命じたという。この人権活動家たちは、魔術を操っていると非難された 1 人の男性が、怒った暴徒に追いかけて回されるのを止めようとしていた。

表現の自由：

法律では、国家元首を侮辱したり、害意を持って公共の場で名誉を毀損したり、国家の治安を脅かすような発言をすることが禁じられている。ジャーナリストや活動家や政治家が政府や大統領や SSF (国家治安部隊) を公の場で批判した場合には、当局は、時に、批判した人々を脅迫したり、攻撃したり、拘禁したりした。4 月 9 日には、地元の通信庁長官の命令により、コンゴ国家警察 (PNC) の 9 人の武装した警察官が、カサイ州にあるラジオ・テレビ・ンサンガ [Radio Television Nsanga] に突入した。ジャーナリストたちは、突然、放送を中断し建物から退去するよう命ぜられた。その前日には、通信庁からやって来た職員が、理由も説明せずに、同放送局に対して 33 万 8,000 コンゴ・フラン (200 ドル) の税金を支払うよう求めた。私服の警備員と制服を着た警備員が、政治集会を監視していたと言われている。

カ 米国国務省「[人権状況報告 2016 年 コンゴ民主共和国 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2017 年 3 月 3 日)

政治犯及び政治的理由により拘留された者

…不服従

(2016 年) 2 月 16 日、SSF は反対派や市民団体が計画していたゼネストに先立ち、変化のための闘い (LUCHA : Struggle for Change) という市民社会団体のメンバー、ビエンヴェヌ・マトウモ (Bienvenu Matumo)、マーセル・ヘリティエール・カピテン (Marcel Heritier Kapitene)、及びヴィクトル・テソongo (Victor Tesongo) をキンシャサで逮捕した。彼らは (2016 年) 2 月 19 日まで ANR のある拘留施設に拘留された後、刑務所へ移送された。(2016 年) 5 月 20 日、彼らは市民的の

教唆及びデマの拡散により有罪とされ、懲役 12 か月を言い渡された。(2016 年) 8 月 19 日と 26 日、政府は投獄されていた複数の活動家を、政治的緊張の軽減措置の一環として釈放し、これにマトゥモ、カピテン、テソング、フレッド・バウマ、イヴェス・マクワンバラ (Yves Makwambala)、クリストファー・ンゴイ (Christopher Ngoy)、ジーン・デ・デュ・キリマ、及びジーン・マリー・カロンジが含まれた。バウマやマクワンバラなど、国家元首の生命に対する攻撃未遂、クーデター未遂、及び反逆罪で告発され、起訴待ちの状態であった人々は仮釈放されたが、これは訴訟がいつでも再開され得ることを意味していた。マトゥモ、カピテン、及びテソングなど既決囚は条件付き釈放であった。これらの釈放の暫定的性質と条件付きの性質により、本人の表現、集会及び結社の自由に対する権利が抑制された。

キ 記事「[「コンゴ民主共和国：ディスマス・キテンゲ \(Dismas Kitenge\) 氏とその家族に対する殺害の脅迫」](#) OMCT (2020 年 9 月 23 日)

入手した情報によると、2020 年 9 月 8 日以降、ディスマス・キテンゲ [Dismas Kitenge] 氏とその家族は、不審な男から害意ある電話をかけられ、殺害の脅迫や侮辱を受け続けてきた。この脅迫は、2020 年 9 月 8 日の夕方、一件の匿名の電話がかかってきたことから始まった。キテンゲ氏は、その前日に行われた人権担当大臣との会談の中で、1999 年から 2000 年にかけてキサンガニで起きた犯罪に関わっていた将軍の配置転換にあたって計画されているデモ活動について言及していた。数日後、今度は識別可能な電話番号から害意ある電話がかかってくるようになった。不審者は、電話中に、キテンゲ氏を排除するためならば何でもやると言った。

2020 年 9 月 19 日、ディスマス・キテンゲ氏は、キサンガニ大審裁判所の検察官に対して不審者を告訴し、脅迫者を特定し起訴すること、またキテンゲ氏とその家族に対して保護措置を講ずることを求めた。この緊急に行われた告訴が公表された時点では、キテンゲ氏とその家族に対する保護措置は講じられていなかった。

ク 記事「[「コンゴ民主共和国 \(DRC\)：サンクル州知事からの告訴でもう 1 人のジャーナリストが逮捕される」](#) ecoi (2020 年 9 月 18 日)

地方のラジオ局であるラジオ・ロサンガーニャ [Radio Losanganya] の経営者フランソワ・レンド [François Lendo] 氏は、9 月 15 日にサンクル州の都市ロジャから飛行機でコンゴ人ジャーナリスト組合の会議に出席しようとしていたが、ロジャ空港で逮捕され留置場に連れて行かれた。

今でも拘束され続けているレンド氏は、サンクル知事の地位にしがみついているジョゼフ・ステファン・ムクマディ [Joseph-Stéphane Mukumadi] 氏から告訴され、逮捕された。ムクマディ氏は、州議会が同氏を知事の地位から解職することを決議し、もはや同氏を正当な知事とはみなしていないにもかかわらず、その地位にしがみついている。

RSF (国境なき記者団) が目にした告訴状では、レンド氏は、知事が「テロキャンペーン」を行っており、「仲裁しようとした」人々を逮捕し拷問したとラジオの放送中に話して、知事を侮辱したと非難されている。RSF はレンド氏の発言とされている音声録音を聞いたことがあるが、実際にそのような発言をしたのは地元の市民派弁護士であった。その録音はもともと「トップコンゴ [Top Congo]」というラジオ局で放送されたが、後になってレンド氏のラジオ局でも放送された。

...

ケ [記事「デニス・ムクウェゲ氏：殺害の脅迫を受けたコンゴ民主共和国のノーベル賞受賞者を国連が警護」BBC \(2020 年 9 月 10 日\)](#)

ノーベル平和賞受賞者のデニス・ムクウェゲ [Denis Mukwege] 氏は殺害の脅迫を受け、コンゴ民主共和国の国連治安部隊の警護下に置かれるようになった。

婦人科医であるムクウェゲ氏とその同僚は、数万人のレイプ被害者を治療し、2018 年にノーベル賞を受賞した。

ムクウェゲ医師は、虐殺を批判してからというもの殺害の脅迫を受けるようになったと述べた。

...

(3) 野党メンバー等の状況

<2024 年 8 月 19 日更新>

① 平和的な反政府運動の抑圧

ア [EUAA 「EUAA COI クエリー \[Q52-2024\] コンゴ民主共和国：国家情報機関 \(ANR\)；政府の反対者又は政府に反対すると見なされた者の ANR による取扱い \(追跡能力を含む\)；国家保護の利用可能性」 \(2024 年 8 月 5 日\)](#)

2024 年 6 月に発表された報告書の中で、国連安全保障理事会は、コンゴ民主共和国全土で 2024 年 3 月 20 日から 5 月 31 日までの間に、ANR メンバーによって行われた「人権侵害と虐待」の 8 件の事件を記載した<sup>23</sup>。

アムネスティ・インターナショナル (AI) によると、2024 年、ANR を含むコンゴの治安機関は「平和的な活動家への取り締まりを強めている」<sup>24</sup>。同様に、2022 年 5 月、国境なき記者団 (Reporters Sans Frontières、RSF) は、「コンゴ民主共和国国家情報機関 (ANR) による脅迫、尋問、逮捕及び [...] 拷問を含むジャーナリストに対する虐待の事件が増加している」と報告した<sup>25</sup>。国連合同人権事務所 (UNJHRO) の報告書によると、2021 年 11 月だけでコンゴ民主共和国

<sup>23</sup> UN Security Council, United Nations Organization Stabilization Mission in the Democratic Republic of the Congo; Report of the Secretary-General, 20 June 2024, url, para. 22

<sup>24</sup> AI, DR Congo's arrest of activists invokes déjà vu of growing repression, 16 February 2024, url

<sup>25</sup> RSF, Three journalists tortured by DRC intelligence agency, 23 May 2022, url

全土で記録された 801 件の人権侵害・虐待事件のうちの 39%が国家機関のエージェントや ANR 当局者によるものであって、少なくとも 40 件の超法規的な処刑が含まれていた<sup>26</sup>。

...

※ 前掲

イ [IRBC「クエリー回答 \[COD200964.FE\] コンゴ民主共和国：民主化と社会進歩のための連合 \(Union pour la démocratie et le progrès social, UDPS\) や変革のための共同戦線 \(Front commun pour le Congo, FCC\) のメンバーを含む反対派の当局による扱い \(2020 年～2022 年 3 月\)」](#) (2022 年 4 月 11 日)

## 2. 当局による反体制派に対する扱い

同教授は、汚職や資金流用を告発したことで、これまでに「何十万人もの」コンゴ人が国を追われてきたと述べる。その理由として、告発された人物が強大な権力を保持しているだけでなく、逮捕手続きに至らないよう「あらゆる巧妙な手口」を使い「政府首脳まで遡って」各ステークホルダーを買収していることが挙げられた。...

## 2.3 他政党の党首および党員について

...

情報筋によると 2021 年 7 月、共和国の友の党 [Ensemble pour la République] の青年部代表が身柄を拘束され、「市民的不服従を実践」したとして 22 年の禁錮刑を言い渡され、その後いわゆる「コンゴリート」法案を公的に非難したことが「市民的不服従を扇動」したとして新たに禁錮 24 カ月の実刑判決を受けた。また HRW によると、コンゴ人リーダーたちの会 [Rassemblement des leaders congolais] 党の党首が、テレビ番組のなかでチセケディ氏を批判したのち 2020 年 11 月 28 日に国家情報局により逮捕された。同党首は「国家元首を侮辱し、攻撃の脅威となる恐れがある」として裁判が行われた同日に禁固 3 年の実刑判決を下され、HRW は「彼は正当な法の手続きを受ける権利を侵害された」と述べる。

ウ [EASO「クエリー回答 \[Q32-2021\]：反体制派、ジャーナリスト、活動家」](#) (2021 年 9 月 16 日)

政治的反対派

...

<sup>26</sup> Radio Okapi, RDC : 800 cas de violations des droits de l'homme recensées en novembre 2021, 6 January 2022, url; UN News, RDC : 800 cas de violations des droits humains recensés en novembre 2021, 7 January 2022, url

米国国務省によると、

「法は野党を認めており、『神聖な』権利と責務を与えている。政府当局と SSF は、しかしながら、野党が公的会合や集会、平和的デモを開催することを禁じていた。政府と SSF は、野党党首らの移動の自由を制限してもいた。SSF は、野党の組織する行事を阻止したり存続不可能にしたりするために武力を行使した。」[注 5]

2019 年の出来事を対象とする USDOS のレポートで、HRW はチセケディが権力を掌握してから、政治的抑圧の件数が劇的に減少したと述べた。同様の情報源は、「これまでの数年間に拘束された多くの政治犯や拘政治活動家らは釈放されるとともに、亡命中の活動家や政治家らも帰国を許された [注 6]。特にチセケディは 700 人の政治犯に『恩赦』を与え、亡命中の政治家に帰国するよう促した。」[注 7]

しかしながら、平和的デモを行っていた人々の中には、治安部隊によって恣意的に拘束されたり殴打されたりし続けている [注 8]。2019 年 6 月 30 日には、ゴマにおける反対派のデモの最中に警察の武器によって一人殺害された [注 9]。2020 年中に、「SNS 上を含めて政府の政策を批判した多数の人々が、脅迫や脅し、暴力、逮捕、そして、いくつかの事例では訴追に直面している。」[注 10]

ヒューマン・ライツ・ウォッチによれば、2021 年 7 月 18 日に、共和国の友の党 [Together for the Republic (Ensemble pour la République)] の若き党首がコンゴ国家情報局員に逮捕され、「市民の不服従を扇動」したとして 2 年の懲役刑を言い渡された。彼の逮捕は、政府が成立を予定していた新たな国籍法案へ反対するデモへ呼びかけを行なったのちになされた。[注 11]

#### 活動家

...

- アムネスティ・インターナショナルは、ベニ町での複数の逮捕を報じた。2020 年 12 月 19 日には、8 人の若き「変化のための闘争」[‘Lutte pour le Changement’(LUCHA)] 運動の活動家が、当該地域で民間人の保護に失敗したとして平和維持軍を非難する平和的デモに参加したとして逮捕された。
- 2021 年 1 月 7 日には、LUCHA の構成員であるもう二人の活動家が、バイク税の増税に反対するデモの最中に逮捕された。[注 26]

...

- 2021 年 8 月 23 日には、LUCHA の構成員である政治活動家が北キヴで拘束された。その逮捕は、「大統領夫人デニセ・ニャケル・チセケディ [Denise Nyakeru Tshisekedi] の財団からの寄付の横領の罪状に関する」ものであった。[注 31]

#### エ 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対、3.0 版 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019 年 11 月)

2.4.7 2018 年 12 月の選挙運動は、広範囲に及ぶ武力抗争及び人権侵害によって傷を負わされた。しかし、この選挙以降、政治空間は開放的になり、暴力事件は減

少した。国連によれば、2019 年 1 月から 3 月にかけて、表現及び集会の自由に改善傾向が見られたということであり、人権侵害事案は 2018 年 10 月から 12 月までに比べて 13%減少したと報告した。しかし、2019 年 4 月から 6 月を通じて、報道及び市民社会活動家に対する威嚇は依然として懸念原因であった。そのような状況でありながら何事もなく実施された平和的抗議デモもあった一方で、当局の抑圧により、恣意的逮捕、暴力、殴打及び傷害という結果をもたらしたのもあった(集会の自由：抗議デモ、表現及び結社の自由及び、2018 年の選挙を参照)。

6.3.8 2019 年 6 月 5 日に公表された 2018 年版英連邦外務省の人権及び民主主義における報告書(コンゴ民主共和国の箇所)は、『民主的空間、表現の自由及び平和的集会の権利に対する制限は、依然として懸念されると報告した。[2019 年]1 月 21 日及び 2 月 25 日にカトリック教会平信徒調整委員会が行った平和的抗議デモは、政府職員によって暴力的に鎮圧され、これによって少なくとも 7 人が命を奪われた。当局は、抗議デモを封じるために、日常的に、インターネット及び SMS のアクセスを全国規模で停止した。』<sup>68</sup>

...

※ このほか、下記(3)②ア及び(4)②アを参照

オ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ\(民\)月例報告 政治関連 2019年7月](#)」(2019年8月)

(6) キンシャサで政治的デモ行進が一週間の禁止

- ・ 21 日、コンゴ(民)国家警察のカソゴ・キンシャサ州警察長官は記者会見で、政治的緊張の高まりを受け、ンゴビラ・キンシャサ特別州知事が翌週のキンシャサでのすべての政治的デモ行進を禁じたことを発表した。

カ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ\(民\)月例報告 政治関連 2019年6月](#)」(2019年7月)

(6) 野党の抗議行動に対するキンシャサ州政府及びチセケディ大統領の対応

- ・ 27 日、野党プラットフォーム Lamuka に現在残っているリーダー 5 名が、汚職及び野党当選者の当選取消等に抗議すべく 30 日の実施を呼びかけていた平和的デモ行進に関し、ンゴビラ・キンシャサ市長は同日付書簡で、独立記念日当日であることを理由にデモ行進の実施を不許可と通達した。また、チセケディ大統領は 29 日にルブンバシ市で収録した RFI と France24 の合同インタビューで、キンシャサ市長によるデモ行進の不許可決定に関し、「数日前の許可された集会(当館注：23日のベンバ MLC 党首の帰国後に開催された集会を指す)

では混乱が発生した訳で、自分としてはこの不許可決定に賛成である」と発言した(28日付 AFP 及び29日付 France24)。

#### キ 米国国務省「[人権状況報告 2019 年・コンゴ民主共和国](#)」(2020 年 3 月 11 日)

##### B. 平和的な集会と結社の自由

###### 平和的な集会の自由

…

5月10日、ゴマで、電気通信事業者について報道されている不十分なサービスに反対する平和的な抗議活動が行われている最中に、コンゴ国家警察(PNC)が、市民社会運動「変革への闘い」[Lutte pour le changement, LUCHA]のメンバーを解散させようとして過度の力を行使した。8人が病院に運ばれ、そのうち3人は意識を失うまで殴打されていた。

コンゴ民主共和国の独立記念日である6月30日、北キブ州のゴマで、PNCは、野党連合 Lamuka の支持者による平和的なデモを暴力的な方法で解散させた。解散させる時に撃たれた男性は、翌日その時の負傷が原因で死亡した。同日、キンシャサ州のゲンティニ・ンゴビラ[Gentiny Ngobila]知事は、法的根拠がないにもかかわらず、独立記念日であることを理由に、Lamuka 支持者が計画していた市内の行進を禁止した。チセケディ大統領は、6月30日に、全国のあらゆる抗議活動を禁止する決定を公に支持した。国連によると、警察は行進を阻止するために催涙ガスを発砲し、機動隊はグループのリーダーであるマーティン・ファユル[Martin Fayulu]氏を取り押さえた。6月24日、医師と看護師の組合がキンシャサで集会を開き、給与の不払いに対して抗議した。地元メディアによると、PNCの警官は抗議者を殴打し、催涙ガスを発砲した。PNCは、同組合が市長から許可を得ていなかったため、集会は違法であったと主張した。

#### ク HRW「[ワールドレポート 2020 - コンゴ民主共和国](#)」(2020 年 1 月 14 日)

チセケディ大統領は、宣誓の中で、自らの政権が「一人一人の市民に対して基本的権利の行使を尊重することを保障し」、あらゆる形態の差別を終わらせ、自らの政府が「汚職…刑事免責、悪い統治、部族主義と効果的にかつ断固として戦う」ことを優先することを約束した。チセケディ政権は、コンゴ民主共和国の長引く政治危機の間に抗菌された政治犯と活動家の大部分を釈放し、亡命中の人々は帰国を許された。3月、チセケディ大統領は、カレブ・ムトンド[Kalev Mutondo]氏を国家諜報局長官から解任した。同氏は、ジョセフ・カビラ前大統領の政権下において、反対派弾圧のための流れを作った中心人物だった。

長期にわたって深刻な人権侵害に関与してきた他の治安部隊の上級将校の多くは、同じ役職に残ったままである。カビラ前大統領の政党連合のメンバーは、議会で過半数を維持し、新政府の役職の約3分の2を維持している。

...

2018 年 12 月 30 日の選挙で、チセケディ氏は野党候補マルタン・ファユル氏に勝利したが、カトリック教会の独立監視団はこの勝利に異議を唱えた。州が管理する選挙委員会〔Commission électorale nationale indépendante、CENI〕から漏洩したデータと教会が収集したデータによれば、ファユル氏が投票数の約 60 パーセントを獲得していた。

多くの野党のファユル氏支持者が、コンゴ中の街々で抗議を行った。治安部隊が頻繁に抗議活動に対応し、暴力を用いたり、過度の力（死に至らしめる不要な力など）を用いたりした。1 月 10 日に暫定的結果が発表されてから、治安部隊は、抗議活動をしている人を少なくとも 10 人殺害し、数十人を負傷させた。キクウィト、カナンガ、ゴマ、キサングニでは、治安部隊がデモ隊を解散させた時点で、少なくとも 28 人が銃で撃たれて負傷していた。

...

チセケディ大統領が政権を握って以来、政治的な弾圧は大幅に減少している。過去数年間に拘禁されていた政治犯と活動家の多くは釈放され、亡命中の活動家と政治家は帰国を許された。しかし、一部の平和的なデモの参加者は、治安部隊によって恣意的に拘禁又は殴打され続けた。

コンゴの独立記念日である 6 月 30 日、汚職と不正選挙に反対するゴマでの抗議活動中に警察が実弾を発射し、1 人が殺害された。

#### ケ 記事「[DRC \(コンゴ民主共和国\) の警察は、政治的緊張が高まるにつれて抗議活動を解散させる](#)」Aljazeera (2020 年 7 月 9 日)

木曜日の抗議活動は、ジルベール・カンコンデ〔Gilbert Kankonde〕内務大臣がコロナウイルス感染のリスクを理由に DRC 全土におけるあらゆる集会を禁止した翌日に行われたものである。

AFP 通信社の報道によれば、首都キンシャサでは、フェリックス・チセケディ大統領率いる民主社会進歩同盟 (UDPS) のメンバー何百人もが、3 km (2 マイル) にわたって行進し、その後議会近くで解散させられたという。

DRC 南東部にある 2 番目に大きな都市であるルブンバシで行われた同様の規模の集会は、警察や軍隊が催涙ガスを使用したり、空中に実弾を発射したりして、解散させられた。

AFP によれば、カナンガというカサイ州中央部にある UDPS の本拠地では、治安部隊が党本部の外で行われているデモを取り締まり、その際 3 人のデモ参加者が銃を撃たれて負傷したという。

中南部のムブジマイ、東部のベニ、北東部のキサングニでも抗議活動が報告された。

...

コ [ACLED](#) 抽出データ [政治活動の抑圧 (キンシャサ、2019 年 1 月以降)] (抜粋)  
(2010 年 10 月 8 日時点)

出来事のタイプ：抗議活動>介入を受けた抗議活動

情報源：Actualite

メモ：2020 年 9 月 23 日、フィリンビ (FILIMBI) と LUCHA (変革への闘い) という市民社会運動のメンバーとその支持者、その他の活動家がキンシャサ (キンシャサ、キンシャサ) で行進し、第二次コンゴ戦争中の虐殺への関与を否定したルワンダ大使を追放するよう求めた。警察が催涙ガスを使用してデモ参加者を解散させようと介入したため、衝突が発生し、数人が逮捕された。[サイズ=レポートなし]

出来事のタイプ：抗議活動>抗議参加者に対する過度の武力行使

情報源：Jed Afrique

メモ：2019 年 3 月 20 日。デジタル・コンゴ [Digial Congo] のジャーナリストが、キンシャサの建物の前で抗議した。メディア事務所の警備に当たっている兵士たちは、抗議者を解散させるために発砲した。[サイズ=レポートなし]

② LUCHA 支持者

ア [AI「アムネスティ・インターナショナル年次報告 2022/23 年版 コンゴ民主共和国」](#) (2023 年 3 月 27 日)

…4 月に、ベニ市の軍事裁判所が市民社会運動「変革への闘い」[Lutte pour le Changement] (LUCHA) の運動家 12 名を「法に不服従するよう大衆を扇動し」たため禁固 24 ヶ月の刑に処した。運動家らは、「戒厳令」が治安状況への影響を適正に評価せずに延長されたことに対する平和的な抗議の座り込みを市役所で敢行したため 2021 年 11 月に逮捕されていた。運動家らはその後、北キヴの控訴裁判所が軍事裁判所の判決を棄却した後 8 月に解放された。

イ [HRW「ワールドレポート 2022 - コンゴ民主共和国」](#) (2022 年 1 月 14 日)

表現の自由、平和的集会、及びメディア

ジャーナリスト、活動家、内部告発者、そして政府の政策の批評家らは、脅迫や脅し、暴力、逮捕、そしていくつかの事例では訴追を、当局や治安部隊からなされた。

1 月には、軍事法廷は、市民運動である「変化のための闘争」[Lucha (Lutte pour le Changement, Struggle for Change)] の 8 人の構成員に、ベニ準州で平和的行進をした罪で 1 ヶ月間勾留したのち、無罪を言い渡した。7 月には、ブテンブ [Butemb]

での平和的行進後 3 ヶ月ののち勾留されていたもう二人の構成員である *Elisée Lwatumba* と *Eric Muhindo* が、仮釈放された。当局は、同様に *Lucha* の構成員である、*Parfait Muhani* と *Ghislain Muhiwa* を 7 月と 8 月に別々に逮捕した。彼らは、11 月 6 日に釈放されるまで、両方ゴマ中央刑務所に勾留された。彼らのグループがコンゴの大統領夫人の財団の職員が関与したとされる援助金の不正流用非難したのち、彼らの (刑事的) 名誉毀損と共謀罪の嫌疑についての審理が 11 月 5 日に始まった。13 人のその他の *Lucha* の活動からは、11 月 11 日に戒厳令に反対する平和的デモの最中にベニで逮捕され、本稿執筆時点でも勾留されたままである。

※前掲

ウ [EASO「クエリー回答 \[Q32-2021\]: 反体制派、ジャーナリスト、活動家」](#) (2021 年 9 月 16 日)

活動家

...

- アムネスティ・インターナショナルは、ベニ町での複数の逮捕を報じた。2020 年 12 月 19 日には、8 人の若き「変化のための闘争」[*'Lutte pour le Changement'*(LUCHA)] 運動の活動家が、当該地域で民間人の保護に失敗したとして平和維持軍を非難する平和的デモに参加したとして逮捕された。
- 2021 年 1 月 7 日には、LUCHA の構成員であるもう二人の活動家が、バイク税の増税に反対するデモの最中に逮捕された。[注 26]

...

- 2021 年 8 月 23 日には、LUCHA の構成員である政治活動家が北キヴで拘束された。その逮捕は、「大統領夫人デニセ・ニヤケル・チセケディ [*Denise Nyakeru Tshisekedi*] の財団からの寄付の横領の罪状に関する」ものであった。[注 31]

※前掲

エ [IRBC「クエリー回答 \[COD200185.FE\]: 人権活動家の状況」](#) (2020 年 4 月 3 日)

コンゴ民主共和国 (DRC) にある国連合同人権事務所 (UNJHRO) は、2020 年 1 月に DRC で見られた主な人権侵害を記録している文書の中で、次の通り報告している。

[翻訳]

2020 年 1 月、UNJHRO は、DRC において 91 件の人権侵害があったと報告している。2019 年 12 月に報告された人権侵害 41 件よりも、その数が大幅に増加していることになる。この増加は、主に恣意的逮捕、違法な拘禁、表現の自由の侵害、多くの場合人権活動家や市民社会のその他メンバーに対するコンゴ国家警察 [*Police nationale congolaise, PNC*] の警察官や DRC 国軍 [*Forces armées de la RDC,*

FARDC] の兵士による殺害の脅迫の件数が多かったことによるものである。(国連、2020 年 2 月 26 日)

アイルランドの人権団体であるフロント・ライン・ディフェンダー (Front Line Defenders) [2] の 2019 年 9 月 6 日付報告によれば、公的資金の横領疑惑を批判する平和的なデモに参加した 18 人の人権活動家が逮捕され、キンシャサの警察署における拘束中に、警察官からむちで打たれたという (フロント・ライン・ディフェンダー、2019 年 9 月 6 日)。同じくフロント・ライン・ディフェンダーの報告によれば、2009 年 9 月 9 日、4 人の人権活動家が警察官により負傷させられ、病院に運ばれたという。この 4 人は、変革への闘い [Lutte pour le changement, LUCHA] のメンバーで、カナンガ (中央カサイ州) において、「州知事が、戦略として、地元自治体の幹部を任命する決定を撤回したのは憲法違反であると主張する」抗議活動に参加していた (フロント・ライン・ディフェンダー、2019 年 9 月 10 日)。フロント・ライン・ディフェンダーによれば、4 人は翌日退院したという (フロント・ライン・ディフェンダー、2019 年 9 月 10 日)。…

※前掲

オ 米国内務省「[人権状況報告 2019 年・コンゴ民主共和国](#)」(2020 年 3 月 11 日)

## B. 平和的な集会と結社の自由

### 平和的な集会の自由

…

5 月 10 日、ゴマで、電気通信事業者について報道されている不十分なサービスに反対する平和的な抗議活動が行われている最中に、コンゴ国家警察 (PNC) が、市民社会運動「変革への闘い」[Lutte pour le changement, LUCHA] のメンバーを解散させようとして過度の力を行使した。8 人が病院に運ばれ、そのうち 3 人は意識を失うまで殴打されていた。

…

※前掲

## ③ Fayulu 支持者、ラムカ

ア 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国: 政府への反対、3.0 版 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019 年 11 月)

6.3.10 2019 年 7 月 1 日の German Information Centre、庇護及び移住に関するブリーフィングノートによれば、

『2019 年 6 月 30 日に、最大規模の野党連合、ラムカは、警察に禁止されていたキンシャサでの抗議行進を呼びかけた。およそ 50 人の警官が、マルタン・ファエル大統領候補とアドルフ・ムジト前首相が乗った車の進行を妨害した。警察は、催涙ガスを使って数百人規模の大会を解散させた。警察は、2019 年 6 月 30 日の

コンゴの独立記念日の抗議行進を禁止していたが、ラムカはこの日に行うことを譲らなかった。抗議行進は、2019 年 6 月半ばに裁定された、ラムカの議員 21 人及び元老議員 2 人に対する憲法裁判所の当選無効に向けられたものだった。この議席は、ジョセフ・カビラ前大統領を支持するコンゴ統一戦線(FCC)の候補者のものになった。ゴマ(北キヴ州)市警察の禁止に反してやはり 2019 年 6 月 30 日に行われた別の抗議行進では、抗議者 1 人が大会を解散させようとしていた警察に射殺された。2019 年 6 月 29 日に、フェリックス・チセケディ大統領はフランスメディアの取材の中で、「我々は、民主主義と政治的混乱を取り違えている人々がいることに驚いている」と述べた。』<sup>70</sup>

6.3.11 ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)は同じ事件について報告した。それによると、

『コンゴ民主共和国の警察は、2019 年 6 月 30 日に行われた反対抗議運動を解散させた際、実弾を発砲して 1 人を殺害した。警察は、首都キンシャサ及びコマ市東部で、抗議者に対して催涙ガスを使用し、殴打し、恣意的逮捕を実行した(中略)ゴマ市警察は、催涙ガス及び実弾を使ってデモ参加者を離散させた(中略)2019 年 6 月 30 日に、ゴマ市警察は、ラムカの支持者少なくとも 4 人を逮捕した(中略)「4 人は、[ムンゼンゼ]警察署で殴打され、服を切り裂かれた。[監房]に入ると、警察はそこにいた被拘禁者にも殴るよう命令した。」逮捕された 4 人のうち少なくとも 2 人が殴打された。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、4 人と面談し、傷跡を見せられた。その日の遅くに、ラムカの支持者 5 人が逮捕され、他の 4 人と共に一晩拘束された。2019 年 7 月 1 日に、抗議者の拘禁について質問した別の反政府活動家が逮捕された。上記の個人は全員、罰金を支払って、その日の遅くに釈放された。』<sup>71</sup>

...

6.4.3 人権理事会は選挙終了後、[2019 年]に入ってから、国家防衛軍及び治安部隊による選挙後の抗議デモを解散させるための逮捕に言及し、以下のように報告した。『一斉逮捕事件が多数発生したことにより多数の被害者が発生した。例えば、2019 年 1 月 11 日には、ラジオによる選挙結果の発表後にルブンバシ市で行われた平和的抗議デモにおいて、子ども 27 人を含む少なくとも 32 人がコンゴ国家警察の職員に恣意的に逮捕された。一斉逮捕は少なくとも 6 件記録されており、被害者は 30 人から 79 人となっている。』<sup>77</sup>

イ 米国国務省「[人権状況報告 2019 年・コンゴ民主共和国](#)」(2020 年 3 月 11 日)

## B. FREEDOMS OF PEACEFUL ASSEMBLY AND ASSOCIATION

### FREEDOM OF PEACEFUL ASSEMBLY

...

On June 30, the country's Independence Day, the PNC violently dispersed a peaceful demonstration of opposition coalition Lamuka supporters in Goma, North Kivu Province.

During the dispersal a man was shot and died of his injuries the next day. On the same day, despite having no legal basis to do so, Kinshasa governor Gentiny Ngobila banned a planned march by Lamuka supporters in the city, citing the day's symbolic nature in his decision. President Tshisekedi publicly supported the decision to ban all protests across the country on June 30. According to the United Nations, police fired tear gas to prevent the march, and antiriot police intercepted the group's leader, Martin Fayulu. …

…

In Kinshasa opposition parties were often allowed to hold political rallies. On February 2, Martin Fayulu, runner up in the December 2018 presidential election, held a rally with thousands of supporters in Kinshasa, where he called for peaceful resistance against what he described as a rigged election. Police did not intervene in the rally, and the event was covered on state television. On June 23, opposition politician Jean-Pierre Bemba held a large rally in Kinshasa to commemorate his return to the country after a self-imposed exile.

## B. 平和的集会と活動の自由

### 平和的集会の自由

…

国の独立日である 6 月 30 日、PNC は北キヴのゴマにおける野党連合であるラムカ [Lamuka] の支持者らの平和的デモを暴力的に解散させた。解散中に、一人の男性が撃たれ、その傷によって翌日に亡くなった。同日、そのようにする法的根拠がないにも関わらず、キンシャサの Gentiny Ngobila 知事は、ラムカ支持者によって計画されていたその町での行進を禁止し、その理由としてその日が象徴的な日であることを引用した。チケセディ大統領は、6 月 30 日に国中で全てのデモを禁止する決定を公に支持した。国連によると、警察は行進を阻止するために催涙ガスを発射し、警察機動隊は集団のリーダーであるマーティン・ファユル [Martin Fayulu] を途中で逮捕した。…

…

キンシャサでは、野党が政治集会を開催することがしばしば許されていた。2 月 2 日、2018 年の大統領選挙で次点であったマーティン・ファユルがキンシャサで数千人の支持者とともに集会を開催し、彼はそこで、彼が言うところの不正操作された選挙に対する平和的抵抗を呼びかけた。警察はその集会に介入しなかったし、その周かいは国営放送で報道された。6 月 23 日、野党政治家のジャンピエール・ベンベ [Jean-Pierre Bemba] が、自発的な亡命生活を経て帰国したことを記念するためキンシャサで大規模集会を開催した。

## ④ ECIDé メンバー／支持者

ア [EUAA 「コンゴ民主共和国：ECIDé メンバーの取扱い \(Treatment of members of the Engagement for Citizenship and Development \(Engagement pour la Citoyenneté et le Développement, ECIDé\) political group by the state\)」 \(2024 年](#)

### 3 月 25 日) <EUAA COI Portal 収録>

市民権と開発のための約束 [Engagement pour la Citoyenneté et le Développement] (ECiDé) は、元石油王であるマルタン・ファユル [Martin Fayulu] 氏が 2009 年 3 月に設立したコンゴの政党である。<sup>1</sup> ECiDé のウェブサイトには政党の組織図が掲載されており、この中には国会、国民評議会、国家機関、大統領 (ファユル氏)、副大統領 (M・J・ルハカ [Luhaka] 氏)、各種大臣、及び財務大臣<sup>2</sup>が含まれている。ECiDé は数回の選挙に参加し、そのうち 2023 年 12 月の選挙ではファユル氏は政治政党のラムカ連合の代表候補者だった。<sup>3</sup>

...

2022 年 4 月 22 日、警察は、ECiDé 支持者らを含むデモ集団の抗議を鎮圧した。<sup>14</sup> デモ集団は人民宮殿で選挙法の改革案に反対して抗議していた。<sup>15</sup> 地元情報源によると、事件後に [非公式の翻訳] 「負傷者や逮捕者は 12 名超に及んだ」<sup>16</sup> とのことで、負傷者のうち 2 名は脚を骨折し、別の 1 名は手を撃たれたとのことだった。<sup>17</sup>

複数情報源の報告によると、2022 年 8 月 5 日、ECiDé の一員であるマリー・マセミ [Marie Masemi] 氏はキンシャサで当局に逮捕された。<sup>18</sup> ラジオ・オカピの報道では、地元情報源によると、マセミ氏は [非公式の翻訳] 「『当局に対する侮辱的かつ名誉棄損的発言』」のために逮捕された。<sup>19</sup> 同じ情報源は、マセミ氏が [非公式の翻訳] 「フェリックス・チセケディ氏とクリストフ・ンボソ [Christophe Mboso] 氏を含む現政権の指導者に対して SNS でわめいていること」で知られていること、また所属政党が企画するデモに定期的に参加していると指摘している。<sup>20</sup> マセミ氏は逮捕から 3 日後に解放され<sup>21</sup>、不起訴となった。<sup>22</sup>

2023 年 11 月 4 日、民主社会進歩連合 (Union pour la démocratie et le progrès social / UDPS 党)<sup>23</sup> の支持者とされる者らが、カサイ州チカパ市での選挙運動前の集会に向かうファユル氏とその支持者らで構成される車列を攻撃し<sup>24</sup>、投げられた石で 2 名と警察官 1 名が負傷した。<sup>25</sup> チセケディ大統領のスポークスパーソンはこの攻撃を非難した。<sup>26</sup>

2023 年 12 月 27 日、キンシャサで抗議者らは総選挙の結果が違法であると糾弾した。この中にはファユル支持者が含まれており、警察と衝突し<sup>27</sup>、石を投げ、タイヤに火をつけた。<sup>28</sup> デモ参加者らは独立国家選挙委員会 (CENI) まで行進するつもりだったが、政府が抗議を禁止し、<sup>29</sup> 抗議者の一部はファユル氏の本部の中でバリケード封鎖した。<sup>30</sup> BBC は、ファユルによると、同氏の支持者 11 名が衝突で負傷し、警察は警察官 2 名が負傷したと報告したと報じている。<sup>31</sup>

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

### イ 米国国務省「[人権状況報告 2022 年 - コンゴ民主共和国](#)」(2023 年 3 月 20 日)

政治犯及び被拘留者

本年中に政治犯又は拘留者が出たことが報告されており、主に政府関係者の行

為を批判したため名誉棄損法令に基づき逮捕された個人によって構成されている。7月末及び8月上旬、反対政党の党员や支持者複数名がキンシャサで個別に名誉棄損、公然侮辱、及び虚偽の風説の流布の罪で逮捕された。…役人、特に戒厳令下にある州の役人は、政府に対して批判的な者に対して、公権力に対する侮辱、名誉棄損、虚偽の風説の流布、及び公然侮辱を一般的に罪名に用いた。北キヴ州とイツリ州で州と国政の政治家少なくとも5名が同2州の戒厳令を批判したため逮捕された。2021年11月、ANRの諜報員は、反対政党市民権と開発のための約束(ECIDé)党のスポークスパーソンであるリュック・マレンベ [Luc Malembe]氏が戒厳令を批判するSNS投稿を公開した後、虚偽の風説の流布の罪で同氏を逮捕した。7か月間の拘留後、民事裁判所の裁判官がマレンベ氏を訴追された罪について無罪とした。

…

※ 前掲

## ⑤ 政治囚の解放等

### ア 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対、3.0版（仮訳）](#)」入管庁ウェブ（2019年11月）

2.4.6 チセケディは就任以来、安全保障部門、政治空間の開放及び表現の自由の拡大を含む複数の改革の実施に取り組んできた。2019年3月に、チセケディ大統領は、政治犯700人に対する大統領恩赦を発表した。これには、野党党员、フランク・ディオンゴ (Franck Diongo)、ディオミ・ンドンガラ (Diomi Ndongala) 及びフィルミン・ヤンガンビ (Firmin Yangambi) などがいる。しかし、本報告書の起草の時点では、700人のうち何人が釈放されたかは不明であった。大統領はさらに、政治亡命者に帰還するよう要請した。2019年5月には、カビラ前大統領の敵対者として有名なモイズ・カトゥンビ (Moise Katumbi) が3年の自主亡命を経て、また、ラムカ連合の党员で野党党首のアンティパス・ムブサ・ニヤムウィシ (Antipas Mbusa Nyamwisi) が7年間の亡命の末 DRC に帰国した (反政府集団の扱い、チセケディ政権 - 2019年及び政治犯参照)。

4.3.4 国際危機グループが2018年12月の選挙後の動向について述べたところによれば、

『チセケディ政権の下で、DRCの政治空間は開放されつつある。同氏はその就任演説の中で、政治犯を解放し、警察の秘密拘禁施設を閉鎖し、亡命政治家の帰還を許可することを誓約した。チセケディは上記の約束の遂行に向けて若干前進した。カトゥンビ [モイズ・カトゥンビ - 著名な野党党员で実業家] は、その恩恵を被った1人になった。[2019年]4月半ば過ぎに、DRCの上诉最高裁判所である破毀院 (Court of Cassation) は、財産不正取得罪を破毀した。[2019年]5月には、カトゥンビを帰還させる下準備として、検察官はクーデター説の調査も取り下

げた。』 26

6.6.4 CIRB[カナダ移民難民委員会]は、2018 年の選挙以降の野党党員の扱いに関する情報要請に応じた 2019 年 7 月 15 日付の回答の中で、他の情報源(一部はフランス語を翻訳したもの)を引き合いに出し、以下のように述べた。2019 年 3 月 13 日に、チセケディ大統領の官房長官、ヴィタル・カメルへは、反政府派のフランク・ディオンゴ、弁護士で人権活動家のフィルミン・ヤンガンビ[ヤンガビ]を含む受刑囚およそ 700 人に対する大統領恩赦を発表した。<sup>92</sup> 政治活動を理由に逮捕された受刑者はその判決を減じられた又は集団恩赦を受けた。<sup>93</sup> 伝えられたことによれば、フィルミン・ヤンガンビ及びフランク・ディオンゴはそれぞれ、2019 年 3 月 15 日及び 16 日に釈放された。これに付随して、2019 年 3 月 21 日に、別のコンゴ人野党党員[元議員、ウジェーヌ・ディオミ・ンドンガラ(Eugène Diomi Ndongala)]も釈放された。<sup>94</sup> ラジオ・オカピの報道によれば、UPDS の活動家 3 人は 2019 年 3 月 19 日にンドロ(Ndolo)刑務所から釈放されたということである。<sup>95</sup> 国内日刊紙 *Form des As* によれば、ウジェーヌ・ディオミ・ンドンガラの釈放を最後に、「2016 年のサンシルベストル合意(Saint Sylvestre Political Agreement)(Accord de la Saint Sylvestre) [2]の対象になった象徴的事案に関与した人物で刑務所に残ったものはいない。」<sup>96</sup> CIRB の報告によれば、2019 年 3 月 15 日の朝時点で、だれが刑務所に残ったかについてメディア内では若干混乱が発生し、2019 年 3 月 20 日には、釈放を待機する人権擁護家がまだいたということである。』<sup>97</sup>

...

6.6.5 2019 年 7 月 17 日の国連安全保障理事会の事務総長の報告書、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション(UN Organization Stabilization Mission in the Democratic Republic of the Congo)によれば、『通称、100 日間非常事態プログラムの一環として、また、2016 年 12 月 31 日の政治合意を踏まえて、チセケディ大統領は政治犯 700 余人、とりわけ、弁護士フィルミン・ヤンガンビ及び野党党首フランク・ディオンゴに恩赦を与えた。』<sup>98</sup>

6.6.6 報告書の続きによれば、『チセケディ大統領は就任と同時に、政治犯の釈放及び秘密拘禁施設の全面的閉鎖を含め、人権状況の改善に積極的に取り組んだ。これに続いて、2019 年 3 月に、個人及び集団恩赦措置に関する大統領令 4 件及び省令 2 件が発令された。この措置は、刑期の 4 分の 1 を終えた受刑者、服役期間が 3 ヶ月を超えており且つ善良な行いを示した被拘禁者、2014 年 2 月 11 日の恩赦法の対象者であるにもかかわらず勾留されている個人及び、2015 年 1 月 1 日から 2018 年 12 月 31 日までに実施された大衆抗議運動又は政治集会に関連して有罪判決を受けた被拘禁者が対象であった。選挙プロセスに関する合意フォローアップ評議会 ( Conseil national de suivi de l'Accord et du processus électoral )の議長が 2019 年 3 月 26 日に発表した、国家情報庁の刑務所監房の事実上の閉鎖は、検証できなかった。』<sup>99</sup>

イ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ\(民\)月例報告 政治関連 2019年10月](#)」(2019年11月)

(4) 不法拘束者 237名の釈放

・19日、キンシャサ市のマカラ中央刑務所に不法拘束されていた237名は、トゥンダ司法相が主催した式典の後、刑務所から釈放された(19日付 AFP)。

ウ 記事「[追放されたコンゴ野党党首の詐欺有罪判決破棄](#)」Reuters (2019年4月20日)

控訴裁判所は追放されたコンゴ野党党首モイス・カトゥンビ(Moise Katumbi)の不動産詐欺に対する有罪判決を、第一審裁判所は前ジョゼフ・カビラ政権に圧力を受けていたと判断して、覆したと金曜日にカトゥンビの弁護士が述べた。

コンゴ共和国の銅採掘カタンガ(Katanga)地域の前知事であるカトゥンビは、カビラの与党から離党し、その年の後半に大統領選に出馬すると発表してまもなく、2016年6月に不在のまま懲役3年を言い渡された。

エ 記事「[コンゴの野党党員フランク・ディオング\(Franck Diongo\)が自由の身に](#)」africanews.com (2019年3月17日)

コンゴの野党党員フランク・ディオング(Franck Diongo)は土曜日マカラ(Makala)刑務所から釈放された際最高の歓迎を受けた。コンゴ民主共和国旗の下で彼が始めて味わった自由である。

ルマンバ進歩運動(Lumumba Progressive Movement)理事はフェリックス・チセケディによる恩赦受益者の一人である。

オ 記事「[コンゴ共和国チセケディ大統領は政治囚の釈放を命令](#)」Soft Power News (2019年3月14日)

コンゴ民主共和国(DR Congo)の新大統領、フェリックス・チセケディは他の700名の囚人を含めた3名の著名な政治囚の釈放を命令したが、これは多くのコンゴ人や人権団体が歓迎した行動であった。

就任式の際、チセケディ大統領は海外のコンゴ人にコンゴ民主共和国に戻り共に建国するよう呼びかけた。

...

カビラの法的権限が期限切れとなりコンゴ国民が街頭で抗議デモを行い辞任を迫った後、2016年の抗議中に多くの野党政治家や活動家が逮捕された。

## ⑥ 野党及び市民社会の動向

### ア 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ\(民\)月例報告 政治関連 2019年10月](#)」(2019年11月)

#### (6) 野党及び市民社会の動向

##### ア カトリック非聖職者調整委員会 (CLC) による抗議行動

- ・ 21日, CLC は, 1) 不処罰の終息, 2) 15百万ドルの横領に関連する人物の職務停止及び, 3) 買収された憲法裁判所裁判官の辞任等を求め, 全国での抗議行動を呼びかけた。キンシャサ市では午前中にデモ行進が行われ, バザイバ MLC 幹事長をはじめとする数百人が参加した模様である。

#### イ [ACLED](#) 抽出データ [キンシャサ] (抜粋) (2020年10月8日時点)

出来事のタイプ: 抗議活動>平和的な抗議活動

情報源: 7 Sur 7

メモ: 2020年9月25日, UNC (コンゴ国民連合) のメンバーとヴィタル・カメーレ [Vital Kamerhe] 氏の支持者が, カメーレ氏を支持してキンシャサ (キンシャサ, キンシャサ) の司法官の前で行進した。カメーレ氏は, 汚職の罪で禁固20年の刑に処せられ, 現在上訴中である。[サイズ=数個]

出来事のタイプ: 抗議活動>平和的な抗議活動

情報源: 7 Sur 7

メモ: 2020年9月15日, 当局による上司の逮捕に反対して, 運輸担当官庁の職員がキンシャサ (キンシャサ, キンシャサ) の事務所の前に集まった。彼らは上司が根拠のない告発の犠牲者になっていると主張し, ストライキを決行すると発表した。[サイズ=レポートなし]

出来事のタイプ: 抗議活動>平和的な抗議活動

情報源: Election-Net

メモ: 2020年9月15日, MSE 市民社会運動 (失業者運動) 等のグループがキンシャサ中心部を行進し, 教育レベルに関係なく, 労働市場においてコンゴ人の失業率が高く雇用機会が欠如していることを批判した。[サイズ=レポートなし]

#### (4) UDPS (民主社会進歩同盟 / Union pour la démocratie et le progrès social) の構成員 / 支持者の状況 <2024年7月25日更新>

##### ① UDPS について

ア IRBC「[クエリー回答 \[COD200964.FE\]](#) [コンゴ民主共和国：民主化と社会進歩のための連合 \(Union pour la démocratie et le progrès social, UDPS\)](#) や [変革のための共同戦線 \(Front commun pour le Congo, FCC\)](#) のメンバーを含む反対派の当局による扱い (2020 年～2022 年 3 月)」 (2022 年 4 月 11 日)

2.1 UDPS 構成員

...

政党は権力を掌握する前は、比較的によくの活動家らを擁しているが、一度与党となると、議席数は限られる。その結果、[翻訳]「根っからの正統派」構成員と彼らの政党積極的行動主義は「激しく」否定されうる。そういう訳で、今日、自分たちの政党の政権下でカビラ政権期よりも粗悪に扱われていると主張する UDPS 構成員が「多く」いる。与党内からも含めた政治的主体が当局にどのように扱われているかを理解するためには、与党内の問題頼るよりもむしろ、まず何よりも、交渉されている問題と同様にそこに関わる職員の観点から、何が問題かを知るために、「本質的な質問から始める」必要がある(教授 2022 年 2 月 28 日)。

...

イ 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対、3.0 版 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019 年 11 月)

5.2.1 UPDS の党首は DRC 大統領、フェリックス・チセケディである。37UPDS / 変革 への指針陣営は国民議会に 49 議席を占める。38

5.2.2 Africanews の 2019 年 1 月の報道によれば、フェリックス・チセケディはその連立 パートナーであるヴィタル・カメルへ[コンゴ国民連合、略称 UNC の党首]を官房 長官に指名した。39

ウ IRBC「[コンゴ民主共和国：民主社会進歩同盟](#)」 (2018 年 7 月 24 日)

3. UDPS 党員に発行された書類

2017 年 8 月 11 日付けの文書で、UDPS は 2017 年 8 月 12 日に新しい生体認証機能を有する党員カードが正式に発売される予定であることを示した (…)。ニュースポータル [Mediacongo.net](#) は、UDPS が正式に 2017 年 9 月 18 日に生体認証機能付きのカードを発売したことを報道し、「UDPS はすでに数か月前に生体認証機能付きカードを発売していたが…現在は正式に販売している」と述べている…

[Mediacongo.net](#) によると、新しい生体認証機能付きカードは 6,000 コンゴフラン (CDF) [約 5 カナダドル]で、党員は「記入用紙」のために 1,000 CDF の追加料金を支払い、2 枚のパスポート写真を提出する必要がある…

【参考】東京地判平成 28 年 5 月 31 日 LEX/DB

ウ UDPSの概要等 (…)

(ア) UDPSの正式名称は、民主社会進歩連合であり、モブツ体制の専制政治に対抗する旧ザイールの野党として、1982年(昭和57年)に設立され、度重なる活動停止措置を経て、1991年(平成3年)に最終的に合法化されており、党首であるP6が3度首相に就任するなど、現在ではコンゴ全域を代表する政党である。

(イ) UDPSは、2002年(平成14年)に南アフリカ共和国のプレトリアで開催された国民対話会議におけるコンゴの政府と反政府勢力等との包括合意に基づく暫定政府には参加しなかった。UDPSの党員はその政治的所属を理由に人権侵害の標的とされることがあったが、在キンシャサ連合王国大使館の書簡によれば、2006年(平成18年)初め、P6が同年に実施される大統領選挙に出馬しない意向を明確にし、UDPS党員の入閣が見送られたことで、政府治安部隊の攻撃目標が変わり、同党の政治主体としての重要性が低下したことにより、同年6月の選挙期間に突入して以降、同党党員に対する人権侵害事件は劇的に減少しており、同党党員が人権侵害の被害者である可能性もあるが、これは当該党員が政党に所属する事実とは関係ない旨報告されている。

(ウ) P6は、2011年(平成23年)11月に実施された大統領選挙に立候補したが、同選挙における得票率は、ジョセフ・カビラ大統領が48.95パーセント、P6が32.33パーセントであった。

**【参考】東京地判平成27年3月25日 LEX/DB**

(イ) UDPSの概要

a UDPSは1982年(昭和57年)に設立され、議長はZ14(以下「Z14」という。)である。

UDPSはZ13体制の専制政治に対抗する旧ザイールの野党として設立されたが、度重なる活動停止措置を経て、1991年(平成3年)に最終的に合法化された(甲11)。

b (a) コンゴの選挙管理委員会は、2006年(平成18年)3月9日、大統領及び国民議会議員の選挙を同年6月18日に行うことを発表した。これに対し、UDPSの支持者が同年3月10日にデモを行ったが、武装警官隊によって解散させられ、そのうち40人が逮捕された(甲10, 11)。

(b) UDPSの支持者らは、2006年(平成18年)6月12日、同党を選挙に加える旨の交渉を要求する抗議行動を行ったが、抗議が暴力行為に発展し、デモの参加者が投石に及んだため、警察が催涙ガス弾を発射した(甲11)。

(c) UDPSの指導者であるZ14の支持者らは、2006年(平成18年)7月25日、キンシャサで推定5000人のデモを行い、選挙の延期を訴えたが、選挙ポスターを引き裂き、外国人を脅し、石や火えん瓶を投げ付けたため、警察は催涙弾を撃ち込むとともに、空に向かって威嚇射撃をした(甲11)。

なお、出身国情報(甲11・189頁)には、「7月30日の選挙が近づくにつれて、(中略)民主社会進歩連合(UDPS)とコンゴ民主連合(RCD-Goma)の党员・関係者が人権侵害の標的となる。共和国警備隊(RG)警護官を後ろ盾としたコンゴ国家警察(PNC)が、政治的なデモ鎮圧のために過度の武力を行使し、反対勢力は引き続きその標的とされ、そしてコンゴ政府軍(FARD C)による人権侵害も起こる。」との記載がある。

(d) 大統領の支配下にある武装集団である治安部隊の兵士は、2007年(平成19年)5月17日、UDPSの党员によるキンシャサ解放記念日の発言の内容を原因として、同党员を逮捕し、拘束した。同部隊の兵士は、同党员を釈放するまで、殴打して尋問したとされている。(甲14)

(e) ヒューマン・ライツ・ウォッチは、〇〇〇〇年(平成〇〇年)〇〇月〇〇日付けのウェブサイトにて、「民主政治をもたらすと期待された選挙から2年経ったが、この間、コンゴ国家治安機関は、約500名を殺害、他に1000名を逮捕し、そのうちの多くを拷問していると、ヒューマン・ライツ・ウォッチは本日公表した報告書で述べた。大統領に反対の立場と目された人びとに対する残酷な弾圧は、Z7大統領が勝利した2006年選挙中に始まり、現在も続いている。」と報じた(甲15の1・2)。

## ② UDPS メンバーの釈放

### ア 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国: 政府への反対, 3.0 版 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019年11月)

6.6.4 …ラジオ・オカピの報道によれば、UPDS の活動家 3 人は 2019 年 3 月 19 日にンドロ(Ndolo)刑務所から釈放されたということである。95 国内日刊紙 Form des As によれば、ウジェーヌ・ディオミ・ンドンガラの釈放を最後に、「2016 年のサンシルベストル合意(Saint Sylvestre Political Agreement)(Accord de la Saint Sylvestre) [2]の対象になった象徴的事案に関与した人物で刑務所に残ったものはいない。」96 CIRB の報告によれば、2019年3月15日の朝時点で、だれが刑務所に残ったかについてメディア内では若干混乱が発生し、2019年3月20日には、釈放を待機する人権擁護家がまだいたということである。』97

## ③ UDPS メンバーの平和的な活動 (治安当局による介入なし)

### ア [ACLEDA](#) 抽出データ [コンゴ民主共和国+2019年1月~] (抜粋) (2020年10月19日時点)

2020年9月12日、UDPS (民主社会進歩連合) メンバーの一団が、カナンガ (中央カサイ州カナンガ) で、同党の副党首であるジャン・マルク・カブンド (Jean Marc Kabund) 氏による州の指導者の指名に反対してデモ行進した。[規模=報告なし]

2020年8月24日、UDPS のメンバー数人が、カシュンバルザの町 (上カタンガ州

<p>サカニア) で、同州で同党の責任者を務め権力闘争の真っ只中にある党書記長の解任を求めてデモ行進した。[規模=数人]</p>
<p>On 12 August 2020, members and supporters of the FCC political platform, including the PPRD party, marched in Bumba (Bumba, Mongala) to support the national institutions and the constitution, in reaction to widespread demonstrations led by the rival UDPS party the previous month. [size=no report]</p>
<p>On 4 August 2020, several hundreds of members and supporters of the FCC (Common Front for Congo), the political platform of the former president Joseph Kabila, marched in Bukavu (Bukavu, Sud-Kivu) against the recent attacks by armed groups in the east of the country and to support the national institutions and the constitution, in reaction to recent protests by the rival UDPS party. [size=several hundreds]</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、UDPS と LUCHA (変化のための闘い) の数千人ものメンバーと支持者が、ムブジ=マイ (東カサイ州) で、ロンザール・マロンダ (Ronsard Malonda) 氏が CENI (国家独立選挙委員会) の委員長として承認されたことに反対してデモ行進した。[規模=数千人]</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、UDPS の支持者数十人が、カミナ (上ロマミ州) で、ロンザール・マロンダ氏が CENI (国家独立選挙委員会) の委員長として承認されたことに反対してデモ行進した。これに付随する事件は報告されていない。[規模=数十人]</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、UDPS のメンバーと支持者が、カシュンバルザ (上カタンガ州サカニア) で、コロナウイルスの規制によってすべてのデモが禁止されていたにもかかわらず、ロンザール・マロンダ氏が CENI (国家独立選挙委員会) の委員長として承認されたことに反対してデモ行進した。[規模=報告なし]</p>
<p>2020 年 7 月 7 日、LUCHA とフィリンビ (Filimbi) のメンバー、および UDPS の支持者が、カナンガ (中央カサイ州カナンガ) の街頭で、ロンザール・マロンダ氏を国家独立選挙委員会 (CENI) の委員長として任命するという国民議会の決定に反対してデモ行進した。デモ参加者は、この任命は異例なものであると主張し、その取消しを求めた。[規模=報告なし]</p>
<p>2020 年 7 月 2 日、タクシー運転手や UDPS の若いメンバーなどが、2020 年 6 月 24 日の不信任決議後、知事の辞任を要求するためにカナンガ (中央カサイ州カナンガ) の街頭に繰り出してデモ行進した。[規模=報告なし]</p>
<p>2020 年 6 月 25 日、UDPS の支持者はムブジ=マイ (中央カサイ州) でデモ行進し、FCC (コンゴ統一戦線) の議員が提案した憲法改正の政治的否決を要求し、この改正は司法の独立を損なうと主張した。デモ隊は、FCC の議員に対してスローガンを繰り返し唱えた。[規模=報告なし]</p>
<p>2020 年 6 月 25 日、タクシー運転手を含む UDPS の支持者百人が、ツィカパ (カサイ州) で、FCC の議員が提案した司法制度の変更に反対してデモ行進し、司法制度の変更は司法の独立性を損なうと主張した。デモ隊は、FCC の議員に対してスローガン</p>

<p>を繰り返し唱えたが、それ以上の事件は起きなかった。[規模＝百人]</p>
<p>2020 年 6 月 24 日、UDPS の支持者は、キクウィト（クウィル州）で、FCC の議員が提案した憲法改正は、議会の過半数を占める同党を利する形で司法の独立性を損なうものであると主張し、憲法改正を政治的否決するよう要求してデモ行進した。[規模＝報告なし]</p>
<p>2020 年 6 月 12 日、女性指導者を含む UDPS のメンバー数十人が、ブカヴ（南キヴ州）の街頭で再びデモ行進し、キンシャサの汚職で裁かれている指導者ヴィタル・カメーレ（Vital Kamerhe）氏の即時釈放を要求した。支持者たちはまた、カメーレ氏が政治的戦略の犠牲になっていると信じているため、国際社会にこの事件に関わるよう求めた。[規模＝数十人]</p>
<p>2020 年 3 月 4 日、一部は UDPS の支持者である若者たちが、ルブンバシ（上カタンガ州）の治安悪化に抗議してデモ行進し、ジャック・キャブラ（Jacques Kyabula）知事の辞任を求めた。このデモ行進は、同市で夜間に武装強盗団による暴力が蔓延している状況下で行われた。[規模＝報告なし]</p>
<p>2020 年 2 月 5 日、UDPS の活動家数百人がロマミ州ムワンヌ・ディトゥで市長の辞任を求めて抗議活動を行った。[規模＝数百人]</p>
<p>2020 年 2 月 4 日、UDPS の活動家数百人がゴマで抗議活動を行い、横領罪で起訴された北キヴ州の運輸部門長の辞任を求めた。[規模＝数百人]</p>
<p>2019 年 11 月 12 日、UDPS の過激派がキンシャサのリメットでデモを行い、大統領候補者であったマルタン・ファユル（Martin Fayulu）氏の大統領選からの撤退を引き起こしたデモの 1 周年を祝ったと報告されている。[規模＝報告なし]</p>
<p>2019 年 11 月 12 日、UDPS の過激派数十人が南キヴ州ブカヴ市でデモを行い、大統領候補者であったマルタン・ファユル氏の大統領選からの撤退を引き起こしたデモの 1 周年を祝ったと報告されている。[規模＝十人]</p>
<p>2019 年 11 月 9 日、人々がクウィル州バンドゥンドゥの街頭に繰り出し、UDPS の過激派が主催したデモ行進の最中に、チセケディ大統領が提唱した初等教育の無償化措置への支持を表明したとされている。[規模＝報告なし]</p>
<p>2019 年 11 月 9 日、UDPS の過激派は、リュアラバ州コルウェジ市で、チセケディ大統領が提唱した初等教育の無償化措置を実施する政治的意思が州当局にないことを非難するデモを行ったと報告されている。[規模＝報告なし]</p>
<p>2019 年 11 月 9 日、UDPS がリュアラバ州コルウェジ市でデモ行進した後、ジョセフ・カビラ前大統領に忠実な PPRD の過激派がデモを行い、UDPS の過激派の言うことに耳を傾けないよう人々に伝えたと報告されている。[規模＝報告なし]</p>
<p>2019 年 11 月 9 日、千人以上の人々が、チセケディ大統領が提唱した初等教育の無償化措置への支持を表明するため、キンシャサの街頭に繰り出し、凱旋大通からゴンベ地区の初等中等技術教育省までデモ行進したとされている。このデモ行進は NSCC</p>

が主催し、UDPS のメンバーも参加した。[規模=千人]
2019 年 11 月 9 日、キンシャサに加えて、カナンガ、ルブンバシ、フィジ、マタディ、マブジ=マイの街頭に人々が繰り出し、チセケディ大統領が提唱した初等教育の無償化措置への支持を表明したとされている。このデモ行進は NSCC が主催し、UDPS のメンバーも参加した。[規模=報告なし]
2019 年 10 月 25 日、ゴマで、不特定多数の学生と UDPS、UNC のメンバーが、教育の無償化を求めて抗議活動を行った。[規模=報告なし]
10 月 16 日、カナンガで、UDPS の不特定多数の活動家が、大統領暗殺未遂と言われている AN74 飛行機の墜落に抗議した。[規模=報告なし]
10 月 15 日、ツィカパで、UDPS の不特定多数の活動家が抗議活動を行い、数日前に起きた大統領機の墜落で有罪となった者たちを処罰することを求めた。抗議者たちは、この墜落が大統領の暗殺未遂であると考えていた。[規模=報告なし]
10 月 11 日、キンシャサで、UDPS の不特定多数の活動家が大統領に抗議し、FCC との決裂を発表した。[規模=報告なし]
10 月 3 日、ゴマで、UDPS の不特定多数の活動家が、教師のストライキ活動の一環として IPP (独立発電事業者) への移行を阻止しようとして抗議した。[規模=報告なし]
6 月 10 日、キンシャサで、UDPS の不特定多数の労働者が、自分たちの事務所の前で、抗議活動を行った。[規模=報告なし]
5 月 30 日、キンシャサで、大勢の人々が、UDPS の本部で、エティエンヌ・チセケディ氏を支持して抗議活動を行った [規模=不明]。
5 月 28 日、ブカヴで、UNC と UDPS のメンバーが、地方政府の議席の不平等な配分に抗議した。[規模=不明]
2019 年 3 月 16 日、上院選で UDPS が敗北したことを受けて、同党の支持者がカナンガでデモを行った。[規模=報告なし]
2019 年 3 月 15 日、UDPS のメンバーは、上院選で自分たちの党に所属する候補者ではなく FCC の候補者に投票した後、キンシャサの州議会の前で抗議活動を行った。[規模=報告なし]

#### ④ UDPS メンバーに対する攻撃・抑圧等

ア [IRBC「クエリー回答 \[COD201846.E\] コンゴ民主共和国：民主主義と社会進歩連合 \(UDPS\) 政党 \(政策アジェンダ、組織、指導者を含む\)、党員証など党員に発行された文書、当局による党員の取扱い \(2022 年～2024 年 3 月\)」](#) (2024 年 4 月 16 日)

#### 5. 当局による党員の取扱い

メディアソースの報告によると、2022 年 2 月 5 日、チセケディ大統領の国家安全保障担当補佐官が「国家元首」に対する [翻訳]「陰謀」の疑いで逮捕された (Actualite.cd、2022 年 6 月 4 日 ; Jeune Afrique、2022 年 8 月 16 日)。Jeune Afrique の記事によると、同補佐官は、3 人の部下とともに逮捕され、釈放を要請するも失敗し、その後、2022 年 8 月 16 日に健康状態を理由に高等軍事裁判所によって仮釈放されたという (Jeune Afrique、2022 年 8 月 16 日)。

Jeune Afrique の記事には、2022 年 1 月 14 日に UDPS の第一副議長、ジーン・マルク・カブンドが X [旧ツイッター] で説明もなく辞任を発表したと書かれている (2022 年 1 月 14 日)。コンゴのニュースウェブサイト、Actualite.cd は、2022 年 1 月 29 日に、UDPS の民主党党大会でカブンドの辞任に関して懲戒会議が開かれ、同氏を UDPS から除名したと報じている (2022 年 1 月 29 日)。米国国務省の 2022 年国別人権報告書によると、2022 年 7 月の記者会見の際、カブンドは、「チセケディ大統領を『無責任な』『公共の危険』と呼び、嘘、改ざん、公金横領、および汚職を行ったとして政府高官を非難したという。カブンドは 8 月 9 日、「国家元首に対する侮辱、名誉棄損、および虚偽の噂の拡散」の容疑で逮捕された (米国、2023 年 3 月 20 日、13)。同報告書には、裁判所が 2022 年 8 月 12 日にカブンドを自宅軟禁状態とするとの判決を下したものの、同氏は 2022 年 11 月時点で依然としてマカラ中央刑務所に収容されていたと書かれている ([US] 2023 年 3 月 20 日、13)。ロイターの記事は、DRC 高等裁判所がカブンドに対し、「虚偽の噂の拡散および国家元首の侮辱」を含む罪で禁錮 7 年の判決を下したと報じている (ロイター通信、2023 年 9 月 13 日)。同記事は、カブンドがコンゴ民主共和国の最高法院の一つである破毀院で上訴を認めない判決を下された点を付け加えている (ロイター通信、2023 年 9 月 13 日)。

イ [IRBC「クエリー回答 \[COD200964.FE\] コンゴ民主共和国：民主化と社会進歩のための連合 \(UDPS\) や変革のための共同戦線 \(Front commun pour le Congo, FCC\) のメンバーを含む反対派の当局による扱い \(2020 年～2022 年 3 月\)」](#)  
(2022 年 4 月 11 日)

2.1 UDPS 構成員

...

情報源によると、2020 年 7 月 12 日及び 13 日に、2020 年 7 月 9 日に行われた、国家独立選挙委員会 (Commission électorale nationale indépendante / CENI) 新委員長の国会による承認 UDPS と PPRD の支持者を含むデモ (HRW、2020 年 8 月 12 日) ののち、上カタンガ州のルブンバシ川で 3 つの遺体が発見された [注 1] (AA、2020 年 7 月 14 日 ; HRW、2020 年 8 月 12 日)。HRW は、4 つ目の遺体とともに川から引き上げられたそれら 3 つの遺体は、デモののち消息不明だった UDPS のデモ参加者だと身元が確認されたと報道している。目撃者によると、それらの遺体は、[HRW 英語版]「拷問の結果たり得る切断や損傷の跡があった」(HRW、2020 年 8 月 12 日)。HRW は、[HRW 英語版]「複数の」情報源によると、「少なくとも

も」16人がデモとの関連で軍当局によって逮捕され、犠牲者のうちの1人の親戚らが、HRWに、彼はデモ後軍に拘束され続け、死体公示所で同じ服を着続けたと伝えたと報じている(HRW、2020年8月12日)。情報源らによると、当局はその事例については、司法当局に調査するよう問合せられたと述べている(AA、2020年7月14日；HRW、2020年8月12日)。…

ウ 米国国務省「[人権状況報告 2019 年・コンゴ民主共和国](#)」(2020年3月11日)

B. 平和的な集会と結社の自由

平和的な集会の自由

…

7月20日、キンシャサのキンシャサ知事は、チケセディ大統領の政党 UDPS の青年団が前法務大臣である Alexis Thambwe の上院議長への立候補へ反対する計画を発表し、前大統領カビラの政党の青年団が対抗でもを組織した結果として、7月22日から27日の全てのデモを禁止した。

エ 記事「[DRC police break up protests as political tensions rise](#)」Aljazeera (2020年7月9日)

The protests on Thursday took place a day after Interior Minister Gilbert Kankonde banned all rallies across the DRC, citing the risk of coronavirus infection.

In the capital, Kinshasa, hundreds of members of President Felix Tshisekedi's Union for Democracy and Progress (UDPS) were dispersed near the seat of parliament after a three-kilometre (two-mile) march, AFP news agency reported.

A similar-sized rally in Lubumbashi, the second-largest city located in the country's southeast, was broken up by police and troops who used tear gas or fired live rounds into the air.

In Kananga, a UDPS stronghold in the central region of Kasai, three demonstrators suffered gunshot wounds when security forces clamped down on a demonstration outside party headquarters, according to AFP.

Other protests were reported in south-central Mbuji-Mayi, the eastern city of Beni and in Kisangani, in the northeast.

…

木曜日、デモが、Gilbert Kankonde 内務大臣がコロナウイルス感染のおそれを挙げて DRC 全土で全ての集会を禁止した翌日に開催された。

首都キンシャサでは、フェリックス・チケセディ大統領の民主社会進歩同盟〔Union for Democracy and Progress (UDPS)〕の構成員数百人が、議会議席の近くで3キロ(2マイル)更新の後解散させられた、と AFP ニュース当局は報道した。

国の南東部に位置する 2 番目に大きな都市であるルブンバシでの同規模の集会は、警察と軍隊が催涙ガスや実弾の威嚇射撃を使って解散させた。

AFP によると、中部 [Kasai] 地域の UDPS の拠点であるカナンガで、3 人のデモ隊員が、治安部隊が党本部の外でのデモを取り締まる際の銃撃によって負傷した。

他のデモも、南央ムブジ - マイ [Mbuji-Mayi]、ベニ東部の市、北東部のキサンガニ [Kisangani] で報告された。

### オ 記事「[コンゴの首都で地方選挙結果をめぐって抗議行動が噴出](#)」AP (2019 年 3 月 16 日)

民主社会進歩連合 (UDPS) が地方議会でキンサシャから上院議席を獲得できなかったことを受けて、フェリックス・チセケディ (Felix Tshisekedi) 大統領の民主社会進歩連合党員はキンサシャでデモ行進した。警察は金曜日の夜デモ鎮圧のために催涙ガスを噴射した。

...

有権者が地域代表者を選び、その後上院議員は代表者によって選ばれる。党の軍事党員は上院議員を選んだ一部の地域代表者所有の家や車両を攻撃したかどで訴えられている。

### カ [ACLED](#) 抽出データ [コンゴ民主共和国+2019 年 1 月~] (抜粋) (2020 年 10 月 19 日時点)

2020 年 8 月 2 日、身元不明の武装した男性らが著名な UDPS (Union for Democracy and Social Progress) 地方議員を、Kasumbalesa (上カタンガ州 Sakania) において彼の住居に侵入したのち射殺した。その加害者らは、森の方へ逃げる前に、別の住居にも侵入し、もう一人の男性を銃撃し傷害を負わせた。

2020 年 7 月 30 日、地方の武装した男性らが、Kinza Vute (コンゴ中央州 Seke-Banza) において、2 人の男性を拷問して殺害(生きたまま焼き殺)した。その被害者らはこの街を訪れていた Luba 族の双子の兄弟であり、彼らの民族性と UDPS 党に所属していたことから殺されたと伝えられている。

2020 年 7 月 25 日には、UDPS 党の支持者の集団が、その多くはバイクタクシーの運転手らであったが、カナンガ [Kananga] (コンゴ中央州) で FCC の国家と選挙過程に対する影響力に反対するデモに対抗してデモ行進を主催しようとしていた FCC コンゴ共同戦線に立ちはだかつて投石した。警察が介入し、催涙ガスで群衆を解散させ、デモは最終的に中止された。死者および/または負傷者の報告はない。[規模についての報道はない]。

2020 年 7 月 9 日、UDPS 構成員と支持者はブテンボ [Butembo] (北キヴ州) で、CENI (全国独立選挙委員会) の議長にロンザール・マロンダ [Ronsard Malonda] が承

<p>認されたことに反対してデモ行進をした。警察は、それ以上の事件が発生することなく、4 人のデモ参加者を逮捕した。[規模は少なくとも 4 人]。</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、100 人以上の UDPS 支持者が、CENI (国家独立選挙委員会) の議長にロンザール・マロンダが承認されたことに反対して、Kikwit (クウィル州) に集まった。警察は、コロナウイルス感染の危険性があるとしてすべての集会禁止を実施し、デモ隊の行進を、防壁を用いて阻止した。[規模は 100 人以上]。</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、与党 UDPS 党の支持者らは、Kolwezi (ルアラバ州) において、ロンザール・マロンダが CENI (国家独立選挙委員会) の議長に承認されたことに反対して行進した。集会中、対立する PPRD 党の構成員集団がデモ隊に対峙したが、警察が介入し、それ以上の事件が発生することなく彼らを隔離させた [規模についての報道はない]。</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、UDPS、Lucha 及び Filimbi の活動からは、ゴマ(北キヴ)において、ロンザール・マロンダが国家独立選挙委員会 (CENI) の議長に承認されたことに反対して行進を行った。コロナウイルスに関する規制のために集会禁止を実施した警察は、当該デモを取締り解散させ、約 50 人を逮捕した。デモ隊には警察によって傷害を負わされた者もいた [規模は少なくとも 50 人]。</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、UDPS 支持者らは、Tshikapa (カサイ州 Kamonia) において、ロンザール・マロンダを国家独立選挙委員会 (CENI) に任命する決定に反対する行進を行った。警察は、デモ隊が非常線を突破した際に催涙ガスを群衆に発射し、結果的にデモ参加者 2 人が負傷し、もう 1 人が逮捕された[規模は少なくとも 3 人]。</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、100 人の与党 UDPS 党構成員と支持者らが、Kindu (マニエマ州) において、ロンザール・マロンダが CENI (国家独立選挙委員会) の議長に承認されたことに反対して行進を行った。集会において、対立する PPRD 党の構成員集団が当該でもたいに対峙したが、警察が介入して彼らを隔離した[規模は 100 人]。</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、UDPS 支持者らは、Kipushi (上カタンガ州) において、ロンザール・マロンダが CENI (国家独立選挙委員会) の議長に承認されたことに反対して、デモを行った。警察は、防壁を設けてデモ隊が行進することを阻止し、コロナウイルスに関する規制のために集会禁止を実施した。[規模についての報道ない]</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、約 20 人の UDPS 構成員が Kongolo (タンガニーカ州) において、ロンザール・マロンダが CENI (国家独立選挙委員会) の議長に承認されたことに反対して行進を行った。警察はコロナウイルスに関する規制のために集会禁止を実施し、その集団を解散させた。5 人が逮捕された。[規模は約 20 人]</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、UDPS 構成員と支持者らはベニ (北キヴ州) において、ロンザール・マロンダが CENI (国家独立選挙委員会) の議長に承認されたことに反対して行進を行った、会合や集会がコロナウイルスによって禁止されているにも関わらず。警察が当該行進の当初に介入し、その集団を解散させ、10 人を逮捕した。[規模は少なくとも 10 人]</p>

<p>2020 年 7 月 9 日、UDPS 構成員及び支持者らが Kalemie (タンガニーカ州) において、ロンザール・マロンダが CENI (国家独立選挙委員会) の議長に承認されたことに反対して行進を行った、会合や集会がコロナウイルスによって禁止されているにもかかわらず。警察が政府庁舎に非常線を敷き、デモ隊が更新を終えるのを阻止した。警察による権利侵害を訴えた者もいた。[規模についての報道はない]</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、UDPS 党構成員と支持者らは、Kisangani (ツォポ州) において、ロンザール・マロンダが CENI (国家独立選挙委員会) の議長に承認されたことに反対して行進を行った。警察が催涙ガスと警告射撃を用いて介入した。UDPS 構成員 6 人が逮捕され、3 人が警察によって襲撃され負傷させられたと伝えられる。[規模は少なくとも 6 人]</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、UDPS 党の構成員は、[Matadi] (コンゴ中央州) において、ロンザール・マロンダが CENI (国家独立選挙委員会) の議長に承認されたことに反対して行進を行った。警察は、より小さな集団で更新を続けたデモ隊を解散させるため催涙ガスと警告射撃を用いて対応した。4 人のデモ参加者が銃撃により負傷した。[規模は少なくとも 4 人]</p>
<p>2020 年 7 月 8 日、LUCHA と Filimbi の社会運動の構成員と支持者らは、UDPS や ECIDEEC、Together For Change を含む政党ら同様に、ゴマ (北キヴ州) において、ロンザール・マロンダが CENI (国家独立選挙委員会) の議長に任命されたことに反対してデモを行った。警察は、催涙ガスを群衆に発射し、約 100 人の活動家らはを逮捕した。[規模は少なくとも 100 人]</p>
<p>2020 年 5 月 15 日、タクシー運転手を含む UDPS の若い構成員らは、キンシャサにおいて国会の前で、他党による第一国会の副議長を辞任させようとする嘆願に反対してデモを行った。警察は UDPS の活動からを解散させるために介入した。[規模についての報道はない]</p>
<p>2020 年 2 月 7 日、UDPS 活動家らは、キンシャサにおいて、キンシャサの市長らの数人の停職に反対して、デモを行った。警察が介入したが、大きな事件は報告されていない。[規模は報告されていない]</p>
<p>2019 年 12 月 18 日、UDPS の好戦的集団のデモが、Kasumbalesa において、前日に彼らのうちの 1 人が殺されたことから、行われた。警察が介入し、2 人が死亡しその他負傷した者がいた[規模は報道されていない]。</p>
<p>2019 年 12 月 17 日、ある UDPS の好戦的集団の 1 人が、彼の不服従を理由として警察により Kasumbalesa で殺された。</p>
<p>6 月 11 日、ルブンバシにおいて、不特定の UDPS 構成員が FCC と CACH の連立政権に反対してデモを行った。数人のデモ参加者が警察により拘束された。[規模不明]</p>
<p>9 月 6 日、キンシャサにおいて、25 人が、彼らが南アフリカの排外主義に反対してデモを行い RSA において移民を攻撃したとして、PNC により逮捕された。PNC は催涙ガスを、その場の前での座り込みの前に、RSA 大使館に侵入しようとした 300 人の</p>

群衆を解散させるために使用した。デモ隊の中には、UDPS 構成員らがいたと伝えられる。[規模は 300 人]

#### ⑤ UDPS メンバーによる暴動・攻撃等

##### ア 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国: 政府への反対、3.0 版 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019 年 11 月)

6.3.9 2019 年 6 月 17 日の German Information Centre、庇護及び移住に関するブリーフィングノートによれば、

『2019 年 6 月 12 日に、キンシャサで、2018 年 1 月に党首フェリックス・チセケディが大統領に就任した UDPS の支持者と、ジョセフ・カビラ前大統領が創始者である PPRD の支持者間で武力衝突が発生した。こうした衝突は、12 番街、Sendwe 通り及び Lumumba 通りから報告された。例えば、キンシャサのリメテ区の 6 番通りにある PPRD の青年同盟の本部前で闘争が何度も勃発した。カビラ派の『コンゴ統一戦線』、FCC は、党事務所を複数荒らされた。警察は催涙ガス及び威嚇射撃を使って戦闘員を離散させた。

『2019 年 6 月 12 日朝、キンシャサ人民宮殿(国民議会の議事堂)前で行われた急進派の PPRD の青年部(通称「レッドベレー」(RedBerets))の抗議行進に伴って衝突が発生した。この行進は 2 日前に同じ場所で UDPS 青年部が行った大会に呼応して行われたものだった。UDPS の支持者は、カビラ派の議員複数人を攻撃し、チセケディ大統領を侮辱したことを非難したと言われている。』<sup>69</sup>

##### イ [ACLED](#) 抽出データ [コンゴ民主共和国+2019 年 1 月～] (抜粋) (2020 年 10 月 19 日時点)

2020 年 9 月 11 日、UDPS 党の構成員集団 Kananga (中央カサイ州)において、党の副代表である Jean Marc Kabund が地方の長らを指名したことに反対して、行進を行った。彼らは燃やしたタイヤを用いてバリケードを通りに設置した。当該デモは、Marc Kabund を支持する別の行進に反対した。[規模は報道されていない]

2020 年 8 月 16 日、UDPS 党に関係のある男性の集団が、Kananga (中央カサイ州)において、ラムカ [Lamuka] 連立党の ECIDE 党党首を追い回して暴行した。加害者らは、彼が知事への立候補を表明したためにその男を暴行したと伝えられる。[規模についての報道はない]

2020 年 8 月 3 日、チセケディ大統領の UDPS の構成員と支持者らは、著名な UDPS の地方政治家が正体不明の人々によって殺されたことから、彼らの怒りを示すため Kasumbalesa (上カタンガ州 Sakania) においてデモを行った。活動家らは 2 つの警察署、裁判所及び私的財産を破壊して略奪した。警察は群衆を解散させるために介入した。伝えられるところでは、ある傍観者が、混沌とした状況の中で射撃され、のちに病院で死亡した。[規模についての報道はない]

<p>2020 年 7 月 13 日、UDPS 党の構成員は、ルブンバシ (上カタンガ州) において、川の近くで 3 人の遺体が発見されたのちの反警察デモの最中に、通りにバリケードを築き、火をつけたタイヤを置いた伝えられるところでは、それらの遺体はその前の週にロンザール・マロンダの任命に反対して行われた行進中に行方不明になった UDPS 構成員のものであった。警察は調査を開始した。[規模については報道されていない]</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、数百人の与党 UDPS 党と他の社会運動団体らの構成員と支持者らは、ルブンバシ (上カタンガ州) において、ロンザール・マロンダが CENI (国家独立選挙委員会) の議長に任命されたことに反対して行進を行った、コロナウイルスに関する規制によってあらゆるデモが禁止されていたにも関わらず。警察は防壁を複数もうけ、デモ参加者らへの催涙ガスと発砲を用いて、群衆を解散させた。発砲中に 4 人が死亡し、10 人以上が負傷した。数十人が行方不明となった。警察官 1 人も負傷した。[規模は数百人]</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、UDPS 党の支持者らは Kananga (中央カサイ州) の通りで、ロンザール・マロンダが国家独立選挙委員会 (CENI) の議長に任命されたことに反対して行進した。デモ参加者らの中には、防壁を設けた警察と石や他の物体を投げながら対峙した。警察はついに群衆に催涙ガスを発射したり発砲したりして、結果として少なくとも 3 人の活動からが負傷した。[規模は少なくとも 3 人]</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、数千人の与党 UDPS や Filimbi、他の組織の数千人の構成員らが、キンシャサにおいて議会の近くで、ロンザール・マロンダが国家独立選挙委員会の議長に任命されたことに反対して行進した。数人のデモ参加者らは、燃えたタイヤでバリケードを築き、石や火炎瓶を用いて警察と対峙した。2 人のデモ参加者と 1 人の警察官が衝突で殺害されると共に、少なくとも 27 人が負傷し、その中には 19 人の警察官が含まれていた。公的及び私的財産や政党事務所が破壊された。複数の逮捕がなされ、その中井には 1 人のジャーナリストが含まれていた。[規模は数千人]</p>
<p>2020 年 7 月 8 日、対立する UDPS と PPRD の若い支持者らは、彼らのほとんどはタクシー運転手であったが、ルブンバシ (上カタンガ州) で衝突した。複数の支持者が負傷し、その中には撃たれて負傷したものが 1 人含まれ、20 台のバイクが燃やされた。警察が介入し、彼らを解散させるために警告射撃を行った。[規模は報告されていない]</p>
<p>2020 年 6 月 24 日、UDPS 党の支持者ら数百人が、その多くがバイクタクシーの運転手出会ったが、[Kinshasa] において、FCC 党による司法制度の変更提案に反対して 2 日連続国会の周りでデモを行った。デモ参加者らの中には、FCC 代表者らが議会の建物に入ることを阻止するため、石や火炎瓶を投げ、議会の外の交通を阻害し、燃やしたタイヤで防壁を築いた者もいた。警察は当初警告射撃を行ったが、群衆を解散させるためその後催涙ガスと高圧放水砲を用いた。全体として、15 人の警察官と 3 人のデモ参加者らが負傷し、40 人が逮捕された。ジャーナリスト 1 人が、デモの最中に UDPS の支持者らに標的とされた結果負傷した。[規模は数百人]</p>
<p>On 24 June 2020, numerous supporters of the UDPS party marched in the streets of</p>

<p>Lubumbashi to demand the political rejection of the constitutional changes proposed by deputies of the FCC party. Some demonstrators blocked the traffic erecting barriers with burning tires. Some others broke into the provincial parliament where they threatened and chanted songs against FCC deputies. The police escorted the demonstrators without further incidents. [size=numerous]</p> <p>2020 年 6 月 24 日、複数の UDPS 党の支持者らが、FCC 党の代表らにより提案された憲法の変更を政治的拒絶するよう求めて〔Lubumbashi〕の通りを行進した。デモ参加者らの中には、防壁を燃やしたタイヤで築いて交通を遮断した者もいた。その他には、脅迫し地方議会に侵入し、FCC の代表らを脅したり歌を合唱したりした者もいた。警察はデモ隊を更なる事件なく誘導した。[規模は多数]</p>
<p>On 24 June 2020, a group of supporters of the UDPS party vandalized and attempted to break into the residence of the president of the Kongo-Central provincial parliament in Matadi (Matadi, Kongo-Central). The incident took place during demonstrations against proposed changes in the judiciary presented by deputies of the FCC party. [size=no report]</p> <p>2020 年 6 月 24 日、UDPS 党の支持者集団は、〔Matadi (Matadi, Kongo-Central)〕において、コンゴ中央地域議会議長の住居を破壊し侵入を試みた。その事件は、FCC 党の代表による司法制度の変更提案に反対するデモの最中に起きた。[規模については報道されていない]</p>
<p>2020 年、6 月 23 日、数十人の UDPS 党の構成員と支持者らは、そのほとんどがタクシー運転手であったが、FCC 党によって提示された 3 つの司法制度改革法案提出に反対して、キンシャサにおいて国会周辺でデモを行った。構成員の中には、代表らの車に投石したり、建物に入ろうとした訪問者らを邪魔したりした者もいた。警察は、介入して群衆を解散させるために催涙ガスを発射した。[規模は数十人]</p>
<p>2020 年 5 月 27 日、UDPS 党の支持者の集団が、Mbuji Mayi (東カサイ州) のいくつかの通りでバリケードを築き、燃えたタイヤを設置した。そのデモ隊は商店を略奪し、1 つの警察車両を破壊し、彼らの経済活動を休止し続けることを拒否した地域の行商人らを攻撃もした。警察は催涙ガスを発射し、石や他の物体を投げる群衆を解散させようとして、結果的に 30 人の警察官が負傷し、約 20 人のデモ参加者らが逮捕された。後者は UDPS 出身の国会副議長の罷免に反発していたのであり、チケセディ大統領(UDPS)と彼の前任者であるジョセフ・カビラ(CCC)との間の連携を解消するよう求めた。[規模は少なくとも 20 人]</p>
<p>2020 年 5 月 26 日、大統領の UDPS の数十人の構成員らは、国会副議長の罷免に反対するデモを行い、チケセディ大統領(UDPS)と彼の前任者であるジョセフ・カビラ(FCC)との連携解消を要求するため、ルブンバシ(上カタンガ州)で道にバリケードを築き、燃えたタイヤを設置した。警察が介入し、デモ隊を解散させた。[規模は数十人]</p>
<p>2020 年 5 月 26 日、大統領の UDPS 党の活動家集団は、Mbuji Mayi (東カサイ州)において、FCC 党に属する 2 政党、PPRD と ACDD、の本部の物を破壊したり燃やしたりした。警察は介入し、催涙ガスによってデモを解散させた。後者は、国会の副議</p>

<p>長の免職に反対し、チケセディ大統領(UDPS)と彼の前任者であるジョセフ・カビラ(FCC)との間の提携関係を解消するよう要求した。[規模は報道されていない]</p>
<p>2020 年 5 月 26 日、大統領の UDPS 党の約 300 人の構成員は、国会副議長の罷免に反対するデモを行いチケセディ大統領(UDPS)と彼の前任者であるジョセフ・カビラとの連携解消を要求するため、キンシャサ (キンシャサ特別州) において、バリケードを築き、燃えたタイヤを設置した。警察が介入し、デモ隊は解散させられた。[規模は約 300 人]</p>
<p>2020 年 5 月 9 日、いくつかの政党の公式代表らがこの街を訪れたその日に、大統領の UDPS 党の若い構成員らは、野党 UNAFES 党の若い構成員らと、Kasumbalesa (上カタンガ州 Sakania) において衝突し、二日間の衝突を通して、UNAFES の 2 人の構成員らが殺害された。2つの事件を通して、死亡者が記録された。[規模については報道なし]</p>
<p>2020 年 5 月 8 日、いくつかの政党の公式代表らがこの街を訪れる日の前日に、大統領の UDPS 党の若い構成員らは、野党 UNAFES 党の若い構成員らと、Kasumbalesa (上カタンガ州 Sakania) において衝突した。二日間の衝突を通して、UNAFES の 2 人の構成員らが殺害された。2つの事件を通して、死亡者が記録された。[規模については報道なし]</p>
<p>2020 年 3 月 12 日、UDPS の構成員らが、キンシャサ (キンシャサ特別州) デモにおいて燃えたタイヤを設置した。デモ参加者らは、党から捨てられたと伝え、暫定的な代表と事務局長の辞任などを求めるとともに、政治的集団に雇用や訓練機会に彼らを含めるよう求めた。警察部隊が催涙ガスを用いてデモを解散させた。[規模についての報道なし]</p>
<p>2020 年 3 月 4 日、Mbuji Mayi (東カサイ州) において UDPS の議員らによって布告された全体封鎖令を背景とするデモで、暴動者らは燃えているタイヤや防壁を設置した。同時に、人々の集団が UDPS 事務局に投石し始め、その後前述の封鎖令に好意的な UDPS 構成員と衝突した。4 人のデモ参加者らが逮捕され、他の数人が逮捕された。[規模は最低 4 人]</p>
<p>2019 年 11 月 12 日、女性ジャーナリスト Ange Makadi と Winnie Imana は伝えられるところでは、UDPS 支持者にキンシャサのリミテ居住区 [Limite commune] の党本部において会合前に殺害された。支持者らはジャーナリストらに彼らが撮影した画像を削除するよう頼んだと伝えられる。</p>
<p>10 月 12 日、Mbuji Mayi において、その州に国家副大統領が到着したことに反発して、不特定多数の UDPS の武装勢力が警察部隊を攻撃した。警察との衝突で、5 人の警察官が負傷し、車両 3 台が損傷を受けた。[規模については報告なし]</p>
<p>10 月 12 日、Mbuji Mayi において、UDPS の構成員を含む数十人のデモ隊が警察と衝突し、国家副大統領が市に戻ってきたことに反対して、デモの間に 5 人の警察官に重傷を負わせるとともに 3 台の車両を損傷した。数十人のデモ参加者らが逮捕された。</p>

[規模は数十人]
10 月 11 日、キンシャサにおいて、容疑のかかった UDPS 活動家らは PPRD 党の事務所を襲撃し、建物や建物内の車両に放火した。
10 月 11 日、キンシャサにおいて、不特定多数の UDPS 活動家らが大統領公邸前で、大統領専用機 AN74 が消失したのをうけて、大統領の命を狙ったと疑われる試みに反対してデモを行った。人々の集団は、タイヤを燃やし、警察部隊が介入した。[規模については報道なし]
10 月 5 日、キンシャサにおいて、不特定多数の UDPS 及び UNC の構成員らが、DRC での無償教育を求めて、デモを行った。暴動者らの集団は、UDPS のデモ取材していたジャーナリスを襲撃した。ジャーナリスは病院に搬送された。その襲撃は国際的に大論争を巻き起こした。[規模については報道なし]
7 月 24 日、Mbuji Mayi において、不特定多数の UDPS 党の支持者らが、政府の人事入れ替えに反対して、防壁を構築しタイヤを燃やすことによってデモを行った。PNC との衝突の結果、4 人のデモ参加者らが負傷し、病院に搬送された。怒った群衆は州の司法・予算・公共サービス担当の大臣を襲撃し、彼を激しく暴行した。[規模についての報道なし]
7 月 23 日、Mbuji Mayi において、不特定多数の UDPS 党の支持者らが、政府の人事入れ替えに反対してデモを行い、Muya の保健センターの窓を破壊した。[規模についての報道なし]
2019 年 5 月 8 日。UDPS 党支持者らの 2 つの集団が、リミテ [Limete] において、お互いに衝突した。集団は発射体をお互いに投げ合った。警察が催涙ガスを用いて介入し、集団らを解散させた。
2019 年 4 月 8 日。PPRD と UDPS 党の構成員らが、ルブンバシにおいて、お互いに衝突し物体を投げ合った。警察は催涙ガスを使用して集団を解散させた。11 人が負傷した。[規模についての報告なし]
2019 年 3 月 18 日、UDPS 党構成員は、リミテにおいて、選出上院議員が就任しないという発表をうけて、党本部の外で内紛をはじめた。しかしながら、デモ参加者の中には、選挙結果は法的に無効とすべきだと主張する者もいた。警察が催涙ガスを用いてデモ隊を解散させた。[規模については報道なし]
2019 年、3 月 18 日。UDPS 党の構成員がゴマの UDPS 事務所を破壊し略奪した。その襲撃は FCC 上院議員を選んだ党代表らの腐敗疑惑に起因する。[規模についての報道なし]
2019 年 3 月 18 日。UDPS 党の構成員と Kamonia Nsapu 民兵の元構成員らが、Kananga での上院議員選挙の結果に反対してデモを行った。デモ参加者の中には、選出された上院議員の 1 人によって所有されている財産を攻撃しようとする者もいたが、治安部隊によって撃退された。

<p>2019 年 3 月 16 日。怒っている UDPS 党の支持者らが、Mbuji Mayi において、UDPS と FCC の代表らの 5 つの住居に放火した。彼らは、それら党代表らが FCC によって墮落させられたと非難した。デモ隊は、Mbuji Mayi において、FCC 党の構成員の家を警護していた警察官に集団暴行を加えた。彼らは、彼らが知事を隠していると訴えた地域のラジオ局も襲撃した。</p>
<p>2019 年 3 月 16 日。UDPS 党の支持者らはキンシャサで、上院議員選挙の結果をめぐってデモを行い、Andre Kimbuta 知事の腐敗を主張した。デモ隊らは道にバリケードを築き、タイヤを燃やした。[規模についての報道はない]</p>
<p>2019 年 3 月 16 日。UDPS 党構成員らは、上院議員選挙での党の敗北を受けて、ゴマの党本部の外でデモを行った。デモ隊は本部前で火を起こした。彼らは UDPS 代表の辞任を求めた。[規模についての報道はない]</p>
<p>2019 年 3 月 15 日。上院議員選挙後、UDPS 党構成員らは、リミテの路上でタイヤを燃やした。警察は催涙ガスを用いてデモ隊を解散させた。[規模についての報道はない]</p>

※ [2021 年 10 月 22 日付けクエリー回答](#)もご参照ください。

## (5) コンゴ解放運動 (MLC) の構成員／支持者の状況

### ① MLC について

#### ア [HRW「Democratic Republic of Congo at a Precipice: Ending Repression and Promoting Democratic Rule」](#) (2018 年 8 月 28 日)

8 月 1 日、治安部隊は、首都キンシャサで野党リーダーで元副大統領のジャンピエール・ベンバを迎えるために集まっていた数万人の支持者らを散会させるために催涙ガスと実弾を発射し、少なくとも 2 人を負傷させた。ベンバは、6 月 8 日に国際刑事裁判所 (ICC) の控訴裁判所が同人の戦争犯罪と人道に対する罪の有罪判決を覆した後、コンゴに大統領選出馬登録をするために帰国した。ベンバがキンシャサに到着するや否や、治安部隊は同人がキンシャサのゴンベにある自宅に行くことを妨げた。当局は、彼の自宅が立ち入り禁止区域の「大統領地域」にあると主張した。

...

ベンバと支持者に対する権利侵害

ベンバが 11 年間の海外生活から 8 月 1 日にコンゴに帰国した際、警察は同人と支持者の移動を制限した。ベンバのコンゴ解放運動 (MLC) の党幹事長であるイベ・バザイバは、当局がベンバ到着の 1 日前に合意されていた内容を変更したと述べた。

...

ベンバが到着すると、治安部隊は同人を出迎えるために平和的に集まっていた数万人の支持者を散会させるために過度の武力を使用し、催涙ガスと実弾を発射した。MLC 党幹部とヒューマン・ライツ・ウォッチが見た病院の記録によると、少なくとも 2 人が銃撃を受けた。人々が逃げ惑う中で、数人が倒れ、怪我をし、押しつぶされた。

...

イ 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対、1.0 版](#)」  
refworld (2016 年 11 月) ※前訂版

5.11 ...カビラの 2014 年 11 月の「国民結束政府」は MLC を包含し、さらに野党の潜在力を骨抜きにした。

ウ 英国内務省「[出身国情報報告 - コンゴ民主共和国 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2012 年 3 月 9 日)

3.09 USSD の背景コメントには、次のように記載してある。

「1999 年 2 月、ウガンダは、the Mouvement pour la Liberation due Congo (MLC) [コンゴ自由運動]と呼ばれる反乱グループの形成を支援した。このグループは、赤道州 (モブツの出身州) 内の元モブツ派及び元ザイール兵士からの支援を取り付けた。ウガンダと MLC は、共同してコンゴ民主共和国北部の 3 分の 1 に対する統治を確立した。」

6.07 USSD の背景コメントは、その他いくつかの政党を次のように記載している。

「…。前反政府勢力転じて政党になったものには、the Rassemblement Congolais pour la Democratie (RCD), Mouvement pour la Liberation du Congo (MLC)及び RCD の独立系分派グループ (RCD/ML, RCD/N, RCD/G) がある。…」

エ 英国内務省「[出身国情報報告 - コンゴ民主共和国 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2009 年 1 月 27 日)

Mouvement pour la libération du Congo (コンゴ解放運動) (MLC)

インターネット: - <http://www.mlc-congo.net/>

以前のウガンダ支持の反逆の動きであった。[1c]

MLC は Equateur 州に出現し、コンゴ出身の前 FAZ/DSP であるコンゴの兵士やコンゴ北西部出身の新兵で、およそ 5,000 人の陣容であった。見積もられる兵力は、自身は 25,000 人の軍隊であると主張していたが、6,500 人から 9,000 人であ

った。

MLC は、軍事的小および政治的にウガンダが支持しており、また、紛争の間さまざまな時に、主要反逆運動の全てと連合した。グローバルな平和協定調印の際、MLC は、Roger Lumbala が主導する *Rassemblement Congolais pour la Democratie-Nationa* と協調していた。ウガンダは正式に、火砲、医薬および通信の支援を MLC に供与していたことを認めた。

MLC 本部は Gbadolite にあり、Orientale 州の北西部とともに Equateur 州の大半を支配していた。

MLC は、支配下にある 4~5 の小さなダイヤモンドや金の鉱山の収益を、その活動の大半の資金としている。収益は、紅茶、コーヒーおよび木材に課す税金からも集めていた。

MLC は、全政党が合法的に機能することを承認する、2003 年 9 月の省令により認証された。[3b] (Section 2b)

MLC は Bemba 氏が率い、その本部を、Equateur 州 Gbadolite にある Mobutu 氏の以前の大統領「村」に置く。この集団は長い間、ウガンダが公然と支えていた。MLC は、他の以前の反逆グループより結合力がある。Bemba 氏は、自身の野望のための手段であるこの動きを支配する。Bemba 氏は、暫定政府の副大統領 4 人のうちの 1 人であり、また、2006 年 7 月の大統領選挙では、本国の中央および西部の州のうち 5 州で得票がトップであった。その政党は総選挙で 2 位であったが、まだ国民議会ではわずか 64 議席しか獲得しなかった。[30f]MLC は、コンゴ北部および中央部の多くを支配したウガンダ政府と密接な関係を有している。MLC の上席メンバーの多くは、失脚した独裁者 Mobutu Sese Seko に関する民間および軍事組織の出身である。[27b] (歴史と政治)

カナダ移民難民局の 2004 年 4 月 22 日付レポートによると、この政党は、コンゴの NGO、*Ligue des électeurs* (有権者連盟)とは何も関連がないということである。[43p] MLC メンバーには注目を浴びる閣僚ポスト (外務および企画) と、暫定立法府には 116 の議席が与えられた。[4a] (p136)

MLC は、7 つの大臣ポストと 2 つの副大臣ポストを有している。国民議会および上院には、RCD や大統領の政党と同等の代表者を送っている。

MLC の以前の事務局長は Olivier Kamitatu であった。国民議会の議長であったが、2006 年 4 月に辞任した。MLC 軍の以前の参謀長は Amuli 大佐である。

2005 年 6 月のエコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)の国別プロフィールでは、PPRD 党と Bemba 氏の MLC の間の選挙前における権力闘争が、公共費運用悪化の主要因の 1 つであると注記した。選挙後、両者が、限定的かつ承認できる権力均衡に達した時のみ、実質的な改善がありうる。[30b] (p24)

6.14 2007 年 4 月 24 日に Independent on Line が報告したところによれば、反政府勢力集団 MLC、Christian Democrats および Order of Democratic Republicans は議

事堂内の個別の部屋で会談を行い、議会に復帰する可能性について討議した。会談は政府が MLC 党本部の占拠を解除した 3 日後に行われた。その翌日の MONUC の報告によれば、Christian Democrat 下院議員は、政府から脅迫行為を受けたとされ、11 日間のボイコットが終了する前日に議会に復帰した。話によれば、「表現の自由と安全」の保証を約束されたという。他 2 党の話によれば、その問題に関する決定は翌日に行う意向であった。4 月 25 日に Agence France Presse が報じたところによれば、MLC は既に議会に復帰していた。党の広報担当者の話では、「MLC 議員は野党側の問題と不安に対する適正な解決策を個人として追求するとする言質を受けた。」

8.09 2006 年 11 月に Kabila が大統領選に勝利すると、FARDC は 2 人の有力野党指導者と連携する民兵組織に、武装解除と国軍への所属を強要するようになった。[15cl] Kabila 大統領はその命令の中で、前副大統領はその民兵組織をすべて解散し…これに代わって嚴重な保護に必要な警官 12 人を配備するよう指示した。3 月 15 日に提示された最後通牒が引き金となり、両者を支持する強硬派間の瀬戸際政策は Kinshasa の大通りでの生死をかけた対決にまで発展した。…」(United States Institute of Peace、2008 年 2 月)[47a](14 頁) 両者が武装解除の要求を拒絶し、今後の交渉要求が却下されると、状況は一気に最終局面を迎えた。2007 年 3 月 16 日の BBC 報道によると、国防相は BBC に対し、警備隊の武装解除に武力衝突を使って保安警備隊の武装解除を行うことはないと話した。[15cl]しかし、2007 年 3 月 17 日に South African Press Association が報じたところによれば、Jean-Pierre Bemba と Azarias Ruberwa は軍の解散を拒絶した。[83h]

8.10 2007 年 3 月 21 日に Reuters が報じたところによれば、その前日、Bemba の保安警備隊と FARDC 兵の間の衝突が懸念される中、国連は多数の兵と装甲車を Bemba の自宅付近に配備した。[21as]

8.11 しかし、USSD 2007 が指摘したところによれば、2007 年 3 月 21 日から 23 日にかけて状況は急速に悪化し、武力対決を伴う制御不能の状態に発展した。

「UNHRC 主導の学際調査団によれば、Kabila 大統領軍と Movement for the Liberation of the Congo (MLC) 指導者で前副大統領の Jean-Pierre Bemba 派軍の間で武力対決が発生し、多数の民間人を含むおよそ 300 人が死亡した。戦闘期間中、両軍の兵は一般家屋、学校および企業で略奪行為を行った。同調査団の決定によれば、Kabila 派部隊は過度の武力を行使し、即決処刑を行った。」(USSD 2007、2008 年 3 月 11 日)[3k](概観)

8.12 2007 年 3 月 30 日に Reuters が報じたところによれば、政府は武力衝突の発生後、大逆罪を理由に Bemba の逮捕を命じた。これに対し、MLC 指導者とその家族は南アフリカ大使館に避難した。国際社会の介入を経て、DRC 政府は Bemba が国外に脱出し、ポルトガルで治療を受けることに同意した。[21cj](BBC News、2007 年 3 月 28 日)[15ec]

8.13 2007 年 3 月の出来事を追跡した USSD 2007 の指摘によれば、「…大統領

直属の精鋭軍は、Equateur 州(Bemba の出身州)を中心に、200 人を超える市民を逮捕し、その大多数が残忍、非人道的かつ品位を損なう扱いを受けた。国連は政府に対し、民間調査機関を利用してこの事件を徹底調査すると共に、責任者に糾弾措置を講じるよう要求した。政府は殺害または拘禁で担った役割について、FARDC または GR 兵の告訴はおろか調査も一切行わなかった。これに対し、検察長官は拘禁の合法性を詳しく調査するための委員会を設立した。同年末時点で、政府当局が解放した被拘禁者はわずか 5 人で、いずれも健康上の理由で解放された。」(USSD 2007、2008 年 3 月 11 日)[3k](概観)

11.01 「2003 年 8 月 20 日、Kabila はすべての元反政府勢力分子と Mai-Mai 民兵組織を組み込んだ新しい統一軍の軍指導者の指名を発表し、元 RCD-Goma および MLC の司令官が参謀総長を含む上級職に指名された。」(Europa World Online 2008 年 2 月 20 日)[1c](最近の史実) 「2003 年 12 月、政府と元反政府派との間で交わされた権力分担合意の一環として、元反政府軍と民兵組織を組み込んだ新しい統一軍が正式に設立された。2004 年 6 月に締結された軍事協力協定の下に、南アフリカはこの新生軍の統合と訓練を支援することになった。ベルギー政府もこの計画を支援することになった。」(Europa World Online、2008 年 2 月 21 日)[1f](防衛)

#### DRC 軍 (FARDC)

代表、Joseph Kabila 少将は、国軍の総司令官である。

防衛大臣: Adolphe Onusumba Yemba (RCD-G)

FARDC 参謀長: Sungilanga Kisempia 少将 (PPRD)

FARDC 陸軍参謀長: Sylvain Buki 将官 (RCD-G)

FARDC 海軍参謀長: Amuli Bahigwa 少将 (MLC)

FARDC 空軍参謀長: Bitanahirwa Kamara 准将 (MLC)

第 1 軍地区 /Bandundu: Moustapha Mukiza 准将 (MLC)

第 2 軍地区 /Bas-Congo

第 3 軍地区 /Equateur: Mulubi Bin Muhemedi 准将 (PPRD)

第 4 軍地区 /Kasai-Occidental: Sindani Kasereka 准将 (RCD-K/ML)

第 5 軍地区 /Kasai Oriental: Rwabisira Obeid 将官 (RCD)

第 6 軍地区 /Katanga: Nzambe Alengbia 准将 (MLC)

第 7 軍地区 /Maniema: Widi Mbulu Divioka 准将 (RCD-N)

第 8 軍地区 /北 Kivu: Gabriel Amisi 将官 (RCD)

第 9 軍地区 /Orientale 州: Bulenda Padiri 少将 (Mayi-Mayi)

第 10 軍地区 /南 Kivu: Mbuja Mabe 少佐 (PPRD)

第 12 部隊地区 / 北 Kivu: Janvier Mayanga 大佐

【参考】東京地判 2016年1月14日 LEX/DB

イ MLCの概要等

(ア) MLCは、1998年(平成10年)に創設された反政府組織であり、コンゴのエクアトール州を発祥の地とし、およそ5000人に上る旧ザイール国軍(大統領親衛隊)、コンゴ共和国時代の国軍兵士、及びコンゴ北西部地域から新たに募集した兵士を構成員としている。MLC自身は2万5000人の兵士を抱えていると主張しているが、その推定総勢力は6500ないし9000人程度とされている。

(イ) MLCは、全政党の合法化を目的とした2003年(平成15年)9月の布告により合法化されており、2006年(平成18年)に実施された国民議会議員選挙(500議席)では64議席を獲得したほか、2007年(平成19年)に実施された上院議員選挙(108議席)でも14議席を獲得し、単独では最大の野党であった。なお、2011年(平成23年)に実施された国民議会議員選挙(500議席)では、MLCは、議席数を大きく減じることとなったものの、いまだ21議席を維持している。

(ウ) MLCの議長であるP4が2006年(平成18年)の大統領選挙においてP3大統領に敗北したが、その後、P4支持のMLC民兵が政府の武装解除命令に従い、政府軍に合流することを拒否したことから、2007年(平成19年)3月22日から2日間、キンシャサにおいて政府軍とP4支持のMLC民兵が戦闘となり、政府軍がこれを制圧した。

(エ) P4は、2007年(平成19年)4月、治療のためと称してポルトガルへ事実上亡命したところ、野党はP4の不在中に治安部隊による嫌がらせや脅迫行為が多発していると申し立て、国会での審議をボイコットしたほか、MLCの広報担当者は、大統領の警備隊(GSSP)、国家警察(PNC)による野党議員への攻撃及びMLCの国内本拠地の占拠に対する当局側の迎合的態度を非難したものの、同月25日頃、政府が適切な解決策を約束することで、MLCは国会に復帰することとなった。

2007年(平成19年)半ば過ぎには、野党の地位と権利に関する法律が採択され、「議会で代表を務める野党および議会に所属しない野党を認定するとともに、懲罰を恐れることなく政治活動に参加する権利を保障する」ことが明記された。

(オ) P4は、2008年(平成20年)5月に、ベルギー当局により、中央アフリカにおける戦争犯罪の容疑で逮捕され、国際刑事裁判所の勾留施設に収容されている。

② MLC 構成員／支持者の取扱い

ア 英国内務省「[出身国情報報告 - コンゴ民主共和国](#)」refworld (2009 年 6 月 30 日)

コンゴ解放運動 (MLC)

16.09 フリーダム・ハウスの調査「世界の自由 2018 年」によると、「(2006 年総選挙の) 選挙期間中、反体制派戦闘員と政府部隊の間で衝突があったほか、ベンバの生命も狙われた」[14a・政治的権利と市民的自由]。HRW の 2008 年 11 月の報告『我々はお前たちをつぶす』は、「ジャンピエール・ベンバと同人の支持者たちへの弾圧」の項で詳細に報告し、次の通り述べている。

「キンシャサでは、カビラが 2006 年 8 月と再度 2007 年 3 月に対立候補のベンバに対して事実上の軍事作戦と言えるもの (国際法上の国内武力紛争に値するもの) を実施した。ヒューマン・ライツ・ウォッチがインタビューをした同軍事作戦に参加した兵士と共和国防衛隊員らは、「ベンバを排除」する必要があると理解しかつそのように解釈した命令に 2007 年 3 月に受けていた。ベンバおよびその多くが規律の乱れた彼の親衛隊に対する同軍事作戦は、残虐でかつ突然のものであった。キンシャサ中心部のあわただしい平日での重火器使用は、両陣営からの武力の無差別使用により、数百人の民間人が死亡し。その他多数の死傷者が出る結果となった [13c・3 頁]。

16.10 フリーダム・ハウスの「世界の自由調査 2008 年」の観測も一致している。

「2007 年 3 月、首都にて、ベンバの私製治安部隊が政府からの武装解除命令に抵抗した後、当局とベンバ忠誠派の間で激発した。600 人もの人々が同戦闘で死亡したが、その大多数が民間人であった。ベンバ本人は、4 月にポルトガルに亡命する前、南アフリカ大使館に避難を求めている。この同国の野党指導者に対する弾圧は、カビラが真の複数政党制の出現を是認していることへの懐疑を更に増大させた [14a・概観]。

16.11 米国国務省 2008 年および HRW ワールドレポート 2009 年は、MLC 党員ダニエル・ボテティの殺害を報告しており、後者は次の記載をしている。

「(2008 年) 7 月 6 日、共和国防衛隊が、キンシャサ州議会副議長で、(ジャンピエール・) ベンバのコンゴ解放運動 (MLC) 党員であるダニエル・ボテティを殺害した。5 月と 6 月、治安当局者が (ベンバの地元の州である) 赤道州で少なくとも 15 人を逮捕した。逮捕された者たちは、数か月間外部との連絡を絶たれて収容され、うち 12 人がマカレ中央刑務所に移送された。目に見える拷問の痕が残っている者たちもいた。7 月、赤道州出身の別の 8 人が逮捕され、違法に収容され、残忍に殴打をされた。」[13a・政治的な抑圧]

セクション 8・コンゴ西部；セクション 9・治安部隊による侵害行為；セクション 11・非政府武装勢力による侵害行為；セクション 17・言論及び報道の自由；セクション 20・宗教の自由の侵害；附録 B・政府組織および附録 C・著名人の項も参照のこと。

**イ 英国内務省「出身国情報報告 - コンゴ民主共和国 (仮訳)」入管庁ウェブ (2009 年 1 月 27 日)**

17.10 UDPS に対する扱いを説明する 2007 年 6 月 7 日付けの在 Kinshasa 英国大使館からの書簡によれば、…

「2006 年 6 月に選挙期間に突入して以降、MONUC および在 Kinshasa 大使館に報告される UDPS 党员による人権侵害事件の数は劇的に減少した。それに比例して、MLC に関係する政党支持者に対する嫌がらせや虐待行為が増加した。この風潮は 2007 年 1 月/3 月に Bas-Congo 州で起こった一連の出来事が落ち着くまで続いた。それ以降は、政治的動機による双方への嫌がらせは減少した。

※前掲

**ウ HRW「コンゴ民主共和国:カビラ大統領が野党など反対派に残虐な弾圧」(2008 年 11 月 25 日)**

ヒューマン・ライツ・ウォッチの報告書は、コンゴ政府当局が、エクアトール州の出身者たちや、選挙に敗れた大統領候補ジャンピエール・ベンバを支持したと目さる者たち、加えて、Bundu Dia Kongo (BDK) の支持者を特に狙ったと述べる。…

政敵であるとされた少なくとも 500 名が故意に殺害、もしくは即決処刑された。特に凶悪ないくつかの事件については、コンゴ政府当局者は、コンゴ川に死体を投棄したり、秘密裡に埋葬したりして、事件を隠蔽しようとした。国連人権担当官やコンゴ内外の人権監視団体、犠牲者の親族たちによる調査を、政府高官たちが妨害した。

過去 2 年間、逮捕の波と共に拘禁も増加。拘禁中の人びとそして以前拘禁されその後釈放された人たちは、ヒューマン・ライツ・ウォッチに対し、暴行、ムチ打ち、模擬処刑、性器や他の体の部位に対する電気棒使用などの拷問を受けたと説明した。数日間あるいは数週間も鎖に繋がれていた人もおり、カビラ政権に対するクーデター計画に関与したという自白調書に多くの人びとが強制的に署名させられた。

2008 年 10 月中旬、コンゴ政府当局は、キンシャサで、少なくとも 20 名を恣意的に逮捕。うち多くはエクアトール州出身で、母親と生後 3 ヶ月の赤ん坊もいた。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、少なくとも 200 名が、バ・コンゴ州及びキンシャサの刑務所で、裁判もないまま政治的理由で拘禁されたままと推定している。

ベンバ氏と関係する武装グループ及び BDK 支持者らも、政府関係者及び一般市民の殺害に手を染めた。2007 年 2 月のバ・コンゴでの事件、2007 年 3 月のキンシャサでの事件などだ。警察及び政府軍には、こうした事件に対処する秩序回復義務があるものの、現実には過剰な武力が使用されたことが多かった。

**【参考】英国移民難民審判所決定 [\[\[AB and DM \(Risi\) categories reviewed - Tutsis added\] DRC CG \[2005\] UKIAT 00118\]\]](#) (2005 年 7 月 21 日)**

(iii) 審判所は、さらに、政府と敵対している軍事的または政治的プロフィールを持つ者または持っていると思われる者についてのリスクカテゴリーが存在していると認める。その危険性は、政治情勢によって変動する。審判所が把握する証拠に基づいた現在の判断は以下の通りである。審判所は、民主社会進歩連合 (UDPS) の活動家に対して真の危険性があると認める。キンサシャ地方の当局から見れば、民主社会進歩連合 (UDPS) の支持者は、(後に正式に終了したが) 2003 年の同盟成立があったため、コンゴ民主会議ゴマ派 (RCD-Goma) の支持者と同一であると見られている。現在は、PALU 党員に対する危険性は減少している。JP ベンバと彼の MLC 活動の協力者またはその可能性がある DSP 党員には、危険の可能性はある。モブツ政権の関係者の危険性は相当に軽減したと考えられる。モブツの近親者らが亡命先よりコンゴ民主共和国に帰還した等の背景証拠からも明らかである (CIPU 報告書第 6 段落, 110-2)。反政府軍の協力関係を疑われていない者はもう危険を有しておらず、MPR に所属していることで政治的迫害の危険性を有することは通常ないと報告されている。ローラン・カビラの死以降、今までに PDSC 党員に対して弾圧が強いられたことは今までにない。

**③ ジャン・ピエール・ベンバ (Jean-Pierre Bemba) について**

**ア 英国内務省 [「出身国情報報告 - コンゴ民主共和国 \(仮訳\)」](#) 入管庁ウェブ (2012 年 3 月 9 日)**

6.05 USSD の コンゴ民主共和国に関する背景コメント (2011 年 9 月 30 日) は、次のように述べている。

「政党：ジョセフ・カビラ大統領の党は Parti du peuple pour la Reconstruction et le Developpement (PPRD) である。二つの主要な連合である the Alliance pour la Majorite Presidentielle (AMP) と the Union pour la Nation (UN) は、それぞれカビラ大統領と前暫定副大統領のジャン・ピエール・ベンバが代表である。ベンバは 2006 年大統領選挙でカビラの主要な対抗馬だった。(後記の「政府及び政治情勢」参照) また、2008 年 5 月のベルギー当局による逮捕とハーグの国際刑事裁判所への移送にもかかわらず、ベンバ氏は依然として単独では最大の野党 Mouvement la Liberation du Congo (MLC) の正式な代表である。」

**イ 英国内務省 [「出身国情報報告 - コンゴ民主共和国 \(仮訳\)」](#) 入管庁ウェブ (2009 年 1 月 27 日)**

Jean-Pierre Bemba

コンゴ自由運動 (Mouvement pour la Liberation du Congo) (MLC) の指導者。実業界著名人 Bemba Saolona の息子。2003 年 6 月、Bemba は暫定政府副大統領の 1 人となった。[1c] 安全保障研究所の国別真相ファイルの情報では、Bemba 氏は

Equateur 州出身の実業家であり、コンゴ内で最も富裕な者たちの 1 人の息子であると述べた。[27e] (安全保障情報)

UNHCR およびオーストリア出身国庇護国情報研究調査センター(ACCORD)が提供し、アムネスティ・インターナショナルおよび UNHCR が取り組んだ、2002 年 6 月の出身国情報セミナーの過程で、Bemba は以前の Mobutu 政権の者と関連があったと述べられた。[52] (p101)

2008 年のエコノミスト・インテリジェンス・ユニット (EIU) の国別プロフィールでも、「Jean-Pierre Bemba が率いた Mouvement de liberation du Congo (MLC) は、最大野党であり国民議会に 64 議席を有している。…この政党の運命は、Bemba 氏の逮捕監禁により指導者不在になって、2008 年半ばに尽きた」と述べた。[30h] (p6)

allAfrica.com によれば、故 Mobutu の義理の息子である。[74]

2006 年 7 月 30 日の大統領選挙で次点となり、2006 年 10 月 30 日の決選投票で Kabila 大統領に敗れた。[15as] [65p]

2007 年 3 月、軍による護衛の縮小を拒否した後、Kinshasa で、彼らと FARDC の兵士との間で戦いが起きた。彼は、治療のためにポルトガルへ向かう許可が与えられるまで、南アフリカの作業員宿舎に避難所を求めた。2007 年 7 月末に帰還すると言っている。[15ca] [15cl] [15cj] [15cu] [18fc] [21at] [21bm] [65ce] [83i]

ウ 記事「[コンゴ民主共和国最高裁判所は、ベンバ野党党首はシャダリーの可能性を押し上げる選挙に出馬する資格はないとみなしている](#)」CNB Africa (2018 年 9 月 8 日)

9 月 4 日火曜日、憲法裁判所は、ベンバ氏は 2016 年に立会人を買収したかどで国際司法裁判所から有罪判決を受けたため、選挙に出馬する資格はないとの判決を下した。

…

裁判所はまた 5 名の他の候補者も禁止するというセニの決定を支持した。

(6) 東部地域等の出身者の取扱い

① カトゥンビ支持者、Lubumbashi 出身者の状況

ア 外務省海外安全ホームページ「[コンゴ民主共和国の危険情報【危険レベル継続】\(内容の更新\)](#)」(2019 年 4 月 9 日)

…ルブンバシ市は、議会の多数派を占めるカビラ前大統領のライバルであるカトゥンビ元カタンガ州知事の拠点であることから政治的緊張が高まりやすく、暴動が発生する可能性がある地域ですので、政治情勢に注意する必要があります。

② ヘマ族

イ 英国難民移民審判所 (UKAIT) [「決定 \[NA \(risk categories - Hema\) Democratic Republic of Congo CG \[2008\] UKIAT 00071\]」](#) (2008 年 9 月 12 日)

The expert report of Erik Kennes

29. ...There was clear evidence to show that in the eyes of the DRC authorities the Hema were associated with Rwandans and Tutsis. It was accepted that the appellant was a member of the Hema and this alone would put him at risk. In any event there was cogent evidence that he would be identified as a member of the Hema and would be at risk in Kinshasa.

〔Erik Kennes〕の専門家報告書

29. ... DRC 当局の目には、〔Hema〕がルワンダ人やツチ族と関係があることを示す、明白な証拠がある。訴えたのが〔Hema〕の構成員であり、このことだけで彼が危険な目に遭う可能性があることが一般に認められている。いずれにせよ、彼が〔Hema〕の構成員であると特定され、キンシャサで彼を危険な目に遭い得ることの説得力のある証拠がある。

(7) ジャン・マルク・カブンド (Jean Marc Kabund) と支持者の取扱い

<2023 年 7 月 6 日追加>

ア 米国国務省 [「人権状況報告 2022 年 - コンゴ民主共和国」](#) (2023 年 3 月 20 日)

政治犯及び被拘留者

...例えば、8 月 9 日、大統領の政党、民主社会進歩連合の前長官であるジャン・マルク・カブンド氏は、7 月 18 日の記者会見でチセケディ大統領を「無責任」な「公共の危険」と呼び、政府関係者が嘘をつき、人心を操作し、公的資金を横領し、腐敗していると非難した発言のため、国家元首に対する侮辱、名誉棄損、及び虚偽の風説の流布の罪に問われ逮捕された。カブンド氏を自宅監禁に差し戻すとした 8 月 12 日の破毀院判決にもかかわらず、11 月時点でカブンド氏はマカラ中央刑務所に留置されている。カブンド氏の裁判は破毀院で 9 月 5 日に始まり係争中である。  
...

イ フリーダムハウス [「Freedom in the World 2023 - Democratic Republic of the Congo」](#) (2023 年) <ecoi.net 収録>

- 8 月、反対政党の指導者で以前はフェリックス・チセケディ大統領の同盟者であったジャン・マルク・カブンド氏が大統領を侮辱した疑いで逮捕された。カブンド氏は 7 月に反対政党を新設していた。

ウ BAMF [「Briefing Notes Summary; Democratic Republic of the Congo – July to](#)

**December 2022** (2023 年 1 月 1 日) <ecoi.net 収録>

2022 年 8 月 15 日

...

**大統領の元親密な同盟者が起訴される、反対政党メンバーに対する訴え**

メディアの報道によると、かつてはチセケディ大統領の親密な同盟者であり、2022 年 7 月に反対政党に入党したジャン・マルク・カブンド氏が、議員不逮捕特権が主張によると撤回された後、2022 年 8 月 9 日に逮捕された。同氏はそれ以来、被告側の申請を受け、最高かつ最終控訴裁判所である破毀院による自宅監禁命令が 2022 年 8 月 12 日に実現したにもかかわらず、キンシャサのマカラ中央刑務所に裁判前拘留されている。カブンド氏は「公然侮辱、毀損的非難、公権力への侮辱、国家元首への侮辱及び虚偽の風説の流布」その他の罪に問われていた。カブンド氏は既に 2023 年の大統領候補である宣言をしており、2022 年 7 月 18 日の変革のための同盟 [Alliance pour le Changement] (A.CH) の発足に際し、現行の指導者を公然と批判したとされている。A.CH は、起訴に政治的な動機があること、並びに、司法及び当局が利用されたことを糾弾した。大統領の政党である民主社会進歩連合 (UDPS) の前幹事長兼暫定大統領であるカブンド氏は 2022 年 1 月末に UDPS を追放され、2022 年 3 月末に国民議会の初代副大統領としての役職から辞任した。反対政党の市民権と開発のための約束 [Engagement pour la Citoyenneté et le Développement] (ECiDé) の指導者であるマルタン・ファユル [Martin Fayulu] 氏は、反対中心人物であるカブンド氏、前大統領カビラ氏 (参照：2022 年 8 月 1 日のブリーフィングノート (以下 BN)) の前与党である再建民主人民党 [Peuple pour la Reconstruction et la Démocratie] (PPRD) のジミー・キテング [Jimmy Kitenge]、及び、その後解放された ECiDé の一員であるマリー・マセミ氏 (参照：2022 年 8 月 8 日の BN) が最近逮捕及び拘留されたことを政治的拘禁にあたりと示した。カブンド氏は逮捕及び拘禁されたチセケディ大統領の側近としてはフランソワ・ベヤ氏に続き (参照：2022 年 4 月 21 日及び 2022 年 2 月 14 日の BN) 2 人目である。ベヤ氏は治安問題に関する大統領の元特別顧問で、現在はまだ拘禁されており、2022 年 8 月 15 日に健康を理由とした仮出場申請の審理が高等裁判所で予定されている。

2022 年 8 月 22 日

**フランソワ・ベヤ氏とジャン・マルク・カブンド氏：その後の進展**

治安問題に関する大統領の元特別顧問であるフランソワ・ベヤ氏 (通称フランソワ・ベヤ・カソング) は 2022 年 8 月 16 日、健康を理由とした仮出場が高等裁判所に認められた (参照：2022 年 8 月 15 日、2022 年 4 月 21 日、及び 2022 年 2 月 14 日の BN)。ベヤ氏は同氏の審理すべてに出席し、公共の秩序を乱しうる発言を避け、かつ、裁判官の知らぬ間に出国しないよう命令された。ベヤ氏、同氏の私設秘書、及び三名の上級セキュリティ責任者はそれぞれ、陰謀及び国家元首への侮辱、命令違反、並びに責務と服務に違反する行為を犯すよう軍隊を扇動した罪に問

われている。ベヤ氏は容疑を否認している。同氏は自らを国家諜報局 (ANR) 局長の個人的な捕虜と見ている。仮出場の前に、事件は別の裁判官に移管されていた。理由としては、従前の責任者が繰り返し当該仮出場を認めることを拒否したためである。2022 年 8 月 19 日、ベヤ氏は数週間、治療のためにパリに飛んだ。高等裁判所及びフェリックス・チセケディ大統領は飛行を認めていたが、チセケディ氏はベヤ氏を特別顧問としての責務から未だ公式には解任していないと言われている。かつてはチセケディ氏の親密な同盟者であり今は自らの政党「変革のための同盟 [Alliance pour le Changement]」(A.CH) を率いるジャン・マルク・カブンド氏は、同氏を自宅監禁に差し戻すとした 2022 年 8 月 12 日の破毀院判決にもかかわらず、マカラ中央刑務所に留置されており (参照: 2022 年 8 月 15 日の BN)、本件は 2022 年 8 月 21 日のメディアレポートの続報である。

...

**2022 年 9 月 5 日**

#### **キンシャサ: A.CH 抗議の鎮圧、複数ジャーナリストの逮捕**

国連の情報ラジオ・オカピは 2022 年 8 月 29 日、フェリックス・チセケディ大統領の元親密な同盟者である、収監中のジャン・マルク・カブンド氏が所属する最近新設された反対政党「変革のための同盟 [Alliance pour le Changement]」(A.CH) のメンバーと同調者らによる抗議を首都キンシャサで警察が分散させたと報じた。抗議が関係当局に適切に登録されていたと指摘した A.CH 党のスポークスパーソンは、詳細を語らず警察による暴力を糾弾した。抗議者らは、マカラ中央刑務所に留置されているカブンド氏を請求通り自宅監禁に移管するとして 2022 年 8 月 12 日の破毀院最終審理判決の執行を要求し、同時に、起訴がカブンド氏による政府の辛辣な批判を受けたもので政治的な動機があるとして、完全中止するよう要求した (参照: 2022 年 8 月 8 日及び 2022 年 8 月 22 日の BN)。

...

**2022 年 10 月 24 日**

...

#### **カブンド氏の家族、A.CH 党の行動の政治的自由に干渉**

2022 年 10 月 14 日、キンシャサ・マテテ地区の地方裁判所は、最近新設された反対政党「変革のための同盟 [Alliance pour le Changement]」(A.CH) の会長であり、拘留起訴されているジャン・マルク・カブンド氏の妻を、当該地区における名誉棄損罪のため禁錮 6 か月の実刑判決に処し、被害者に損害賠償金 5,000 米ドルの支払いを求めた。対象となる起訴の要求を申し立てた被害者はキンシャサの副知事ジェラルム・ムルンバ [Gérard Mulumba] 氏である。かつてはチセケディ大統領の側近であり、自らの政党の発足式において大統領を公然と批判したことを含む刑事罰に問われているカブンド氏は、同氏を自宅監禁に移管するべきとした 2022 年 8 月 12 日の最終控訴裁判所判決にもかかわらず、刑務所に留置されている (参照: 2022 年 8 月 15 日の BN)。オカピはまた、若者らが 2022 年 10 月 16 日、キンシャサにある A.CH 党本部に押し入り、カブンド氏の収監に触れ、A.CH 党の女性

局による政治イベントを阻止したと報じている。A.CH 党による政治活動は直近ではキンシャサにおけるデモで鎮圧され、警察によって強制的に中止させられたと報告されている (参照: 2022 年 9 月 5 日の BN)。

## (8) 反政府抗議運動に関する政府当局の取扱い (2015 年～2018 年)

### ① 2015 年

ア 英国内務省 [「国別政策情報ノート コンゴ民主共和国: 政府への反対、1.0 版」](#)  
refworld (2016 年 11 月) ※前訂版

#### 提案された選挙法改正に関するデモ

...

7.1.9 ヒューマン・ライツ・ウォッチが、2016 年 1 月 27 日に発行された、2015 年を取り扱ったその年次報告で述べたことには:

「[2015 年 1 月]、治安部隊は首都キンシャサやその他の都市で、開催される国政選挙の前に国勢調査を要求する、提案された選挙法改正に反対する人々によるデモを残酷に弾圧し、事実上にカビラの任期を数年延長した。」

「警察と共和国軍の兵士が、コンゴ東部のキンシャサで少なくとも 38 人、ゴマで 5 人のデモ参加者を射殺した。数十人が負傷し、キンシャサでは少なくとも 5 人が強制的に姿を消した。1 月 21 日、政敵と市民社会の指導者の代表団がキンシャサの総合病院で負傷した抗議者を見舞った直後、共和国軍兵士が病院に入り、無差別に発砲し、少なくとも 3 人の来院者が負傷した。」

「デモに至るまで、政府はデモを呼びかけるメッセージを放送していた 2 つのテレビ局を閉鎖した: [Canal Kin Television (CKTV)] と [Radio Television Catholique Elykia (RTCE)] だ。RTCE は 6 月に再開されたが、CKTV は本稿執筆時点でも遮断されたままだ。1 月のデモの際、政府は数日間、テキストメッセージサービスとインターネットアクセスも遮断した。」

「同じ週、治安部隊は十人近くの著名な政党の指導者や活動家を逮捕した。そのほとんどは、コンゴの国家情報局 (Agence Nationale de Renseignements、ANR) によって最初に拘束され、弁護士や家族との面会ができないまま、数週間から数ヶ月にわたって罪状なしで拘束された。3 月、ANR はキンシャサで民主化プロセスを促進するためのワークショップに参加していた青年活動家ら約 30 人を逮捕した。...」 [注 39]

...

#### 7.2 恣意的逮捕、嫌がらせ、勾留、そして権利侵害

7.2.1 UNHCR の 2016 年 8 月のレポートは、「次期大統領選挙への立候補を表明していた者を含む抗議者及び政敵、並びに人権擁護者、ジャーナリスト及びその他の市民社会の代表者に対する恣意的逮捕及び拘留、隔離拘禁も懸念材料である」と述べた。[注 49]

...

7.2.5 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2016 年 9 月 18 日に発表した報告書『絶体絶命のコンゴ民主共和国：抑圧の終結と民主的統治の促進』において、過去 20 カ月を振り返った：

「2015 年 1 月以降、政府高官や治安部隊が数多くの活動家や野党指導者を恣意的に逮捕し、その一部は数週間から数ヶ月間隔離され、他の者はでっち上げの罪で裁判にかけられた。平和的な民主化運動の青年活動家は、テロ行為を企てたと告発されて 1 年半近くも不当に拘束され、広く国民の憤りに直面したが、コンゴ議会の報告書によると、彼らが悪事を働いたという証拠はなかったという。」

「国中で、政府高官と治安部隊は、反対派のデモを繰り返し禁止し、反対派の指導者が自由に動くのを防ぎ、平和的なデモ参加者に催涙弾や実弾を撃ち込んだ。最も致命的な弾圧は、選挙前に国勢調査を実施する必要がある、選挙を数年遅らせる可能性がある選挙法の改正案に反対する 2015 年 1 月の全国的なデモの際に発生した。警察と共和国軍の大統領警護部隊は、キンシャサで少なくとも 38 人、東部の都市ゴマで 5 人を殺害した。キンシャサでは少なくとも 5 人が強制的に姿を消され、共和国軍の兵士がキンシャサの総合病院に発砲した際に撃たれて負傷した 3 人を含む数十人が負傷した。」

「2015 年 9 月にキンシャサで行われたデモでは、治安当局と与党の幹部が暴漢を雇い、平和的なデモ参加者に暴行を加えた。棍棒や木の棒で武装した襲撃者らはデモ隊を殴り、数千人の群衆に恐怖と混乱を広げた。複数の新兵がヒューマン・ライツ・ウォッチに語ったところによると、彼らは前夜、キンシャサの軍事キャンプで関係者との会合に呼ばれ、それぞれ約 65 米ドルを支払い、襲撃の方法について指示を受けたという。」

2016 年 5 月 26 日、ゴマでデモの進行を阻止しようとした治安部隊が催涙弾や実弾を発射し、少なくとも 1 人が死亡、4 人の子どもを含む少なくとも 11 人が負傷した。野党指導者は、憲法裁判所が 5 月 11 日に下した、「選挙で選ばれた新大統領が就任するまで」大統領が留任できるとする物議を醸す判決に抗議するため、全国的なデモを呼びかけていた。

「過去 2 年間のいくつかのデモでは、デモ参加者が治安部隊に石を投げつけることで弾圧に応じ、多くの警察官を負傷させた」。<sup>[注 53]</sup>

7.2.6 USSD が述べたところでは：

「政治犯や被拘禁者の報告もあった。当局は政治犯を、信義の濫用、部族憎悪や市民的不服従の扇動、国家安全への攻撃など、さまざまな一般犯罪で起訴した。政府は、国際人権団体や MONUSCO[国連コンゴ民主共和国安定化ミッション]がこれらの囚人の一部にアクセスすることを許可したが、当局は RG[共和国軍]や ANR [国家情報局]が運営する収容施設には一貫してアクセスを拒否した」。<sup>[注 54]</sup>

...

7.27 2016 年 10 月 13 日に発行された、国際危機グループ(ICF)レポート、壊れた

夢の大通り:DR コンゴの「通り」と政治、が述べたところでは:

「UNJHRO (国連合同人権事務所) とアムネスティ・インターナショナルの報告書は、コンゴ国家警察 (PNC) と国内情報機関 (ANR) による弾圧の強化を指摘している。軍隊 (FARDC)、特に共和国軍 (GR) は、特に 2015 年 1 月の抗議行動と 2016 年 9 月 19 日の再度の抗議行動において、警察が騒擾を鎮めるのを助けるために配備されてきた。大統領府は ANR、GR、そしてやや劣るが PNC を厳しく統制し、その過程でほとんどが文民組織を迂回し、また司法を反対派に対して利用している...。」

「9 月の対話で緊張が高まる中、キンシャサの主要な場所や主要な交通軸には、目に見えて暴動鎮圧部隊が配置されていた。MONUSCO などは群衆統制訓練を行い、PNC は非殺傷性の暴動鎮圧用具 (水砲など) を購入した。しかし、9 月の暴動発生当初は、水鉄砲はほとんど使用されず、代わりに、警察が対応に苦慮したため、政府は対応役を武装部隊に格上げさせたとされている...。」

「ANR はますます秘密警察として利用されるようになっていく。この非常に強力な組織は全国に存在し、高度に中央集権的な並行行政である。Lucha のような若者集団や、多数派から離脱した政党や個人に対する作戦に重点を置いてきた。例えば、Katumbi に関連する企業や利益をブラックリストに載せ、嫌がらせをしている。敵対する軍事情報機関 (Etat-Major Renseignement) は、政治的弾圧に熱心に取り組んでおり、野党政治家 Martin Fayulu を逮捕したことが最も有名である。」 [注 55]

39 Human Rights Watch, World Report 2016 – DRC, 27 January 2016 <https://www.hrw.org/world-report/2016/country-chapters/democratic-republic-congo> Accessed 13 September 2016

49 UN Human Rights Council, Situation of human rights and the activities of the United Nations Joint Human Rights Office in the Democratic Republic of the Congo , 12 August 2016, <http://www.refworld.org/docid/57c991264.html> Accessed 14 September 2016

53 Human Rights Watch, Democratic Republic of Congo at a Precipice: Ending Repression and Promoting Democratic Rule, 18 September 2016, available at: <http://www.refworld.org/docid/57dfaedf0.html> Accessed 21 September 2016

54 USSD, Country Report DRC 2015 (section 1e), 13 April 2016 <http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm#wrapper> Accessed 13 September 2016

55 International Crisis Group (ICG), Boulevard of Broken Dreams: The "Street" and Politics in DR Congo, 13 October 2016, Briefing N°123, <http://www.refworld.org/docid/57ff4d3a4.html> Accessed 7 November 2016

イ [HRW 「DR Congo: Deadly Crackdown on Protests - Halt Unlawful Shootings, Arrests」](#) (2015 年 1 月 24 日)

コンゴ民主共和国政府は、2015 年 1 月 19 日以来、抗議活動を取り締まるために違法かつ過剰な武力を行使していると、ヒューマン・ライツ・ウォッチは本日発表した。デモ隊は、多くのコンゴ人が、ジョセフ・カビラ大統領が義務付けられた 2 期の制限を超えて大統領に留まることを許すと考える選挙法の変更案に抗議していた。

ヒューマン・ライツ・ウォッチは、コンゴの首都キンシャサでのデモで、警察官 1 人を含む 36 人が殺害されたことを確認した。このうち、コンゴの治安部隊は、少なくとも 21 人を射殺した。さらに、1 月 22 日には、東部の都市ゴマでのデモで少なくとも 4 人が殺害された。

...

1 月 17 日、国民議会は、2016 年に予定されていた大統領選挙と議会選挙を大幅に遅らせる手段である、選挙法の修正を採択し、次の選挙に先立ち国勢調査を行うことを義務付けた。1 月 23 日、1 週間の抗議行動を経て、上院は修正法を採択し、選挙の開催は国勢調査の完了を条件とせず、憲法の選挙の時間枠を尊重することを明らかにした。この改正法は、成立すれば、デモ参加者の主な懸念に取り組むことになる。

デモは、キンシャサ、[Bukavu]、ブニア、ゴマ、[Lubumbashi]、[Mbandaka]、[Uvira] など、全国の都市で行われた。キンシャサでは、1 月 19 日、20 日、21 日に議会建物である [Palais du Peuple] 付近、キンシャサ大学周辺、[Bandal]、[Kalamu]、[Kasa-vubu]、[Kimbanseke]、[Lemba]、[Limete]、[Makala]、[Masina]、[Matete]、[Ndjili]、[Ngaba] のコミューンなどで抗議活動が行われた。

デモの多くは、コンゴ国家警察と共和国軍の大統領警護部隊が催涙弾や実弾を群衆に向けて発射したため、暴力的になった。デモ隊は警備隊に石を投げつけたり、政府支持者と思われる人々の店や事務所を略奪したり、燃やしたりする事例もあった。

...

#### ウ 記事「[DR Congo anti-Kabila protests 'leave more than 20 dead'](#)」BBC (2015 年 1 月 21 日)

コンゴ民主共和国のカトリック教会は、ジョセフカビラ大統領が彼の統治期間を延長することに反対するデモを、立場を利用してまで支援している。

カトリック教会は、人々に対して、大統領選挙を国勢調査が行われるまで延期しようとする彼の動きに平和裡に反対するよう呼びかけている。

少なくとも 11 人が、今のところ、デモで殺害された。

それは、首都キンシャサで、カビラ氏が議論を呼んだ 2011 年の選挙で 2 期目を勝ち取った後に怒った暴動以来で最悪の騒擾であった。

...

エ 記事「[Deadly clashes as thousands protest Kabila reign in DRC](#)」AFP/France 24  
(2015 年 1 月 20 日)

…

デモ隊は、大統領選挙と議会選挙を、カビラが退陣する 2016 年を以降に遅らせ得る、提案された選挙規制に激昂した野党党首らによって通りへ出るよう呼びかけられたものであった。

AFP 通信が見たところ、抗議する学生が立ち去らない場合、警察が発砲すると警告した後、キンシャサ大学付近を含む数カ所で銃声が響いたという。

デモ隊はカビラに「任期満了で退去せよ」と呼びかけ、一部の人はこんな看板を掲げた：「憲法に触れるな」と書かれた看板を掲げた人もいた。

数台の車が放火され、目撃者によると、衝突の周辺ではいくつかの略奪が発生したという。

…

② 2016 年

ア HRW「[Democratic Republic of Congo at a Precipice: Ending Repression and Promoting Democratic Rule](#)」(2016 年 9 月 18 日)

弾圧

2015 年 1 月以降、政府当局者と治安部隊は、多数の活動家や野党リーダーを恣意的に逮捕したが、それらの者は数週間または数か月間にわたり外部との接触を断たれて身柄拘束されたり、でっちあげの罪状により訴追された者もいた。平和的な青年民主化活動家らが、テロ行為を企図していた容疑をかけられ、1 年半近くも不当に身柄拘束された。コンゴ議会は、同人らが見なされている悪事についての証拠を見つけられなかったと報告している。

全土において、政府当局者と治安部隊は、繰り返し反政府デモを禁止し、野党リーダーらが自由に移動することを妨げ、また、平和的な抗議者らに催涙ガスや実弾を発射した。最も死傷者を出した弾圧は、2015 年 1 月、選挙前に国民投票の実施を義務付け、選挙の実施を数年間遅らせる選挙法改正案に反対する全国規模のデモの際に行われた。警察と共和国防衛隊は、キンシャサにおいて少なくとも 38 人、東部のゴマにおいて 5 人が殺害した。さらに、少なくとも 5 人がキンシャサにおいて強制失踪し、数十人が負傷したが、そこには共和国防衛隊の兵士がキンシャサの総合病院に向けた発砲した際に打たれて負傷した 3 人が含まれる。

2015 年 9 月、キンシャサのデモで、上級治安当局者と与党幹部らが暴漢を雇って平和的な抗議者らを攻撃させた。攻撃者らは、こん棒や木製の棒で武装し、デモ参加者を殴打し、数十万人の群衆の中に恐怖と混沌を拡大させた。勧誘され

た者の何人かがヒューマン・ライツ・ウォッチに語ったところでは、彼らは前日夜にキンシャサの軍基地に当局者らとのミーティングに呼ばれ、それぞれ 65 米ドルを支払われ、攻撃方法についての指示を与えられた。

2016 年 5 月 26 日、治安部隊は、ゴマでデモが前進するのを妨害するために催涙ガスと実弾を発射し、少なくとも 1 人を殺害し、子ども 4 人を含む少なくとも 11 人を負傷させた。野党リーダーは、5 月 11 日の憲法裁判所による大統領が新たに選出された大統領が就任するまで現職に留まることができるとした問題ある評決に抗議するために全国規模のデモを呼びかけていた。

過去 2 年間に実施されたデモのいくつかでは、抗議者らが治安部隊に投石して弾圧に対抗し、何人かの警察官を負傷させた。

2015 年 3 月、治安部隊は、キンシャサ郊外の集団墓地に 400 体の遺体を埋めた。遺体の一部は、政治デモの際に治安部隊に殺害された者たちであると信じられており、それらの者の家族は決して葬式を実施することができない。

#### イ [HRW 「Democratic Republic of Congo at a Precipice: Ending Repression and Promoting Democratic Rule」](#) (2016 年 9 月 18 日)

2016 年 5 月 26 日、治安部隊は、ゴマでデモが前進するのを妨害するために催涙ガスと実弾を発射し、少なくとも 1 人を殺害し、子ども 4 人を含む少なくとも 11 人を負傷させた。野党リーダーは、5 月 11 日の憲法裁判所による大統領が新たに選出された大統領が就任するまで現職に留まることができるとした問題ある評決に抗議するために全国規模のデモを呼びかけていた。

#### ウ 記事 [「Scores arrested in Democratic Republic of Congo clashes」](#) The Guardian (2016 年 5 月 26 日)

野党と市民社会団体は、ジョセフ・カビラ大統領が 11 月予定の大統領選挙と議会選挙が開催されなかった場合に権力の座に留まることを認めることとなる今月初めのコンゴ最高裁の評決に反対するべく全国規模のデモを呼びかけた。

キンシャサでの認可されたデモ行進には数千人の野党支持者が参加したが、その他の都市ではデモは現地当局により禁じられた。

#### エ 記事 [「DR Congo protests against Joseph Kabila turn deadly」](#) Aljazeera (2016 年 5 月 27 日)

首都キンシャサでは、数千人の投石をするデモ参加者に対して治安部隊が催涙ガスを発射し、攻撃をした。

警察によると、キンシャサのデモはほかの都市とは違い当局からの許可を受けていたものの、群衆は合意されていた道筋から外れた。

「このような場合、我々は交渉せず、散会させる。」と警察報道官のピエール・ロンバウト・ムワナプトゥ大佐は AFP に話した。

アルジャジーラのハル・ムタサは、ルブンバシから報道していたが、同市での状況はそれとは異なる発展をみせたという。

「野党支持者らによると、彼らはリーダーらが出てきて（認可なしに）「行進開始」と言うのを待っていたは、リーダーらは現れなかったので、人々は更新を始めなかった」と同記者は述べた。

「そのようにすることを怖がっていたという人々もいた。何故なら過去数週間に警察が野党支持者らと衝突し、支持者の一部が負傷したからだ。」

野党グループは、今月初めに同国の憲法裁判所が、2001 年に父が暗殺されて以来権力を握っているカビラが 12 月の任期期限以降も暫定的な役割で大統領に留まることができるとする判断をしたため、抗議を呼びかけていた。

オ 記事 [「Over 100 killed in two-day violence: DR Congo opposition」](#) AFP (2016 年 9 月 22 日)

コンゴ民主共和国の野党は水曜日、キンシャサでの 2 日間の暴力で 100 人以上の死者が出たと発表した。

...

カ 記事 [「DR Congo anti-Kabila protests 'leave more than 20 dead'」](#) BBC (2016 年 12 月 20 日)

コンゴ民主共和国の首都キンシャサで、ジョセフ・カビラ大統領の権力放棄の失敗をめぐり、デモ隊と治安部隊が衝突し、20 人以上が死亡したと国連当局者が発表した。

目撃者によると、死者の中には軍隊に至近距離から撃たれた人もいたという。

...

キ IRBC [「IRBC クエリー回答 \[COD105815.FE\] : Democratic Republic of Congo: The coalition of opposition political parties, including political parties that are members of the coalition; the treatment of coalition members by the authorities \(2016-July 2017\)」](#) (2017 年 7 月 5 日)

2.1 2016 年 12 月 31 日合意

情報源によれば、コンゴ司教会議 (Conférence épiscopale du Congo、CENCO) の後ろ楯の下、大統領多数派と野党の対話が成立した ([Afrique Expansion] 2016 年 12 月 8 日; BBC 2016 年 12 月 8 日)。情報源は、この対話には [Rassemblement] が含まれていると指摘している (Le Phare 8 Dec. 2016; Afrikarabia 8 Dec. 2016)。複数

の情報源によれば、2016年12月31日、国会議員と野党は合意に至った（〔La Croix〕2017年1月2日；RFI 2017年1月1日；〔Radio Okapi〕2017年1月1日）。情報源によると、この合意では以下のことが定められている：

- 首相は〔Rassemblement〕によって選ばれる（〔Jeune Afrique〕2016年12月31日；〔Radio Okapi〕2017年1月1日）；
- カビラ大統領は2017年12月の後継者選挙まで政権を維持し、次の選挙には出馬せず、憲法を改正しない（〔Jeune Afrique〕2016年12月31日；ル・モンド2016年12月31日；〔Radio Okapi〕2017年1月1日）；
- 大統領選挙は2017年末までに実施される（〔Jeune Afrique〕2016年12月31日；ル・モンド2016年12月31日；〔Radio Okapi〕2017年1月1日）；
- 〔Étienne〕チケセディが率いる監視機関が合意の履行を監視する（〔Jeune Afrique〕2016年12月31日；ル・モンド2016年12月31日）。

2017年1月の記事で、〔Radio Okapi〕は、合意は政治犯の釈放も規定していると報じている（〔Radio Okapi〕2017年1月1日）。2016年12月の〔Jeune Afrique〕の記事でも、協定は4人の政治犯と政治亡命者に関する[訳]「信頼醸成手段」、特に3人に対する法的手続きの停止と4人目の釈放を規定していると述べている（〔Jeune Afrique〕2016年12月31日）。2017年1月のRFIの記事では、CENCOによれば、[訳]「特定の取り決め」に関する話し合いが行われることになっていた（RFI 2017年1月1日）。2017年1月に掲載されたフランスの日刊紙〔La Croix〕の記事では、CENCOは「指名のスケジュールと国家移行評議会（Conseil national de transition）の創設」などの詳細を解決するために[訳]「交渉を再開することを約束」したと報じている（〔La Croix〕2017年1月2日）。2016年12月にル・モンドが掲載した記事には、CENCOが[訳]「最終的な争点を解決することを切望している合...意内容の実施時期や将来の首相が就任する期限(を含んでいる)」と書かれている（ル・モンド2016年12月31日）。

ク [OFPRA 「2016年5月26日の反政府デモ \[Les manifestations de l'opposition du 26 mai 2016\]」](#) (2017年3月9日)

### ③ 2017年

ア [IRBC 「クエリー回答 \[COD106273.FE\] : Democratic Republic of Congo: Treatment by the authorities of those who protested in 2017 and 2018 for the enforcement of the 31 December 2016 New Year's Eve political agreement \(accord de la Saint-Sylvestre\) \(2017-April 2019\)」](#) (2019年4月8日)

#### 2.1 2017年12月31日のデモ

...

ヒューマン・ライツ・ウォッチによれば、2017年12月31日の抗議行動中、[ヒ

ューマン・ライツ・ウォッチ英語版]「治安部隊は...平和的なデモ隊に対し催涙弾や実弾を含む過剰な力を用いた」(Human Rights Watch 20 Jan. 2018)。情報源は、2017 年 12 月 31 日の抗議行動中に[訳]「少なくとも」8 人が殺されたと指摘している (Le Monde with AFP 1 Jan.2018; Human Rights Watch 20 Jan.2018; UN Mar.2018, para. 46)。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、[ヒューマン・ライツ・ウォッチ英語版]「数十人」の人々が銃で撃たれて負傷したと付け加え (ヒューマン・ライツ・ウォッチ 2018 年 1 月 20 日)、MONUSCO と OHCHR の共同報告書は、少なくとも 98 人が負傷したことを示している (国連 2018 年 3 月、パラグラフ 36)。ル・モンドは、[Agence France-Presse (AFP)] と共に、12 月 31 日に約 100 人が逮捕されたと報告し (ル・モンドと、2018 年 1 月 1 日)、ヒューマン・ライツウォッチは、法執行機関が[ヒューマン・ライツウォッチ英語版]「抗議に至るまでの数日間と 12 月 31 日に数多くの人々を」逮捕したと示している (ヒューマン・ライツ・ウォッチ 2018 年 1 月 20 日)。MONUSCO に関する国連事務総長報告は、12 月 31 日に 140 人以上の逮捕者が出たと報告し (国連 2018 年 1 月 5 日、パラグラフ 2)、米国国務省の 2017 年の人権実践に関する国別報告書は、その日に約 180 人の逮捕者が出たと示している (米国 2018 年 4 月 20 日、10)。米国国務省報告書 2017 は、逮捕された人々のほとんどは後に釈放されたが、逮捕された多くの市民社会活動家は年末のすぐ後まで国家情報局 (Agence nationale de renseignement, ANR) の収容施設にとどまっていたと付け加えている (アメリカ合衆国 2018 年 4 月 20 日、10)。「The Observatory for the Protection of Human Rights Defenders (The Observatory)」[2]は、2017 年 12 月 29 日と 30 日に Kinshasa、Kindu、Kisangani において、12 月 31 日の抗議活動のための様々な公的動員活動に参加していた [Filimbi] 運動[3]のメンバー 5 人と [Lutte pour le changement (LUCHA)] 運動[4]のメンバー 3 人が逮捕されたと指摘している (The Observatory 19 Jan. 2018)。情報源によれば、LUCHA の 3 人のメンバーは、[訳]「『公権力に対する暴力を人々に扇動した』」容疑で起訴された後、2018 年 1 月 19 日に暫定的に保釈された ([The Observatory] 2018 年 1 月 19 日)。

情報源によれば、CLC の 8 人のメンバーは、逮捕状が発行されたことを知った後、地下生活を余儀なくされたという ([Jeune Afrique] 2019 年 2 月 7 日; [The Observatory] 2018 年 2 月 8 日) ……。

#### ④ 2018 年

ア [IRBC 「クエリー回答 \[COD106273.FE\] : Democratic Republic of Congo: Treatment by the authorities of those who protested in 2017 and 2018 for the enforcement of the 31 December 2016 New Year's Eve political agreement \(accord de la Saint-Sylvestre\) \(2017-April 2019\)」](#) (2019 年 4 月 8 日)

##### 2.2 2018 年 1 月 21 日のデモ

情報源によれば、2018 年 1 月 21 日、ジョセフ・カビラ大統領の辞任を強く求める抗議活動が全国各地で行われた (アムネスティ・インターナショナル 2018 年 1 月 22 日; BBC 2018 年 1 月 21 日)。情報源によれば、CLC はこれらの抗議行動に

参加するよう住民に呼びかけた (AFP 2018 年 1 月 14 日 8; 国連 2018 年 3 月、パラグラフ 46)。抗議活動は当局によって禁止されていた (BBC 2018 年 1 月 21 日; 国連 2018 年 3 月、パラグラフ)。

情報筋によると、治安部隊はデモ隊を解散させるために催涙ガスを使用した (アムネスティ・インターナショナル 2018 年 1 月 22 日; BBC 2018 年 1 月 21 日。

[Libération] 1 月 23 日) 情報源は、治安部隊がデモ隊に実弾を使用したと付け加えている (アムネスティ・インターナショナル 2018 年 1 月 22 日; [Libération] 2018 年 1 月 23 日)。

情報源は、抗議行動中に少なくとも 6 人が殺害されたとしている (アムネスティ・インターナショナル 2018 年 1 月 22 日、BBC 2018 年 1 月 21 日、ガーディアン 2018 年 1 月 23 日)。BBC とアムネスティ・インターナショナルによると、死亡した人々は治安部隊によって殺され、他にも 50 人ほどが負傷したという。(アムネスティ・インターナショナル 2018 年 1 月 22 日; BBC 2018 年 1 月 21 日)。同様に、国連事務総長は、これらの抗議行動中の治安部隊との対立で 68 人が負傷したと述べている (国連 2018 年 2 月 15 日、パラグラフ 4)。

...

### 2.3 2018 年 2 月 25 日のデモ

情報源によれば、抗議活動は 2018 年 2 月 25 日、日曜日の教会礼拝後に計画されていたが、抗議者は警察や兵士によって参加を妨げられたという ([Reuters] 2018 年 2 月 25 日; [The Citizen] 2 月 26 日) 情報源によれば、治安部隊は催涙ガスと実弾を使用して抗議活動を鎮圧した (BBC 2018 年 2 月 25 日、ヒューマン・ライツ・ウォッチ 2018 年 6 月 29 日)。情報源によれば、2 人が殺害された (BBC 25 Feb. 2018; The Citizen 26 Feb. 2018; Radio Okapi 26 Feb. 2018)。情報源によれば、MONUSCO によれば、47 人が負傷し、[訳]「100 人以上」が逮捕された (RFI 2018 年 2 月 26 日; [Radio Okapi] 2018 年 2 月 26 日)。

...

## 《参考》英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対、2.0 版](#)」refworld (2018 年 9 月) ※前訂版

2.4.11 一般に、野党の幹部や、当局の注視を引くおよび脅威と見なされる目立った活動家は、特に政治的な緊張期や不安的期に、迫害又は重大な危害を受ける危険がありうる。一般構成員や目立たない活動家は、一般的に、そのような取扱いを受ける危険にはありえそうもない。しかし、ある者が迫害を受ける危険にあるか否かは、次の事情による。

- ・背景にある政治状況
- ・その者らの活動やその者らが占める団体の性質・注目度
- ・その者らが過去に当局に注視されたことがあるか否か

・注視されたことがある場合、その関心の性質

## ⑤ フィリンビ (FILIMBI) の構成員／支持者の状況

### ア 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ\(民\)月例報告 政治関連 2019年11月](#)」(2019年12月)

(2) Filimbi リーダーの亡命先からの帰国

・10日、民主化を訴える若者による市民社会グループのひとつである Filimbi の創設者のひとりであるアンズルニ氏 (Floribert ANZULUNI) は、カビラ前政権時代の2015年3月にベルギーに逃れて以降、約4年半ぶりにキンシャサに戻った(10日付 AFP)。

### イ ACCORD「[コンゴ民主共和国：キンシャサの政治情勢情報](#)」(2017年4月)

2016年11月発行の Jeune Afrique による記事は2016年10月29日の市民運動組織「フィリンビ (Filimbi)」のメンバー5人とその運転手の逮捕に言及している。全員2016年11月2日に開放されたが、訴訟手続きは継続している：

“Cinq militants du mouvement citoyen Filimbi arrêtés samedi 29 octobre à Kinshasa ont été relâchés sous caution ce mercredi soir. Soit quelques heures après la libération d'un autre membre du même mouvement arrêté pour ‘espionnage’ en RDC [République démocratique du Congo], a TtTon appris mercredi auprès de l'organisation. ‘Nous avons tous été libérés ce soir [mercredi 2 novembre]. Nous sommes convoqués le 9 novembre’, mais ‘les enquêtes doivent se poursuivre’, a déclaré à la presse Carbonne Beni wa Beya, l'un des cinq militants de Filimbi arrêtés samedi 29 octobre, en même temps que leur chauffeur.” (Jeune Afrique, 2 November 2016)

### ア ウェブ「[FILIMBI ホームページ](#)」(2019年4月25日閲覧)

フィリンビ (Filimbi) は劣悪なガバナンスおよび人権濫用反対を唱え、コンゴ民主共和国憲法の尊重を求める、民主主義擁護の市民社会運動である。フィリンビは、特に若者と協働して、思想の自由とともに表現の自由、結社・集会の自由の権利行使を推進している。この運動組織は座り込み、デモ、討論や記者会見といった平和的抗議運動を計画する。

ナギー・ゴードイ (Naguy Godhi) , ジョセフ・ウベギウ (Joseph Ubegiu) , シファ・アランビック (Sifa Alambic) , マロシ・ココ (Malosi Coco) , ブレッシング・マキ (Blessing Maki) , マリー・アディエ (Mary Adiyé) , ロブホ・デジレ (Lobho Désire) , ルフングラ・ルバンガ (Lufungura Lubang) , アクワ・モイズ (Akwa Moïse) , ブス・カレブ (Busu Caleb) およびカンバレ・ジョナス (Kambale Jonas) はこの運動組織所属の人権擁護者である。

⑥ 新世代運動 (Generation Nouvelle) の構成員／支持者の取扱い

ア OFPRA [「Rapport de mission en République démocratique du Congo \(RDC\)」](#)

(2014 年 4 月)

政党:

-リミテ [Limete] の事務所で会った、UDPS 複数の職員と代表へのインタビュー、2013 年 4 月 7 日:

...

チセケディ新世代 [the new generation Tshisekedi] 党首である、James Katshingu は青年部に加盟した。

イ IRBC [「クエリー回答 : Zaïre : information sur un mouvement indépendant de jeunes proche de l'Union pour la démocratie et le progrès social \(UDPS\) qui serait basé à Kisangani et qui s'appelle « Nouvelle génération »; sur les régions du pays où « Génération Tshisekedi » ou « Jeunesse actuelle » était ou est encore actif」](#)

(1997 年 7 月)

しかし、UDPS 指導者エティエンヌ・チセケディの事務所の儀典担当者は、1997 年 7 月の電話インタビューで、「Jeunesse actuelle」はキンシャサでのみ活動しているが、政治的な性質の活動は現当局によって禁止されていると述べた。儀典担当者は、UDPS に近い、あるいは UDPS と関係のある「新世代運動 [Génération nouvelle]」と呼ばれる青年運動の存在については知らなかったと述べた。

(9) 在外団体での活動

ア 英国内務省 [「国別政策情報ノート コンゴ民主共和国 : 政府への反対、2.0 版」](#)  
refworld (2018 年 9 月) ※前訂版

2.4.13 BM および他の国指導事例 (帰国者-犯罪者と非犯罪者) DRC CG [2015] 293 (IAC) (2015 年 6 月 2 日)、(ヒアリング日 2015 年 4 月 28 日) 第二層審判所は、英国および DRC 以外の他の国で作戦行動を行う複数の離散政治集団の一つである、Alliance de Patriotes pour la Refondation du Congo (コンゴ再建のための愛国者同盟) (APARECO) という政治集団メンバーの扱いを調査した。BM における調査は APARECO に言及しているが、おそらく積極的に政権に反対している他の離散集団にも当てはまる。

2.4.14 入手可能な証拠では、APARECO は DRC では活発ではなさそうである。さらに、APARECO および類似の離散政治集団が現在当局にどのように見られているかについて入手可能な情報が限られている (DRC 外の野党集団を参照)。BM の第二層審判所の調査によると: 「APARECO (英国) 内で重要な目に付くプロフィールの者は、MM の第二層審判所が特定したリスク範疇の一つに当たるので、

条約理由での処刑あるいは欧州人権条約 (ECHR) 3 条が禁止する深刻な危害あるいは扱いを受ける現実的リスクがある。この範疇に属する者には指導者、役人、スポークスパーソン、あるいはそうだと思われる者がいる。一般的に、一般党員はこの範疇に入りそうにはない。とはいえ、各事例は事実に敏感であり、特定の注意が DRC 州当局の予想知見や見識に向けられている。

## イ IRBC [「クエリー回答 不認定庇護希望者の帰還」](#) (2017 年 7 月 10 日)

2015 年 9 月英国内務省国別指針によると、キンサシャにあるベルギー大使館の正式筋は、コンゴ人 23 名のベルギーからの本国送還を監視し DRC における移民問題に対応しているが、2014 年 11 月 18 日に DRC 当局は「低レベルの」政治活動にかかわる者ではなく、情報筋に「戦闘員」だと言われている集団、つまりベルギー、フランス、英国で活動しているコンゴ離散運動集団に関心があると述べた。(英国 2015 年 9 月、41)

### 1.1 難民および DRC に帰還した難民申請失敗者

ガーディアン・メディア・グループ発行の週間新聞、オブザーバーの 2014 年 2 月の記事の報道によると (ガーディアン 2002 年 6 月 6 日)、DRC 内務省からの「極秘」文書で ANR、警察および DGM 幹部に回覧されたものはセキュリティー責任者に、主要野党である民主社会進歩連合 (UDPS) 党員を含む、政府反対者を取り締まり逮捕するよう「指示し」、「裁量で」拷問を使用しても良いと示唆している。(オブザーバー 2014 年 2 月 15 日) 同じ情報筋の報告ではキンサシャに強制送還される、英国およびヨーロッパの他の地域に居住する政治活動家をターゲットにすることを強調している。(オブザーバー 2014 年 2 月 15 日) 同じ情報筋によると、文書は、「なによりも、*refoulement* (難民として認定される権利がある者の追放を指す用語) による (戦闘員の) 国への帰還に目を光らせるように」と述べている。(オブザーバー 2014 年 2 月 15 日) 記事は引き続き：

文書はその後：「これらの者に運命付けられている扱いは明らかである：最大の裁量での拷問などを行わなければならない。これらの命令は非の打ち所なく実行されなければならない。」と述べている。

## (10) M23 等の武装勢力を支援していると思なされた者の取り扱い

<2024 年 7 月 25 日更新>

### ア 記事 [「RDC: début du procès par contumace du rebelle Corneille Nangaa, leader politique de l'Alliance fleuve Congo」](#) RFI (2024 年 7 月 24 日)

コンゴ民主共和国 (DRC) において、キンシャサ・ゴンベ軍事裁判所は 2024 年 7 月 24 日、AFC (Alliance fleuve Congo) の政治指導者であるコルネイユ・ナンガ [Corneille Nangaa] の裁判を開始した。AFC は、コンゴ民主共和国東部の北キブ州の一部を支配するルワンダの支援を受けた武装組織 M23 の政治部門である。この州は 2 年以上前から武力紛争が続いている。

...

コルネイユ・ナンガのほか、19 人の被告が欠席裁判にかけている。M23 の軍事指導者で 2012 年以來国連の制裁下にあるスルタニ・マケンガ [Sultani Makenga] として知られるンジラマケンガ・ルザンジザ・エマニュエル・スルタン [Nziramakenga Ruzandiza Emmanuel Sultan]、M23 の作戦・情報担当副司令官として提示され、同じく国連の制裁下にあるバーナード・ビヤムング [Bernard Byamungu] 大佐、運動の政治指導者であるバートランド・ビシムワ [Bertrand Bisimwa]、スポークスマンであるウィリー・ンゴマ [Willy Ngoma] とローレンス・カニユカ [Lawrence Kanyuka] などである。これらはすべて、M23 運動においてよく知られた歴史的人物である。

また、コルネイユ・ナンガの後を追うようにコンゴ同盟に加わった元ジャーナリストのアダム・シャルウェ [Adam Chalwe]、「復興と民主主義のための国民党」(PPRD) の青年リーダーだったヤニック・ツシソラ [Yannick Tshisola]、ジョセフ・カビラ時代の前大統領党の青年同盟メンバーだったヘンリー・マギー [Henry Maggie] もいる。

被告にはコルネイユ・ナンガの家族も含まれている。まず、妻のイヴェット・ルバンダ [Yvette Lubanda] だが、彼女は出廷していない。我々の情報によれば、彼女は 2023 年 12 月にコンゴ民主共和国を出国し、ヨーロッパのある国で政治亡命を認められている。コルネイユ・ナンガの義弟であるファブリス・ルバラ [Fabrice Lubala] も被告に含まれている。彼も半年前に出国したため、出廷席していない。コルネイユ・ナンガの弟、ナンガア・バセイン [Nangaa Baseane] は出廷した。情報筋によると、彼は 2023 年 12 月、コルネイユ・ナンガの所有する租借地で逮捕され、ンドロ軍事刑務所に移送される前に情報局の独房に収容された。

...

イ 記事 [「C'est quoi "l'Alliance du Fleuve Congo" pour laquelle Corneille Nangaa est jugé par le Tribunal Militaire de Kinshasa?」](#) BBC Africa (2023 年 12 月 15 日 (2024 年 7 月 24 日更新))

コンゴ民主共和国選挙管理委員会の元委員長で、現在はケニアに亡命している野党のコルネイユ・ナンガ氏が、2023 年 12 月に立ち上げた同盟に関連して、2024 年 7 月 24 日から本国で欠席裁判を受けている。

月曜日に司法省が発表した声明によると、この裁判はコンゴ民主共和国東部で行われた戦争犯罪、暴動への参加、反逆罪の罪に対するものである。

裁判は、キンシャサのダウンタウンにあるゴンベ軍事刑務所で開かれ、裁判の透明性を確保したいとする国家人権・自由委員会の代表が出席した。

昨年 2 月に政界入りしたコルネイユ・ナンガは、ケニアの首都で記者会見し、「フルーブ・コンゴ同盟 [l'Alliance du Fleuve Congo]」の結成を発表した。この発表はコンゴ当局の意にそぐわなかったようで、コンゴ当局はコルネイユ・ナンガ

ア氏をケニア当局が逮捕するよう要求している。

...

ウ **HRW** [「Ethnic Targeting Mars DR Congo's Electoral Process」](#) [ecoi.net](https://www.hrw.org/) (2023 年 5 月 9 日)

コンゴ東部のゴマ、ブカブ、ニャ・ンゲジ [Nya-Ngezi] 【訳注：Nyagenzi とありますが Nya-Ngezi の誤植ではないかと思われます】及びウビラで、若者の集団が南キヴ州のコンゴ系ツチ族であるバニャムレンゲを、民族性を理由に脅かし、暴行を加え、一時的に登録センターへの立ち入りを拒絶した。

...

ルワンダが後援した M23 反乱軍による 2022 年の攻撃が激化して以来、紛争に関わる当事者らは民族的な偏見への訴求力を増し、コンゴ国内で M23 の支持者と考える者が多いバニャムレンゲ及びツチ族コミュニティに対する相次ぐ差別の引き金となっている。

...

エ **FIDH** [「In eastern DRC, civilians hostage to eternal wars」](#) (2023 年 4 月 27 日)

FIDH はコミュニティ間の緊張感の高まりとヘイトスピーチの増加について付言している。M23 の再起及びコンゴ民主共和国 (DRC) によるルワンダ政府に対する非難 (ルワンダが同武力運動を支援していると非難している) に続き、DRC 国内のルワンダ語話者層及びツチ族コミュニティに対するデモが発生し新たな緊張も生じた。ルワンダの関与は、同反乱軍が以前 2012 年に結成した際に糾弾されていた。近年、2022 年 12 月の国連の中間報告において、「憂慮するほどの外国人嫌い」とヘイトスピーチが蔓延しており、M23/ARC を支持していると考えられているルワンダ語話者層、特にバニャムレンゲ及びツチ族コミュニティに対する差別、敵意及び暴力を誘発していて、時に暴行、更には殺人にもつながった。また、国内西部のマイ・ンドンベ州では、2022 年 5 月以来、2 つのコミュニティが闘いあっており、死者も出ている。」

オ **記事** [「DRC reports arrests of suspects accused of working with M23」](#) [IGIHE](https://www.igihe.org/) (2024 年 3 月 7 日)

コンゴ民主共和国の治安部隊は、武装勢力 M23 と共謀している疑いのある「多数の」者を逮捕した。

DRC で親政府派のポリティコ紙を率いるリトサニ・シュ克蘭 [Litsani Choukran] 氏は、逮捕者の大半が政治家だと発表した。

...

コンゴのニュース機関である ACP は、主に北キヴ州で活動していたそれらの者が、相当期間行われていた捜査に続き逮捕されたと報じた。

...

カ 記事 [「DRC: Army promises to arrest “any soldier” in connection with the FDLR」](#)  
AFP via Africanews (2023 年 11 月 22 日)

コンゴ民主共和国の軍隊は、ルワンダ解放民主勢力 (FDLR) の民兵と接触のある「あらゆる兵士」を逮捕し罰する意向があると発表し、違反者には「ゼロ・トレランス」を採用すると言及した。

...

キ 記事 [「Affaire Édouard Mwangachuchu Hizi, histoire de la chute d’un notable dinosaure」](#) Media Congo (2023 年 3 月 21 日)

1953 年 9 月 30 日にルツフル領で生まれたこの第 7 日アドベンティスト派のキリスト教信者は、2023 年 2 月 28 日火曜日に地元の自衛民兵が彼の SMB 鉱山会社の租界で 2 つの武器庫を発見した後に逮捕された。これは、FARDC の忠実な軍隊と M23 ルワンダ軍のテロリストの反乱軍の補助部隊との間の激しい戦闘に続き、首都キンシャサのゴンベのコミュニンにある彼の住居で軍用品が発見されたためです。この男は M23 の主要な資金提供者であるようだ。

現地調査員によると、「ゴマの誰もが、彼の護衛がルワンダからの兵士であることを知っていました。彼らはルワンダの兵士ではないのに、ゴマのグランド・バリエールから一般人のように渡ってくるのです。まだ検査されていない場所があるとすれば、それはムワンガチュチュー族が所有するゴマの複合ホテル「ラ・フロンティエール」です。」

...

バニャルワンダのコミュニティ (現在はバニャムレンゲとして知られている) を通して隣国ルワンダとの平和を確保しようとしたジョセフ・カビラ政権との合意により、数年にわたり監視の目にさらされていたエドゥアール・ムワンガチュ・ヒジは、現行犯逮捕された最初の注目株である。

2009 年に政党となり、彼が会長となった北キヴの元武装民兵組織 CNDP (Congrès National pour la Défense du Peuple / 人民防衛国民会議) の選出メンバーで、以前は彼と同じ第 7 日アドベンティストの信者である、もう一人のキリスト教徒の兄ローラン・クンダが率いた。彼の本名はローラン・クンダバトウエア・ミヒゴ、今はルワンダに難民としているが、FARDC が彼の反乱を退けた際に、彼は捕まえようとしている。

すでに 2019 年に反乱軍を支援した罪で告発されたンクンダバトワールは、M23-ルワンダが忠実な FARDC 軍によって退けられた後、地元の自衛勢力によって武器

などのキャッシュが彼の鉱山の一つで発見されるまで、自分に対する組織的な「陰謀」があったことを主張した。

SMB の定款に関連する文書によると、ムワンガチュチュが 35 年間 (すなわち 2015 年から 2050 年まで) のルバヤでのコルタン採掘の書類を正式に受け取ったのは、ジョセフ・カビラの治世下であったことがわかります。コンゴ民主共和国は世界のコルタンの中心地ですが、この戦略的鉱物は、同国東部の歴代の反乱軍と共謀した疑いのある人物によって支配されている。

...

※ 訳文は、DeepL.com (無料版) による翻訳に修正を加えた仮訳です。

## (11) カビラの側近

<2023 年 9 月 21 日追加>

### ア FIDH [「Democratic Republic of the Congo; Hopes and concerns three years after the submission of a Roadmap by our organisations: What progress has been made on the five priorities addressed to President Félix-Antoine Tshisekedi?」](#) (2022 年 6 月)

2022 年 3 月 25 日付で軍事高裁が下した、裁判で名前が挙げられた者の一部、特に FARDC 軍検事<sup>31</sup>であるポンドゥ將軍 [General Ponde] を審問するために手続きを再開する旨の判決を当組織は歓迎する。当組織は被害者の家族のため、並びに DRC 国内で人権を守ろうとしている個人及び組織すべてのために真実と正義を要求し続ける。当組織は本件につき最も責任が重い者に対する罰の必要性を強調しており、これには、当該行為を扇動したと考えられており<sup>32</sup>、現在逃走中かつ国際手配中のジョン・ヌンビ [John Numbi] 將軍に対する捜査を開始することが含まれている。...

31. See <https://actualite.cd/2022/03/25/proces-chebeya-la-haute-cour-militaire-ordonne-la-reouverture-des-debats-pour-les> (in French).

32. 本件において、2010 年にチェバヤ氏の寡婦が DRC 前大統領ジョセフ・カビラ氏とその右腕であり逃走中の PNC 総監のジョン・ヌンビ・バンザ・タンボ [John Numbi Banza Tambo] 將軍を相手取り、コンゴ司法制度に提訴した。本件で新たな逮捕及び新事実が発覚したことに続き、市民団体のための弁護団により 2020 年 10 月に 2 度目の訴えが提起され、事件の判断は軍事高裁に付された。

### イ 米国国務省 [「人権状況報告 2021 年 - コンゴ民主共和国」](#) (2022 年 4 月 12 日)

#### A. 恣意的な生命の剥奪、その他不法又は政治的動機に基づく殺人

...

9 月 21 日、キンシャサのンドロ刑務所にある軍事高裁は人権 NGO 「声なき声」

(VSV) の著名な事務局長であるフロリベルト・チェベヤ [Floribert Chebeya] 氏の殺害、及び同氏の運転手で VSV の一員であるフィデレ・バザナ [Fidele Bazana] 氏が 2010 年 6 月にキンシャサで行方不明になった事件の裁判の審理を開始した。直近で逮捕された被告 2 名、従前に裁判欠席のまま死刑の有罪判決を受け 2015 年に控訴審で無罪放免となった PNC の警視監クリスチャン・ケンガ・ケンガ氏、及び副警視正ジャック・ムガボ [Jacques Mugabo] 氏両氏の新規裁判が開始した。10 月の証言でムガボ氏はチェベヤ氏とバザナ氏の殺害に加担したことを自白した。その後同年に裁判所は前 PNC 監察官ジョン・ヌンビ氏がチェベヤ氏の殺害に関係しているとの証言も聞いている。3 月にヌンビ氏はザンビア国境近くにある同氏のルブンバシ農場から消え、国外に逃走したと報じられ、6 月には公式に逃亡者であると宣言された。

## ウ オランダ外務省「[コンゴ民主共和国一般情報](#)」(2021 年 10 月)

### 1.2 政治的な緊張

…

#### 憲法裁判所人事をめぐる緊張

2020 年 7 月 17 日、チセケディは文民、軍、司法機関の役職を数名入れ替えた。例えば、陸軍のトップであったジョン・ヌンビ將軍をガブリエル・アミシ・クンバ將軍に交代させた。首相は、これらの任命が首相不在の間に内務省の副首相が署名したものであるとして、その有効性に疑問を呈した。FCC は、この人事は違憲であると主張した [注 9]。にもかかわらず、人事は強行された。これをめぐる FCC と CACH の緊張は数ヶ月続いた。2020 年 10 月、ジェニン・マブンダとアレクシス・タンブウェ・ムワンバ上院議長は、ツシセケディとの会談で、この人事について留保を表明した。しかし、最高司法評議会の代表団は、3 人の裁判官の任命は合法的に憲法に従って行われたと述べた。2020 年 10 月 21 日、裁判官たちは国民議会での式典で宣誓した。これらの裁判官の任命により、チセケディは憲法裁判所のメンバーの過半数を味方につけることに成功した [注 10]。

…

### 1.7 カビラとその支持者の権力的地位

…

報告期間中、カビラの側近の多くが汚職 (1.6 節も参照) やその他の犯罪で告発され、逮捕された。例えば、キンベンベ・マズンガ元顧問は 600 万米ドルを横領した疑いで拘束された。航空局のアブダラ・ビレンゲ局長は、1,500 万米ドル相当の厚生年金保険料を横領した疑いが持たれている [注 44]。ある内密の情報筋によると、これらの腹心の逮捕と起訴に関して、おそらくカビラとの事前の調整があったという [注 45]。カビラの腹心たちは 2021 年にも逮捕・起訴されている。これには、マタタ・ポニョ (1.6 節参照) とジョン・ヌンビに対して開始された事件が含まれる。元警察署長でカビラの腹心であるジョン・ヌンビ將軍は、2 人の人権擁護

者、フロリベール・チェベヤとフィデル・バザナの二重殺害事件の主犯である。殺害は 2010 年に行われた [注 46]。2021 年、ヌンビは正式に脱走兵と認定され、殺害容疑で刑事訴追することが可能になった。ヌンビはジンバブエに逃亡した可能性がある。2021 年 1 月、牧師で元 CENI 会長、カビラの腹心であったンゴイ・ムルンダは、カタンガ地方の分離独立の可能性を脅かす演説を教会で行い、禁固 3 年の判決を受けた [注 47]。

...

#### 4.1.3 良心的兵役拒否者と脱走兵

...

報告期間中、南キブのツイグワネホ [Twigwaneho] とングミノ [Ngumino] の隊列に加わった FARDC 将校脱走が数件報告されたが、その中にはマカニカ [Makanika] ことミシェル・ルクンダ [Michel Rukunda] も含まれていた [注 371]。2020 年 7 月、大カタンガ軍管区副長官のジョン・ムロンゴ・ジブエ [John Mulongo Djibwe] が脱走の罪で起訴された。ジブエは、上カタンガ州での暴力増するためキンシャサに招集されたにもかかわらず、出頭しなかった [注 372]。2020 年 8 月、ジョン・ツィバング [John Tshibangu] 大佐は脱走の罪で 2 年の実刑判決を受けた。彼は 2 年以上公判前勾留されていたため、有罪判決後に釈放された [注 373]。2021 年 6 月、コンゴの複数のメディアが、元警察長官のジョン・ヌンビ将軍が軍から正式に脱走兵と宣告されたと報じた。ジョン・ヌンビは、2010 年に起きた 2 人の人権擁護者、フロリベール・チェベヤとフィデル・バザナの二重殺害事件の主犯である。ヌンビに脱走兵のレッテルを貼った公式声明により、二重殺人の罪で刑事訴追することが可能になった。ヌンビはジンバブエに逃亡した可能性がある [注 374]。

...

※ 原文オランダ語。DeepL.com (無料版) による仮訳。

#### エ 記事 [「DRC: The case of General John Numbi is dividing the presidency」](#) The Africa Report (2020 年 7 月 23 日)

当機関の情報によると、ジョン・ヌンビ将軍はキンシャサよりも格段に安全だと感じているカタンガ州の本拠地を離れることを拒否しており、治安情報源によると、同氏は当該地域の軍及び若者のグループらに未だ強い影響力を發揮しているという。

##### 強い圧力

7 月 17 日、制裁下にある将軍の多くが役職に在留し又は昇格さえした一方で、このコンゴ民主共和国国軍 (FARDC) 監察官はフェリックス・チセケディ大統領によるコンゴ国軍の大規模な人員異動中に一線を退かせられた。

前大統領ジョセフ・カビラ氏の側近であったこのヌンビ氏の離脱は、現大統領に強い圧力をかけ続けているアメリカ合衆国の強い主張に応じるものだった。ジョ

ン・ヌンビ氏は、他多数の陸軍将校と同様、2016 年以来アメリカ、欧州、及び国連の制裁措置下にあった。

オ 記事「[Belgian businessman implicated in DR Congo coup plot](#)」The Brussels Times  
(2023 年 3 月 23 日)

...

ヌンビ將軍は、キンシャサで警察及び軍の監察官を務めていたため DRC 国内では両機関の高官としてよく知られている。同氏は 2020 年に更迭され、その後 2021 年に国外に逃走し公式に逃亡者とのイメージが付いた。

フェリックス・チセケディ現大統領の台頭に伴い、前指導者の側近だった同將軍は逮捕の危険に脅かされ国外のザンビア又はジンバブエに逃走した。同將軍はカタンガの分離独立主義グループである連邦主義者および独立共和主義者連合 (UFERI) の一員である疑いがもたれている。

...

【その他・参考】

【参考】出入国在留管理庁「[難民と認定した事例等について ①難民と認定した事例及びその判断のポイント](#)」(令和元年における難民認定者数等について)  
(2020 年 3 月 27 日)

【事例 8】

(概要)

申請者は、本国において、野党である A の党员として前大統領の B に対する抗議デモに参加したところ、軍人に逮捕されたことから、帰国した場合、本国政府から迫害を受けるおそれがあるとして難民認定申請を行ったものである。

(判断のポイント)

出身国情報によれば、大統領選挙で C が勝利して以降、多数の政治囚が恩赦を受けるなど、その情勢に変化が見受けられるものの、C が勝利した背景には B の工作があったとされるほか、今なお、国会の議席の過半数を B が率いる政党連合が占めており、実質的に B が政権を掌握していることが認められる。

申請者の申立てや証拠によれば、申請者は、同じくデモに参加した姉と共に軍人に逮捕、連行され、そこで軍人から強姦を含む拷問を受けており、その後に逃亡したものの、来日後、申請者に対し警察から複数の召喚状が送付されている上、姉は現在も行方不明であるというのであるから、申請者が警察から標的とされているのは明らかであり、帰国した場合、本国政府から迫害を受けるおそれがあると認められる。

したがって、申請者は、「政治的意見」を理由に迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有する者と認められ、条約難民に該当すると認めら

れた。

**【参考】法務省入国管理局「[難民と認定した事例等について 難民と認定した事例及びその判断のポイント](#)」(平成 28 年における難民認定者数等について)  
(2017 年 3 月 24 日)**

#### **【事例 10】**

##### **(概要)**

申請者は、本国において、出演したテレビ討論番組で政府を公然と批判したことを契機に、家宅捜索を受けたことにより、政府によって事実上非合法化された組織 A に所属していることが発覚したため身柄を拘束され拷問を受けたこと、本邦において、A の在外支部と連絡を取り同支部のメンバーとして登録されたことに加え、A や本国の政治情勢について自らの意見を発表するためにブログを立ち上げたことなどから、こうした現状において帰国した場合、本国政府から迫害を受けるおそれがあるとして難民認定申請を行ったものである。

##### **(判断のポイント)**

本国情勢に係る客観的情報によれば、本国政府は反政府的な意見を持つ者に対して弾圧を続けていることなどが認められる。

申請者は、本国において、政府を公に批判したことや A に所属していたことが相まって政府関係者から身柄を拘束されて拷問を受けた旨を申し立てているところ、自己の知り得る範囲で具体的で詳細な供述をしていることなどから、その申立てには信ぴょう性や迫真性があると認められた。また、本邦においては、インターネット上でブログを開設し政治活動を行っていることが認められ、上記のような本国情勢に鑑みれば、申請者が帰国した場合、本国政府から迫害を受ける具体的・客観的な危険性があると認められる。

したがって、申請者は、「政治的意見」を理由に迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有する者と認められ、難民条約及び同議定書第 1 条に規定する難民に該当すると認められた。

## **5. ジェンダー、DV および子ども**

### **(1) 女性全般**

**<2025 年 3 月 27 日更新>**

**ア FIS「[コンゴ民主共和国：女性の状況](#)」(2021 年 10 月 28 日) <EUAA COI ポータル収録>**

コンゴ民主共和国は長年にわたり、女性であることが世界で最も危険な国のひとつである。2019/2020 年版「女性・平和・安全保障指数」において、コンゴは世界の国々の危険度ランキングで 7 番目に低く、161 位である。コンゴより危険な国は、イエメン、アフガニスタン、シリア、パキスタン、南スーダンおよびイラクである。コンゴの順位が低いのは、現在も紛争が続いているからであり、他方では文

化的伝統があるからである。女性は生活のさまざまな面で差別され、身体的・心理的・性的暴力や虐待など、さまざまな形態の暴力にさらされている。特に地域社会を威嚇するための戦争戦略の一環として、女性はレイプされ、虐待されている。数十年にわたる紛争の間に、100 万人以上の女性がレイプされた。国連機関 UN Women Africa によると、コンゴ人女性の 50%以上が家庭内暴力や親密なパートナーからの暴力を経験し、40%以上が脅迫や身体的危害を受けている。コンゴ人女性の約 39%が 18 歳未満で結婚させられている。World Atlas のウェブサイトによると、コンゴの女性は FGM/C のような多くの有害な文化的伝統にも脅かされているが、他の入手可能な情報源によると、FGM/C の伝統はコンゴでは特に顕著ではないという。米国国務省 (USDOS) の人権報告書 2020 によると、コンゴの法律は FGM/C を性的暴力と定義し、その加害者に 2 年から 5 年の実刑判決を課している。さらに、有罪判決を受けた者は多額の罰金を科されることもある。切除や切断によって被害者が死亡した場合は、終身刑が科される。

コンゴの法律は、家庭内暴力や親密なパートナーからの暴力が蔓延しているにもかかわらず、それを犯罪とはしていない。暴行は法律上の犯罪だが、家庭内暴力のケースに警察が介入することはほとんどない。2020 年中、家庭内暴力や親密なパートナーからの暴力が当局によって介入されたり、対処されたりしたケースは報告されていない。家庭内暴力の被害者に対する保護や支援サービスはほとんど提供されていない。OECD SIGI 2019 年版報告書によれば、女性に対する暴力はコンゴ社会に深く根ざしており、女性に対する差別的な態度、時代遅れの習慣や伝統、セクシュアリティに対する(誤った)認識、脆弱な法制度と不十分な法律、ジェンダーに基づく犯罪被害をめぐる沈黙の文化、一般的な不処罰の文化によって、暴力の文化が永続している。

いくつかの主要な国の情報源によると、コンゴではジェンダーに基づく性的暴力が非常に蔓延しており、コンゴ最悪の紛争地帯では特に高いレベルの性的暴力が報告されている。そこでは、女性や少女(さらに一部では少年や男性も)に対するレイプやその他の性的暴力が、反政府戦闘員、政府軍兵士、コンゴ警察 (PNC)、国家情報機関 (ANR)、民間人によって繰り返し行われている。…

性暴力は被害者にとって非常に有害である。なぜなら、レイプはその蔓延にもかかわらず、コンゴ社会ではタブー視されており、レイプの被害にあった女性(および男性)は、しばしばコミュニティから追放され、配偶者に見捨てられ、家を追われるからである。そのため性暴力の被害者の多くは、治療を求めたり、経験した性暴力を報告することを恐れている。性暴力の被害者は、身体的、心理的、社会的な複数のトラウマに苦しんでいるが、MSF によれば、保健システムの深刻な欠陥と資源の不足も、被害者の地位とケアの効果を損なっている。性暴力の被害者を治療する保健所の数はあまりにも少なく、設備も不十分であることが多く、例えば、性病や傷害妊娠を防ぐための医薬品は時代遅れであることが多い。さらに、医療従事者は性暴力被害者の治療やケアについて訓練を受けていないことが多い。

…

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。

イ EUAA [「COI クエリー \[Q11-2024\] コンゴ民主共和国：性的・ジェンダーを理由とした女性に対する暴力；ほか」](#) (2024 年 2 月 7 日)

1. 概観

性暴力及び家庭内暴力

フリーダムハウスの 2022 年に関する報告書には、コンゴ民主共和国 (DRC) 国内で性と性差に基づく暴力 (SGBV) は「一般的」と表され、<sup>1</sup> 一方でアメリカ合衆国国務省 (USDOS) の年次報告 2022 年版には、レイプは「一般的」<sup>2</sup> でありセクシャルハラスメントは「全国で起きていた」と述べている。<sup>3</sup> USDOS はさらに、「レイプ及びその他の形のジェンダーに基づく暴力 [GBV] は全国に蔓延しており、武力紛争がない地域にまで及んだ」とし、文化的及び社会的な理由により、事件を「被害者はほとんど報告せず」、「加害者が罰されるのは稀」と記した。<sup>4</sup> 2023 年の記事で、国連女性機関は「DRC の女性 52% が家庭内暴力の被害者で、コンゴ女性の 39% は脅された又は危害を加えられた経験があると報告した」と説明している。<sup>5</sup>

...

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

ウ EASO [「クエリー回答 \[Q32\] コンゴ民主共和国：キンシャサで男性の支援を受けられない女性」](#) (2019 年 12 月 5 日) <ecoi 収録>

1.2 コンゴ民主共和国で男性の支援を受けられない女性の状況

ジェンダー平等を目指して改革が導入されたものの、人権状況の監視および報告を行っている NGO は、次のように結論づけている。

「…国全体で、コンゴ人の女性や女兒がジェンダーを理由に多くの暴力行為や差別行為に苦しみ続けている。コンゴ人女性は一般的に、土地資源、財務資源および天然資源ならびに技術、生産手段および信用取引へのアクセスを極めて制限されている。法的見地では平等とされているものの、特に農村環境での特定の慣習の永続化により、女性や女兒は多くの場合、遺産の全てまたは一部を奪われる」。<sup>10</sup>

...

性的暴力やそれを報告することに対する報復を受けるだけでなく、女性は、司法措置や救済措置を利用することについても障壁に直面している。<sup>17</sup> レイプされた女性はその後、子がいるか否かにかかわらず、コミュニティから拒絶されることが多い。<sup>18</sup>

フリーダム・ハウスによると、「特に都市部では、若い女性が、依然として賃金や昇進に関して格差に直面しているにもかかわらず、家庭外で専門的な仕事を探さず傾向が強まっている」という。<sup>19</sup> 女性起業家は、経済的・法的障害の他、社会的

偏見にも直面している。<sup>20</sup>

HIV 陽性の女性は、「夫や家族、友人から追い払われ、魔女として非難され、収入を奪われる」[注 21]。

...

#### エ 国連安全保障理事会「[MONUC 国連事務総長報告](#)」(2018 年 7 月 2 日)

##### 性的暴力

72. MONUSCO は、4 月から 5 月にかけて、少なくとも 98 人の女性と 18 人の子供に対するレイプやその他の紛争に関連した性的暴力の事例を記録し、増加傾向を確認した。最も影響を受けた南キヴ州のライア・ムトムボキが主な加害者である。国家公務員は 42 件の事件について責任がある (FARDC 隊員 33 人、コンゴ国家警察官 7 人、その他の国家公務員 2 人)。MONUSCO は、この傾向を抑制するために関係当局との支援活動を続けた。

#### オ 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：ジェンダーを理由とした暴力、2.0 版](#)」(2018 年 9 月) <refworld 収録>

6.4.2 国連人権委員会は、コンゴ民主共和国に対する第 4 回定期的レビューについての 2017 年 総括所見の中で、「ドメスティック・バイオレンスを容認する社会文化的伝統の持続性、および夫婦間レイプを含むドメスティック・バイオレンスを阻止し、罰するための法的枠組みの不在」について懸念を示している。<sup>34</sup>

6.4.3 2014 年ジェンダー国別プロファイル - コンゴ民主共和国によると、コンゴ民主共和国では、ドメスティック・バイオレンスが蔓延しており、一般化しているという。同報告書では、次のように述べている。

「ドメスティック・バイオレンスは、蔓延していると考えられており、女性も男性も、ドメスティック・バイオレンスを女性の失敗(と認識されていること)(料理を焦がすこと、夫と議論すること、夫に告げずに外出すること、子どもたちの世話を怠ること、または夫との性交渉を拒絶すること、など)に対する正当な対応として一般に受け入れている。これらの理由のいずれか一つまたは複数が夫による妻の殴打を正当化していると感じる女性は 70%をはるかに上回っている。ドメスティック・バイオレンスは、ありふれたことと思われており、身体障害のある、白子症の、またはピグミーなどの先住民族に属している女性にとってはより深刻な問題となっている可能性がある」。<sup>35</sup>

6.4.4 人口保健調査 (DHS) が 2013 年から 2014 年にかけてコンゴ民主共和国に対して実施した調査について以下の報告がなされている。

「半数超 (52%) の女性が 15 歳以降、身体的暴力を受けたことがある。4 分の 1 超 (27%) の女性がここ 12 か月の間に身体的暴力を受けている。ここ 12 か月間で身体的暴力を受けた女性の割合が最も高かったのは西カサイ州 (35%) だった」。「全体としては、27%の女性が性的暴力を経験したことがあり、16%の女性

がここ 12 か月間で 性的暴力を受けている。ここ 12 か月間で性的暴力を受けた女性の割合が最も高かったのは西カサイ州である (24%)」。

「15～49 歳の既婚女性については、57%が現在の夫／パートナーまたは元夫／パートナーによる (感情的、身体的または性的) 配偶者暴力を受けたことがある。配偶者暴力を受けた女性の割合が最も高かったのは西カサイ州である (68%)」。<sup>36</sup>

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

カ 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対、2.0 版](#)」  
refworld (2018 年 9 月) ※前訂版

2.4.4 セクハラは、特に職場や大学など、国のいたるところではびこっている。レイプを含む性暴力もはびこっているが発生率は地域性があり、キンサシャやバス・コンゴ (Bas-Congo) は最も低く南部や東部州は最も高い。レイプは南部や東部の紛争地域、特にキブ州において武器として使用されている。(参照：女性への暴力)

…

2.4.9 集団レイプや性暴力は東部の紛争地域、特にキブ州とカサイ (Kasai) において武器として大規模に使用されている。(暴力の種類と程度参照)

…

2.6.4 紛争関連の暴力は主に東部や南部の州で起きているので、キンサシャや内戦の影響がない国内の他の地域への移住は、これを軽減するような特別な事情がなければ、女性にとっては一般的に道理にかなった選択肢となる。1000 以上の路上封鎖物が財物強要目的で国家・非国家当局両方に使用されているという報道があり、それによって国内移動はさらに困難になっている (紛争地域の運動の自由と性暴力を参照)。

6.1.2 フリーダム・フロム・トーチャーは、2014 年に報告 (「DRC における強姦と拷問：紛争地域外での性的暴力」) を発表し、DRC 治安部隊による性的暴力を取り上げた。報告された取扱いは、紛争地域の外で、国家治安部隊により行われたものであった。

6.1.3 「…報告書は、DRC において、特に紛争という文脈外における、国家治安部隊による女性の拷問の証拠を示す。同書は、主に政治的な理由で身柄を拘束された女性に対する強姦およびその他の形態の性的拷問の大規模な使用を示し、また、殴打や、燃焼、心理的かつ環境的な形態の拷問を含むその他の多様な拷問方法の使用を示している。報告書は、適正手続を含む司法へのアクセスの欠如や DRC における女性拷問被害者のための適切なサービスの欠如のほか、実行犯と疑われる者への刑事免責を強調している。…

「本調査に記載されている強姦およびその他の形態の性的拷問を含む拷問の事例は、国連や人権団体による記録されている、DRC 治安部隊により行われたその他の人権侵害に関連する広範にわたる拷問の巨視的なパターンとは別個のものとして見ることはできない。2011 年 7 月 20 日の大統領令によって拷問が明示的に犯罪化とされたにも関わらず、拷問は DRC の風土に根付いたまま続いている。これは、司法制度の構造的な弱さと相まって、ある程度は人権侵害を行った治安部隊の構成員への刑事免責の蔓延に拠っている。」

「強姦およびその他の形態の性的暴力が DRC に蔓延している。この分野の調査と報告は、一般にコンゴ軍の兵士によって行われる行為に焦点が当てられるが、民間人によって行われる拷問も、このような犯罪への刑事免責の蔓延に支えられているものではないが、それ自体として問題になっている。……」

#### キ 記事 [「Bravery of the Congolese wome」](#) The Guardian (2015 年 1 月 27 日)

コンゴ民主共和国の国内状況の改善に携わるコンゴ人女性の強さと勇気について聞くことは、感動的である (レポート、1 月 22 日)。拷問からの自由では毎年、数十人のコンゴ人女性に治療を提供していますが、その大半は DRC の当局によって投獄され、レイプやその他の性的拷問を受けている。私たちの証拠によると、これらの女性は迫害レイプの被害者であり、政治的・人権的なキャンペーン活動をしているために特に標的にされていることがわかっている。

…

#### (2) 単身女性

<2025 年 3 月 27 日更新>

#### ア EUAA [「COI クエリー \[Q17-2024\] コンゴ民主共和国：強制結婚 \(Kintwidi の慣習を含む\)；国家保護；支援サービス」](#) (2024 年 2 月 19 日) <EUAA COI ポータル収録>

##### 5. 支援サービスの利用可能性

カナダ移民難民委員会は、SOFAD 事務局長の言葉を引用し、強制結婚の被害者への支援サービスは、全国で「恐るおそる」利用可能であった」と指摘している [注 27]。

#### イ EUAA [「COI クエリー \[Q28-2023\] コンゴ民主共和国：キンシャサで支援ネットワークのない女性の状況」](#) (2023 年 8 月 25 日) <EUAA COI ポータル収録>

カナダ移民難民委員会 (IRB) が 2019 年 9 月に公表した情報提供依頼書に対する回答書の中で、IRB のインタビューに応じた弁護士は、コンゴでの女性の地位は改善されているものの「特に人間としての尊厳の尊重が関係している場合、男性の支援を受けられない多くの女性にとって困難な状態が続いている」と述べてい

る<sup>1</sup>。

情報筋によると、コンゴ民主共和国では国内の男女間の平等が保証されているにもかかわらず、女性に対する差別が続いているという<sup>2</sup>。経済協力開発機構 (OECD) の報告によると、コンゴ民主共和国の伝統的社会規範では、女性が「男性よりも劣っているもの」とみられ、平等を促進するための法律が制定されたにもかかわらず、経済的差別が根強く残っており<sup>3</sup>、依然として夫を「世帯主」と定めている<sup>4</sup>。2016 年の家族法の改正によって、既婚女性が様々な法律行為 (雇用契約書に署名すること、銀行口座を開設すること、または融資を受けること、など) をする際に夫の許可を得る必要があるという法的要件が撤廃された<sup>5</sup>。フリーダム・ハウスの年次報告書 (2022 年) によると、DRC の女性は、「生活のほぼ全ての側面」で差別に直面しており、既婚女性は、法定後見人としての役割ももつ夫に従うことを余儀なくされているという<sup>6</sup>。

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

#### ア FIS「[コンゴ民主共和国：女性の状況](#)」(2021 年 10 月 28 日) <EUAA COI ポータル収録>

…コンゴ民主共和国の女性の社会的・社会的地位は依然として弱い。また、公共サービスや社会保障が貧弱なため、大家族が好まれる。伝統的な家父長制の社会秩序は女性の社会参加を困難にしているが、数十年にわたる紛争は女性の自立を促し、特にコンゴ民主共和国東部の紛争地帯では、女性が一家の稼ぎ手となることを余儀なくされている。2014 年に発表された家計調査によると、コンゴの世帯の 25% が女性世帯主である。一方、首都キンシャサでは、現在も続く COVID-19 の流行により、女性や女兒がビジネス活動に従事する機会が減少しているものの、2000 年代に入り、高級品の輸入など小規模なビジネス活動への女性、特に若い女性の参加が増加している。

…コンゴの女性は自分の銀行口座を開設し、クレジットやローンを申請する権利を持っている。また、女性はさまざまなマイクロクレジット・サービスを利用できる。一方、OECD の SIGI2019 報告書によれば、女性の経済的自立は法律によって支援されているが、一般的な社会情勢は女性の経済的エンパワーメントに反対であり、女性は特にクレジットやローンを利用する際に、しばしば金融差別を経験している。こうした問題は特に農村部に住む女性に影響を及ぼしている。女性の権利を保護する労働法制にもかかわらず、女性の賃金の低さ、インフォーマル・セクターや低賃金部門に占める女性の割合の不釣り合い、社会的保護の低さなどに反映されるように、ジェンダー差別はいまだに職場で広がっている。

…

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。

#### イ OFPRA「[コンゴ民主共和国：性的搾取を目的とした人身売買の被害者](#)」(2021

年 10 月 20 日)

概要：コンゴ民主共和国は、広範な現象に直面しており、性的搾取を目的とした人身売買と闘うための法的枠組みは、確かに充実しているが不完全である。売春は目に見える現象であるが、キンシャサでも、1990 年代以降の治安危機の影響を受けた同国東部でも、定量化が困難である。特にコンゴ民主共和国以外では、女性の性的搾取に関する情報はほとんどない。コンゴ民主共和国の女性たちは、未成年であろうとなかろうと、経済的な制約のもとで、事実を十分に知った上で、あるいは親族や客引きの二枚舌のために、売春の場に身を置くことが多い。国家パートナーや NGO の支援を受けて、国家は 2019 年、人身売買全般に対する長期キャンペーンに乗り出したが、現場ではほとんど存在感を示さないままであり、その一方で、性的な性質のスキャンダルに振り回される現場の国際組織がこの問題に取り組んでいる。一般的な人身売買や女性に対する暴力と闘う市民社会は、予防、情報提供、社会復帰の面で介入している。

米務省は長年にわたり、人身売買業者がコンゴ民主共和国のコンゴ人や外国人被害者、そして海外のコンゴ人被害者を搾取していると報告してきた。

こうした人身売買業者の中には、被害者や被害者の家族に教育や雇用の機会を約束しながら、その代わりに売春を強要して被害者を搾取する第三者や家族もいる。コンゴ民主共和国における性的搾取目的の人身売買の被害者の大半は、国内にとどまっている。ほとんどの被害者は、犯罪ネットワークやコミュニティのメンバーによってキンシャサで発見される。

※ 原文フランス語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。

ウ [EASO「クエリー回答 \[Q16-2021\] コンゴ民主共和国：独身女性の状況」](#) (2021 年 6 月 25 日 9) <ecoi 収録>

2021 年 3 月、UNAIDS は、コンゴ民主共和国では「若い女兒や若い女性に対する性的暴力が蔓延している」との報告を行い、同国が 1990 年代以降、政情不安の状態にあり、「市民に対する広範な攻撃、民族間での暴力、レイプその他の形式の性的暴力、および殺人」が起きている点を指摘した。<sup>1</sup>

国連安全保障理事会の報告書では、「住む場所を失った女性や女兒も、特に避難民キャンプで生活に不可欠な活動を行っている際に、性的暴力の危険にさらされていおり」、特に「南キヴ州では、マイマイをはじめとする民兵組織が市民に対する報復攻撃を行い、それにより多くの市民が住む場所を失い、女性や女兒が性的暴力にさらされる事態となっている」と述べている。<sup>2</sup>

...

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

エ **IRBC「女性と少女を含む早期婚または強制結婚の蔓延状況、関連する法令、およびそうした結婚を拒否する能力、国家による保護と支援サービス (2019～2021 年 3 月)」 (2021 年 4 月 1 日)**

**3.1 国家保護**

情報源によれば、2020 年夏、コンゴ政府はジェンダーに基づく暴力に対抗する国家戦略 (Stratégie nationale de lutte contre les violences basées sur le genre、SNVBG) の改訂版を採択した (RDC News Live、2020 年 8 月 27 日 ; 国連、2020 年 9 月 1 日)。この戦略は、早期婚 (ACP、2020 年 6 月 8 日) や強制結婚 (RDC News Live、2020 年 8 月 27 日) を含む、さまざまなタイプのジェンダーに基づく暴力に関するものである。更新版の SNVBG の内容について、本回答の時間的制約の中で調査部門が参照した情報源の中からは見つけることができなかった。

2009 年に採択された SNVBG の旧版に関して、国連人口基金 (UNPF) のコンゴ代表が国際人口科学研究連合 (IUSSP) の 2017 年大会で発表した論文 (IUSSP、日付不詳) は、[翻訳] 2009 年に実施され、国際的なドナー機関の支援を受けた SNVBG は早期婚にほとんど注意を払っていなかったと指摘し、(SNVBG 実施のための) 利害関係者の数と児童婚の蔓延率との間にはほとんど相関関係がなかった…と報告している。実際、ジェンダーに基づく暴力に対する擁護者が集中している地域では、児童婚の蔓延率が高い (Banza Nsungu Bakwate ほか、2017 年、4)。

同情報源によれば、2016 年 7 月から 10 月にかけて、ジェンダー・家族・子ども省 (ministère du Genre, Famille et Enfant) は、『『早期結婚にレッドカード (Carton rouge au mariage précoce)』と題する全国キャンペーンを実施し、早期婚への取組みに政治・行政当局を関与させることに貢献し、次のような成果を得たという。

- 早期婚の抑止活動に従事する男性のために 11 のネットワークが設立された。ネットワークは、教師、近隣住民の長、宗教的権威など、コミュニティ内で影響力のある人物で構成されている。キャンペーンは、カタンガ州、南キブ州、マイ＝ドンベ州、キンシャサ州の各州で実施された。
- 早期婚に対する意識を高めるためのアウトリーチ担当者として 550 人が訓練され、そのうち 220 人がコミュニティ内での啓発活動に従事した。
- 1 万 3,403 人が感化され、11 万 4,133 人がソーシャルメディアを通じてつながった。(Banza Nsungu Bakwate ほか、2017 年、2 - 3)

オ **EASO「クエリー回答 [Q32] コンゴ民主共和国：キンシャサで男性の支援を受けられない女性」 (2019 年 12 月 5 日) <ecoi 収録>**

**1.3 コンゴ民主共和国における夫を亡くした女性の状況**

慣行により、特に農村部では、相続が男性の代理人を通じて行われるため、土地の所有権や相続権に関して女性が不利な立場に置かれている [注 22]。後妻は権利をもたないため、夫を亡くした女性は、特に婚姻登録がなされていない場合や複婚制の場合、相続権を請求する際に困難に直面する [注 23]。

世界銀行グループが行った調査によると、コンゴ民主共和国では夫を亡くした女性が栄養面で著しく不利な立場に置かれる傾向にあるという。都市部では、15～49歳の女性の14.4%が離婚を経験し（農村部では20.6%）、7.7%が再婚を経験している（農村部では12.7%）。また、HIV検査で陽性反応が出た女性のうち、夫を亡くした女性が占める割合は10%と最も高くなっている [注 24]。

#### 1.4 キンシャサで男性の支援を受けられない女性の状況

コンゴ民主共和国の首都キンシャサは、推定人口1,300万人近くを擁するアフリカ最大級の都市ある [注 25]。2007年と2010年のデータによると、キンシャサの女性は、他の地域に比べて高い福祉を受けている [注 26]。

スイス連邦移民局 (SEM) の報告書によると、キンシャサの文脈における単身女性とは、子どもの有無にかかわらず、男性パートナーなしで自活している成人女性を指す [注 27]。同報告書によれば、単身女性のなかには、「生活条件を改善し、経済的自立を確保しようとするために、組織化し、何らかの支援を見つけること」ができる者もいる [注 28]。

キンシャサのストリートチルドレンには男女差が見られる。少女は、家族から棄てられて路上生活（性労働を伴うことが多い）をしている傾向が強く、また、より酷い汚名を着せられやすく、このことが家族との再統合をより難しくしている [注 29]。家族などのつながりから経済的支援を得られない少女と若い女性は、単身で首都に移住してきたことや、孤児になったり、父母や家族に拒絶されていることを理由に、あるいは父母に家計負担を期待される場合に、売春や商業セックスに従事することが多いことが、キンシャサで実施された調査で明らかになった [注 30]。

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

カ 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：ジェンダーを理由とした暴力、2.0版](#)」（2018年9月）<refworld収録>

#### 6.6 独身女性

6.6.1 2016年1月のキンシャサの状況についてのスイス政府による報告書の要約に次のように書かれている。

「人間開発指数が最低ランクの国では、女性が明らかな差別を受ける傾向がより高くなっている。既に女性として脆弱な立場にある中、家族や社会のネットワークを奪われている独身女性は、存在意義のないより脆弱な立場に置かれている。しかしながら、独身女性の中には、キンシャサでグループを結成し、生活状況を改善するための支援を得、経済的自立を確保する試みを行うことができている人たちもいる」。<sup>39</sup>

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

### (3) 強制結婚

難民研究フォーラムの [2024 年 9 月 9 日付けクエリー回答「コンゴ民主共和国：強制結婚及び一夫多妻制の実情；そこから逃れた女性に対する効果的保護に関する情報」](#) をご参照ください。

## 6. LGBT

<2024 年 2 月 26 日更新>

ア EUAA [「COI クエリー \[Q14-2024\] コンゴ民主共和国：LGBTIQ の人びとの状況；ほか」](#) (2024 年 2 月 14 日)

### 2. 国家による扱い

アメリカ合衆国国務省 (USDOS) は、2022 年人権報告書で、同性が公に行うキスなどの愛情表現も「異性カップルに適用されることは稀」な「公然わいせつ」法令に基づき起訴されることがしばしばあるとも言及している。<sup>15</sup> ILGA World によると、「コンゴの司法警察官のほとんどが LGBTQIA+ 及びその他 DRC に先祖代々伝わる多様な性とジェンダーを持つ人々を逮捕し抑圧するために [刑法及び家族法] を利用する」。<sup>16</sup> UNDP 報告書には法執行職員らは LGBTIQ の人々を「任意逮捕、恐喝、及び脅迫」することを正当化するためにコンゴの刑法第 176 条を使うことができ、使用したことがあると記している。<sup>17</sup> ベルギー文書及び調査サービスセンター (Centre de documentation et des recherches / CEDOCA) の報告書には、DRC に拠点を置く NGO である若者に知識さえあれば [Si Jeunesse Savait] (SJS) の代表者が [非公式の翻訳]「制服の男性らがセックスワーカーや性的マイノリティに対して犯した重大な人権侵害数件が記録され、通報やアドボカシー活動は行われているものの報復のリスクが非常に高い」と話していたことを引用している。<sup>18</sup>

USDOS は国別報告書で、現地 NGO によると「治安部隊又は政府のその他の部門かを問わず、当局が LGBTQI+ の人らに対して虐待を犯した職員を捜査、起訴、又は罰する手段を取るのは稀」だと指摘している。<sup>19</sup> 複数の情報源は、政府が LGBTIQ の NGO の登録申請を却下したと記している。<sup>20</sup>

...

### 3. 社会による扱い

複数の情報源によると、LGBTIQ と自認することは「文化的にタブー」と考えられており、<sup>26</sup> LGBTIQ の人々が「疎外され、性的指向を隠すよう強要されている」と指摘している。<sup>27</sup> ILGA World によると、DRC 国内における LGBTIQ 活動の不法化は「往々にして宗教的、及び文化的な信念に基づいている」。<sup>28</sup> USDOS の報告書でもこれと同様に「[一] 部の宗教指導者ら [...] は LGBTQI+ の人らに対する差別の助長における重要な役割を担った」と指摘している。<sup>29</sup> COVID パンデミック中には、例えば、一部の宗教指導者らが、パンデミックが LGBTQI+ の人らの素行のために社会が受ける「天罰」であるという考えを持っていたため、LGBTIQ の人らは暴力、脅しや差別に直面した。<sup>30</sup> ロイターは、LGBTIQ の個々人が「魔女」<sup>31</sup> 又は「汚れた勢力」<sup>32</sup> であると非難もされていると報じている。ルモンドは、LGBTIQ の人らに対するハラスメント、攻撃及び嫌悪は「蔓延」していると報じている。<sup>33</sup>

USDOS の国別報告書ではこれと同様に、「レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クィア、及びインターセックスの人らをターゲットにした暴力又は暴力の脅威に関する犯罪」が続いていると指摘している。<sup>34</sup>

…

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

#### イ EASO [「クエリー回答：DRC の LGBT の人々」](#) eoi (2021 年 9 月 9 日)

##### 2. 国家による LGBT への扱い

DRC には LGBT に対応する特定の法律がないため、LGBT コミュニティに属する人々の扱いは、国家および非国家的利害関係者の道徳的判断に左右されると言われている [注 6]。LGBT に対する恣意的な逮捕・拘留 [注 7]、恣意的な捜索などの虐待が報告されている [注 8]。また、性的指向や個人のアイデンティティに基づく治安部隊や司法当局による嫌がらせも報告されている [注 9]。

…

##### 3. 社会による LGBT への扱い

LGBT に対する差別は社会に深く根ざしており [注 15]、「異性間でない関係や個人のアイデンティティは文化的なタブーとして残っている」[注 16]。その結果、「不名誉やさらなる差別を恐れる」ため、自分に対する差別行為を報告しない人が多い [注 17]。2017 年の国連人権委員会によると、「社会が彼らを受け入れる準備ができていないため、[LGBT の人々に対する]差別の一般的な傾向があった」[注 18]。

…

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

#### ウ 自由権規約委員会への NGO 共同シャドーレポート [「コンゴ民主共和国\(DRC\)のレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー\(LGBT\)の人々に対する人権侵害」](#) (2017 年 10 月)

DRC は、同性間の性行為を刑法において直接的に犯罪とはしていないが、市民社会組織は、LGBT の人々が、「公序良俗」に対する活動を罰する刑法第 176 条に基づき日常的に逮捕され、起訴されていることを報告している。また、過去 7 年間に、国会議員によって、同性の成人間の合意に基づいた性的関係を犯罪化する法律を成立させようとする試みが幾度もあった。

##### LGBT の人々の人権侵害

DRC において、LGBT の人々、または LGBT であると認識される人々の市民的および政治的権利は、系統的に侵害されている。2016 年 7 月から 2017 年 7 月の間に、DRC の市民社会組織は、北キブ県(ゴマ市とゴマとカリシニビの 2 つのコミュニティ)における LGBT の人々の人権が侵害された 93 件のケースを記録した。これ

には恣意的拘束、継続的な身体的暴力や言葉による攻撃、虚偽の告発、生命に対する脅迫、恐喝や強要、性的暴力、家族内や健康医療セクター内での差別等が含まれる。別の市民社会組織は、2016 年に南キブ、ブカブ（イバンダ、バギラ、カドゥトゥの自治体）で LGBT の人々の人権が侵害された 108 件のケースを記録した。

#### 警察官による恣意的逮捕と強要

DRC では、LGBT の人々、とりわけトランスジェンダーや同性愛者の男性は、実際のまたはそう見做された性的指向および/または性自認を理由として、刑法第 176 条に基づく恣意的逮捕または拘禁の犠牲者となっている。警察官はこれらの犠牲者に対し、しばしば刑事告発をしないことと引き換えに金銭を要求するといった強要行為を行っている。

2013 年、LGBT 活動家のジョセフ・S 氏は、同性愛を助長した容疑で、ブカブにおいて逮捕された。「彼は 4 日間拘禁され、その間に警察に拷問され殴られ、その後、仲間の受刑者に殴られ、強姦された。」と報じられた。その後、彼は逮捕した警官に 400 米ドルを支払った後に釈放されたが、その後、彼のパートナーも同じように拘束され拷問を受けた。2014 年には、2 人の女性がレズビアンと見なされたことを理由として逮捕された。うち一人は飲食店のバーを所有していたところ、彼女は営業上の取締法規に違反したことを理由とする逮捕であると告知された。ところが、報道機関はすぐに彼女らがレズビアンであると暴露した。地域団体は、彼女らの逮捕を、スティーブ・ムビカイ国会議員が提案した「反同性愛法案」を支持するための市民キャンペーンに関連するものと判断した。

#### ジェンダーに基づく暴力と「矯正のための」強姦

複数の報告によると、DRC において、レズビアンとバイセクシュアルの女性、またはレズビアンと認識される女性、トランスジェンダーの男性は、—彼らのジェンダー表現を処罰するという目的のもと—、系統的にいわゆる「矯正のためのレイプ」のターゲットになっていることが指摘されている。2016 年 7 月から 2017 年 7 月の間に、ゴマと東部 DRC で地元の組織によって 10 件の「矯正のための」レイプ事件が記録された。

女性ジャーナリストの S 氏は、次のように供述している—「2007 年、私は複数の男らに囲まれた。彼らは私をレイプして、男性の味を教えてやると脅し、私がどんなことをしようとも私が女性である事実は決して変えられないと告げた。彼らは私を殴り、レイプしたが、私はどうにか自分自身を守り、逃げる事ができた。」。別の証言は、ある活動家に拠るものである:「昨年 6 月、同性愛者であることを公にしていた一人の少女が、キンシャサ郊外において、知り合いの人々から麻薬を打たれ、レイプされた。」。しかも彼女を襲う状況は撮影され、その画像は、広く近隣住民に拡散された。

#### 憲法上及び法的枠組み

...

DRC では、同性愛や、同じ性別あるいはジェンダーを持つ人間間での性的接触を犯罪化する法律はなく、特にトランスジェンダーの人々を対象とした法律もない。しかし、後述するように、過去 7 年間、同性の成人間の性的関係を犯罪化する国会議員の試みが幾度もあった。かかる文脈において、政府は、LGBT の人々に対する露骨な差別と、性的指向や性自認に基づいた人権侵害が存在する事実を公式に認めるに至っていない。

さらに、後述するように、市民団体によれば、LGBT の人々が「公序良俗」に対する活動を罰する刑法第 176 条に基づき、日常的に逮捕され、起訴されていると報告されている。

さらに、DRC は、LGBT の人々に対する暴力の責任を追及したり、彼らを暴力や差別から保護するための法がないことから、LGBT の人々を人権侵害から保護するための憲法上または法的枠組みを持っていない。つまり、憲法により差別されない権利が定められてはいるものの、憲法あるいは法的枠組において性的指向及び／又は性自認に対する言及がないのである。かかる事実は、LGBT の人々に対する好ましくない環境を作出する。さらに、かかる状況は、非差別（訳者注：ママ）からの保護、生命、拷問や、残酷、非人道的および品位を傷つける扱いを受けない自由、自由、個人の安全、プライバシーに対する権利、及び私的及び家族生活への私的介入からの自由に対する権利といった市民的および政治的権利の侵害を含む、実際またはそう見做された性的指向および／または性自認に基づく個人に対する人権侵害を永続させるものである。

## 7. 犯罪・汚職、国家による被害者の保護

### (1) 主な武装勢力等

<2024 年 7 月 25 日更新>

#### ① マイマイ (Mai Mai groups)

ア EUAA [「EUAA COI クエリー \[Q40-2024\] コンゴ民主共和国：北キブ及び南キブでの反政府武装組織」](#) (2024 年 7 月 8 日)

コンゴ愛国抵抗軍 (Congolais/Congolese Patriot Resistants) <sup>7</sup>。2013 年に公表された武力紛争位置・事象データ (Armed Conflict Location and Event Data : ACLED) ・プロジェクトの報告書によると、コンゴ民主共和国では、ライア・ムトンボキ (Raia Mutomboki)、PARECO、マイマイ・シンバ (Mai Mai Simba) をはじめとする少なくとも 30 の民兵組織が活動しているという <sup>8</sup>。同報告書では、マイマイが、国軍の支援を受けて活動しており、「2003 年の第二次コンゴ戦争以来、コンゴで最も暴力的な非国家主体となっている」としている <sup>9</sup>。また、ACLED は、複数の派閥があること、組織構造が曖昧であること、提携関係が流動的であること、およびリーダーシップ・ダイナミクスが発展途上にあることから、マイマイについて分析することが困難であるとも述べている <sup>10</sup>。同様に、コンゴ民主共和国における 2003 年から 2006 年間の暴力のダイナミクスについて記述した学術論文では、マイマイの各派閥が、いずれも国民運動の一部でありながら、「ある一つの指揮系統の下に統合されたことが一度もなく」、「様々な、かつ、多くの場合、競合する指導者の下

で非常に異なる民兵組織の緩いネットワークを維持している」と指摘している<sup>11</sup>。国際危機グループでシニア・アナリストを務めるジェイソン・スターンズは、マイマイグループが、組織化されていないために、政治的影響力が乏しく、それらの多くが、他の民兵組織との銃・弾薬の密輸入や金密輸を含む集団での略奪行為や地域紛争に訴えていると説明している<sup>12</sup>。マイマイグループの軍や政府からの疎外化は、マイマイグループが 2004 年にブルンジで起きたガトゥンバ虐殺のような事件に関与する傾向を更に強めている<sup>13</sup>。

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

イ [UNHCR 「進行中の紛争と暴力によって影響を受けたコンゴ民主共和国の北部キヴ、南部キヴとその近接地域への帰還に関する UNHCR の見解 更新Ⅲ」](#)  
(2022 年 11 月)

北キヴでの紛争

…

8. マイマイ [Mai-Mai] グループ [注 23] や Nyatura 派 [注 24]、NDC-R (Nduma défense du Congo-Rénové) 派 [注 25] を含む、その他の民兵組織が、北キヴで活動を続けている。MONUSCO によると、2021 年、北キヴで記録された人権侵害の大半は、Nyatura 派が責任を負っていた。さらに、Nyatura 派、NDC-R、その他の武装集団は、国家管理が弱いか不在の一部の場所で事実上の当局として活動していた [注 26]。

…

南キヴでの紛争

…

14. 南キヴの Uvira の Moyens と Plateaux 高原では、Twirwaneho や Gumino を含むバニヤムレンゲ [Banyamulenge] の自衛集団と、「マイマイ・ヤクトウンバ [the Mai-Mai Yakutumba] 及びそのコンゴ人民主権全国連合 [Coalition nationale du peuple pour la souveraineté du Congo (CNPSC)]、ビロゼ・ビシャンブケ武装勢力 [Forces armées "Biloze Bishambuke" (FABB)]、一般にマイマイ・エブエラ [Mai-Mai Ebuela] として知られるコンゴ防衛愛国者軍 - 解放運動 [Forces des patriotes pour la défense du Congo (FPDC)-Mouvement de libération]」<sup>42</sup> を含む、FARDC 及び緩やかな [Mai-Mai] 民兵組織の連合との間で散発的な攻撃を伴う武力紛争が続いている。さらに、ブルンジ軍とインボネラクレ [Imbonerakure] の民兵組織は、ブルンジの反政府勢力である RED-Tabara と戦うために国境を越え続けており、2021 年 12 月から Fizi と Uvira 領で「より恒久的かつ重要な存在」を確立している。[注 43]

ウ 公安調査庁 [「マイマイ」](#) (2018 年 11 月 28 日閲覧)

「マイマイ」は、コンゴ民主共和国東部・キブ地域におけるツチ族の影響力排除を目的として活動しているグループの総称である。1994 年のルワンダ内戦時のツチ族虐殺に関わったとされる。2013 年 5 月、同国東部・北キブ州で、軍施設を襲撃したほか、2015 年 6 月には同州ゴマの空港で軍と銃撃戦を行うなど、軍や集落に対する攻撃を継続している。さらに、2017 年 10 月には、同州で、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション (MONUSCO) の基地を襲撃したとされる。

エ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ \(民\) 月例報告 政治関連 2019 年 11 月](#)」(2019 年 12 月)

(5) 南キブ州の治安状況

・21 日、FARDC は、南キブ州ルサンクク村とカナンダ村 (ミネンブエの北 50 キロ地点) でマイマイ・ングミノ (当館注: マイマイは自警団的な性格をもった武装集団) の民兵 7 名を殺害したと発表した。マイマイ・ングミノ (Ngumino) は 19 日に FARDC の陣地を攻撃していた (21 日付 AFP)。

オ 国連安保理「[コンゴ民主共和国及び同地域の平和・安全保障・協力の枠組み実施に関する事務総長報告](#)」(2018 年 3 月 8 日)

3. ...2018 年 1 月 5 日(S/2018/16)付の MONUSCO に関する報告に詳細があるように、政府に反対するマイマイのメンバーは、the Mouvement national pour le renouveau や the Coalition nationale du peuple pour la souveraineté du Congo といった連携勢力に参加した。特記すべきは 9 月 28 日のマイマイ・ヤクツンバ (Yakutumba) の南キブ州第二の都市ウビラ (Uvira) への攻撃であり、これは MONUSCO とコンゴ民主共和国陸軍(FARDC)によって撃退された。2 月 8 日、南キブ州におけるスコラ II (Sukola II) 作戦のために新たに任命された DRC 国軍司令官、フィレモン・ヤブ (Philemon Yav) 将軍は、DRC 国軍による作戦の結果 83 名のマイマイ・ヤクツンバ構成員と 6 名の FARDC 兵士が死亡したとともに、120 名のマイマイ構成員を捕らえたと発表した。彼はまた、以前武装集団が支配していた、ウブワリ半島 (Uwari Peninsula) とカレミエ (Kalemie) からウビラ (Uvira) までのタンガニカ (Tanganyika) 湖沿岸を含む、ほぼすべての区域は DRC 国軍が奪回したと付け加えた。

カ 米川正子「[コンゴ民主共和国における選挙およびデモクレーシー：平和、正義と不処罰のジレンマ](#)」『アフリカ南部平和安全保障研究』1 巻 1 号 (2012 年 11 月)

…別の国民会議候補者の Sheka は、マイマイ反政府組織の指導者の一人である。この組織は、2010 年の 4 日以上にわたったコンゴ東部 13 村における 303 人の女性、子どもおよび男性への集団レイプに関与した。これはルワンダの反政府組織 FDLR (ルワンダ民主解放軍) およびルワンダ後援の反政府組織 CNDP (人

民防衛国民会議) の元構成員により率いられ戦闘員たち、更には DRC 国軍 (FARDC) との協力の下で行われた。少なくとも合計で 200 人の戦闘員がこの悪行に加わったが、その数が 300 人から 400 人であったと推計する情報筋もある (MONUSCO、2010 年・脚注 2)。この Sheka のマイマイ・グループは、鉱山への攻撃も行い、子どもの徴兵も行った (国連安全保障理事会、2011 年 b)。国連の支援を受けたコンゴ当局は 2011 年に Sheka の逮捕を試みたものの、不首尾に終わった (Kron、2011 年)。2011 年 11 月 28 日の投票当日、国連制裁委員会は、彼の名前を個人資産の凍結と旅行禁止の適用の対象となるコンゴ、ルワンダ及びウガンダ国籍の者 31 人のリストに加えた (国連安全保障理事会、2011 年 b)。しかしながら、秘密性と主に制限のない資産の移動という現実により、このリストの実効性には疑問の余地がある。

## ② RCD-ML (コンゴ民主連合・解放運動派 / Congolese Rally for Democracy-Liberation Movement)

### ア 公安調査庁「[コンゴ民主連合・解放運動派 \(RCD-ML\)](#)」(2018 年 11 月 28 日閲覧)

「コンゴ民主連合・解放運動派」(RCD-ML) は、反政府組織「コンゴ民主連合」(RCD) から離脱したワンバ・ディア・ワンバにより設立された。勢力は約 3,000 人とされる。ウガンダ国境沿いを拠点とし、ウガンダの支援に依存している。カビラ政権の打倒と現有勢力の拡大を目指している。最高指導者はムブサ・ニャムウイシ議長とされる。ウガンダの仲介で「コンゴ解放運動」(MLC) と一時的に組織統合したが、間もなく分裂した。MLC、「コンゴ民主連合・国民派」(RCD-N) 及び「マイマイ」と対立している。元指導者であるフランク・カコレレは、コンゴへの武器禁輸措置違反などで、国連制裁の対象となっている。

### イ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ \(民\) 月例報告 政治関連 2019 年 6 月](#)」(2019 年 7 月)

#### イ ムブサ・ニャムウイシ RCD-K/ML 党首の動き

・17日、ムブサ・ニャムウイシ RCD-K/ML 党首 (元外相) は、チセケディ大統領の要請を受け、自身の地元である北キブ州ベニ・ブテンボ 地区及びイツリ州の治安回復及びエボラ対策に協力するため、野党プラットフォーム Lamuka の活動を中断する旨の書簡をカトゥンビ Lamuka 調整役に送付した (18日付 La Libre)。

### ウ 米川正子「[コンゴ民主共和国における選挙およびデモクレージー：平和、正義と不処罰のジレンマ](#)」『アフリカ南部平和安全保障研究』1 巻 1 号 (2012 年 11 月)

DRC の 2011 年選挙は、少なくとも 2 人の犯罪者候補者を含んでいた。大統領候補者の一人 Antipas Mbusa Myamwisi は、2002 年に虐殺を行った民兵組織の元指導者である。彼の戦闘員は、把握された民族グループに沿って殺害をし、Hema および Bira 出身と見られる全ての者を標的にし、結果として 1000 人以上の死者が出された (Kron、2011 年)。紛争後、2007 年に Nyamwisi はコンゴの外務大臣に就任し、2008 年には地方分権及び都市地方協力担当大臣に就任した。

### ③ RCD-N (コンゴ民主連合・国民派 / Congolese Rally for Democracy-National)

#### ア UNHCR [「進行中の紛争と暴力によって影響を受けたコンゴ民主共和国の北キヴ、南部キヴとその近接地域への帰還に関する UNHCR の見解 更新 III」](#) (2022 年 11 月)

##### 北キヴでの紛争

...

8. マイマイ [Mai-Mai] グループ [注 23] や Nyatura 派 [注 24]、NDC-R (Nduma défense du Congo-Rénové) 派 [注 25] を含む、その他の民兵組織が、北キヴで活動を続けている。MONUSCO によると、2021 年、北キヴで記録された人権侵害の大半は、Nyatura 派が責任を負っていた。さらに、Nyatura 派、NDC-R、その他の武装集団は、国家管理が弱いか不在の一部の場所で事実上の当局として活動していた [注 26]。

※前掲

#### イ 公安調査庁 [「コンゴ民主連合・国民派 \(RCD-N\)」](#) (2018 年 11 月 28 日閲覧)

「コンゴ民主連合・国民派」(RCD-N) は、ロジャー・トシテング・ルンバラが、「コンゴ民主連合・解放運動派」(RCD-ML) から離脱し、2000 年 6 月に設立された。「コンゴ解放運動」(MLC) 及び RCD-ML と組織統合を図るが失敗した。RCD-ML 及び「マイマイ」と対立している。カビラ政権の打倒と現有勢力の拡大を目指している。

### ④ M23 (3 月 23 日運動 / March 23 Movement)

#### ア EUAA [「EUAA COI クエリー \[Q40-2024\] コンゴ民主共和国：北キヴ及び南キヴでの反政府武装組織」](#) (2024 年 7 月 8 日)

3 月 23 日運動 (M23) の発端は、2009 年 3 月 23 日に人民防衛国民会議 (CNDP) [注 43] とコンゴ民主共和国政府との間で締結された和平協定 [注 42] の失敗に遡る [注 44]。2012 年 5 月 6 日、旧 CNDP の兵士たちは、政府が 2009 年の和平協定締結以来、階級、給与、および身分に関する約束を果たしておらず、本国への難民の適切な送還も行っていないと主張し、M23 の結成を宣言した [注 45]。旧 CNDP

の兵士たちは、北キブ州の支配権を掌握し、最終的に、2013 年 1 月に政府との間で和平協定を締結するまでの間、2012 年 11 月から 12 月にかけての 11 日間、ゴマ市を占拠した [注 46]。M23 による明渡しに先だち、マジシやワリカレでは、武装勢力どうしの衝突が激化し、ワリカレでは、3,000 人ももの市民が立退きを余儀なくされた [注 47]。

ACLED の報告によると、2012 年 4 月から 2013 年 9 月にかけて、M23 は、33 件の紛争に関与し、それらの紛争の 46%が市民を標的としたものであり、その結果、死亡者数が平均 1 か月あたり 28 人に達したという [注 48]。M23 は主に、コンゴ軍その他国連軍、マイマイ民兵組織などの武装主体との紛争に関与した [注 49]。2012 年 6 月、OHCHR は、次のように述べた。「M23 の指導者は、集団レイプ、虐殺、および子ども兵士の徴兵など、DRC または世界における人権侵害の最悪の加害者の一人だ」 [注 50]。また、OHCHR は、M23 の主要人物として、イトゥリ州での戦争犯罪および人道に対する罪で ICC に指名手配されているボスコ・ウタガンダ將軍 [注 51]、ならびにコンゴ東部で子ども兵士の徴兵および数々の虐殺に関与したスルタニ・マケンガ大佐を挙げている [注 52]。

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

#### イ ポーランド外国人庁「[コンゴ民主共和国の治安状況と民間人への脅威](#)」(2023 年 8 月 4 日) <EUAA COI Portal 収録>

M23 (Mouvement du 23 Mars) は、バニヤムレンゲ (ツチ) 族の出身者で構成される武装組織であり、過去に両キブ州で武装活動を行っていたが、数年ぶりに活動を再開した。2021 年 11 月、「將軍」ことスルタニ・マケンガ [Sultani Makenga] の指揮の下、装備の整った M23 の戦闘員が、FARDC とコンゴ自然保護研究所 (ICCN) の陣地を次々と襲撃し、武器を奪取し、コンゴ民主共和国とルワンダ及びウガンダの国境にある戦略的な村々を占拠した。M23 の活動は、すでに緊迫していた地域の力学を悪化させた [注 28]。2022 年 3 月までに、M23 は北キブのルチュル地区の大部分を占拠し、州都ゴマやルワンダとの国境であるギセニ村やブナガナ村に接近し始めている [注 29]。M23 の行動は、北キブ州の住民に大規模な避難を引き起こした。その後、国際社会の圧力により、M23 は停戦に合意し、占領地から部分的に撤退した [注 30]。しかし、M23 の活動の中断は戦術的で一時的なものである可能性がある。同時に、M23 は南キヴ (ティルワネホ [Tirwaneho]) で活動するツチ族グループとの同盟を試みている。

※ 原文ポーランド語。訳文は、[www.DeepL.com/Translator](http://www.DeepL.com/Translator) (無料版) による翻訳に修正を加えた仮訳です。脚注の詳細は原文を当たってください。

#### ウ AI「[DRC: Stop using prolonged state of siege as excuse to crush protests](#)」 ecoi (2022 年 9 月 27 日)

先週、北キブの市民社会団体は、隣国ルワンダの支援を受けたとする M23 によ

る 6 月以降の Bunagana 町の占拠—この主張は 6 月の国連専門家グループの報告書でも支持されている—to 抗議し、包囲状態の解除と国連平和維持軍 MONUSCO の撤退を求めるため、9 月 26 日と 27 日にゴマと州の他の都市で「ville-morte」(死んだ町) の 2 日間を過ごすよう市民に呼びかけた。

#### エ 公安調査庁「[3 月 23 日運動 \(M23\)](#)」(2018 年 11 月 28 日閲覧)

「3 月 23 日運動」(M23) は、主にツチ族で構成される反政府武装勢力である。ツチ族からの攻撃に対する防衛組織「人民防衛国民会議」(CDNP) が、2009 年 3 月、コンゴ民主共和国政府との間で和平協定に調印し、政党として再構成されたが、CDNP の元戦闘員約 500 人が、同協定の履行状況に反発し、2012 年 4 月から反政府活動を開始した。政治部門はジャン・マリー・ルニガ・ルゲレロ 司教が、軍事部門はマケンガ・スルタニ大佐が率いているとされる。

M23 は、2012 年 11 月、東部・北キブ州ゴマを占領したが、国連部隊及びコンゴ民主共和国軍による掃討作戦を受け、2013 年 11 月、ゴマの拠点を失い、停戦を宣言した。

#### オ 国連安保理「[コンゴ民主共和国及び同地域の平和・安全保障・協力の枠組み実施に関する事務総長報告](#)」(2018 年 3 月 8 日)

8. ...12 月 4 日に発表した報告書で、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、反政府支持者による民衆抗議行動を鎮圧するため隣国から少なくとも 200 名の元 M23 民兵を採用したと主張した。政府は主張に反駁した。元 M23 の政治指導部としては、12 月 4 日付の声明で、政府は秘密裏に脱党者や M23 幹部から追放された他の統制の取れていない構成員を採用したと主張した。

#### カ [コンゴ民主共和国の危険情報【一部地域の危険度引き上げ】\(更新\)](#) 外務省 海外安全ホームページ、2017 年 4 月 5 日

(2) 東部地域の治安情勢に関しては、2012 年 4 月、北キブ州で反政府武装勢力「3 月 23 日運動 (M23)」が蜂起、武力活動を開始し、同年 11 月には北キブ州ゴマ市に侵攻し、一時占拠 (12 月に撤退) する事案が発生しましたが、その後、コンゴ民主共和国政府軍 (FARDC) の改革と国連介入旅団の派兵等の軍事的政策が功を奏し、2013 年 11 月、M23 は軍事的に敗退し、東部支配地域から排除されました。

#### キ 記事「[DRC reports arrests of suspects accused of working with M23](#)」IGIHE (2024 年 3 月 7 日)

コンゴ民主共和国の治安部隊は、武装勢力 M23 と共謀している疑いのある「多

数の」者を逮捕した。

DRC で親政府派のポリティコ紙を率いるリトサニ・シュ克蘭 [Litsani Choukran] 氏は、逮捕者の大半が政治家だと発表した。

...

※ 前掲

## ⑤ ADF (民主同盟軍/Allied Democratic Force)

### ア 公安調査庁「[民主同盟軍 \(ADF\)](#)」(2018 年 11 月 28 日閲覧)

「民主同盟軍」(ADF) は、1995 年頃、ウガンダにおけるシャリーアに基づく国家樹立を目的として活動を開始した反政府武装組織である。2001 年、ウガンダ軍の掃討作戦で幹部の多くが死亡したが、残存勢力は隣国コンゴ民主共和国東部・北キブ州に逃亡したとされ、2000 年以降、ウガンダでの目立った活動は見られない。勢力は約 1,200 人程度とされる。

ADF は、2014 年以降、北キブ州などで集落への襲撃を続けているほか、2017 年には、同州で、国連コンゴ安定化ミッション (MONUSCO) に対する襲撃を繰り返した。

## (2) 人権活動家やジャーナリストに対する攻撃

### ア IRBC「[クエリー回答 \[COD200185.FE\] : 人権活動家の状況](#)」(2020 年 4 月 3 日)

国連機関コンゴ民主共和国安定化ミッション (MONUSCO) は、2019 年 6 月 29 日から 9 月 25 日までの期間を対象とした報告書において、以下のように報告している：

[国連英語版]

報道の自由に対する障害、人権擁護者やその他の市民社会活動家に対する攻撃や脅威が引き続き観察された。場合によっては、武装集団が、人権侵害を報告したり、エボラ出血熱対策チームの活動を支援したりしたジャーナリストや市民社会メンバーを標的にしたこともあった。いくつかの平和的なデモが事件なく開催された一方で、他のデモは、殺傷力を用いることを含んで当局によって弾圧された。(国連 2019 年 9 月 27 日、パラグラフ 55)

...

### イ 自由権規約委員会への NGO 共同シャドーレポート「[コンゴ民主共和国\(DRC\)のレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー\(LGBT\)の人々に対する人権侵害](#)」(2017 年 10 月)

人権擁護活動家

2016 年 7 月から 2017 年 7 月の間に、地元の団体が、9 件の電話ないし対面による重大な殺害予告や恐喝があったと記録した。これらのケースのいくつかは、MOPREDS のメンバーに関係するものであり、電話やテキストメッセージによる殺害予告の犠牲者となった。MOPREDS の事務局長は、警察と ANR のメンバーから個人的に脅迫され、嫌がらせを受け、自宅で彼の仕事について尋問を受けた。別の団体であるレインボー・サンライズ・マパムバズコのコーディネーターも、警察のメンバーからハラスメントを受けた。

さらに、DRC では、LGBT の人々の権利を擁護する人権擁護活動家や活動家が、国家からの不当な干渉なしに自由に団結する権利を行使する上でも課題に直面している。DRC の何人もの活動家によって報告されているように、登記官が LGBT の人々やセックスワーカーとの支援することに言及する組織規約を承認しないため、ほとんどの組織は合法的に登録されていない。そのため、登録に成功した組織では、登録を果たすために青少年の育成に注力する旨を記載しているとのことである。

LGBT の人々の権利を保護するための法的枠組みが欠如していることで、彼らの権利の行使に悪影響が及んでいる。そのため、LGBT の人々は継続的に暴力や差別に晒されているながら、実際のまたはそう見做された性的指向及び／又は性同一性に基づく攻撃に関しては、相当程度、免責されるのである。LGBT の人々に対する差別は社会に深く根付き、ほとんど可視化されていない。なぜなら、多くの人々がスティグ化やさらなる差別を恐れるが故に、彼ら／彼女らに対して行われた犯罪行為を報告することを恐れているからである。

### (3) 公衆衛生・医療従事者への攻撃

#### ア 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ\(民\)月例報告 政治関連 2019年11月](#)」(2019年12月)

##### (1) エボラ対策関係者への暴力事案

- ・ 3 日、保健省及びエボラ対策に関する国連機関は、エボラ対策に関連するイツリ州のラジオ局アナウンサー が 2 日深夜に殺害されたと発表した。なお、今年 1 月以降で、エボラ対策に関与する 300 名が暴力等を受け、うち 6 名が死亡、70 名が怪我をした (3 日付保健省コミュニケ)。
- ・ 27 日深夜、イツリ州ビアカト (Biakato) にあるエボラ対策関係者の拠点が武装攻撃され、保健省の職員 1 名と運転手 2 名が殺害され、また、1 名が行方不明となり、5 名が負傷した。これに加え、マンギナ (Mangina) のエボラ対策調整事務所の警備に当たる警察官 1 名も殺害された (28 日付 AFP)。

### (4) 非国家主体による強制徴集

#### ア 米国國務省「[人権状況報告 2014年 コンゴ民主共和国\(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ(2015年6月25日)

国連専門家グループ (UNGOE : UN Group of Experts) の報告によると、4 月 14 日にコンゴ民主共和国軍 (FARDC) は、反乱・民兵グループ (RMG) のマイマイ・モーガンを率いていたポール・サダラ (Paul Sadala) (別名モーガン (Morgan)) 氏が降伏の交渉中に逃亡を試みたとして、同氏を銃殺した。サダラ氏は、マイマイ・モーガンの犯行ではないかと疑われている人権侵害 (殺人、性的奴隷、児童兵の徴募など) に関与した罪で指名手配されていた。

...

児童兵 : 9 月までに国連は、武装グループが新たに 50 人の児童 (男児 41 人、女児 9 人) を徴募して使用しているという事実について文書にまとめた。報告によると、これらの事例の半数近くで、武装グループが児童を戦闘員として使用していた。また児童は、荷物の運搬人、料理人、情報提供者などの支援的な役割も果たしていた。女児の大半は、性的暴力や性的搾取を受けていた。反乱・民兵グループ (RMGs) は、北キヴ州、南キヴ州、カタンガ州及び東部州において、児童を徴募して使用していたが、こうした行為は、特に、統制や管理が不十分な部隊で行われていた。政府は、児童兵の徴募と利用をなくすための国連が支援するアクション・プランを実施したり、子どもの徴募を阻止するための訓練プログラムの構築に向けてパートナー組織と協力したりするなどして、児童兵の利用の減少と制限に向けて対策を講じている。さらに、コンゴ民主共和国軍 (FARDC) の司令官は、降伏した反乱・民兵グループ (RMG) の児童兵を解散させる活動を強化している。様々な事例において、FARDC の司令官と連絡係は、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション (MONUSCO)、国連児童基金 (UNICEF) あるいはその他の人道組織に支援を要請し、こうした組織の保護の下に児童を送っていた。国連は 11 月までに、FARDC が児童兵を徴募した事例は確認されなかったと報告した。

## (5) 政府当局者による犯罪・汚職

### ア 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国: 政府への反対、3.0 版 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019 年 11 月)

6.5.3 国連拷問禁止委員会は 2019 年 6 月の『コンゴ民主共和国の第 2 回定期報告に関する総括所見』の中で以下のように述べた。

...

国連拷問禁止委員会が、2019 年 6 月の『コンゴ民主共和国の第 2 回定期報告書に関する総括所見』の中で論評したところでは、委員会は『[DRC 内の]多数の拘禁施設で、コンゴ民主共和国軍、国家警察及び国家情報庁の職員による、特に、反政府派への所属を疑われる個人への拷問が極めて常用化されている報告に強い懸念を示す。』<sup>81</sup>

6.5.4 委員会は、国家情報庁の行動に対する司法監視の欠如及び、『その職員に認められている刑事免責及び拷問行為に関連する調査及び訴追の事実上の欠如

が刑事免責の日常化という現状を創出及び維持するのに寄与していることにも不安を感じた。』<sup>82</sup>

#### 6.5.5 また、同委員会によれば、

『(中略)特に、女性が何らかの形態の反政府活動又は人権擁護活動に直接又は間接的に参加したために拘禁された状況では、拘禁中の拷問という慣行が広く行われている。委員会は、この行為の蔓延を撲滅する取り組みにおいて締約国(DRC)が講じた立法、制度及び司法上の措置及び、性的暴力に関する国家元首の人格代表者の任命に着目する一方で、両政府軍(コンゴ民主共和国軍及びコンゴ国家警察)及び非政府武装集団が戦争の武器として、極めて憂慮される且つ、増え続けるように見える数の女性、幼い女兒、男性及び子どもに対して-極めて残忍な形態で-使い続けているかかる暴力の蔓延性に依然として不安を感じる。委員会は、刑事訴追と異なり、訴追しても賠償という結果に至らない過程において、国に対する救済命令の執行を確保するために複雑で長期に及ぶ、高額な手続きを行わなければならない被害者が、司法の恩恵を受ける機会を与えられないことも危惧する。』<sup>83</sup>

### イ 米国国務省「[人権状況報告 2019 年・コンゴ民主共和国](#)」(2020 年 3 月 11 日)

政府治安部隊と違法武装集団 (IAGS) は、主に東部とカサイ地域で虐待を行い続けた。これらの虐待には、不法な殺害、失踪、拷問、政府および私有財産の破壊、性的およびジェンダーに基づく暴力が含まれます。…

#### A. 恣意的な生命の剥奪と他の不法若しくは政治的に動機づけられた殺人

…

1 月 10 日、治安部隊は選挙後のデモを妨害するため、致死的かつ不均衡な武力を行使した。ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) によると、この日の政治的集会の間に、少なくとも 10 人の民間人が全国で殺害された。クウィル州 Kikwit 市では、PNC が献血のために病院へ向かう途中の傍観者だった青少年 2 人と男性 1 人を含む 5 人を殺害した。Kikwit でのデモでは、少なくとも 22 人のデモ参加者が銃撃により負傷した。ツォポ州キサングニ [Kisangani] では、PNC 隊員が非武装のデモ隊を鎮圧する際に、9 歳の少年を殺害した。同日、北キヴ州のゴマでは、警察がデモ隊を鎮圧する際に 18 歳の男性を殺害した。

…

軍事司法制度は、人権侵害の SSF 隊員を有罪にしたが、不処罰は依然として深刻な問題であった。政府は、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション (MONUSCO) との合同人権委員会を維持し、国連が実施した軍検察官の技術・後方支援プログラムや国際非政府組織 (NGO) の支援による移動審理など、利用できる国際資源を活用した。軍事裁判所は、人権侵害の罪で一部の SSF 隊員に有罪判決を下した。国連によると、政府は今年上半期、少なくとも 32 人の FARDC 兵士と 102 人の PNC

将校に人権侵害を構成する犯罪で有罪判決を下した。前年度、政府は同様の罪で FARDC 兵士 120 人、PNC 将校 66 人に有罪判決を下している。

2 月 26 日、ルブンバシの裁判所は、1 月に警察が大学のデモ隊に発砲したことを受け、副臨時警察総監に懲役 1 年を言い渡した。裁判所は、学生に発砲した 4 人の警察官に対し、20 年の禁固刑を言い渡した。逃亡して出廷しなかった 5 人目の警察官には、欠席裁判で死刑が言い渡された。裁判所はまた、政府に対し、死亡した人々の家族にそれぞれ 8320 万コンゴフラン (5 万ドル)、負傷した人々の家族に 6660 万コンゴフラン (4 万ドル) を支払うよう命じた。

...

#### ウ 米国国務省「[人権状況報告 2017 年・コンゴ民主共和国](#)」(2018 年 4 月 20 日)

警察と保安機構の役割

...

SSF 構成員は規律がなく腐敗していた。PNC と FARDC 部隊は常に不法課税と市民のゆすりに関わっていた。彼らは「税金」徴収のために検問所を設け、しばしば食料や金銭を盗み賄賂を支払えない者を逮捕した。FARDC は、特に東部では、脆弱な指導力、劣悪な作戦計画、管理・兵站能力の低さ、訓練の欠如、一部の兵士の疑わしい忠誠心に苦しんだ。8 月、イツリ (Ituri) で連隊長を含む 2 名の FARDC 隊員が兵器を南スーダンの反逆者に販売したかどで逮捕されキサングニ (Kisangani) の軍事裁判所に出頭した。1 月 5 日と 8 日にアッパーカタンガ州 (Upper Katanga Province) ルブンバシ (Lubumbashi) で、PNC 警官が投票者登録所への入場料として 1,000 コンゴフラン (63 セント) を徴収したことにはいざこざで 2 名の男性と 1 名の CENI 職員に発砲し負傷させた。

#### エ 米国国務省「[人権状況報告 2016 年 コンゴ民主共和国 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2017 年 3 月 3 日)

文民当局は常に治安部隊に対する統制を維持したわけではなかった。

#### (6) 政府当局者による犯罪・汚職の目撃者・密告者

##### ア 記事「[Massacre du Mai-Ndombe: L'Acaj demande des comptes à l'armée](#)」RFI Afrique (2018 年 12 月 23 日)

コンゴ民主共和国では、マイ・ンドンベ州 [Mai Ndombe] のボンジャンド [Bongende]、ンコラ [Nkola]、ヨカ [Yoka] 及びユンビ [Yumbi] の各県で虐殺が行われた。NGO のコンゴ司法アクセス協会 (ACaj) は、ユンビ族の若者の報告をもとに、増加傾向にある衝突の記録を見直した。400 人以上の死者が出たと、ジョルジュ・カピアンバ氏は陸軍監査長官に報告している。

事実の範囲を考慮し、ACaj はティモテ・ムクントウ [Timothée Mukuntu] 将軍に、バヌヌ・ボバンギ [Banunu Bobangi] の衝突で、バテンデ族集団 [Batende] を支援した可能性のある兵士や警察官を特定するための調査を開始するよう要請した。

#### 政治的道具化？

聖職者を含む目撃者は、この衝突の際に自動小銃や催涙ガスが使用されたと報告している。同じ情報源によると、キンシャサからの不審ボートもユンビ沖で報告されていた。

2011 年と同様、選挙期間中にバテンデ族とバヌヌ族の衝突が発生した。これは、政治家によって利用された紛争であると言う者もいる。おそらくこの件を明らかにするために、マイ・ンドンベ州知事が首都に招かれている。

※ 原文仏語。

#### (7) 東部出身者の国内避難の選択可能性

<2023 年 4 月 10 日更新>

ア [UNHCR 「進行中の紛争と暴力によって影響を受けたコンゴ民主共和国の北部キヴ、南部キヴとその近接地域への帰還に関する UNHCR の見解 更新Ⅲ」](#)  
(2022 年 11 月)

#### UNHCR の帰還に関する見解

26. 北キヴ、南キヴ、イトゥリおよび隣接地域の状況は依然として不安定で流動的であるため、UNHCR はこれら 3 つの州および隣接地域の紛争から逃れてきた人々は、1969 年 OAU 条約 1 条 2 項に従って国際的な難民の保護を必要としている可能性が高いと考える [注 79]。さらに、DRC から逃れてきた多くの人々は難民の地位に関する 1951 年条約の基準を満たしていると考えられる [注 80]。UNHCR は各国に対し、影響を受けた地域から来た人々にその領域へのアクセスを提供することを求める。個々の事例のプロファイルによっては、除外事由の検討が必要な場合もある [注 81]。

27. さらに、UNHCR は、申請者が移転の提案された地域と強くかつ既存のつながりを持たない限り、DRC の他の地域への推定される代替的な国内避難に基づいて、当該地域出身者に対する国際保護を拒否することが、国家にとって適切であるとは考えていない。このようなつながりには、最低限のものとして、現地語を話す能力、当該地域に家族またはその他の実質的なつながりがあることを含む必要がある。また、関係者は、恣意的な拘束のリスクにさらされないよう、移転予定地域に定住し、自由に移動することを可能にするために必要な書類を取得できなければならない。このような帰還計画は、個々の事情を考慮して、慎重に評価される必要がある [注 82]。

28. 北キヴ、南キヴ、イトゥリにおける治安、法の支配、人権状況は、これらの州および隣接地域に由来するいかなる人物についても、その人物が国際的な保護を必要としていると判断されるか否かにかかわらず、安全かつ尊厳ある帰還

の実現可能性に挑戦している。UNHCR は、安全保障と人権状況が十分に改善され、国際的な保護を必要としないと判断された人々の安全かつ尊厳のある帰還が可能になるまで、これらの地域に由来する人々を DRC に強制的に帰還させないよう各国に強く要請する。

《前訂版》UNHCR [「進行中の紛争と暴力によって影響を受けたコンゴ民主共和国の北部キヴ、南部キヴとその近接地域への帰還に関する UNHCR の見解 更新 II」](#) (2019 年 9 月)

**UNHCR の帰還に関する見解**

19. 北キヴ、南キヴ、イトゥリおよび隣接地域の状況は依然として流動的であるため、UNHCR は、これら 3 つの州および隣接地域の紛争から逃れてきた人々は、1969 年の OAU 条約第 1 条 2 項に従って国際難民の保護を必要としていると思われる [注 88]。さらに、DRC から逃れた多くの人々は難民の地位に関する 1951 年条約の基準を満たしていると考えられる [注 89]。個々の事例のプロファイルに応じて、除外事由の検討が必要となる場合がある [注 90]。
20. さらに、UNHCR は、申請者が移転の提案された地域と強くかつ既存のつながりを持たない限り、DRC の他の地域への推定される代替的な国内避難に基づいて、当該地域出身者に対する国際保護を拒否することが、国家にとって適切であるとは考えていない。このようなつながりには、最低限のものとして、現地語を話す能力、当該地域に家族またはその他の実質的なつながりがあることを含む必要がある。また、関係者は、恣意的な拘束のリスクにさらされないよう、移転予定地域に定住し、自由に移動することを可能にするために必要な書類を取得できなければならない。このような帰還案は、個々の事情を考慮して、慎重に評価される必要がある [注 91]。
21. 北キヴ、南キヴ、イトゥリにおける治安、法の支配、人権状況は、これらの州および隣接地域に由来するいかなる人物についても、その人物が国際的な保護を必要としていると認められるか否かにかかわらず、安全かつ尊厳ある帰還の実現可能性にも課題を残している。このような背景から、UNHCR は、被災地の治安と人権状況が十分に改善され、国際的な保護を必要としないと判断された人々の安全かつ尊厳ある帰還を可能にする時まで、これらの地域に由来する人々を DRC に強制的に帰還させないよう各国に強く要請する。

《前訂版》UNHCR [「進行中の紛争と暴力によって影響を受けたコンゴ民主共和国の北部キヴ、南部キヴとその近接地域への帰還に関する UNHCR の見解 更新 I」](#) (2014 年 9 月)

**UNHCR の帰還に関する見解**

9. 紛争派生効果による影響を受けたキヴ州およびその近接地域、特に北カタング州、オリエンタル州およびマニエマ州の一部の状況がいまだ流動的であるた

め、UNHCR は各国に対し、治安および人権状況が大幅に改善されるまでは、これらの地域出身の DRC 国民を強制的に帰還させないように要請する。UNHCR は、キヴ州および同様の影響を受けた地域における紛争から逃れてきた人々は、1969 年アフリカ統一機構条約第 1 条第 2 項に従い国際的な難民保護を必要としている可能性が高いと考える<sup>38</sup>。加えて、DRC から逃れてきた人々の多くは、1951 年難民条約に規定される難民の地位に該当する可能性がある<sup>39</sup>。個々の事情によっては、除外条項の適用を考慮する必要があるかもしれない<sup>40</sup>。強制送還の中止は最低限の基準であり、影響を被った地域における治安および人権状態が十分に改善し、国際的な保護の必要がないと判断された人々が、安全に尊厳をもって帰還することが可能となるまでは、有効でなければならない。さらに、UNHCR は、紛争の影響を被った地域出身の人々を各国が DRC の他の地域に帰還させることについて、その人々が帰還される地域に強いつながりを持つ場合を除き、適当でないと考える。そのような帰還を提案する場合には、個々の状況を考慮し、慎重に評価する必要がある。

イ FIS「コンゴ民主共和国：ツチおよびルワンダに出自を持つ者の状況、キンシャサへの国内避難」 EUAA COI Portal (2021 年 12 月 27 日)

…コンゴでは様々な個人台帳の整備に問題があり、市民台帳や人口台帳などのシステムは不完全なものである。また、多くの若年層が公的な身分証明書を持たないため、有権者登録も困難である。コンゴの国民身分証明カード (carte nationale d'identité) には、出生地は記載されているが、居住地は記載されていない。有権者カード (carte d'électeur) には、出生地だけでなく、正式な自宅住所、出生地 (自治体やセクター)、領土や町、県が記載されている。…

…。

2010 年に出版されたキンシャサの 3 つの人気地区 (リンワラ、キトキモシ、ミコンガ) の生活環境の発展に関する本の中で、著者ルサンバ・キバユは、これらの 3 地区の住民の住宅と社会経済状況を、出身地も含めて検証しています。これらの地区には、当時コンゴのすべての州の人々が住んでいる。これらの地区に移り住んだ人の中で最も多いのは、バスコンゴ (現在の中央コンゴ) と他の西部と中部の州から来た人たちである、と著者は言う。バスコンゴからの国内移住者が最初にキンシャサに定住したことも、新規参入者の定住を促進したし、キンシャサへの道路や鉄道のアクセスが容易であることも、その理由である。国内最東端の州からの移民に関しては、ルサンバ・キバユによると、2005 年の統計で、リンワラ地区の登録住民の 3.5% (n=2,114) が北キブから、3.2% (n=1,935) が南キブから来たという。ミコンガでは、住民の 1.3% (n=130) が北キブから、1.2% (n=126) が南キブからきている。両キブの出身者の割合が最も低いのはキトキモ地区で、北キブ出身者は 0.34% (n=36)、南キブ出身者は 0.29% (n=31) に過ぎない。

…

世界銀行によると、キンシャサでは失業が特に女性や若者に影響を与えている。また、首都の失業率は非常に高く、キンシャサの人口の77%が失業中または不完全失業中である。世界銀行の報告書で使用された2012年の資料によると、コンゴでは、有給で働く女性は約28%しかおらず、男性の半分で、大湖地域の他の国（ブルンジ、ルワンダ、ウガンダ）に比べて著しく少ない。PopulationStatによると、キンシャサにはコンゴの人口の約13%が住んでいるが、首都の経済が国の国民所得の85%を生み出している。この数字は、キンシャサのゴンベ地区に大規模な工業企業が立地しているためで、これも市の公式雇用率に寄与している。2004年、首都圏の労働人口の70%がいわゆる正規雇用者で、そのうちの17%が公共部門に雇用されていた。

...

コンゴに住むツチ族は、「ツチ」、「バンヤルワンダ」、「バンヤムレンゲ」など、より広い包括的な用語や名称で呼ばれることがあるのは注目すべき点である。バンヤルワンダは、北キブ州に住むフツ族とツチ族の総称としてよく使われるが、資料によっては、フン族、ニャンガ族、ナンデ族などのいわゆる先住民と一緒にキヤルワンダ語を話し、両キブに住むトワ族のピグミーも含まれるとされる。バニヤムレンゲとは、南キブ州ウヴィラ領のムレンゲン丘陵地帯と、その近くのフィジ領、ムウェンガ領に住むツチ族のことを指します。バニヤムレンゲ族が使うルワンダ語は、しばしば「キニヤムレンゲ」と呼ばれます。コンゴの国語（リンガラ語、スワヒリ語、キコンゴ語、チルバ語）のうち、スワヒリ語は主に東部で、リンガラ語はキンシャサと西部で話されている。コンゴ戦争以来、スワヒリ語は首都や西部ではしばしば「ルワンダの侵略者」や現ルワンダ大統領ポール・カガメのツチ族政権と否定的に結びつけられてきた。

...

コンゴに住むツチ族とバニヤムレンゲ族の身体的、言語的特徴については、入手可能な資料からある程度の情報を得ることができる。1999年に国際危機管理グループが発表した報告書によると、第二次コンゴ戦争中、コンゴの地での紛争は、アフリカの先住民として認識されているバンツ族とそれに対応するニロティック族やハムティック族の間の民族的分裂ではなく、「人種的」分裂によってますます煽られるようになった。ルワンダで大量虐殺を行ったフツ族はバンツ族に属し、ツチ族はニロティック族またはハミティック族に分類される。クライシス・グループの分析によれば、これらの想定されるアイデンティティ・カテゴリーは、生物学的特徴や特性に基づいているため、民族的というよりはむしろ人種的とみなすことができる。この説によると、ツチ族は背が高く、鼻が細いことなどで識別される。その結果、ツチ族ではないものの、同じ身体的（特徴）を持つ人々は、しばしば脅かされ、暴力と迫害にさらされることになる。

...

※ 原文フィンランド語。訳文は、[www.DeepL.com/Translator](http://www.DeepL.com/Translator)（無料版）の翻訳に修正を加えたものです。

ウ IRDC 「[Democratic Republic of the Congo: Information on the possibility of internal relocation, particularly for women](#)」 refworld (2013 年 5 月)

In a sub-section headed “In-country Movement” this report refers to restrictions on freedom of movement imposed by the state security forces (SSF), rebel and militia groups (RMG) and the national army (FARDC) as follows:

“SSF--and to a greater extent RMG--established barriers and checkpoints on roads and at ports, airports, and markets, ostensibly for security reasons, and routinely harassed and extorted money from civilians for supposed violations, sometimes detaining them until they or a relative paid. The government required travelers to submit to immigration procedures during domestic travel at airports, ports, and when entering and leaving towns. Local authorities continued to collect illegal taxes and fees from boats traveling on many parts of the Congo River. There were also widespread reports of FARDC soldiers and RMG extorting fees from persons taking goods to market or traveling between towns. SSF sometimes required travelers to present official travel orders from an employer or government official, although the law does not require such documentation. SSF often detained individuals traveling without official orders in order to pressure bribes.” (ibid)

...

本報告書は、「国内での移動」という小項目で、国家治安部隊 (SSF)、反政府・民兵組織 (RMG)、国軍 (FARDC) が課す移動の自由に対する制限について、次のように言及している：

「SSF一及び RMG の大部分一は、表向きは安全上の理由から、道路や港、空港、市場に障壁や検問所を設置し、日常的に嫌がらせをしたり、違反と思われる行為に対して市民から金を脅し取ったり、時には本人や親戚が支払うまで拘束することもあった。政府は、空港、港、町の出入りの際に、旅行者に入国手続きを要求した。地方当局は、コンゴ川の多くの場所を移動するボートから違法な税金や手数料を徴収し続けた。また、FARDC の兵士と RMG が、市場に商品を運ぶ人や町と町の間を移動する人から料金を強要しているという報告も広まっていた。SSF は、法律ではそのような書類を要求していないにもかかわらず、旅行者に雇用主や政府関係者からの公式な旅行命令の提示を要求することがあった。SSF は、賄賂を要求するために、しばしば公式な命令なしに旅行している個人を拘束していた。」(同上)

...

(8) 労働者の権利活動

<2023 年 10 月 19 日追加>

ア 米国国務省「[人権状況報告 2022 年 - コンゴ民主共和国](#)」(2023 年 3 月 20 日)

セクション 7 労働者の権利

A. 結社の自由と団体交渉の権利

憲法と法令には、インフォーマル及びフォーマル・セクターに従事する、政府高官、裁判官及び国家治安部隊員〔SSF members〕を除く全労働者が、労働組合を結成しこれに加入し、団体交渉する権利が定められている。法令にはまた、ほとんどの労働者が法定のストライキを行う権利も定められている。但し、警察、軍隊、公共及び民間企業の取締役、並びに家庭内労働者がストライキすることは法令に反している。法令により、行政当局は労働組合を解散、中止、又は登録抹消する権利が付与されている。労働組合は干渉されずに活動を行う権利が付与されているが、干渉についての定義はなされていない。民間部門では、企業内で労働組合を結成するためには従業員が最低 10 名必要で、企業 1 社には 1 つを超える労働組合に加入している組合員が含まれていてもよい。外国人は、国内に最低 20 年居住していない限り、労働組合の役職に就任することはできない。団体交渉は最低でも組合委員会委員 10 名と使用者代表者 1 名を必要とする。組合委員会委員はその他の全従業員に報告する。公共部門では、政府が労働組合と事前に相談をした上で、法令により賃金を設定する。

組合委員会は、計画されているストライキにつき会社の経営陣に通知する必要があるが、ストライキするために承認は必要ない。法令には、労働組合がストライキを開始する前に労働組合及び使用者が長期に渡る強制的な仲裁並びに審判手続に従わなければならないと定められている。これに関わらず、労働者はこういった長期に渡る強制的な仲裁並びに審判手続に従わず、「山猫」ストを断行することもある。一般的に、委員会は使用者にストライキの通知を交付し、使用者が 48 時間以内に返答しなければ、労働組合は直ちにストライキを実行することができる。使用者が返答することを選ぶ場合、最長 3 か月かかる場合もある交渉が労働監査官で開始され、最終的に平和裁判所で続行する。交渉中、従業員らは最低限の役務を提供する必要があるが、これは義務ではない。交渉が行われる場合、公共部門の労働者は「不可欠サービス」の提供を続けなければならない。労働組合が計画されているストライキにつき使用者に通知しない限り、ストライキ中にストライキを実行する労働者が職場を占拠することは法令で禁じられており、ストライキに関する規則の違反は最長 6 か月の懲役につながる場合もある。この規則は施行されなかった。労働者はストライキする権利を行使した。公共及び民間部門の労働者らは未払いの給与に関するストライキを実行した。

組合従業員に対する差別は法令により禁じられており、使用者は組合活動を理由に解雇された労働者を復職させることを義務付けているが、付随する罰則が不十分で違反の抑止にはつながらなかった。罰則は他の市民権侵害に対する罰則と同等ではなかった。労働者は差別問題につき労働裁判所を利用することができる。司法手続は遅延及び審判が長期に及んだ。法令に基づき、最低 3 か月連続して労働した者は「労働者」とみなされるため、労働関連法により保護される。労働組合に加入していない限り、農業活動及び手掘り小規模採鉱の労働者、家庭内労働者及び移住労働者、並びに輸出加工区の労働者のほとんどは、自らの労働者としての権利を知らず、使用者が適用される労働法に違反したときでも是正を求めることが多くなかった。

...

政府による法の執行は効果的でなかった。中小企業では、労働者はストライキを行う権利を適切に行使できなかった。政府及び使用者は結社の自由と団体交渉の権利を尊重せず、違反者に対して罰則が適用されることは稀だった。労働規制の執行が緩慢、かつ、労働監察総局〔General Labor Inspectorate〕の権限が欠如していたため、企業及び商店は、組合結成、団体交渉、又はストライキを起こそうとするあらゆる労働者を直ちに契約労働者と交代させることができ、法による保護があるにもかかわらず、労働者が権利を行使することを妨げ威圧した。反組合差別が、特に外資系企業において広まっていた。多くの場合、企業は組合との交渉を拒み、労働者らと個別に交渉することにより団体交渉活動の弱体化を図った。労働組合は過去に組合選挙に政府が介入したとする主張に関して国際労働機関 (ILO) に申し立てた訴えの係争中であった。国際労働組合総連合〔International Trade Union Confederation〕は、組合員らが給与及び賞与の未払いに関して抗議活動を行った後、組合の上級役員が逮捕・拘留されたと付している。

...

#### E. 許容される労働条件

...

罰則は類似の違反に対する罰則と同等ではなく、適用されることも稀だった。労働省は 120 名の労働監査官及び 92 名の労働管理者を採用したが、労働規制の一貫した遵守を執行するには十分でなく、農村部はほとんど監査されていなかった。EL PAIS/Planet Futuro が本年中に行った調査では、辺境の熱帯雨林地域で違法と見られる大規模採掘及び伐採事業が発見され、その使用者らは 3 年超労働法を軽視、背き続けてきたと報じている。

...

#### イ フリーダムハウス [「Freedom in the World 2023 - Democratic Republic of the Congo」](#) (2023 年) <ecoi.net 収録>

E3 0-4 pts

労働組合及び類似の職能又は労働組織に自由はあるのか？	1 / 4
----------------------------	-------

公共及び民間部門の一部を対象とした全国的な労働組合及び職能団体の数多くは DRC 内で合法に運営しているが、圧倒的大多数の労働者がインフォーマルな雇用関係にある。一部の公務員及び国家治安部隊員は結社及び団体交渉が許されていない。法定のストライキを起こすための手続きに違反すれば実刑に処される場合もある。使用者は法律上、労働組合活動を理由として労働者に報復を行うことはできないものの、そういった保護は実行性に乏しい。

#### 8. 司法制度・刑事手続 (刑務所等の状況含む)

## (1) 逮捕

### ア 米国国務省「[人権状況報告 2016 年 コンゴ民主共和国 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2017 年 3 月 3 日)

#### 逮捕手続及び拘留中の取扱い

法律により、6 か月を超える懲役に処せられ得る犯罪者を逮捕するには、令状が必要である。被拘留者は 48 時間以内に治安判事の面前に出頭しなければならない。当局は逮捕者に当人の権利及び逮捕理由を伝達しなければならない。また被疑者本人の代わりに家族を逮捕してはならない。当局は、逮捕者が家族と面会すること及び弁護士に相談することを許可しなければならない。複数の地元 NGO の報告によると、治安当局者は日常的にこれらの要件を全て、特に 48 時間の裁判前聴聞期限を無視していた。

法律では保釈制度の規定があるが、概して機能していなかった。費用を負担できない被拘留者は、弁護士と接触する機会をほとんど持てなかった。当局は、ANR や RG が運営する施設など、外部との連絡を絶たれた収容施設に被疑者を拘留することが多く、こうした拘留を認知することを拒否した。

刑務所当局者は無秩序、不十分な記録、司法機関の非効率、又は汚職を背景に、囚人を量刑よりも長く拘留することが多かった。罰金を支払うことができない囚人は、無期限収監されたままであった (1.e 項参照)。

司法副大臣が複数の拘留施設を訪問した後、PNC は 2014 年に逮捕・拘留手続を改革する政令を發布した。この政令では PNC に対し、被疑者を逮捕する前に事実の裏付けを行うこと、男性と女性を別々に拘留すること、及び拘留施設の衛生的な状態を確保するよう要求しているが、当局は一貫してこの政令を施行したわけではなかった。

## (2) 捜索令状

### イ 東京地判平成 27 年 8 月 28 日

#### ウ 本件捜索令状等について

被告は、本件捜索令状等 (ソングロロ検事局作成の 2 通の出頭命令書 (乙 39) 及び家宅捜索令状 (乙 40) 並びに軍作成の職務命令書兼捜索通知 (乙 41)) について、被告は、コンゴにおいては令状が手渡されることはない旨の英国報告書の記載 (乙 36 の 33. 26 項) に依拠して、原告がこれらを手に入れていること自体が不自然であり、また、入手経緯も不自然である旨主張する。

しかしながら、上記の報告書によれば、起訴手続を行う治安裁判所から発行される逮捕令状と、保釈金請求が提示された裁判所の裁判官から発行される保釈保証書については、令状の主旨は見せられるが、手渡されることがないとされているのに対し、捜査令状の場合は、捜査の対象者は令状に署名しなければならないとされている。そうすると、本件捜索令状等のうち、書式の体裁上も署名欄のある出頭命令書については、手渡されることがあるとも考えられる。また、本件捜索令状等の

うち、家宅捜索令状については、署名欄が設けられていないが、少なくとも提示されるべきものではあり、その場合、原告宅に家宅捜索に来た警察官が家宅捜索令状は置いていった旨の P 2 4 の陳述 (甲 2 8) は、コンゴの警察官が十分な訓練を施されているわけではないことがうかがわれること (甲 1 9 の 1, 1 9 の 2 の 4. 5 の 7 0 項・6. 1 の 1 2 1 項, 乙 6 7) に照らし、およそ想定し難い事象であるとまでは断じることができないところである。

さらに、職務命令書兼捜索通知については、軍の内部書類の体裁のものであり、これ自体、捜索に当たって提示されるべきものとはいえないが、他方において、この体裁は、一般市民が容易に偽造を思い付くような種類の書類であるとも考えにくい。そして、この書面に付き、友人の P 2 5 が複写して提供してくれた旨の原告の供述は当初から一貫しているところであり、このような提供行為がおよそあり得ない事象であるとまでもいえないところである。

他方、仮に、原告が難民であるとの認定を不正に取得するため、計画的に偽造書類等を準備したと想定すれば、最も端的で有力な証拠となると考えられる逮捕状等の原告の身柄拘束を直接容認する内容のもの偽造が選択されると考えられるが、本件においてはそのようなものが欠けていることからすると、上記のような想定をすることは必ずしも合理的ではないともいえる。

以上の諸点を勘案すると、上記の報告書の記載や、入手経路に関する不自然さがあるからといって、本件捜索令状等の成立の真正が直ちに否定されるとまではいえないと解されるところである。

### (3) 出頭令書

#### ア IRBC [「\(クエリー回答\) 国家情報庁 \(ANR\) による令状発出」](#) refworld (2013 年 12 月 20 日)

##### 1. 出頭通知発行の理由

キンサシャのカナダ大使館代表によると、国家情報機関(...)は国家の安全を脅かす恐れのある者または[翻訳]「国家転覆計画集団」を主導するまたは「既存の制度の不安定化を狙う考え」を持つ者に出頭通知を発行する。(...).研究理事会 (the Research Directorate) に送付された書簡において、コンゴの人権 NGO である、コンゴ司法制度利用協会会長 (the President of the Congolese Association for Access to Justice) は、ANR は[翻訳]「政府を批判している疑いがあるまたは国内外の安全保障を脅かすかどで提訴されている」者に出頭通知を発行していると述べている。(...).研究理事会 (the Research Directorate) に送付された書簡において、コンゴの人権 NGO である、平和・人権・司法同盟 (the League for Peace, Human Rights and Justice) の代表は、ANR 担当官は[翻訳]「気に入らない者に仕返しするために」出頭通知を利用する場合があると述べている。(...).

##### 2.. 出頭通知と招待状

2013 年 4 月に Radio France internationale (RFI)が発表した記事は ANR 発行の出頭通知は[翻訳]「招待状」とも呼ばれると述べている。(…)研究理事会 (the Research Directorate) との電話面談で、ANR の作戦担当官は、出頭通知は今や[翻訳]「招待状」と呼ばれていると説明した。(…)しかし、ACAJ 理事長は、書式は同じであるが、招待状と出頭通知を区別した。(…)彼は、出頭通知の場合、当該者は[翻訳]警告なしに「直ちに逮捕されるが、招待状の場合、逮捕されない」と述べた。(前掲書)

…

### 5.3 出頭通知が第三者に配達されたか否かを示す情報

ACAJ 理事長は、出頭通知は受取人の自宅あるいは職場に配達される場合があると述べた。(…)LIPADHOJ によると、出頭通知は受取人の配偶者や、子供が成人の場合は子供に配達されることもある。ANR の作戦担当官は、一般的に出頭通知は受取人に直接配達されるが、[翻訳]「ごくまれな場合にのみ」出頭通知が「受取人不在の場合には、受取人の妻に配達される」場合もあると述べた。(…)彼は、この場合には出頭通知を渡す ANR 担当官は[翻訳]「妻が直ちに夫に渡せること」を保証しなければならないと述べた。(…)

### 5.4 受領書

ANR 作戦担当官は、出頭通知が受取人に配達された際、受取人は受領書に署名しなければならないと述べた。(…)同様に、ACAJ 会長によると、受領書は必要である；彼はまた受取人が署名を拒否した場合、それが記録されると付け加えた。(…)しかしながら、LIPADHOJ 代表は、受領書は必ずしも必要ではないと述べた。(…)この回答の時間制限以内で研究局が情報を求めた情報筋の間では確証的情報は発見できなかった。

…

### 5.5 受領者が協力を拒否した場合に取る対応策

ANR 作戦担当官は、受領者が協力的に指定された場所に出頭するのを拒否した場合、[翻訳]「暴力にはよらないが、力づくで連れてくるために」諜報官が派遣されると述べた。(…)

## (4) 刑事手続文書の入手

### ア IRBC [「クエリー回答 告訴状の入手」](#) (2013 年 12 月 20 日)

弁護士 A は[翻訳]「告訴状の標準的な形式や書式はない」と述べた。(…)…

1959 年に採択された DRC 刑事訴訟法(*Code de procedure pénale*)第二条は以下のように規定している：[翻訳] 第二条—司法警察官は捜査する義務のある犯罪を記録し、それらの犯罪に関する告発、告訴および報告を受理する。

…

弁護士 A によると、[翻訳]「供述書あるいは警察報告書の写しを入手するには、原告または正式代理人は管轄裁判所の書記官あるいは検察官から写しの譲渡を請

求しなければならない」 (...)B 弁護士は告訴状だけの写しを入手することはできず、告訴状提出に関するファイル全体の写しを入手するには検察官の許可が必要であると述べた。 (...)...

...

弁護士Aによると、DRC 外部の者は[翻訳]「代理人を指名することで」告訴状の写しを入手できる。 (...)この代理人が、友人や親戚などの、第三者である場合、この者は[翻訳]「利害関係者が作成し、DRC 大使館が承認・公証し、この者に委任状を渡すという主旨の正式文書を提示しなければならない。 (...)同じ情報筋は「弁護士は委任状を提出する必要のない、承認された法的書面受取人である」と述べた。 (...) 弁護士Bは、海外にいるクライアントのために告訴状の写しを入手する際弁護士は委任状を持たなければならない、友人や家族はその件に対する個人的利害を証明できないので、告訴状を提出した者に代わって写しを請求することはできないと指摘した。 (...)

## (5) 起訴前こう留

### ア IRBC [「クエリー回答 刑務所の状況」](#) (2017 年 6 月 28 日)

情報筋の報告によると DRC では有罪判決がないのに拘留される場合がある (2017 年 6 月 3 日 BCFP ; 2016 年 1 月 29 日ラジオ・オカピ (Radio Okapi)) 国境なき弁護士 (Avocats sans frontières (ASF)) のジョゼフィン・ムフル弁護士が 2015 年に発行した記事によると、[翻訳]「ASF が支援するキンサシャ-マテテ (Matete) 弁護士会の「公判前拘留」要員のメンバーは」、マカラ (Makala) 刑務所収容者の 70%が公判前拘留状態であると説明した。(ASF 2015 年 1 月 12 日、原文はイタリアック体) 同じ情報筋は RCN Justice et Démocratie 党首 Gaëlle Vandeputte が(RCN J&D)[2]、DRC の拘留は[翻訳]「世界人権宣言 9 条 (恣意的拘留) に規定される基本的自由を侵害していると述べたことに言及する。2015 年発行の BCFP 報告書は、ノドロ (Ndolo) 刑務所の計 1,359 名の収容者のうち、およそ 766 名が評決を待っているまたは有罪判決を受けていないと述べている。(2015 年 6 月 3 日 BCFP、11)

## (6) 刑務所の状況

### ア IRBC [「クエリー回答 刑務所の状況」](#) (2017 年 6 月 28 日)

2016 年人権悪習に関するカントリー・レポートにおいて、米務省はコンゴ民主共和国(DRC)における「大半の刑務所」の状況は「過酷で、生命を脅かす」と報告している (米国 2017 年 3 月 3 日、4)。世界の自由 2017 年報告書で、フリーダム・ハウスも DRC の刑務所の状況は「生命を脅かす」と報告している (フリーダム・ハウス 2017 年)。2016 年カントリー・レポートによると、DRC の「大半の」刑務所は食糧不足と「はなはだしい過密」を経験しているとともに、衛生状態と医療ケアは「不十分」である (米国 2017 年 3 月 3 日、4)。研究理事会との書簡において、キンサシャを拠点にする人権 NGO、ビル・クリントン平和財団代表は

(BCFP)[1]、キンサシャにおける拘留状況は[翻訳]「人間以下である」と述べた(BCFP 2017 年 6 月 3 日)。情報筋はキンサシャには中央マカラ (Makala) 刑務所とンドロ (Ndolo) 軍事刑務所という 2 つの正式な刑務所があると述べている (BCFP2017 年 6 月 3 日 ; VSV2017 年 6 月 15 日)。

イ 記事 [「DR Congo jail: Inmates starve to death in Makala Prison」](#) BBC (2020 年 1 月 9 日)

首都キンシャサの [Makala] 刑務所では、過去 2 ヶ月間、食料の供給がなかったと州当局が発表している。

...

食料不足のため、8,000 人以上の囚人は家族からの食事の差し入れに頼っている。

また、施設は深刻な過密状態にあり、収容人数は建設時の 5 倍以上となっている。

...

(7) 脱獄

ア 記事 [「コンゴ刑務所脱獄で 100 名以上の囚人が逃走」](#) The Premium Times (2017 年 9 月 5 日)

ンヨンゴリ (Nyongoli) 氏は、月曜日遅くに中央コンゴのロマミ (Lomami) 州カビンダ (Kabinda) の刑務所から計 119 名の囚人が脱獄したと述べた。

...

ンヨンゴリ (Nyongoli) 氏は、「十数名の脱獄囚はすでに警察に捕まった、」と述べ、囚人の大半は公判前拘留状態であったと付け加えた。

イ 記事 [「コンゴ民主共和国脱獄で 1 名死亡、4 名負傷- Vanguard Newspaper」](#) Vanguard (2017 年 7 月 28 日)

市長は、コンゴ民主共和国東部ブカブ (Bukavu) における金曜日の脱獄で少なくとも 1 名が死亡、4 名が負傷したと述べた。

...

軍のスポークスマン、デュードン・カセレカ (Dieudonne Kasereka) 大佐は、拘留中の 2 名のブルンジ人兵士が、刑務所の入り口を破壊した手榴弾を投げ、脱獄できるようにしたと述べた。

ウ 記事 [「コンゴの不幸な記録：最大規模の脱獄で数千名が独房から逃亡」](#) NYT

(2017 年 5 月 19 日)

アフリカ諸国で最大規模と思われる脱獄で、4,200 名近くの囚人が、最も悪名高き重罪刑務所である、首都キンサシャの重警備マカラ (Makala) 刑務所から行方不明になった。

脱獄自体は珍しいことではない- Bundu Dia Kongo として知られるカルト反乱集団のメンバーが指導者を逃がそうと独房棟に押し寄せる事件が水曜日に起きた。しかしながらその時政府高官は彼と共に逃げたのはほんの数十名だけだったと主張した。

...

行方不明の囚人は 8,000 人という超満員の刑務所収容人数の半数以上を占めた。アフリカ人権保護協会によると、脱走時に 80 名以上が殺害され、20 の車両が燃やされ、刑務所事務所も放火された。

## (8) 軍法会議／軍事法廷

ア [Thierry Mayamba Nlandu 「Mapping Police Services in the Democratic Republic of Congo」](#) Institute of Development Studies (2012 年 1 月)

そのため、民間人と元軍人で構成される非専門的な非典型的な警察である。警察の軍事化は憲法で認められており、陸軍の一部である上級防衛会議 (憲法第 81 条) の助言に基づき、上級将校が指名される。警察官は、陸軍幹部、判事、非長官で構成される戒厳法廷 (憲法 156 条) で裁判を受けることになる。

## 9. 警察および治安部隊 (情報機関含む)

### (1) 治安組織

ア 米国国務省 [「人権状況報告 2019 年・コンゴ民主共和国」](#) (2020 年 3 月 11 日)

法の執行と共和国秩序の主要な責任は、内務省の下で活動するコンゴ国家警察 (PNC) にある。大統領によって監視される国家情報局 (ANR) が、対内的及び対外的な諜報を担っている。コンゴ民主共和国軍 (FARDC) と軍の諜報部門は、国防相の下で活動しており、対外的安全保障を主に担うものの、実際はほとんど排他的に対内的な安全保障に集中している。FARDC は、特に東部において、貧弱なリーダーシップ、貧困な活動計画、低い管理及び後方業務能力、訓練の欠如、並びに一部兵士の不確かな忠誠心に苦しんでいる。...

イ 英国内務省 [「国別政策情報ノート コンゴ民主共和国: 政府への反対、3.0 版 \(仮訳\)」](#) 入管庁ウェブ (2019 年 11 月)

4.3.9 2019 年 8 月 26 日の BBCNews が DRC の新内閣を専有したカピラ派の選任について論評したところによれば、

...

『国防相、内務相及び財務相といった主要閣僚は、以下のように両連合間で二分された。

- ・『内務・治安相-ギルバート・マラバ(Gilbert Malaba)、チセケディ陣営
- ・『国防相-ンゴイ・ムケナ(Ngoy Mukena)、カビラの側近
- ・『鉱山相-ウィリー・サムソニ、カビラの政党連合の一員で上カンタガ州の前鉱山相
- ・『財務相-セレ・ヤラグリ(Sele Yalaghuli)、カビラ陣営、前税務局長
- ・『予算相-Jean-Baudouin Mayo Mambek、チセケディの同盟者、若手

...

4.3.10 BBC の朝刊ウェブサイトには、次のように副大臣が記載された。

- ・『副大臣、予算相、Jean-Baudouin Mayo Mambek
- ・『副大臣、内務・治安・慣習問題相 - KANKONDE MALAMBA, Gilbert(CACH)
- ・『副大臣 - 司法相 - TUNDA YA KASENDE, Celestin(FCC)
- ・『副大臣 - 企画相 - MUNEMBWE TAMUKUMWE, Elysee(FCC)
- ・『副大臣 - 土木・インフラ相 - NGOOPOS SUNZHEL, Willy(FCC)』 33

#### ウ 米国国務省「[人権状況報告 2017 年・コンゴ民主共和国](#)」(2018 年 4 月 20 日)

第三者監視：政府は常に内務省が維持管理する正式な拘留施設への ICRC, MONUSCO, および NGO によるアクセスを許可したが ANR と RG が運営する施設へのアクセスは一貫して拒否した。

#### 警察および保安機構の役割

コンゴ国家警察(PNC)は内務省管轄下で行動し法の執行と公的秩序に対して主たる責任を有する。PNC には迅速介入警察と統合警察部隊がある。大統領監督下の ANR は国内外諜報を担当する。FARDC と軍事情報サービスは防衛省管轄下で行動し主に対外安全保障を担当するが、国内安全保障任務もまた遂行する。大統領は RG を監督し、内務相は移民総局を監督するが、総局は PNC とともに、国境警備を担当する。軍事治安判事は、職務中か否かにかかわらず、SSF メンバーが犯したとされるすべての犯罪の捜査、起訴を担当する。文民は銃器に関わる犯罪で起訴された場合軍事法廷で裁判される可能性がある。軍事裁判制度はしばしば政治的、命令干渉に屈し、紛争影響地域の治安判事に対する安全保障体制は不十分であった。

#### エ Thierry Mayamba Nlandu「[Mapping Police Services in the Democratic Republic of Congo](#)」Institute of Development Studies (2012 年 1 月)

…実際、CNS は全ての安全保障機関と国家並びに地方の戦略部門を監督している。12 新憲法においては、国防会議(CND)が、CNS に取って代わっている。それは、CNS と同様の使命、組織、及び活動を維持し、対内的安全保障問題と警察行政の管理において、重要な役割を最高のレベルで担っている。

## (2) 国家警察 (PNC)

### ア Thierry Mayamba Nlandu [「Mapping Police Services in the Democratic Republic of Congo」](#) Institute of Development Studies (2012 年 1 月)

PNC の監察官は、警察内で最も権力を持つ人物である。警視総監は内務・治安大臣に責任を負うが、その影響力と権限は内務・治安大臣よりはるかに大きい。現在の警視総監は、コンゴの人権活動家フロリベール・チェベヤ殺害への関与が告発され、停職処分を受けた。それにもかかわらず、彼は大きな権力を保っている。彼の影響力の大きさは、大統領やカタンガ・ネットワークとの緊密な関係から生じている。

…

国家レベルでは、PNC は以下の機関で構成されている:

- 迅速介入警察 (Police d'Intervention Rapide / PIR) 秩序と治安の維持を担当;
- 警察の特殊情報部門である一般情報・特殊警察庁 (Direction des Renseignements Généraux et Services Spéciaux de la police / DRGS) [注 20]
- 道路交通警察。道路交通安全と反則切符の発給を担当;
- 国境警察: 国境の安全確保を担当する;
- 衛生環境警察: 環境保護を担当する。

これらの業務はすべて、警察署 (準州と町) または出張所 (地区レベルとグループ) のネットワークを通じて、州レベルと地方レベルに分散されている。

## (3) 国家情報機関 (ANR)

<2024 年 8 月 19 日更新>

### イ EUAA [「EUAA COI クエリー \[Q52-2024\] コンゴ民主共和国: 国家情報機関 \(ANR\); 政府の反対者又は政府に反対すると見なされた者の ANR による取扱い \(追跡能力を含む\); 国家保護の利用可能性」](#) (2024 年 8 月 5 日)

コンゴ民主共和国 (DRC) の国家情報機関 (Agence nationale de renseignements, ANR) の創設と組織に関する法律 2003 年第 3 号は、ANR の任務について以下のように記載している。

[非公式訳]

第 3 条 国家情報機関の任務は、特定の文書によって当機関に付与されている及び付与されるその他の任務に従い、国内及び国外の国家安全保障を確保することである。

任務は、次の事項を含む。

1. 国内及び国外の国家安全保障に関連する政治的、外交的、戦略的、経済的、社会的、文化的、科学的其他の情報の調査、一元化、解釈、利用及び拡散
2. 国家安全保障に対する犯罪について、法律に従った、調査および決定
3. 国家の安全を危うくすると考えられる活動を行っていると思われる国民又は外国人の個人または集団の監視
4. 市民的権利の正常な発現を、法令に従い、保証するための政治環境の保護
5. 国民の指紋識別
6. 国際刑事警察機構 (INTERPOL) が特定した犯罪者やその他の犯人を捜索すること
7. 麻薬取引、詐欺、密輸、テロリズム、重大な経済犯罪及びその他の国家又は人類に脅威を与えるあらゆる犯罪との闘いにおける協力

ANR の国土安全保障省 (département de la sécurité intérieure、DSI) の中央行政の組織に関する法令の第 11 条は、「各州の州都に地方局を設置し、そこには中央行政の関係部門の任務をしかるべき変更を加えた上で [mutatis mutandis] 遂行する部門が含まれる」(非公式訳) と記載している。

2023 年、米務省 (USDOS) は、不適切な管理システムを理由に、ANR が旅券発給を管理し、「政府に批判的と見なされる」政治的人物への旅券発給の認可をしばしば遅らせたり、拒否したりしていると報告した。同じ情報源によれば、コンゴ民主共和国の全土の拘禁施設は「過酷で生命を脅かす」状況にあり、ANR が管理する刑務所は「より過酷」であったと述べている。

#### ウ [HRW「ワールドレポート 2020 - コンゴ民主共和国」](#) (2020 年 1 月 14 日)

…3 月、チケセディは、Kalev Mutondo を、国家情報局長官から解任した。彼は、そこで前大統領ジョセフ・カビラ政権による反体制派弾圧の主要な立案者であった。

#### エ [CORI「CORI Country Report Democratic Republic of Congo; Security Issues」](#) refworld (2013 年 4 月)

2013 年 2 月 20 日、非営利の出版の自由の組織である、the Doha Centre for Media Freedom は、ANR が極秘裏に活動しており、多くの人々が ANR の拘留によって死亡していると主張した。

「ANR は通常、報道陣を相手にせず、極秘裏に活動し、潜入捜査官を学校、教会、市場、記者会見、ホテル、パブ、音楽ショー、スタジアム、病院などに散在させ、国家の『敵』を探している。…そのボスは通常、国家元首に忠実で近いと見られる人々である。…ANR は現在、カビラの『イエスマン』であり、熱烈な支持者である Kalev Mutond によって率いられている。ANR に近い情報源によれば、

「彼らは、ジャーナリストや野党の政治家、政権の悪口をメディアに書いたり、政権を危うくするような本を書いたりするような大学の講師をスパイするように言われている。…多くの無実の人々が ANR の拘束下で死亡しているという人もいるが、その家族は迫害を恐れて苦情を言ったり、独立した調査を求めたりすることができない。

オ **Thierry Mayamba Nlandu** [「Mapping Police Services in the Democratic Republic of Congo」](#) Institute of Development Studies (2012 年 1 月)

ANR は、対内的及び対外的な国家安全保障を確実にする責任を負っており (記事 3、[decree-law n° 003-2003] /2003 年 1 月 11 日)、その権限はそれ故に以下を含む:

1. 国の安全保障に関わる政治的、外交的、戦略的、経済的、文化的、科学的情報を国内外に調査、収集、分析、発信する；
2. 法律の範囲内で、国家の安全を脅かす犯罪を特定し、記録する；
3. 国家の安全保障を脅かす可能性のある人物や集団を、国民であれ外国人であれ、監視すること；
4. 国の法令に従い、市民の自由を保障するために政治環境を保護する；
5. 国民の指紋識別；
6. インターポールによって特定された犯罪者の所在を突き止めること；
7. 国家および／または人類に脅威を与える麻薬取引、詐欺、密輸、テロリズム、大汚職、経済犯罪との闘いにおける他のサービスとの協力。

(4) 司法警察

ア **Thierry Mayamba Nlandu** [「Mapping Police Services in the Democratic Republic of Congo」](#) Institute of Development Studies (2012 年 1 月)

法務省 [注 22] は、いわゆる訴追担当警察 [Police des Parquets] を管轄している。DRC では、PNC だけでなく、さまざまな治安サービスが訴追を担当している。OPJ と IPJ は、判事の指導、監視、管理の下で、刑事犯罪を特定し、記録し、検察局 ([Ministère Public]) に報告する任務を負っている。

(5) 政府当局の密告者 [Informant] 及び諜報員 [infiltrator]

ア 米国国務省 [「人権状況報告 2014 年 コンゴ民主共和国 \(仮訳\)」](#) 入管庁ウェブ (2015 年 6 月 25 日)

コンゴ国家警察 (PNC) が超法規的な殺害を行ったとの報告が複数あった。10 月 17 日に政府は、国連合同人権事務所 (UNJHRO) が警察による「リコフィ作戦」(2013 年 11 月から 2014 年 4 月にかけて行われたギャング組織 (「クルナ」) 取締作戦) の期間中の民間人に対する非合法的な殺害と強制失踪に関する報告書を公表

した後、同事務所の事務局長 (director) を追放した。UNJHRO の報告書によると、PNC は取締作戦の期間中に 9 件の超法規的な殺害と、32 件の強制失踪を行ったという。さらに、11 月 17 日には、ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch) もリコフィ作戦に関する報告書を発表し、51 件の超法規的な殺害と 33 件の強制失踪が行われたことを公表した。多くの場合、被害者は、密告者を伴ってやって来た警察の制服を着た覆面姿の男性によって自宅から引きずり出され、公衆の面前で射殺された。…

イ **HRW** [「What Future?: Street Children in the Democratic Republic of Congo」](#)  
refworld (2006 年 4 月 4 日)

…警察はストリートチルドレンを使って、疑わしい犯罪者をスパイしたり、警察活動のおとり役をさせたり、場合によっては店や家への強盗に参加させたりしている。子どもらは、警察官の要求には何でも応じなければ、さらなる虐待や嫌がらせを受ける危険があると、我々に語っている。

**【参考】UKUT** [「決定 \[BM and Others \(returnees - criminal and non-criminal\) \(CG\)\]」](#) refworld (2015 年 6 月 2 日)

22. …

「空港で拘束され、そして/または虐待された帰還者は、特定のプロフィールを持っている。ANR の情報員はソーシャルメディア上におり、政治的な反対者がメッセージを交換するネットワーク (Facebook や Twitter など) に侵入することができた。ANR は簡単に人々のプロフィールの情報を手に入れることができる。どのくらいの多様なグループが空港で取り扱いを受けるのかに関して、不法移民と不成功に終わった亡命希望者との間にたいした差はない、なぜならば彼らは誰が誰かを話あっていないからである。彼らが空港に着くと、ANR はなぜ彼らが帰されたのかを知り、彼らからお金を取る。」

…

52. 裁判所への証拠で、JM は DRC 政府が APARECO に不信感を抱き、そのため、組織のメンバーとして特定された者が逮捕され、きちんとした取り調べや格別のことがなくても投獄されていると主張した。APARECO は DRC で秘密裏に活動しており、イギリス支部の支援を受けている。DRC には会員リストはない。イギリスでは、組織のセキュリティ意識が高まっており、特定の組織の支配人(10~20 人程度)の名前が公開されていないことが示されている。同氏は、2014 年 10 月 20 日にロンドンの Savoy ホテルで APARECO のデモを説明した。このデモには、カビラ大統領の諜報員 (スパイ) が参加し、メンバーを攻撃する意図があり、結果として警察により 2~3 名が逮捕された。…

## 10. 報道の自由

<2022 年 9 月 15 日更新>

ア IRBC「[クエリー回答 \[COD200964.FE\]](#) [コンゴ民主共和国：民主化と社会進歩のための連合 \(Union pour la démocratie et le progrès social, UDPS\)](#) や [変革のための共同戦線 \(Front commun pour le Congo, FCC\)](#) のメンバーを含む反対派の当局による扱い (2020 年～2022 年 3 月)」(2022 年 4 月 11 日)

### 2.5 Other

#### 2.5 その他

米国の国別レポート 2020 によると、2020 年、メディア関係者は、野党指導者に関連するイベントやニュースを報道しないよう、州政府当局者から「圧力をかけられた」(米国 2021 年 3 月 30 日、19)。HRW の報告によれば、[HRW 英語版]2020 年の恣意的な拘束や嫌がらせの犠牲者の「多く」はジャーナリストであり、「少なくとも」109 件の恣意的な逮捕や嫌がらせの事例が記録されており、そのうち「少なくとも」16 件は ANR の諜報員が関与していた (HRW、2021 年 1 月 28 日)。DRC を拠点とする「報道の自由を促進・擁護する独立の超党派組織」である [Journaliste en danger (JED)] (JED 日付不明) は、2020 年に 116 件の報道の自由侵害が記録されたと報告しており、その内訳は「政治・行政当局」によるものが 48 件、治安部隊 (警察、軍隊、情報機関) によるものが 35 件、政党活動家によるものが 19 件であった (JED、2020 年 11 月 2 日、27)。2021 年には 110 件で、そのうち 27 件は政治・行政の[訳]「独裁者」、44 件は治安当局、6 件は政党活動家によるものであった (JED、2021 年 11 月 2 日、36)。...

※ 前記「3(2) 人権活動家・ジャーナリスト・ブロガー等の取扱い」をご覧ください。

## 11. 宗教の自由

### (1) カトリック教会

<2022 年 9 月 15 日更新>

ア IRBC「[クエリー回答 \[COD200964.FE\]](#) [コンゴ民主共和国：民主化と社会進歩のための連合 \(Union pour la démocratie et le progrès social, UDPS\)](#) や [変革のための共同戦線 \(Front commun pour le Congo, FCC\)](#) のメンバーを含む反対派の当局による扱い (2020 年～2022 年 3 月)」(2022 年 4 月 11 日)

#### 2.4 カトリック教会とプロテスタント教会

…HRW の報告によると、UDPS の支持者たちは、CENI 大統領の独立を推進する教会の役割を理由に、カトリック教会と司祭を攻撃した (HRW、2022 年 6 月 13 日)。オンラインマガジン IWEB RDC も同様に、キンシャサの大司教の家が、大司教が Kadima の指名承認に失望を表明し、「コンゴの人々が戦闘形態にとどまるよう」呼びかけた後、UDPS の[訳]「と主張する」グループに襲撃されたと報告している (IWEB RDC、2021 年 12 月 1 日)。

イ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ \(民\) 月例報告 政治関連 2019 年 11 月](#)」(2019 年 12 月)

(5) チセケディ大統領がアンボンゴ枢機卿 (キンシャサ大司教) による初ミサに参列

- ・ 17 日, キンシャサ市のマルティール・スタジアムで, 10 月に枢機卿に指名されたアンボンゴ・キンシャサ大司教 (Mgr Fridolin AMBONGO, コンゴ・カトリック司教会議 (CENCO) 副議長) による初のミサが執り行われ, 同枢機卿は, 「コンゴ (民) 国民は, 政治家による無意味な争いに疲れている」等述べた。同ミサにはチセケディ大統領も参列し, 大統領からアンボンゴ枢機卿にトヨタの 4WD 車が贈られた (17 日付大統領府ツイッター)。

ウ 米国国務省「[宗教自由報告 2017 年・コンゴ民主共和国](#)」(2018 年 5 月 29 日)

...12 月 31 日, キンサシャの国家治安部隊は, 信頼できる選挙を支持するカトリック指導者が組織した平和的抗議を妨害するため, カトリック神父や教区民を逮捕し, 市民の教会立ち入りを妨害し, 催涙ガス, ゴム弾, および実弾を使用した。少なくとも 5 名が死亡した。年間を通じて, 宗教組織や指導者, 特にカトリック教会の指導者は, 信頼できる選挙と政府・野党間の 2016 年 12 月セント・シルベスター協定実施を支持しているため脅迫, 嫌がらせ, そして場合によっては暴力にさらされた。4 月にカトリック指導者はカトリック司教評議会 (Council of Catholic Bishops (CENCO)) による 2016 年 12 月協定実施を目的とする取り組み後の聖職者に対する暴力や嫌がらせを公に非難した。カサイ (Kasai) 地域において, カトリック指導者数名は, 政府が 2016 年 12 月協定を実施できなかったこととカムイナ・ンサプ (Kamuina Nsapu) 義勇軍および政府治安部隊による虐待を非難した後, しばしば正体不明の加害者らに脅迫された。

ンサプ義勇軍メンバーは数多くのカトリック教会, 学校, 建物を破壊, 攻撃, 場合によっては放火した。キブ (Kivu) 州北部では, 正体不明の加害者が銃を突きつけて 2 名のカトリック神父を拉致し姿を消した。

...

カトリック教会指導者は, 選挙と 2016 年 12 月協定実施の協会による支持に反応した, 教会職員に対する暴力および脅迫行為を報告した。協定は 12 月までの選挙を求め, ジョゼフ・カビラ大統領が 3 度目の大統領任期に立候補または憲法を変更するのを妨害し, 政治犯の釈放と政治的動機による起訴廃止を要求するものであった。たとえば, カトリック修道院は, CENCO によると 2016 年 12 月協定の調停と実施の支持に対する報復で, 2 月と 3 月の破壊行為の対象となった。2 月 12 日, 正体不明の加害者らがキンサシャの聖ドミニク教会を破壊した。2 月 18 日, 中央カサイ州 (Kasai Central Province) カナンガ町 (town of Kananga) マロレ (Malole) の修道院の一部が略奪・放火された。2 月 19 日, 加害者らはキンサシャのリミー

ト (Limete) 地区にあるカトリック教会を破壊した。教会指導者によると、加害者らは「聖櫃をひっくり返し、祭壇を略奪し、一部のベンチを叩き壊し、教会に火をつけようとした。」2月21日、正体不明の個人らがカサイ・オリエンタル (Kasai Oriental) のルカラバ (Lukalaba) にある聖メアリー教区に押し入り、窓を壊し、祈祷書やその他の物を盗んだ。ルブンバシ (Lubumbashi) で同じ日に、正体不明の個人らが聖ジーン教区の建物を破壊し、聖キジト (St. Kizito) 教区に押し入ろうとした。このような事件の後、キンシャサ大司教である、ローラン・モンセングォー (Laurent Monsengwo) 枢機卿が公式声明でカトリック教会は「その平和と和解の使命を妨害するために故意に狙われている」と述べた。CENCO が4月21日に、政府が12月協定を文字通り実行できなかったことについて懸念を表わす声明を発表した後も、カトリック聖職者は脅された。

(2) BDK (Bundu Dia Kongo) /BDM (Bundu Dia Mayala) の構成員/支持者の状況  
 <2024年3月28日更新>

ア [EUAA 「EUAA COI クエリー \[Q25-2024\] コンゴ民主共和国：BDK 運動、ほか \(The Bundu dia Kongo \(BDK\) movement, including recruitment practices and prevalence of pressure to join the BDK movement; treatment by BDK members and consequences for individuals refusing to join; availability of state protection\)」 \(2024年3月15日\) <EUAA COI Portal 収録>](#)

ブンドゥ・ディア・コンゴ (BDK) は、キコンゴ語で『コンゴの教会又は集会』を意味し、ネ・ムアンダ・ンセミ (「創造的な魂」) 師として知られるザカリ・バディエングリシ [Zacharie Badienglis] が1969年<sup>1</sup>に創設し、1986年に公式になった。<sup>2</sup>BDK は分離主義的かつ政治・宗教的運動であり、ブンドゥ・ディア・マヤラ [Bundu dia Mayala] としても知られる。<sup>3</sup>ンセミ師は『コンゴの大天使』の啓示を受けたと主張している。<sup>4</sup>ンセミ氏は DRC の政治体制にとって「悩みの種」と見られている。

BDK は「真のアフリカへの回帰を提唱しており、ンセミ師がその民の魂より啓示を受けた幻視に基づいた教えを説いている」。<sup>6</sup>BBC は、BDK が「太古のコンゴ王国の復活」<sup>7</sup>を求めており、DRC、コンゴ・ブラザヴィル [Congo Brazzaville]、アンゴラ、及びガボンの一部で「君主制」を回復させることを掲げている、と報じている。<sup>8</sup>BDK はまた、コンゴ中央州の自治権を拡大させることを提唱しており、ンセミ師によると、バコンゴ [Bakongo] 族は、土着の州 [コンゴ中央州] ですら、「抑圧されて」おり、高官の職位への就任機会も限られている。<sup>9</sup>BDK はまた、バコンゴ族以外の人々をコンゴ中央州から追放することも求めている。<sup>10</sup>

BDK の信者は『ジクア [zikua]』として知られる寺院で礼拝を行っており、その初代寺院はキンシャサに建立され、『マケサ [makesa]』という、弟子を募集する活動の「元祖拠点」である。<sup>11</sup>

...

2020年4月13日から24日までの間、治安部隊がコンゴ中央州とキンシャサの

複数町村で BDK の厳重取り締まりを実施した。<sup>15</sup> 2020 年 4 月 22 日のコンゴ中央州ソングロロ [Songololo] における警察の強制捜査の結果 15 名が死亡し、2020 年 4 月 24 日キンシャサにおけるンセミ師家宅捜索では 33 名が殺害され<sup>16</sup>、ンセミ師は逮捕された。<sup>17</sup> ンセミ師は心理学センター<sup>18</sup>に連行され、『度重なるストレス』により誘発された精神疾患」と診断された。<sup>19</sup> 複数情報源が、ンセミ師は病名不明の疾病により死亡したと 2023 年 10 月に報じている。<sup>20</sup>

強制捜査は、2020 年 4 月 12 日にンセミ師が「コンゴ・ディエト」つまり「我らのコンゴ」と呼ばれるニューズレター発行で支持者らに向け『立ち上がりルバ [Muluba] 人、ンガラ [Mungala] 人、そしてスワヒリ [Muswahili] 人 [他の民族の人々] を一人残らず』コンゴ中央州から『追い』出し、彼らに対して『情け容赦するな』<sup>21</sup> と呼びかけた後に実施された。同師はまた自らを「コンゴ中央連邦共和国 [Federal Republic of Kongo Central]」の「大統領」と宣言した。<sup>22</sup> 4 月 13 日と 15 日の間に、BDK のメンバー「数百人」がボマ [Boma]、キサントゥ [Kisantu]、ソナバタ [Sona-Bata]、レンバ [Lemba]、及びソングロロで「反民族スローガンのシュプレヒコールを上げ、『外国の民族グループ』を脅しながら」道路を封鎖した。<sup>23</sup> 警察はデモ隊に無差別に発砲し、子供を含む BDK のメンバー約 200 名を逮捕したと報じられている。逮捕された者のうち 47 名は刑務所に収監され『反乱、反逆、兵器の不法所持、及び部族性のヘイトの扇動』の罪に問われている。<sup>24</sup>

以前の強制捜査はコンゴ中央州では 2007 年と 2008 年に実施され、BDK のメンバー及び傍観者ら約 300 名が殺害され、コンゴ川にその遺体が投棄され集団墓地となり<sup>25</sup>、キンシャサでは 2017 年に実施された。<sup>26</sup> 2017 年の 1 月から 3 月にかけて、及び 8 月に、BDK のメンバーに対する強制捜査の一環として、「少なくとも 90 人」がキンシャサとコンゴ中央州で国家治安部隊に殺害された。<sup>27</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチによると、2007 年、2008 年、及び 2017 年にキンシャサとコンゴ中央州で「国家治安部隊が犯した人権侵害に対して独立した透明な司法捜査は行われて」いない。<sup>28</sup> ドイツ連邦移民難民庁が引用している NGO 人権擁護アフリカ連盟 [NGO Association Africaine de Défense des Droits de l'Homme] (ASADHO) によると、2017 年に拘留された BDK のメンバー 33 名は 2022 年まで拘留状態が続き、その一部は「死刑又は終身刑又は数年の禁錮刑に処された」。<sup>29</sup> 地元ニュースのデジタル・コンゴは 2023 年 11 月 1 日、BDK の信者 7 名が収監 15 年の末に解放されたと報じた。<sup>30</sup> ...

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

#### イ IRBC 「[クエリー回答 : BDK](#)」 refworld (2018 年 7 月 20 日)

...コンゴ中央州における BDM と当局間の緊張は 2016 年以来著しく高まっている。

2017 年当初、BDK はコンゴ中央州(...)とキンサシャ(...)において治安維持部隊と衝突した。国連の報告によると 2017 年 1 月の BDM、国家警察、DRC 軍隊(...)間の衝突の結果、2 名の BDM 支持者と見られる者と 1 名の警察官(...)が死亡した。

情報筋の報告によると 2017 年 2 月、コンゴ警察はキンサシャにあるネ・ムアンダ・ンセミ師の家を 2 週間包囲し(...) BDK 支持者と衝突した。国連によると、当局は BDK 指導者を扇動のかどで非難した。(...) RFI はまた BDK は国の西部で情勢不安を起こしたとして避難されている。国連の報告によると 2 名の BDM メンバーが殺害され、多くの文民が負傷し、22 名が逮捕された。(...)ロイター通信によると、少なくとも 6 名の BDK メンバーが殺害された。武力衝突位置・事件データプロジェクト(ACLEDE)の報告によると 2017 年 1 月 2 月に、BDK とコンゴ治安維持軍間の衝突の結果、数十名が殺害されたが、それは「主に」BDK のメンバーであった。(ACLEDE 2017 年 3 月, 11)ヒューマン・ライツ・ウォッチによると、2017 年 1 月 2 月に、コンゴ中央州およびキンサシャにおける BDM 運動メンバーに対する「暴力的な取り締まり」中に、20 名が治安部隊によって殺害された。(...)

情報筋によるとネ・ムアンダ・ンセミ師は 2017 年 3 月上旬の自宅包囲終了時にコンゴ当局に逮捕された。国連によると、[国連英語版]「警官 1 名と 3 名の BDM 分子が殺害され」警察は「307 名を逮捕したが、そのうち 170 名はその日のうちに釈放された。」(...)

情報筋によると、ネ・ムアンダ・ンセミ師は、彼の支持者が実行したとされる攻撃の最中に、キンサシャの[マカラ (Makala)] 刑務所から逃走したが、その際約 50 から 4,000 人の拘留者も逃走した。(...) 情報筋の報告では数十人が暴力で殺害された。

RFI によると、BDK/BDM とコンゴ治安維持軍間の暴力的な衝突が 2017 年 8 月 7 日にキンサシャとコンゴ中央州のマタディ市とボマ市で勃発した。(...)国連によると、BDK/BDM は戦略的施設とコンゴ治安維持軍を攻撃した。(...)情報筋によると BDK/BDM はカビラ大統領の退陣と選挙準備を求めて抗議した。(...)フリーダムハウスによると、「治安維持軍は抗議者に向けて実弾を発砲し、少なくとも 27 名が殺害された。」(...)国連によると、キンサシャとコンゴ中央州での暴力の結果 70 名が亡くなった。(...) OHCHR と MONUSCO はまた 2018 年 3 月に、[翻訳]「UNJHRO[国連合同人権事務所]によると、少なくとも 17 名が殺害され、58 名が狙撃され、少なくとも 52 名が治安維持防衛軍に恣意的に逮捕あるいは違法に拘束された」と述べている。同じ情報筋は 2017 年 8 月 7 日の抗議運動中の BDK/BDM 支持者に関して以下のように述べている:[翻訳]一部棒やほうきで武装してコンゴ州当局者に対して暴力的な態度を取ったが、支持者の大半は、地元民も加わって、平和行進を始め、反政府スローガンを唱和した。これらの行動は治安維持サービスや防衛軍によって暴力的に鎮圧され、結果として数十人が死亡した。(...)

ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2017 年 1 月から 8 月の暴力的事件の際、[ヒューマン・ライツ・ウォッチの英語版]、「一部の BDK メンバーも暴力を行使し、少なくとも 5 名の警察官を殺害した。」(...)

2017 年 10 月、国連によると、[国連英語版]「2 名の上級警察官は、2017 年 2 月に行われた抗議行動鎮圧における責任に関連して、[BDK/BDM]運動メンバーの殺害で有罪判決を受けた。」(...)

コンゴのメディアは 2018 年末、逃亡後数ヶ月不在にした後に、ネ・ムアンダ・ンセミ師はオンライン・ビデオ放送に再登場し、DRC の社会政治情勢を批判した。  
(...)

情報筋の報告によると、2018 年 3 月に、2017 年 1 月 2 月のコンゴ中央州における警察と BDK の衝突に続いて、5、7 名の BDK/BDM メンバーとされる者が反乱のかどで死刑宣告、11 名が懲役 10 年を宣告された。(…)

2018 年 4 月の The Agence d'information d'Afrique centrale (ADIAC) 報告によると、BDK 指導者はまだ姿をくらましており引き SNS でのビデオ放送を継続し、その中で[翻訳]政府を攻撃すると「脅している」、が記事はまた「彼がどうなったか誰もはっきりとはわからない」「生存しているところを目撃されていない」と述べている。(…)

ADIAC によると BDK 支持者はコンゴ当局に[翻訳]「マークされており」、治安維持サービスに追われていて、中には隠遁生活を余儀なくされている者もいる。(…)同様に、コンゴ日刊紙 *Le Potentiel* は BDK/BDM 支持者は、[翻訳]「恣意的な」逮捕や拷問を含めて、治安維持サービスに虐待されていると報道している。(…)同じ情報筋はこれがキンシャサとコンゴ中央州の情勢であると述べている。

- ウ BDK 国際委員会「BDK 発行の証明書」明治学院大学国際平和研究所 (2013 年 8 月 8 日)
- エ BDK 国際委員会「BDK 国際委員会文書」明治学院大学国際平和研究所 (2012 年 2 月 5 日)
- オ HRW 「「私たちはあなたを弾圧する」第 5 章 Bas Congo における BDK への弾圧」明治学院大学国際平和研究所 (2008 年 11 月 25 日)
- カ MONUC 「特別報告書 2008 年 2 月から 3 月にバ・コンゴ州で発生した出来事についての特別調査」明治学院大学国際平和研究所 (2008 年 4 月 21 日)
- キ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[警察官がマスク着用義務違反者を射殺 \(キンシャサ\)](#)」 (2020 年 4 月 23 日)

[22 日 (水)] 中央コンゴ州 Songololo において、BDK (分離主義的カルト宗教集団) と警察の間で衝突が起き、警察官 2 名を含む 23 名が死傷する事案が発生しております。BDK は 3 月 30 日にキンシャサ特別州 Ma Campagne で、4 月 13 日に中央コンゴ州 Kisantu (警察官 2 名含む 4 名が死亡) で、同月 15 日に中央コンゴ州 Boma (警察官 1 名含む 6 名死亡) で警察との衝突を繰り返しております。

※ [2021年10月28日付けクエリー回答](#)もご参照ください。

【参考】 [東京地判平成27年8月28日](#)

第3 当裁判所の判断

…

イ BDK とコンゴ政府との対立 (…)

(ア) BDK の概要と活動

BDK は、ネ・ムアンダ・ンセミ師 (以下「ンセミ師」という。) がコンゴ独立後間もない 1969 年 (昭和 44 年) 頃に創始した宗教運動である。BDK は、白人支配以前のバコンゴ (Bakongo) 族によるかつてのコンゴ王国の復活を目指し、バ・コンゴ (Bas Kongo) 州の独立ないし自治権拡大を唱導した。その信者 (支持者) は、同州を中心に次第に拡大し、政党化してモブツ大統領に抗議活動を行うなどした。BDK は、続くローラン＝デジレ・カビラ大統領に対しても抗議活動をした。

(…)

2000 年 (平成 12 年) 以降、BDK と政府当局との間で死者を出す事件が複数発生した。原因の多くは、BDK の挑発的で、しばしば暴力を伴う行動に対し、政府が適切に対応しなかったことであった。BDK の不法行為は、殺人から政府の権限の奪取に至るまで、さまざまである (…)

ジョゼフ・カビラ政権に移行後の 2002 年 (平成 14 年) 7 月には、バ・コンゴ州の自治を求めて抗議する BDK 支持者 14 名を国軍兵士が殺害し、同州所在の学校や BDK の宗教施設の多くが国軍により略奪されるなどした (…)

(イ) 2007 年事件に至る経緯

ンセミ師は 2006 年 (平成 18 年) 7 月 30 日の国民議会選挙に立候補し史上最多の得票数で当選した。続く大統領選挙の決選投票で、BDK は、MLC と同盟を組んでベンバ暫定副大統領を支持した。

この決選投票と同時期に各州の州議会議員も選挙され、州知事及び副知事等は当選した州議会議員により選出されることとなっていたところ、ンセミ師は、翌 2007 年 (平成 19 年) 1 月に行われたバ・コンゴ州知事選に、MLC のレオナルド・フカ・ンゾラを知事候補として推戴し、自身は副知事候補として出馬した。しかし、同州の州議会議員は 29 議席中 16 議席を MLC 同盟側が獲得していたにもかかわらず、知事及び副知事当選者は、14 票対 15 票の 1 票差で対立候補者であった大統領派のシモン・ムバチ・バチア知事候補とデオ・グラティアス・ンクス・クンジ＝ピカワ副知事候補であると発表された。(…)

これに対し、ンセミ師は、抗議行動として、同年 2 月 1 日に一斉ストライキをするよう BDK 支持者や一般市民に呼び掛けた。これを受けて、州都のマタディ市では、大統領派で現職のジャック・ムパドゥ知事が、主要な雇用主らに対し、2 月 1 日には通常の業務を行うよう促し、同州の他の町では、法執行機関の当局者が「治安会議」を開いた末、抗議行動をあらかじめ違法と宣言するなどした。

警察は、同年 1 月 31 日、BDK 党員が集まっていた州都マタディ市のンセミ師宅に、武器隠匿の疑いで家宅捜索を行ったが、武器は発見されず、これを契機として BDK 支持者とコンゴ政府の間で死傷者を出す衝突が発生した (…)

(ウ) 2008 年事件とその後の状況

2007 年 (平成 19 年) 10 月以来、バ・コンゴ州では、BDK と地元当局との間で緊張状態にあった。多くの地域で国家警察の勢力はかなり弱く、複数の村では P1 が国家の果たす機能を実質的に担い、民衆司法が実施されていた。こうした状況において、コンゴ政府は、2008 年 (平成 20 年) 2 月 28 日、バ・コンゴ州での政府の統制回復を目的とした作戦を開始した。警察部隊は、同日から 29 日にかけてルオジ (ロージー) に到着し、その翌週、西に展開した。2 月 28 日の作戦では BDK の党員を中心に少なくとも 100 人が死亡し、一連の作戦で BDK の党員 150 人以上が拘束され、そのうちの多くが拷問や残虐で非人道的な取扱いを受けた。また、多数の村落で 200 以上の建物が破壊された。警察は作戦行動中に過剰あるいは不必要な実力を行使した (…)

BDK は、同年 3 月 21 日、社会文化的団体として活動することの承認を取り消されて、その運動は事実上非合法化され、その後、Bundu Dia Mayala (BDM) に名称を変更したともいわれている (…)

## 12. 国籍、民族および人種

### (1) バニヤムレンゲ

<2023 年 6 月 12 日更新>

ア [ACCORD「コンゴ民主共和国:バニヤムレンゲの状況\(2020年~2022年3月\)」](#)  
ecoi (2022 年 4 月)

#### 3 バニヤムレンゲに対する南キヴでの攻撃

…

2021 年 10 月 13 日から 14 日にかけて、マイマイ・ビシャンブク [Mai Mai Bishambuk] とその同盟者らは、Fizi 領内のいくつかの村 (中でも Lulimba、Kavumu、Bibogobogo) で市民を襲撃した。情報源によれば、3 人から数十人が殺害されたという。この事件は、Twirwaneho 連合が領土を拡大するのを阻止するためのものだったと伝えられている。特にバニヤムレンゲ住民から家が焼かれ、牛が略奪された。避難民も発生した。「その後の情報によると、Twirwaneho 軍がこの衝突に参加したのか、それともバニヤムレンゲ住民に対する攻撃だったのかは不明である。(ACLED、2022 年 4 月 7 日、ID 22821; ID 22819; ID 22811; ID 22812; ID 22813)。2021 年 10 月 14 日頃、バニヤムレンゲ住民の 1,200 人以上の人々、特に女性、子ども、高齢者が Baraka (Fizi) に逃れた (ACLED、2022 年 4 月 7 日、ID 22860)。

…

5 月 29 日、Ngumino 及び Twirwaneho とマイマイ・ビシャンブクは、他のマイマイ集団と連合して、Mwenga 領内のいくつかのバニヤムレンゲ村で衝突した。「全体で 5~8 人が死亡、6~9 人が負傷した。27 人 (女性 10 人、子ども 14~15 人、

男性 2 人) が拉致され、19 人が 6 月 2 日に Masango で MONUSCO によって解放された。マイマイ [Mayi Mayi] 連合は家屋を焼き、牛を盗んだ。(ACLED、2022 年 4 月 7 日、ID 21460; ID 21463; ID 21464; ID 21465; ID 21467; ID 21468; ID 21469; ID 21470)

...

2020 年 9 月 9 日、Kibukila (Babembe、Bafuliru 両民族) 率いる Mayi-Mayi Mutetezi 民兵と Mekanika (Ngumino、Twiganeho、Android) 率いるバニヤムレンゲ民兵が Fizi 領及び、若しくは、又は Mwenga 領で衝突した。「[...]Mutetezi による様々な村落での同時攻撃に続いて。全体で 18 人のバニヤムレンゲ戦闘員が死亡し、41 人が負傷した。Mayi-Mayi Mutetezi 1 人が死亡、2 人が負傷。少なくとも 800 頭の牛が、バニヤムレンゲを村から追い出した Mayi-Mayi の襲撃者によって盗まれた。(ACLED、2022 年 4 月 7 日、ID 18679; ID 18681; ID 18682; ID 18687; ID 18692)

...

## 5 北キヴとイトゥリにおけるバニヤムレンゲの状況

ACLED は、2022 年 1 月から 4 月 7 日まで、バニヤムレンゲを含む北キヴ州での事件を報告していない。2021 年と 2020 年、ACLED はそれぞれの年に北キヴでバニヤムレンゲが関与した事件を 1 件記録している

「2021 年 1 月 23 日、Nyatura 民兵 (CMC 傘下) が Bishusha (北キヴ、Rutshuru) 近郊の Mudugudu 村でバニヤムレンゲの女性 1 人を射殺した。報道によれば、この殺害は民族的な動機によるものである。(出典：ツイッター)」(ACLED、2022 年 4 月 7 日、ID 20110)

「2020 年 11 月 3 日、ゴマ市 (ゴマ、北キヴ) で著名なバニヤムレンゲのビジネスマンが正体不明の武装集団に射殺された。2022 年 1 月 18 日頃、彼の殺害と 2021 年 2 月 22 日に Kibumba 近郊で起きた別の襲撃 (別の事件としてコード化されている) に関連する 6 人の容疑者が当局によって逮捕された。(出典：La Libre Afrique)」(ACLED、2022 年 4 月 7 日、ID 19256)。

...

## イ HRW 「[Ethnic Targeting Mars DR Congo's Electoral Process](#)」\_ecoi.net (2023 年 5 月 9 日)

コンゴ東部のゴマ、ブカブ、ニャ・ンゲジ [Nya-Ngezi] 【訳注：Nyagenzi とありますが Nya-Ngezi の誤植ではないかと思われます】及びウビラで、若者の集団が南キヴ州のコンゴ系ツチ族であるバニヤムレンゲを、民族性を理由に脅かし、暴行を加え、一時的に登録センターへの立ち入りを拒絶した。

...

ルワンダが後援した M23 反乱軍による 2022 年の攻撃が激化して以来、紛争に

関わる当事者らは民族的な偏見への訴求力を増し、コンゴ国内で M23 の支持者と考える者が多いバニヤムレンゲ及びツチ族コミュニティに対する相次ぐ差別の引き金となっている。

...

※ 前掲

ウ FIS「[コンゴ民主共和国：キンシャサのツチの状況](#)」EUAA COI Portal (2019 年 8 月 9 日)

コンゴ民主共和国におけるルワンダ出身民族の位置づけは、特に大湖地域において、自らを土着民族とするバンツ族と、「外国人」とされるバニヤムレンゲ族（より一般的にはツチ族）との民族紛争が顕著である。ツチ族やバニヤムレンゲ族に特化した権利侵害についての最近の報道は入手可能な資料では見つからなかったが、両キブ（北キブ、南キブ）では「外国人」とみなされるバニヤムレンゲ族と、バフリオ族やバニインドゥ族など他の現地部族との衝突のニュースも 2017 年、2018 年、2019 年にいくつか報道されている。2019 年春、バニヤムレンゲ族とバフリロ族に属する武装集団間の暴力により、南キブ州の異なる領域（フィジ、ウビラ、ムウェンガ）の間で大規模な国内避難が発生した。2019 年 5 月、この地域の 100 の村から約 12 万 5 千人が、他の村や周辺の森に避難したと報告されている。アメリカの独立系ニュースサイト「Fronteras」に掲載されたニュースによると、海外在住のコンゴ人の間でも民族の分裂が見られるという。コンゴ東部の紛争にはさまざまな民族の武装民兵が関わっており、特にルワンダ・バニヤムレンゲ族は、1990 年代からコンゴで起きている暴力のスケープゴートにされている。

...

※ 原文フィンランド語。訳文は、[www.DeepL.com/Translator](http://www.DeepL.com/Translator)（無料版）の翻訳に修正を加えたものです。

エ ○FIS「[コンゴ民主共和国：バニヤムレンゲとバニヤルワンダ、ムニャブウイシャ](#)」EUAA COI Portal (2016 年 5 月 6 日)

オ IRBC「[クエリー回答 コンゴ民主共和国：キンサシャおよび北キブ州、南キブ州に居住するバニヤムレンゲの扱い \(2014 年-2015 年 8 月\)](#)」(2015 年 8 月 17 日)

...バニヤムレンゲは[リフト・バレー研究所 (Rift Valley Institute) 英語版]「多くのコンゴ人にコンゴ市民権の正当な主張権がない最近の移民であると思われる」(2013 年、14) ...DRC にはまだなお「反ツチ族」イデオロギーが存在する (2015 年 8 月 11 日、アフリカ研究、研究者)。同様に、名誉教授は一部のコンゴ人はすべてのルワンダ集団の[翻訳]「祖国帰還」を要求していると説明した (2015 年 8 月

12日)。...

さらに、情報筋の報告によるとバニヤムレンゲの中には治安維持軍において重要な地位についている者もいる(2015年8月12日、歴史・政治、研究者; リフト・バレー研究所 (Rift Valley Institute) 2013年、9, 10)

カ [RRTA「カントリーアドバイス コンゴ民主共和国 \(旧ザイール\) COD36387 - バニヤムレンゲ部族 - ジンバ部族 - 対立住民間の暴力」全難連DB \(2010年3月29日\)](#)

2009年9月7日付けの調査回答COD35383は、バニヤムレンゲ集団に関する情報を提供している。本回答に含まれる情報源の報告では、バニヤムレンゲはルワンダを起源とし、植民地期以前にコンゴ民主共和国の南キブ州に定住したツチ族を意味する用語である。しかし、今日におけるバニヤムレンゲという名は、南キブ州にいる全てのツチ族を示す総称としても使われている。

...

米国難民移民委員会の2007年の報告は、バニヤムレンゲが「それぞれルワンダとブルンジの国語であるキニヤムレンゲとキルンディと密接に関連した言語であるキニヤムレンゲを話す」と述べている。この報告によると、バニヤムレンゲはスワヒリも話し、一部の者はフランス語も話す。

...

バニヤムレンゲとツチ族は、1990年代半ば以降のDRC (旧ザイール) の紛争に深く関与してきた。バニヤムレンゲは、1993年から2003年までのコンゴ紛争および現在のDRC東部の紛争において中心的な役割を果たしている。

...

報告によると、バニヤムレンゲとツチ族はDRCにおいて差別の対象となっている。バニヤムレンゲは、一般に、引き続き暴力的紛争が行われ民間人死傷者を出している地域であるDRC東部に居住していることにより、より苦しみを受けている。

フリーダム・ハウスの2009年の報告によると、「民族性を理由にした社会的差別が国内200の民族集団の間で広く行われており、特に様々な先住ピグミーの諸部族とコンゴ人バニヤムレンゲ・ツチに対して行われている。東部のキブ地域で続いている戦闘は、一部は民族対立により掻き立てられている。

2008年12月版の英国内務省の実務指針要領は、DRCにおける政府当局およびその他の集団によるバニヤムレンゲ・ツチへの虐待を理由にした庇護申請について、情報と助言を提供する。この報告は、次の助言をしている。

2004年11月の国籍法の導入にもかかわらず、この新しい措置はバニヤムレンゲの状況について、いかなる意味のある改善をもたらしておらず、実際には変化がない。バニヤムレンゲは、東部の両キブ州において脆弱かつ不安定な状況に置かれており、DRC全土において迫害に相当する差別を受けている。申請

者がバニヤムレンゲの出自だと受け入れられる場合に、庇護の付与は適切である可能性が高い。

キ [IRDC「DRC、特に DRC 東部において国家主体および非国家主体によるバニヤムレンゲ・ツチの取扱いに関する最近の情報」全難連 DB \(2009 年 3 月 20 日\)](#)

英国内務省曰く、

「もし申請者の恐怖が国家当局による虐待／迫害である場合、申請者はそれらの当局に保護を申し込むことはできない。もしその虐待／迫害が非国家主体の手によるものである場合、バニヤムレンゲに対する国家当局の敵対的かつ疑った見方は、そのような者たちが当局から適切な保護を受けることはできそうにないことを意味する。」(英国内務省 (2008 年 12 月 23 日)「運用指針要領：コンゴ民主共和国」)

フリーダムハウス曰く、

「民族性を理由にした社会的差別が国内 200 の民族集団の間で広く行われており、特に様々な先住ピグミーの諸部族とコンゴ人バニヤムレンゲ・ツチに対して行われている。東部のキブ地域で続いている戦闘は、一部は民族対立により掻き立てられている。火器の広い普及および土地の安全についての深い相互の恨みが、民族的アイデンティティを硬化させる働きをしている。」(フリーダムハウス (2008 年 7 月 2 日)「世界の自由 2008 年版 - コンゴ民主共和国 (キンシャサ)」)

ク [UNHCR「情報請求への回答 \[CD001/06 EN\] コンゴ民主共和国 \(DRC\) - 不認定庇護希望者の取扱い」全難連 DB \(2006 年 4 月 19 日\)](#)

8. UNHCR に利用可能な限定的な情報に基づいて、キンシャサ空港を利用して DRC に帰還する不認定庇護希望者について、収容や虐待などの組織的な虐待の証拠はない。しかしながら、バニヤムレンゲを民族的出自とする者のキンシャサへの強制送還は、それをしないようにとの勧告を強調したい。

※ 前記 3(9)「M23 等の武装勢力を支援していると思なされた者」も参照ください。

(2) ヘマ

ア [OHCHR「DRC: inter-ethnic violence in Ituri may constitute “crimes against humanity” – UN report」\(2020 年 1 月 10 日\)](#)

コンゴ民主共和国イトゥリ州のヘマ [Hema] コミュニティを標的とした殺害、レイプ、その他の暴力は、人道に対する罪に相当する可能性がある、金曜日に発

表された国連報告書が述べた。

DRC の国連合同人権事務所 (UNJHRO) \*が実施した調査では、2017 年 12 月から 2019 年 9 月にかけて、Djugu と Mahagi の領土において、ヘマと Lendu のコミュニティ間の民族間緊張の中で、少なくとも 701 人が殺害され、168 人が負傷したことが立証された。さらに、少なくとも 142 人が性的暴力行為を受けているという。被害者のほとんどはヘマ・コミュニティのメンバーである。

...

#### イ 国連安全保障理事会 [「MONUC 国連事務総長報告」](#) (2018 年 7 月 2 日)

イトゥリ州とタンガニカ州

27. イトゥリ州では、ドジュグ領内の治安状況が改善し、ここ数週間で暴力事件が少なくなった。しかし、民間人に対する散発的な攻撃が継続し、レンドゥとヘマの間で低レベルの報復攻撃が記録された。避難民や難民には帰還し始めた者もいる。

#### 【参考】UKAIT [「決定 \[NA \(risk categories - Hema\) Democratic Republic of Congo CG \[2008\] UKIAT 00071\]」](#) (2008 年 9 月 12 日)

[エリック・ケネス] の専門家報告書

23. …彼によれば、1998 年に戦争が始まるまでは、[Ituri] 地域には多くの構造的な紛争があり、多かれ少なかれ抑制されていたという。スーダン出身で主に農耕民である [Lendu] と、[Bantu] 出身で主に牧畜民である [Hema] という、基本的に 2 つの民族グループが互いに対立している。キンシャサ政府が一般に [Lendu] を支援していると非難されるのに対して、ウガンダ軍が [Hema] を支援していることを説明するために、この並列は常に使われているという。[Hema]、[Lendu]、そしてこの地域の他の民族は、ウガンダ軍将校によって、そして後の段階ではルワンダ政府によって常に操られてきた。時には紛争は完全に手に負えなくなり、唯一の要素は、この地域の天然資源を支配するためのウガンダ政府とルワンダ政府の戦略である。

29. …DRC 当局の目には、[Hema] がルワンダ人やツチ族と関係していることを示す明確な証拠があった。上訴人が [Hema] の構成員であったことは認められており、これだけでも彼は危険にさらされていたことになる。いずれにせよ、キンシャサでは [Hema] の構成員として識別され、危険にさらされるという説得力のある証拠があった。

### (3) テケ族とヤカ族の民族対立

<2024 年 2 月 26 日更新>

ア EUAA [「COI クエリー \[Q18-2024\] コンゴ民主共和国: キンシャサの治安状況」](#)  
(2024 年 2 月 22 日) <EUAA COI Portal 収録>

## 2. キンシャサの治安状況

テケ族とヤカ族の両コミュニティ間の紛争<sup>23</sup>は2022年に土地をめぐる紛争をきっかけに起こり、これにより首都キンシャサ近郊の数州で人道的及び治安の状況が「悪化した」。<sup>24</sup> 紛争は首都キンシャサにも及んだ。<sup>25</sup> 国連安全保障理事会によると、クワムト [Kwamouth] 領及びキンシャサのマルク [Maluku] コミューンでは、紛争により集落の半分が破壊され、「何百もの学校や医療センターが破壊され、又は閉鎖せざるを得なかった。性的暴行、身代金目当ての誘拐、及び拷問を含む深刻な人権侵害が報告されている」。<sup>26</sup>

...

## 3. 出来事

以下はキンシャサの治安状況について情報源が報告した事件の一部である。

...

- 2023年11月12日、モボンド [Mobondo] 民兵<sup>33</sup>がマルク [Maluku] 村 (キンシャサ特別州) の民間人を攻撃し、9人の死者が出ている。<sup>34</sup>
- 2023年8月23日、モボンド民兵がキンシャサのンバンカナ [Mbankana] 近くのムルオノ [Muluono] でコンゴ民主共和国国軍 (FARDC) と衝突し、FARDC の隊員4名とモボンド民兵10名が殺された。<sup>35</sup>

...

- 2023年6月6日、モボンド民兵の一人がマルク (キンシャサ特別州) のテケ族のコミューン長を殺害した。<sup>37</sup> 制約された時間内で EUAA が相談した情報源から追加の情報は見つからなかった。
- 2023年5月11日、キンシャサのングマ [Nguma] 村で、治安部隊とモボンド民兵が衝突した結果、兵士1名及びモボンド民兵4名が死亡した。<sup>38</sup>
- 2022年12月、クワムト領の武装した男らが起こしたとされる攻撃により、キンシャサのマルク村で少なくとも12名が殺害された。<sup>39</sup>
- 2022年12月8日、身元が不明の武装襲撃団がキンシャサのマルク近くのンカナ [Nkana] 村を攻撃し、民間人3名と治安部隊員3名が死亡、複数家屋が破壊された。<sup>40</sup>

...

## 6. 国内避難民

...

2023年12月、ドイチェ・ヴェレ [Deutsche Welle] (DW) はマイ・ンドンベ州のテケ族とヤカ族の間の土地をめぐる紛争のために避難した国内避難民ら約30家族は2022年8月以来、マルクに所在するキンシャサのンザム・キャンプに暮らしていると報じた。<sup>62</sup> 同様に、RFIは、マイ・ンドンベで暴力を逃れた「数千もの」避難民らは、キンシャサで親族や教会に身を寄せていると報じた。<sup>63</sup> 別の記事でRFIは、マルクの国内避難民が「不安定な」状況下で暮らしており、狭い家に過密

に受け入れられ、「生き延びるために必要なものを得るのも連帯感頼み」であると言及している。<sup>64</sup>

…

※ 脚注の詳細は原文をあたってください。

イ ポーランド外国人庁「[コンゴ民主共和国の治安状況と民間人への脅威](#)」(2023 年 8 月 4 日) <EUAA COI Portal 収録>

…2022 年晩秋、クウィル州とマイ・ンドンベ州でテケ族とヤカ族の間で事態が激化した。紛争の原因は土地課税をめぐる意見の対立だった。民族民兵が村を襲い始めた [注 39]。このテケ族コミュニティに関連した紛争は、キンシャサ地域にも及んでいる。2023 年 5 月から 6 月にかけて、テケ族の村が襲撃された [注 40]。

…

2022 年秋のクウィル州とマイ・ンドンベ州：クウィル州のバガタ [Bagata] とマイ・ンドンベ州のクワマウス [Kwamouth] で、テケ族とヤカ族の間で数回にわたる民族攻撃があった。民族民兵による村落への死傷者を出した襲撃が何度かあり、住民が殺されたり誘拐されたり、家屋が焼き払われたりした。2022 年 9 月 23 日、マイ・ンドンベ州のビシャラで起きた最大の攻撃では、民族民兵が現地学校の教員や生徒を含む合計 90 人をナタや弓、銃器を使って殺害した。マイ・ンドンベ州では数回の攻撃で合計 135 人、クウィル州では 62 人が殺害された。[注 57]

※ 原文ポーランド語。訳文は、[www.DeepL.com/Translator](http://www.DeepL.com/Translator) (無料版) による翻訳に修正を加えた仮訳です。脚注の詳細は原文をあたってください。

ウ HRW「[Intercommunal Violence in Western Congo Kills Scores](#)」(2023 年 6 月 29 日) <reliefweb 収録>

6 月 26 日、銃で武装したモボンド民兵らが首都キンシャサの北東すぐ、クワムト領のムルヌ [Mulunu] 村を通過中の、テケ族の商人らがほとんどを占めるバスを襲撃した。攻撃者がその後放火した車両は炎上した。

土地と慣習的な権利の要求をめぐる紛争は、2022 年 6 月にいわゆる「土着」及び「非土着」のコミュニティ間に勃発し、数百人が殺害された。下火だった紛争は、主にヤカ族の多くの農民たちが「土着」のテケ族族長への慣習的な税の増額を拒絶した後に広範に及ぶ暴力へとエスカレートした。

神話に出てくる魔除けにちなんで自らを「モボンド」と呼ぶグループらは、「非土着」であるヤカ族、スク [Suku] 族、ンバラ [Mbala] 族、ンディンガ [Ndinga] 族、及びソongo [Songu] 族のコミュニティを中心として勧誘され、テケ族の村民らをなた、槍、猟銃、及び軍用突撃銃の標的にした。コンゴの治安部隊は、直近では 5 月に作戦を実施したが、暴行を鎮静化できなかった。本年は複数の攻撃が発生し、直近の事件で死者が出たことにより、この危機が喫緊の課題であることが再

認識された。

ヒューマン・ライツ・ウォッチは以前、マイ・ンドンベ州、クワンゴ州、及びクウィル州に拡大しキンシャサ郊外まで到達した本紛争を収録していた。何千もの人々が自宅から避難し、人道的危機の引き金となった。治安の悪さによって学生の多くは年度末試験を受けることを妨げられ、12月の次期総選挙の投票者登録も保留状態になっている。

4月後半、コンゴ政府は以前の作戦中に治安部隊が犯した人権侵害について捜査するために調査委員会を設置したが、新兵らが重大な人権侵害に関わったことがないことを確認するための精査を一度も受けないまま、自首した数百人の加害者は軍事訓練所に移送された。同様に政府は、警察の全国指名手配書にコミュニケーション間の暴力の「企画者」と表現された者らに対して、紛争中のコミュニティ間の調停とモボンドのメンバーを解散させる一助を担うよう指示していた。

...

エ [UNICEF 「Inter-community violence in Kwamouth territory, DRC SitRep # 1 - April 2023」](#) (2023年5月9日) <reliefweb 収録>

要点

- 2022年6月にクワムト領で始まったヤカ族とテケ族の間のコミュニティ間暴力の結果、深刻な民間人の犠牲、家屋、学校、及び医療センターの破壊、並びに大規模な人口移動が発生した。
- 危機はクワムト領で始まったものの、今では他3州(クウィル州、クワンゴ州、及びキンシャサ)にまで広がり、それぞれの地域で深刻度及び人道的ニーズには差がある。
- 5万5,000名の子どもを含む少なくとも11万5,000名の人々が住居を追われたと報告されており、クワムト領の人口60%を超える人々が移動している。少なくとも民間人3,000名が殺され、337名を超える人が負傷したと報告されている。

...

オ [HRW 「DR Congo: Rampant Intercommunal Violence in West: Customary Land Tax Dispute in 2022 Sparks Hundreds of Killings」](#) (2023年3月30日)

コンゴ民主共和国の西部クワムト領における2022年6月から2023年3月にかけて住民間暴力によって、攻撃及び報復の繰り返しのさなか少なくとも300名が殺されていると、ヒューマン・ライツ・ウォッチは今日報じた。政府は、慣習的な権力及び土地に関する権利をめぐる長期化する紛争に直ちに対処し、暴力の再発を防ぐべきである。

慣習的な税金と土地の利用権をめぐる紛争の当事者であるテケ族とヤカ族を中心としたコミュニティの村民らは何百もの家屋、また学校や医療センターを損壊、破壊、略奪、及びこれに放火した。暴力を鎮静化するために配置されたコンゴの治安部隊の一部は、超司法的処刑、略奪、及び性的暴行を犯した疑いがある。政府は、余裕のない州の治安部隊を 9 月まで補強せず、暴力によって住居を追われた 5 万人を超える人々に十分な支援を提供できなかった。当局は、殺害事件を公平かつ徹底的に捜査し、責任がある者に正当な裁きを受けさせ、必要とする者が人道的支援を受けやすい環境を整備するべきである。

...

#### (4) バヌヌ族とバテンデ族間の民族衝突

##### ア EASO「クエリー回答 [Q33-2021] : 2018 年ユンビ大虐殺に関する情報」(2021 年 10 月 1 日)

2018 年 12 月の 16 日から 18 日の間に、DRC 西部の [Yombi] の町とその周辺でコミュニティ間暴力が起こった。当該襲撃は、[Batende] 民族集団によって、[Banunu] 集団に対して行われた。襲撃の間に、535 人の人々が殺害され、11 人が負傷し、犠牲者のほとんどが [Batende] の加害者によって殺害された [Banunu] の地元住民であった。2018 年 12 月 16 日、[Yombi] の町で襲撃が起こり、その後の数日では [Nkolo II] や [Bongende] の村々で起こった。ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)によれば、

「12 月 16 日の午後 2 時ごろ、16 歳や 17 歳の少年ら複数人を含んだ数百の [Betende] 村人が、復員兵士や軍の脱走兵らと共に、[Yombi] をカラシニコフ・アサルト・ライフルや猟銃、ナイフそしてナタを用いて襲撃した。彼らは、[Banunu] が多数派であるその町に南から入り、[Banunu] や他の民族集団の数人を殺害したり負傷させたりし、彼らの家々を略奪したり燃やしたりした」。

...

##### イ 記事「コンゴで民族衝突 890人死亡」TBS (2019 年 1 月 18 日)

国連人権高等弁務官事務所は 16 日、声明で、コンゴ民主共和国西部のマイヌドンベ州で先月 16 日から 18 日にかけてバヌヌとバテンデという 2 つの民族の間で衝突があり、少なくとも 890 人が死亡し、少なくとも 82 人が負傷したと発表しました。

国連人権高等弁務官事務所の報道官によりますと、890 人は実際に埋葬された人数で、ほかに何人も死亡していて、川に遺体が流されたり、生きたまま焼かれたりしたという報告もあるということです。また、学校、医療施設、市場や選挙管理委員会の建物を含む 465 棟の建物が焼かれたり、略奪されたりしていて、1万 6000 人が隣のコンゴ共和国に避難したということです。

(5) ルバ族 (バルバ族)

<2024 年 5 月 16 日追加>

ア 米国国務省報告「[人権状況報告 2023 年ーコンゴ民主共和国](#)」(2024 年 4 月 22 日)

表現の自由：法律では、国家元首、軍、または政府機関および政府当局に対する侮辱、悪意のある公共の場での名誉棄損、ヘイトスピーチまたは暴力を扇動するスピーチ、ならびに国家の安全に対する脅威と推定される言語を禁じている。当局が、政府、大統領、または SSF を公然と批判した活動家や政治家を威嚇したり、彼らに嫌がらせ行為をしたり、拘束したりすることもあった。例えば、2 月 10 日、ANR のエージェントが、1 年前に Facebook 上で公開された動画で部族主義を扇動し、チセケディ大統領を侮辱したとして、コメディアンジュニア・ンコル (Junior Nkole) を逮捕した。その動画で、(ルバ族出身の) ンコルは、ルバ族の応募者のみを採用するルバ族の就職斡旋業者になりすましていた。ンコルは、動画の中で具体的にチセケディ大統領について触れてはいなかったものの、3 月 9 日に釈放されるまでの 1 か月間、不起訴のままキンシャサの ANR 施設で勾留されていた。

イ EUAA「[EUAA COI クエリー \[Q22-2024\] コンゴ民主共和国：先住民族の特にキンシャサにおける状況](#)」(2024 年 3 月 6 日)

3.2. 非国家主体が関与した事件

...

- MRG の報告によると、2014 年から 2017 年にかけて、カタンガ州でバトワ族とルバ族との間の民族紛争が起きたという [注 71]。この紛争による死亡者は 200 人を超え、およそ 100,000 人が強制退去させられた [注 72]。

注 71 MRG、コンゴ民主共和国のバトワ族およびバンブティ族、2022 年 4 月更新、url

注 72 IWGIA、コンゴ民主共和国の先住民族、日付不明、url

ウ 国連安全保障理事会「[2022 年 12 月 16 日付けコンゴ民主共和国に関する専門家グループから安全保障理事会議長宛ての書簡](#)」(2022 年 12 月 16 日)

コンゴ民主共和国の武装勢力による関与

...

99. 2022 年 10 月、専門家グループは、クパタクパタ (Kpatakpata) 川支流近くのニジ (Nizi) の中心部から 2 キロ離れたルバ準工業地域の採掘現場に FARDC 第 32 軍事区域管轄部隊が駐留していることを確認した [注 75]。鉱山当局およびニジを拠点とする市民社会組織によると、これらの FARDC 部隊は、イトゥリ

鉱山共同組合〔Cooperative minière de l'Ituri au Congo〕と協働する外資の利益を保護し、また、現地金採掘者に課税したという〔注 76〕。

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

エ AI「[アムネスティ・インターナショナル年次報告 2021/22 年版ーコンゴ民主共和国](#)」(2022 年 3 月 29 日) <ecoi 収録>

国連の難民支援機関、UNHCR によると、3 月と 4 月に中央カサイ州のバクワケンゲ (Bakwakenge) で起きたルバ族とクバ族との間のコミュニティ間紛争により、190 棟の家屋が破壊され、2 万 1,000 人が強制退去させられたという。また、国連によると、ベニ地域では、ADF および地元のマイマイグループのメンバーによるものとされる度重なる攻撃で、10 の人道団体が支援活動を中断することを余儀なくされ、国内避難民 (IDP) 11 万 6,000 人が不可欠な支援を受けられない状態となったという。国連は、CODECO の戦闘員と思われる人たちが国内避難民居住区を複数回にわたって攻撃した結果、数十人が死亡、複数の集落が焼失し、国内避難民 5 万人がイトゥリ州に避難を余儀なくされたとの報告も行っている。

オ オランダ外務省「[コンゴ民主共和国一般情報 \(Algemeen Ambtsbericht Democratische Republiek Congo\)](#)」(2021 年 10 月) <ecoi 収録>

2.8 タンガニーカ

タンガニーカ州では、トワ族 [Twa] (またはバトワ [Batwa]) とルバ族 [Luba] (またはバルバ [Baluba]、国連の報告書ではバントー [Bantoe] と表記されることもある [注 222]) のコミュニティ間暴力が続いた。コミュニティ間暴力は、特にタンガニーカ北部、ニュンズ [Nyunzu] 領で起こった。土地へのアクセス、権力の分配、トワ・コミュニティ (「ピグミー」とも呼ばれる、4.1.1.2 節参照) に対する長年続く差別をめぐるトワ族とルバ族のコミュニティ間の緊張の根本的な原因は報告期間中も変化がなく、暴力を激化させていた [注 223]。同州における FARDC の存在は限定的である [注 224]。

…

2.10 カサイ諸州

2019 年後半、元カムイナ・ンサプ [Kamuina Nsapu] 民兵のメンバーらが投降し、大部分がコミュニティに戻ったことで、カサイ州の治安状況は改善した。MONUSCO は、2019 年 12 月から 2020 年 11 月にかけての状況を、ほぼ安定し、比較的平穏であると述べた。しかし、この期間中、コミュニティ間の緊張は続いた。2020 年 7 月と 8 月には、デンバ領とムウェカ領で、クバ族 [Kuba] とルルア族 [Lulua] (またはルバ族) の間でコミュニティ間の戦闘が発生した。この戦闘により市民 11 人が死亡し、いくつかの家屋が放火された。MONUSCO は、FARDC とコンゴ警察をこれらの地域に派遣し、平穏を取り戻させた。UNHCR の記事によると、2020 年 8 月、土地をめぐる衝突を受け、クバ族とルルア族のコミュニティ

間の緊張が再び高まった。攻撃と報復攻撃により、2020 年には約 4 万人が避難した [注 253]。

※ 原文オランダ語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。

#### カ DIS [「キンシャサの社会経済状況」](#) (2022 年 10 月)

##### キンシャサの民族性

...

7. キンシャサの東部コミュニティでは、出身地域を理由に嫌悪感を示されることがない。コンゴには、(テルビューレン王立美術館 (Royal Museum of Tervuren) の公文書で証明されているとおり) およそ 450 の民族が集まっており、首都キンシャサでは、全てのコンゴ人コミュニティが歓迎される。まさに、このことがコンゴの誇りであり、強みでもある。コンゴ (DRC) の異なる民族間の関係性についてのジョークがある。これは、差別的なジョークではなく、広く慣れ親しまれているジョークだ。例えば、ネ・コンゴ族 (Ne Kongo) はルバ族の「おじ」、テテラ族はモンゴ族の「おじ」、のように。

### 13. 出入国および移動の自由

#### (1) パスポートの取得・更新等

ア [IRBC「クエリー回答: Democratic Republic of the Congo: The biometric passport, including its appearance and security features; requirements and procedure for obtaining a biometric passport from inside and outside the country \(2016-July 2018\)」](#) refworld (2018 年 7 月 4 日)

(複数の) 情報源によると、旧型の準生体認証パスポート [2015 年 11 月 10 日以前に発行されたもの] は、2018 年 1 月 14 日 (Radio Okapi・2017 年 10 月 6 日; La Libre Afrique・2017 年 10 月 2 日; 米国・日付不詳) または 2018 年 1 月 16 日 (米国・日付不詳) に無効になるとされている。

イ [IRBC「クエリー回答: Democratic Republic of the Congo: Biometric passports with electronic chips issued since November 2015, including the application procedure and requirements, as well as the validity period \(2015-July 2016\)」](#) refworld (2016 年 7 月 19 日)

コンゴのメディアの報道では、新しい生体認証パスポートは、電子チップを内蔵しているが、2015 年 11 月 10 日にコンゴ民主共和国 (DRC) により公式に発表された (Le Potentiel・2015 年 11 月 13 日; Radio Okapi・2015 年 11 月 10 日; Congo virtuel・2015 年 11 月 10 日)。(複数の) 情報源の報告では、新しい個人情報の収集センターもまた、同日にキンシャサの外務省内の部署として設置される (Radio Okapi・2015 年 11 月 10 日; Groupe l'Avenir・2015 年 11 月 11 日; Télés50 with the

ACP・2015年11月11日)。

(複数の)情報筋の報告では、この新しいパスポートの発給システムは、ベルギー企業の Semlex により運用される (Semlex・2016年1月; Le Potentiel・2015年11月13日; Groupe l'Avenir・2015年11月11日)。Semlex が自社のインターネットサイトで発表した声明では、[Semlex 英語版] 完全なソリューションを得るために、全国版の身分事項データベースの創設のほか、システムを維持するためのスタッフ研修などを含み、[DRC] と「協働すると述べている (Semlex)・2016年1月)。

...

DRC でパスポート申し込みと共に提供される書類の情報は、この応答の時間制限以内で、調査部門によって調査される情報源のうちで不安なものである。しかし、コンゴの新たなインターネットサイト「Kongo Times!」は、[翻訳]「選挙人カードを有する人々は、彼らが法によって指名手配されていないことを示すための犯罪履歴抜粋を取得する前にコンゴ国籍の証明書の取得を強いられると示している。」(KongoTimes!、2016年1月26日)

## (2) 旅券なしでの出入国

### ア 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：不認定庇護希望者、4.0版](#)」(2020年1月)

2.4.11 しかし、西側政府は、帰還兵が到着時に、コンゴの移民局([Direction Générale de Migration (DGM)])、いくつかの事例においては、国家安全保障当局([Agence Nationale de Renseignements] (ANR))、によって尋問される可能性が高いことを認識している。腐敗や贈収賄は、DRC で一般的に広く行き渡っていると報告されている。いくつかの情報源は、N'djili 空港の移民及び安全保障当局者による、外国籍及びコンゴ国籍双方を含む、空港を通過して旅行する人々への「特別な」支払い(賄賂)の要求は普通かもしれない。(腐敗と帰国プロセスを参照)

### イ UNHCR「[情報請求への回答 \[CD001/06 EN\] コンゴ民主共和国 \(DRC\) - 不認定庇護希望者の取り扱い](#)」全難連 DB (2006年4月19日)

1. DGMおよびCNRによると、現行のDRC旅券などの適切な証明書を所持せずにキンシャサ空港を利用して帰還する者についての通常手続きは、及び/又はその者が長期間不在であった場合、空港の入管担当官により尋問を受けることになる。最良のシナリオは、1時間ないし3時間で解放される。最悪のシナリオは、都心の収容施設に送られ、追加的な検証の後に解放される。

2. コンゴ人権NGOの「声なき者の声 (Voix des Sans Voix)」が当事務所にもたらした情報によると、不認定庇護希望者は、空港でDGM担当官によって迎えられ、出国した理由および庇護の申請をした理由についての質問を受ける。このNGOは、空港事務所を保持し、状況を緊密に監視している。このNGOによると、西欧諸国から送還されてくる不認定庇護希望者は多いが、帰国時に拘束される及

び／又は拷問される者について認識していない。この NGO の報告では、不認定庇護希望者の中には 警察にいくらかの金員 (5～10 米ドル) を支払わなければならなかった者もいた。

3. IOM キンシャサ事務所から当事務所への助言によると、彼らは帰国時に虐待及び／又は拷問をされた帰還者の情報を持っていない。

4. MONUC の人権部門は DRC の刑務所も監視しているが、この機関によると、個別の不認定庇護希望者が帰還時に逮捕されたことを実質的に示す情報を持っていなかった。

5. ASADOH (Association Africaine de Defense des Droits de l' Homme) によると、不認定庇護希望者の収容、虐待または拷問についてのいかなる情報も、彼らの事務所には入っていない。

6. 上述した通り、UNHCR 職員はしばしば空港に行くが、空港での逮捕を目撃したことはない。しかし、空港への到着を監視することは困難であるということは心に留めておく必要があり、UNHCR は定期的に空港に常駐しているのではない。UNHCR キンシャサ事務所は、3 人分の強制送還の詳細についてしか把握していないが、2 人はアフリカの国からの送還であり、1 人はスウェーデンからのものである。後者は、到着時に約 3 時間の尋問をうけ、その後、追加的な問題なしに解放された。

7. 一般的に、DRC 国内の刑務所および留置施設の状況は、極めて悲惨であり、被拘束者は食事を親族の差し入れに頼らなければならない。

8. UNHCR に利用可能な限定的な情報に基づいて、キンシャサ空港を利用して DRC に帰還する不認定庇護希望者について、収容や虐待などの組織的な虐待の証拠はない。しかしながら、バニヤムレンゲを民族的出自とする者のキンシャサへの強制送還は、それをしないようにとの勧告を強調したい。

**【参考】UKIAT [\[\[AB and DM \(Risj categories reviewed - Tutsis added\) DRC CG \[2005\] UKIAT 00118\]\]](#) (2005 年 7 月 21 日)**

(iii) 審判所は、さらに、政府と敵対している軍事的または政治的プロフィールを持つ者または持っている者に対するリスクカテゴリーが存在していると認める。その危険性は、政治情勢によって変動する。審判所が把握する証拠に基づいた現在の判断は以下の通りである。審判所は、民主社会進歩連合 (UDPS) の活動家に対して真の危険性があると認める。キンシャサ地方の当局から見れば、民主社会進歩連合 (UDPS) の支持者は、(後に正式に終了したが) 2003 年の同盟成立があったため、コンゴ民主会議ゴマ派 (RCD-Goma) の支持者と同一であると見られている。現在は、PALU 党員に対する危険性は減少している。JP ベンバと彼の MLC 活動の協力者またはその可能性がある DSP 党員には、危険の可能性はある。モブツ政権の関係者の危険性は相当に軽減したと考えられる。モブツの近親者らが亡命先よりコンゴ民主共和国に帰還した等の背景証拠からも明らかである

(CIPU 報告書第 6 段落, 110-2)。反政府軍の協力関係を疑われていない者はもう危険を有しておらず, MPR に所属していることで政治的迫害の危険性を有することは通常ないと報告されている。ローラン・カビラの死以降, 今までに PDSC 党員に対して弾圧が強いられたことは今までにない。

## 14. その他

### 略称

ACCORD	オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター
ACLED	武力紛争位置・事件データプロジェクト
AI	アムネスティ・インターナショナル
ARC	難民調査センター
BAMF	ドイツ連邦移民難民庁
CEDOCA	ベルギー難民及び無国籍者庁出身国情報部門
CIA	米国中央情報局
CNDA	フランス庇護権裁判所
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
DIS	デンマーク移民庁
DRC	デンマーク・レフュジー・カウンセル
EASO	欧州難民支援機関
FIS	フィンランド移民庁
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
ジェトロ	日本貿易振興機構
JICA	国際協力機構
Lifos	スウェーデン移民庁出身国情報データベース
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OFPRA	フランス難民・無国籍庇護局
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所

OSAC	米国海外安全保障評議会
RRTA	オーストラリア難民再審査審判所
RSAA	ニュージーランド難民地位不服申立機関
RSF	国境なき記者団
SEM	スイス連邦移住庁 (旧スイス連邦移民局)
UDSC	ポーランド外国人庁
UKIAT	イギリス移民難民審判所
UKUT	イギリス上級審判所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会
UDSC	ポーランド外国人庁